



# iseef

International Scientific Exchange Fund

Since 1989

公益信託土木学会学術交流基金の30年

## 刊行にあたって

土木学会は大正3（1914）年11月24日に工学会（明治12（1879）年創立，昭和5（1930）年に日本工学会に改称）から独立し，平成26年11月24日に創立100周年を迎えた。日本工学会時代を含めると140年近くもの長い歴史を持つ学会である。

公益信託土木学会学術交流基金は，土木学会創立75周年（1989年）記念事業の一つとして，昭和天皇が崩御された昭和64（1989）年1月7日の前日，6日に設立された。昭和時代の最終日の前日である。それから30年，平成31（2019）年1月6日に丸30年の節目を迎えた。この基金は，国際社会との積極的な学術交流の展開を図るため，会員ならびに関係諸団体の方々からいただいた3億円余の寄付金（出捐金）をその財源とし，土木学会を委託者，三菱UFJ信託銀行を受託者として設立された特定公益信託である。

この30年間に1億円を超える果実を得て，約1億8千万円が助成金として各種助成事業に配賦された。経済環境の変動に伴い，当初期待された継続的な果実を確保することはできず，助成事業の進展とともに信託財産の減少傾向が続いている。しかし，土木学会の平成時代30年間の国際交流活動は学術交流基金の助成事業と密接不可分な関係にあり，この基金が土木学会の国際交流活動を支えてきたことは事実である。特に，基金設立後6年目の平成7（1995）年には「国際部門」が設置され，平成24（2012）年4月には土木界全体にかかる国際化の課題に取り組むため「国際センター」が設置された。まさに土木学会における国際化に向けた取り組みはこの基金の設立を機に新たなステージに一步踏み出したと言えよう。

『公益信託土木学会学術交流基金の30年』と題する本書は，基金設立30周年を記念して事務局が中心となって編纂したものである。関係委員会の膨大な資料を読み解き，基金設立の経緯から基金による助成事業の変遷，基金の活用方針の変遷，財務状況の変遷，土木学会の国際化に向けた取り組みの中での基金の役割と成果など，いくつかの章立てにより過去30年間の基金に関する記録が余すところなく紹介されている。

この基金が丸30年の節目を迎えることができたのは，受託者側の学術交流基金運営委員会の方々のご指導の賜物であることは言うまでもないが，土木学会において学術交流基金を担当する学術交流基金管理委員会の委員各位の尽力の賜物でもある。ここに謝意を表したい。

土木学会の国際化はまだ道半ばであり，今後も力を入れていく必要があると思っている。関係の方々におかれては，本書をひもとくことにより基金の設立時の原点も思い起こしていただき，次の20年，30年さらに基金が活用されるようさらなるご尽力をお願いしたい。会員諸氏におかれても，引き続き土木学会の国際化の歩みを温かく見守っていただくとともに，折節にぜひお力添えをいただければ幸いである。



2019年3月  
公益社団法人 土木学会  
会長 小林 潔司



## 刊行にあたって

目次	i
<b>第1章 学術交流基金設立30周年に寄せるメッセージ</b>	1
中村英夫 平成時代の学術交流基金を振り返って	2
濱田政則 自然災害の激甚化と土木学会の役割	3
堀越研一 学術交流基金とACECC（アジア土木学協会連合協議会）の歩み	4
濱田秀則 コンクリートの“こころ”を伝える	5
渡邊法美 学術交流基金に支えて頂いた建設マネジメント委員会の国際交流	6
勝濱良博 ACECCの技術委員会活動のモデルとして～TC21と学術交流基金～	7
上田多門 エポックメイキングの学術交流基金から国際センターへ	8
河村秀紀 学術交流基金国際委員会活動とスタディ・ツアー・グラントが果たした役割	9
吉澤哲哉 30年目の学術交流基金管理委員会の幹事長を拝命して	10
<b>第2章 学術交流基金設立までの経緯</b>	11
2.1 土木学会国際交流基金の設立に向けて	11
2.2 寄付金の免税措置の実現に向けて	12
(1) 試験研究法人としての認定取得を目指して	12
(2) 特定公益信託の設立に向けて	14
2.3 募金委員会の設置と募金活動	15
2.4 公益信託契約の締結	19
2.5 初年度の助成に向けて	20
2.6 学術交流基金運営委員会の設置および平成元年度運営委員会の審議事項	21
<b>第3章 助成事業の変遷</b>	25
3.1 助成事業の概要	25
(1) 学術交流（海外派遣，日本招聘）への助成	25
(2) Study Tour Grant への助成	26
(3) 国際会議等への助成	26
(4) 国際協力への助成	27
(5) ジョイントセミナーへの助成	27
(6) インターナショナルサマーシンポジウムへの助成	27
(7) ACECC 交流活動への助成	28
(8) 海外拠点形成・活性化事業への助成	28
(9) 一般公募案件への助成	29
(10) 企画調査費（管理委員会への助成）	29
3.2 各年度の助成事業計画	29
3.3 助成事業の記録	34
(1) 学術交流（海外派遣，日本招聘）への助成	34
1) 助成数および助成額	34
2) 〔学術交流A〕の助成分野および派遣地域	36



(2) Study Tour Grant への助成 .....	38
(3) 国際会議等への助成 .....	40
(4) 国際協力への助成 .....	41
(5) ジョイントセミナーへの助成 .....	41
(6) インターナショナルサマーシンポジウムへの助成 .....	43
(7) ACECC 交流活動への助成 .....	46
(8) 海外拠点形成・活性化事業への助成 .....	48
(9) 一般公募案件への助成 .....	49
3.4 助成事業例の紹介 .....	51
(1) Study Tour Grant .....	54
(2) ジョイントセミナー .....	60
(3) インターナショナルサマーシンポジウム .....	62
(4) ACECC 交流活動 .....	64
<b>第4章 学術交流基金の活用方針の変遷</b> .....	71
4.1 規程に見る助成対象の変遷 .....	71
4.2 学術交流基金の運用に係る方針策定 .....	73
(1) 平成15年度策定方針 .....	73
(2) 平成22年度策定方針 .....	74
4.3 国際化3ヶ年計画 .....	75
(1) 国際委員会から学術交流基金運営委員会への要請 .....	76
(2) 学術交流基金運営委員会から国際委員会への回答および土木学会長への検討依頼 .....	77
(3) 国際委員会から土木学会長への検討依頼 .....	77
(4) 土木学会長から学術交流基金運営委員会への回答 .....	77
(5) 学術交流基金運営委員会での審議 .....	78
<b>第5章 財務状況の変遷</b> .....	79
5.1 学術交流基金の元本 .....	79
5.2 学術交流基金の収益構成 .....	80
5.3 助成のための元本取り崩し .....	81
(1) 平成12年度の元本取り崩し回避策 .....	81
(2) 平成13年度からの元本取り崩し .....	83
(3) 平成23年度以降の元本取り崩し .....	83
5.4 信託財産の国債への運用替え .....	85
<b>第6章 学術交流基金の役割と成果</b> .....	87
6.1 土木学会における国際化に向けた取り組み .....	87
(1) 学術交流基金設立以前の取り組み .....	88
(2) 国際特別委員会と国際部門の設置 .....	88
(3) 国際部門における国際化への取り組み .....	88
(4) 会長提言特別委員会（平成11年度～21年度）における検討 .....	90
(5) 土木学会賞授与による顕彰 .....	90

(6) 海外支部・分会の設置	91
(7) 海外の学協会との協力協定の締結	92
(8) アジア土木学協会連合協議会（ACECC）における活動	93
1) アジア土木技術国際会議（CECAR）	93
2) Technical Committee（TC）	94
3) 表彰制度	95
6.2 土木学会国際センターの設置	95
6.3 土木学会国際センターの活動概要	98
(1) 国際ネットワークの拡充と国際協働の推進	98
(2) 国内外への情報発信	98
(3) 人材育成と国内の国際化支援	99
(4) 産官学各界の参集できる国際センターとして各界の共通課題解決の場の提供	99
6.4 学術交流基金の役割と成果	99
(1) 国際部門の活動における財政的支援	99
(2) 国際部門の活動における役割と成果	100
<b>第7章 資料集</b>	101
7.1 寄付者名簿	101
7.2 歴代運営委員会委員	110
7.3 歴代管理委員会委員	111
7.4 学術交流（海外派遣，日本招聘）助成者一覧	123
(1) 学術交流 A1	123
(2) 学術交流 A2	136
(3) 学術交流 B	137
(4) 学術交流 C	139

**編集を終えて**



## 第1章 学術交流基金設立30周年に寄せるメッセージ

公益信託土木学会学術交流基金が今日あるのは、基金の設立にあたり募金に応じてくださった方々、学術交流基金運営委員会および同管理委員会を通じて運営に貢献された方々、助成対象者として基金の恩恵にあずかった方々、各種の学術交流活動で直接的間接的に関与された方々、それに委託者である土木学会の関係者、受託者である三菱UFJ信託銀行の関係者など、これらの数えきれないほどの方々のご支援ご尽力の賜物である。

本章については、紙面の関係もあり、事務局で執筆依頼先を選ばせていただいた。ここでは、以下の9名の方々からのメッセージをご紹介します。

- ・学術交流基金運営委員会関係者：中村英夫委員長（第82代土木学会会長）、濱田政則委員（第94代同会長）
- ・助成対象者：堀越研一氏（ACECC交流活動）、濱田秀則氏（ジョイントセミナー助成：コンクリート委員会）、渡邊法美氏（ジョイントセミナー助成：建設マネジメント委員会）、勝濱良博氏（ACECC交流活動）
- ・土木学会国際部門関係者：上田多門氏（国際センターセンター長）
- ・学術交流基金管理委員会関係者：河村秀紀氏（元幹事長）、吉澤哲哉氏（幹事長）



平成30年度学術交流基金運営委員会委員

前列：中村英夫委員長（第82代会長）

後列（左から）：濱田政則委員（第94代）、栢原英郎委員（第96代）、鈴木道雄委員（第88代）、山本卓朗委員（第99代）

（平成30年3月29日、土木会館役員会議室にて撮影）

## 平成時代の学術交流基金を振り返って

中村 英夫

NAKAMURA Hideo



1980年代後半の我国はバブル景気のみならず、官需、民需を問わず建設業界は好況を謳歌していた。世界経済の中での我国の地位が高まるとともに、我国の技術の高さにも世界は注目し、土木分野に対しても同様であった。我国の産業界の海外進出も進み、国際交流も一段と増し、我国の工学技術に対して世界は高い関心を示した。こうして土木の世界でも国際化が盛んに議論され、学術上の交流も一層盛んとなっていった。

土木学会の中でもこの国際化の気運は進み、国際委員会が設けられ、私もその部会長としてどのような事業を営むべきかを議論していたが、一つ大きな問題はその財源の捻出であった。学会はこのため基金づくりに腐心したが、その中心は82年度の石川六郎会長であった。こうして好況の中にある法人会員からの寄付を中心に学術交流基金を土木学会内に設立することになった。この寄付を促すために特定公益増進法人化など税法上の優遇制度の適用などいろいろ検討されたが、結局特定公益信託を設立し、そこに約3億円の募金を集め、その果実でもって学会の国際交流活動の資金とすることが最良とされた。法人会員とともに個人会員からも順調に集められた募金は公益信託に託され、ここに国際交流活動の財政的基盤がつけられた。

その事業活動の内容は国際委員会での検討に任せられ、一方、基金の運営管理には5～6名の委員から成る運営委員会がその任に当たることになった。事業の内容は学会員の海外派遣や海外専門家の招聘、外国人学生の我国への短期招聘、国際会議等の助成、海外での本学会の拠点形成など多岐にわたるが、その内容はその時々々の要請や国際環境、そして基金の収益状況によって変化した。

特に基金設立当初は7%近くあった配当を得てこれらの事業は手広く進められたが、90年代中期の不況期に入ると基金の配当は急速に減少し、2000年代に入ると貸付信託収益すなわち果実はほぼ0となった。収益の減少とともに基金の運用方法の変更など受託者でも収益の確保策が試みられたが、交流活動は減少せざるを得なくなり、国際シンポジウムの開催など学術交流事業への要請などは増していったが、これらの要望に応えることが極めて困難となった。2000年にはついに基金の余剰金はほぼ0となり、交流事業の存続のためには元本の取り崩しを認めなければならなくなった。

学会の貴重な資産であるこの基金を健全な形で永続させることは絶対に必要であることはいまでもない。一方学会の国際活動の充実は今今の土木学会の重要な使命でもある。2000年には学会理事会から基金運営委員会に対して、国際交流活動の重要性に鑑み学会としても他の財源対策も検討するので、基金の取り崩しも当面の間継続し、交流事業への支援を続けてほしい旨の会長名の依頼が出された。こうして元本を取り崩しながら、交流事業は続けられ、この苦しい状況は現在に至るも続いており、本年での基金の元本は当初の3/4にまで減少している。

30年に渡りこの学術交流基金が機能し、土木学会の国際交流の進展に寄与して来たことに対して、この基金に永年に渡り関与してきた私は、この事業の成果に誇りを感じ、またこれを推進した数多くの先達に対し心から感謝と敬意を表すものである。また一方でこの基金の永続を確保するために何らかの新規財源の確保が図られること、そして対象とする交流事業をより効果の高いものに限定するなど事業内容もより厳選し、貴重な基金が有効に活用されるよう、30年を機に学会全体として新たな改善策に取り組んで頂くことを切に願うものである。

最後になるが、平成時代が終わろうとするこの機会に、この基金の30年間の推移を詳細に記録・整理していただいた事務局に対し、心から謝意を表したい。

(学術交流基金運営委員会 委員長、

(一社)建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所 顧問、東京都市大学 名誉総長)

## 自然災害の激甚化と土木学会の役割

濱田 政則

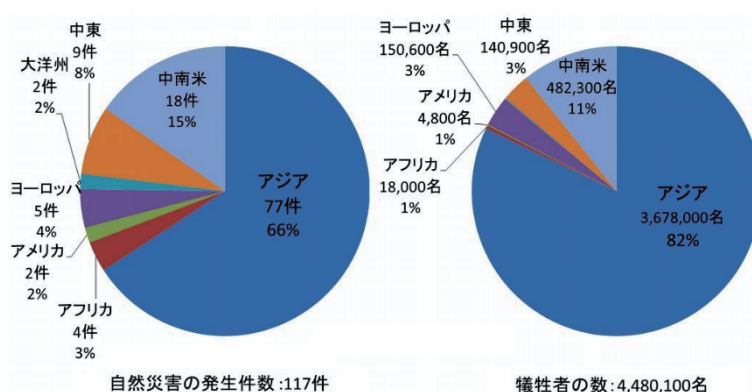
HAMADA Masanori



21世紀に入って約20年、自然災害が激甚化の一途をたどっている。地震・津波・火山噴火に加え、巨大台風・サイクロン・ハリケーンによる暴風雨災害、大雨による河川氾濫、斜面の崩壊、大規模山火事などが毎年のように世界各地で発生し、多数の人命と膨大な資産が失われている。昨年度も、インドネシア・スラウェシ島でマグニチュード7.5の地震が発生し、津波と大規模斜面崩壊によって死者2,000名以上、行方不明者5,000名以上の大災害が発生している。被害の実態は未だ明らかになっていない。さらに、イラン、台湾など世界各地で地震被害が発生した。わが国においても、6月の大阪府北部を震源とする地震、9月にマグニチュード6.7の北海道胆振東部地震が発生した。北海道の地震では液状化や斜面崩壊による被害、また北海道全体が一時的に全停電、いわゆるブラック・アウトが発生し、これまで経験したことのない深刻な影響を社会と住民に与えた。

わが国では、地震・津波災害に加えて台風や前線による豪雨災害も多発している。昨年7月の豪雨では200名以上の人々が犠牲となり、家屋5,000棟以上が全壊した。これらの気象災害は温暖化など地球規模での気候変動に起因していると考えられ、今世紀末に向かってますます頻度と規模が増大すると予想されている。

自然災害はアジア圏に集中して発生している。1946年から2015年までの70年間の統計で、犠牲者1,000名を超える自然災害が世界全体で117回発生しているが、そのうち約60%の77回はアジアで発生している。またこれらの自然災害による死者・行方不明者の総計は約450万人であるが、このうちやはり82%の370万人がアジアでの犠牲者である。アジアで自然災害が多発している要因として、防災社会基盤施設の整備の遅れ、大都市圏への過度の人口の集中、河川の氾濫原や急傾斜など災害脆弱地帯への住居、レンガ造・石造など耐震性の低い住居の倒壊などが挙げられる。



1946～2015年1,000人以上の犠牲者を出した自然災害  
(平成30年度防災白書のデータをもとに作成)

2000年に仙台市で国連世界防災会議が開催され、世界の自然災害を軽減するためのアクション・プランが採択されたが、世界の自然災害を軽減するための重要な一歩は、アジアでの自然災害を減少させることにある。数々の甚大な災害を乗り越え、経済発展を成し遂げたわが国に対する自然災害軽減支援へのアジア諸国からの期待は極めて高い。

防災分野の国際支援は、社会、経済、農業、環境、科学技術、教育などの支援活動とシームレスに関連している。わが国は、これまで防災対策のみならず社会基盤整備などの広い分野でアジア諸国への支援を継続してきた。土木学会もアジア地区で災害が発生するたびに、調査団を現地に派遣し、災害の実体調査のみならず、被災地の復旧・復興への助言、相手国の政府・自治体などによる防災計画策定のための支援などを行ってきた。また土木学会の学生会員を中心としたグループがNPO法人国境なき技師団の指導のもとに、インドネシア、フィリピンなどのアジア諸国の小中学校生を対象に防災教育活動を継続してきている。

土木学会の学術交流基金は、防災分野のみならず、環境や社会基盤整備に関する学術情報の発信と人材の育成・交流を支援し、土木技術の学術と技術振興のための国際協力のネットワーク創りに中心的役割を果たしてきている。21世紀中もアジアを中心として増大するであろう自然災害を見据えて、土木の広い分野において、国際協力における学術・技術のハブの役割を果たすことを土木学会学術交流基金の活動に期待したい。

(学術交流基金運営委員会 委員, アジア防災センター センター長, 早稲田大学 名誉教授)



## 学術交流基金と ACECC（アジア土木学協会連合協議会）の歩み

堀越 研一

HORIKOSHI Kenichi



学術交流基金の設立から30周年、まずは、アジア土木学協会連合協議会（ACECC：Asian Civil Engineering Coordinating Council）の事務総長として、長年のACECC活動へのご支援に対し、厚く感謝の意を表します。

ACECCは、1999年9月27日、土木学会（JSCE）、米国土木学会（ASCE）、フィリピン土木学会（PICE）、大韓土木学会（KSCE）、中国土木水利工程学会（CICHE）の五つの土木関係学協会の合意のもと、正式に発足しました。その後、ベトナム、オーストラリア、モンゴル、インドネシア、インド、バングラデシュ、パキスタン、ネパールの8ヶ国の土木関係学協会が加わり、2018年11月時点で13のメンバーから構成されています。

ACECCは、アジア域内のインフラ施設の持続可能な発展を目指し、ACECC加盟学協会の産官学の技術者が相互協力・連携を推進することを目的としています（<http://www.acecc-world.org>）。主な活動は、

- 1) ACECC加盟国持ち回りで開催される理事会（ACECCの最高議決機関）の開催（年2回）、
- 2) ACECCが抱える様々な技術課題を扱う技術委員会（TC）活動、
- 3) アジア土木技術国際会議（CECAR：Civil Engineering Conference in the Asian Region）の3年毎の開催、

などですが、学術交流基金からは、これらACECCの活動すべてに対して、今までに、総額1000万円を超えるご支援を賜ってきました。中でも、技術委員会（TC）とCECARは、ACECC活動の根幹であり、ACECC発足以来、土木学会がリードしてきたと言っても過言ではありません。今までに、活動終了分を含め24のTCが設立されましたが、土木学会はそのうちの九つを担当しています。ACECCへの基金の助成が始まった平成20年は、TC8（アジア域内の設計基準の調和に関する技術委員会）、およびTC3（メコン川流域の地域を超えた相互協力に関する技術委員会）のワークショップやシンポジウムにご支援をいただき大成功となりました。その後も、土木学会が担当する多くのTCに対して基金からの助成を賜り、多くの国々との技術交流を発展させてきました。

ACECCの成果と今日までの発展は、土木学会による貢献が大きく、これを可能せしめた要因の一つが基金からの助成と認識しています。長年の貢献が評価され、2013年度からのACECC事務局の日本招致、私自身の事務総長就任、そして、2019年4月に開催される第8回CECARの招致に繋がったものと確信しています。

インターネットが高度に発達した現在、多国間の技術者が直接、顔を合わせて議論する必要性が軽視されがちです。これまで、ACECC事務総長として、アジアを中心に多くの国々を訪問し技術交流を続けてきました。これからの世界、特にアジアでは、あらゆる分野での多様性が益々拡大すると思われませんが、これら多様性に富む国同士が相互に技術交流・連携するためには、やはり、それぞれの国を実際に訪れ、技術者と顔を合わせ、歴史や文化、技術をとりまく状況などを目でみて体感することが交流のベースであるように思います。ACECCは2019年9月に発足20周年を迎えます。2019年4月16日から東京で開催される第8回CECAR（<http://www.cccar8.jp/>）は、アジア域内の産官学の土木技術者が相互交流する最大のイベントであり、アジアの土木技術者のメッセージを世界に発信する予定です。ACECCの活動と今後の発展に対して、加盟各メンバーの土木学会に対する期待は大きく、これまでの基金からのご支援を更に有効に役立てていく所存です。

（アジア土木学協会連合協議会 事務総長、大成建設（株）技術センター 技術企画部長）



2009年ハノイ市で開催されたTC8ワークショップ

## コンクリートの“こころ”を伝える

濱田 秀則

HAMADA Hidenori



土木学会のコンクリート委員会の関係者、すなわち我が国のコンクリート研究者・技術者は、幸運にも“宝物”を持っている。宝物とは、コンクリート標準示方書（以後、示方書と略記）のことである。示方書は我が国のコンクリート研究者・技術者の技術的かつ思想的な拠り所であり、我が国のコンクリートの“こころ”とも言えるものである。

示方書の初版は、昭和6年（1931年）に発刊されており、2019年現在88年が経過している。この間、ほぼ、10年に1回の改訂が行われ、その時々最新の知見を取り入れつつ、現在の形になっている。嬉しいことに、昭和6年版をはじめとして古い版が、土木学会のアーカイブスから誰でもダウンロードすることができる。

[http://library.jsce.or.jp/Image\\_DB/spec/con\\_spec/index.html](http://library.jsce.or.jp/Image_DB/spec/con_spec/index.html)

88年の歴史をもつ示方書であるが、仕様規定型から徐々に性能照査型へと設計体系を移行し、その体系はほぼ完成した。また、世紀の変わり目である2001年に維持管理編を創設し、コンクリート構造物の維持管理の基本的体系を整備していることは世界に誇ってよい。現在、2007年版の示方書が英文化されており、コンクリート委員会のホームページから誰でもダウンロードできるようになっている。

<http://www.jsce.or.jp/committee/concrete/e/newsletter/newsletter55/index.html>

規準類のヒエラルキーとして、最上位に世界標準を置き、国家規格がその下に続き、さらに団体規格、そして最後に社内規格という順位が与えられている。示方書はこの中では、団体規格に相当し、一般的には高い順位にある規格と理解されていないと思われる。しかし、示方書はいわば、“Code for Code Writer”であり、上位規準、たとえば、道路橋示方書、鉄道標準、港湾基準などに引用されることにより、間接的に拘束力を持つ規準となる。示方書の影響力は想像以上に大きいのである。

コンクリート委員会では、調査研究委員会への学術交流基金の助成が開始された当初から支援を受け、海外への示方書の普及戦略の一つとして、主にアジア内でインフラ整備が活発に行われ、技術力向上とともに独自のコード整備のニーズが高まっている国を対象にセミナーを開催してきた。

2004年の高雄（台湾）を皮切りに、2005年ウランバートル（モンゴル）、濟州島（韓国）、2006年ホーチミン（ベトナム）、2007年テグ（韓国）、2008年パルスタ（スウェーデン）、2009年アテネ（ギリシャ）、2010年イスタンブール（トルコ）、2011年バンコク（タイ）、2012年ハノイ（ベトナム）、2013年ホーチミン（ベトナム）、2015年ホーチミン（ベトナム）、マニラ（フィリピン）、2017年マカッサル（インドネシア）、ウランバートル（モンゴル）、2018年ウランバートル（モンゴル）とほぼ毎年開催しており、10か国・地域、合計16回を数える。そのほとんどが学術交流基金の支援による。示方書の伝達を第一に掲げつつ、相手国の要請に合わせて、我が国の先端コンクリート技術の伝達を行うとともに、積極的に情報交換を行い、学術交流を進めることができた。あらためて学術交流基金に感謝したい。

21世紀の世界は急速にグローバル化が進展している。2018年末時点で、残念ながらナショナリズムに回帰していると思われる大国もあるが、いずれは、国家間のボーダーもなくなっていくであろう。学会で蓄積された知見に国境は存在しない。我々の示方書は、アジアをはじめとして世界のどこでも共有できる“宝物”である。これからも示方書の海外展開を進めていきたいと考えている。

示方書の創設に深く関わられた、我が国のコンクリートの父・吉田徳次郎先生は、“よいコンクリートを作るためには、知識、誠実、親切を加えなくてはならない”と言われている。是非、世界の技術者に伝えたいものである。

（コンクリート委員会国際関連小委員会 委員長、九州大学大学院工学研究院社会基盤部門 教授）



## 学術交流基金に支えて頂いた建設マネジメント委員会の国際交流

渡邊 法美

WATANABE Tsunemi



学術交流基金の設立30周年、誠におめでとうございます。最近の建設マネジメント委員会の国際交流活動を振り返ってみると、その立ち上げから、2019年4月に開催される第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8）でのセッション企画に至るまで、学術交流基金に支えて頂いた活動であったことを改めて実感しています。誠にありがとうございます。

建設マネジメント委員会では、2010年に委員長に就任された小澤一雅氏（東京大学）のビジョンの下、国際交流活動を推進・活発化するために、常置小委員会の一つとして、国際連携小委員会を立ち上げました。建設マネジメント委員会では、その後も、国際交流は重要な活動領域の一つとなっています。

小委員会活動の方向性を検討した際に、①日本の売り、②日本に求められるもの、の二つのテーマに着目しました。前者の例としては、技術、制度、愚直な誠実さ、共生の哲学が、後者の例としては、新事業手法の導入・習熟が挙げられました。最終的には、小委員会活動の柱として、①を海外に発信し、②を学ぶ場として、ジョイントセミナー実施に力点を置くことにしました。

これまで、インドネシアでは4回（2011, 12, 13, 16年度）、ベトナムでは3回（2012, 13, 14年度）のジョイントセミナーを開催してきました。学術交流基金からは、インドネシアの第1, 3, 4回目を、ベトナムでは第1回目のセミナーを支援して頂きました。両国とも、第1回セミナーでは、建設マネジメント全般に関わる現状を報告・共有し、徐々に主題を（日本の強みである）品質管理手法・品質保証システムに移して討論を行っていきました。日本側からは、戦後公共事業・工事執行システムの有効性・効率性と共に、転換期を迎えている旧執行方法の問題と悩みを正直に伝えることとしました。先方の実務者からも、現在の問題点とその改善方法を率直に発表して頂いています。このような率直な情報共有・意見交換が、両国との交流が続いている一因であると感じています。

インドネシアでの第4回セミナーでは、ODA事業を主題としました。ODA事業では、維持管理が適切に実施されない等の理由で、当初の事業目的が十分に達成されない場合があります。本セミナーでは、「ODA社会資本整備事業事後評価における利用者視点導入」を目的としました。ちなみに、会場となったバンドン工科大学では、1990年から日本のODAによるキャンパス整備事業が実施されています。このため、本テーマは、セミナーのパートナーであるバンドン工科大学教授陣にとって、研究者としてだけでなく、事業担当者・利用者としても身近で重要なテーマとなりました。本テーマは、CECAR8でもセッションを設け、議論を深めていく予定です。

ジョイントセミナーには幾つかの醍醐味が有ります。第一は高い志と能力を持った研究者と実務者に出会えること、第二は現実の問題を相互に直視し、率直な意見交換を行う「開かれた場」になること、第三は私たち建設マネジメント委員会での産官学による小委員会活動、並びに研究討論会で培った実践的問題解決手法が十分効果的であると実感できることです。地道な学術交流がお互いに利益をもたらすことを実感している次第です。

これまで賜りましたご高配に重ねて感謝申し上げますとともに、貴基金の益々のご発展を心からお祈り申し上げます。ありがとうございます。

（建設マネジメント委員会国際連携小委員会 委員長、高知工科大学 経済・マネジメント学群 教授）

## ACECCの技術委員会活動のモデルとして ～TC21と学術交流基金～

勝濱 良博

KATSUHAMA Yoshihiro



アジア土木学会連合協議会（ACECC）の21番目の技術委員会であるTC21は、日本の土木学会（JSCE）の主導により設立され、2016年8月のキックオフ以降、分野・部門横断的アプローチ（TDA；Transdisciplinary Approach）による災害に強い社会づくりを目指して活動している。TDAとは異分野の協働により、単独の分野の能力を超えて課題解決を目指す方法である。災害の原因は自然による外力（ハザード）だけではなく、情報や知識の欠如、貧困など複雑であることから、減災・防災のためにはTDAが不可欠とされる。TC21はこのTDAの考え方を普及、実践させるための政策提言や事例分析を多国籍で構成されるメンバーの協力により進めている。

TC21の日本における活動主体であり、TC21活動全体のとりまとめや調整機能を担っているのは、JSCE内に設けられた「ACECC TC21国内支援委員会」であり、同委員会メンバーはTC21メンバーも兼任している。この「ACECC TC21国内支援委員会」が申請した学術交流基金の助成金を、2016年から3年にわたりフィリピン、ネパール、およびベトナムにおける現地調査とシンポジウム開催経費として活用した。この助成は主に日本の委員会メンバーの旅費に充当され、途上国メンバーの旅費についてはACECCから支援を受けた。

学術交流基金の助成を利用して、2016年にはフィリピンレイテ島の台風被災地であるオルモック、高潮被災地であるタクロバンとパロを訪問した。また、ミンダナオ島のダバオで開催されたフィリピン土木学会（PICE）の年次大会の一行事として、PICEと国際シンポジウムを共催した。2017年にはネパール地震（2015年）の被災地であるカトマンズ、チョウタラ、バクタプルにおいて現地調査を実施した。また、カトマンズで開催されたACECC理事会に合わせて、ネパール技術者協会（NEA）と第2回国際シンポジウムを共催した。2018年にはベトナムナムディン省の海岸浸食被災地域を訪問した。また、ハノイで開催されたACECC理事会に合わせて、ベトナム土木協会（VFCEA）と第3回国際シンポジウムを共催した。

現地調査では、被災地調査とともに関係政府機関などと意見交換を行い、TDAの考え方の普及に努めた。また、シンポジウムでは各国の政府高官の参加のもと、TDAによる減災・防災の事例を紹介するとともに、活発な議論が行われた。これらの活動はTC21の多国籍のメンバー間の意見交換や仲間意識の醸成にも大きく貢献した。

ACECCの委員会活動は学術交流だけではなく、政府や国際機関に対する政策提言を目指している。TC21はその活動の初期段階において学術交流基金の支援を受けることによって、各国における調査や議論と、意思決定者に対する政策提言を進め、委員会活動を軌道に乗せることができた。現在、TC21は他の競争的研究資金への応募も行って活動の幅を広げており、名実ともにACECCの技術委員会活動のモデルとして様々な取組みを進めている。

（ACECC TC21 および ACECC TC21 国内支援委員会 幹事、日本工営（株）技術本部 研究企画室）



ネパール地震被災地における現地調査



ベトナムの海岸浸食被災地の教会跡地

## エポックメイキングの学術交流基金から国際センターへ

上田 多門  
UEDA Tamon



土木学会の国際事業のエポックメイキングが、土木学会学術交流基金である。「土木学会学術交流基金の30年」の第3章にこれまでの助成事業が詳細に記されている。1990年（平成2年）に、海外派遣、日本招聘、学術交流、そして、1991年に国際会議、1992年にスタディ・ツアー・グラント（STG）を開始している。海外派遣と日本招聘は日本在住者の派遣と海外在住者の招聘であり、学術交流は日本で開催される種々の会議の参加費用支援、国際会議は国際会議開催費用支援であり、STGは海外在住者を日本に招聘しての研修制度である。これは正に、土木学会として実施していた国際事業の根幹への助成であり、本基金無くしては、土木学会の国際事業は存在していなかったと言っても過言ではないのではなかろうか。現在と比較すると30年前の土木学会の現状は大きく異なっており、国際事業に関する予算も実質上なかったのである。事実、学術交流基金の設置に伴い、それに対応する組織として国際特別委員会が、国際事業を実施、支援する常設の組織として1989年に初登場している。国際特別委員会には第1部会と第2部会とが設置され、第1部会が学術交流基金の対応で、第2部会が海外の関連組織との協力協定締結と訪日土木関係者の対応が役割であった。その後、1991年に国際特別委員会は国際委員会に改称され、1995年には、土木学会に国際事業を担当する国際部門が設置された。要するに、土木学会において国際事業を展開するために学術交流基金が設置され、その後どのような国際事業を助成対象として展開するかを時代の要請に合わせて変遷させながら、国際活動の司令塔としての役割を果たしてきた。

この流れを汲んで、2012年に設置された国際センターは次のエポックメイキングであると考えている。国際委員会第1部会は、1996年に学術交流基金管理委員会となり、それ以降は国際委員会との2本立てとなった。2012年に国際委員会を拡大発展的に解消し、新たに国際センターが立ち上がった。国際委員会内にあった、企画調整、情報発信、国際交流、国際化推進、留学生支援の各小委員会の組織と活動を再構成した形で、情報、国際交流、教育、留学生、プロジェクトの各グループと、各グループの代表が集まる幹部会議といった構成で、国際センターの活動が始まった。その特徴は、委員会方式ではなく、複数の常勤を含むセンター員による常時の活動方式とすることによる迅速な業務の推進、活動予算と土木学会事務局の担当職員の数倍規模の増強である。これにより、従来の国際委員会だけではなく、学術交流基金管理委員会が行ってきた活動を拡充した形で新たにスタートした。ある意味で、学術交流基金をきっかけに設置された国際特別委員会に戻ったと言えるかもしれない。学術交流基金が国際事業の先駆けであると言えば、国際センターはその流れを受けて、長期的には土木学会として国際事業と国内事業とが同程度の規模となる段階を目指した異次元の段階のスタートであると言える。国際センターもスタートして7年が経ち、スタート時の目標はそれなりに達成できた状況であることから、次の段階として長期的な視野で、さらなる発展の時期に来ている。学術交流基金管理委員会との役割分担は、学術交流基金の立ち上がり時の精神も考慮してより良い方向があるはずで、30周年はその方向性を確認する良い時期でもあろう。

（土木学会 副会長（企画部門、国際部門担当理事）、国際センター センター長、北海道大学大学院 教授）



## 学術交流基金国際委員会活動とスタディ・ツアー・グラントが果たした役割

河村 秀紀

KAWAMURA Hideki



学術交流基金国際委員会には、平成4年度から平成18年度まで14年間、幹事としてお世話になりました。当時はまさにバブル経済が終焉し、様々な学術分野で予算が削除された時期だったかと思います。国際委員会は、土木学会創立75周年を機に、民間会社や多くの学会員から寄付を募ることで集まった約3億円の基金を活用し、学会員に海外での国際会議出席費用等の助成、国内で開催される国際会議への支援、海外からの技術者の招聘への助成などを本格的に開始した時期だったと記憶しています。

平成初期は、学術交流基金からの十分な利子収入があり、応募されてきた方々全員に助成できていましたが、平成10年前後からの経済の冷え込みとともに、学術分野への予算が縮小され、民間も含め応募者数が増加してきました。さらに利子率が下がり助成資金総額が少なくなってきた時期でもありました。当時の幹事長であった京都大学の青木謙治先生、その後を引き継がれた清水建設の渡辺泰充さんとともに、多くの応募者から助成者を選ぶ作業のために1か月で数回の委員会を開催したこともありました。少しでも多くの応募者の希望に叶うように海外渡航先に応じて一人当たりの助成金額を調整したことも思い出されます。この資金難は利子率の大幅な低下とともに顕著化し、平成14年ごろからは学術交流基金の元金も取り崩して予算化するというのを委員会で決定した時期でもありました。

国際委員会（平成13年からは「管理委員会」に変更）活動で特に印象深かったのは、海外の技術者の招聘プログラム（スタディ・ツアー・グラント）でした。このプログラムは土木学会が協定を結んでいる海外の土木学会から技術者を推薦して頂き、渡航費用等を助成することで、日本の土木事業や学会活動を理解していただく機会を設けるユニークなものでした。来日期間は1週間程度でしたが、その間、我が国の代表的な土木事業であった明石海峡大橋、関西国際空港、東京湾横断道など最先端の技術を駆使していた建設現場を見学するとともに建設会社、設計コンサル、建設省や運輸省の技術研究所の訪問など、実務に携わる技術者との討論を含めて、アテンドした私自身も実に有意義な経験をさせていただきました。海外からの若い技術者は目を輝かせていたことを思い出します。短い期間での見学や訪問は、委員会のメンバーのご尽力によることで可能となりました。

学術交流基金で支援した若い技術者や研究者からは、委員会宛てにお礼のお手紙を頂くとともに、その後、土木学会委員会活動に積極的に参画していただいているようです。海外から招聘した技術者もそれぞれの国で活躍されていることと思います。帰国後、自国の土木学会の重鎮になられた方、大学等で教鞭をとられていることなど近況に関するお便りもありました。特にアジアからの技術者はあふれるばかりの情熱で日本の状況を吸収している様子がとても印象的でした。

学術交流の名のもとに設立された基金が、将来を担う技術者の国際的な交流に、また育成に有効に活用されたことを、一人の証人としてしっかり記憶にとどめるためにメッセージを寄せさせていただきました。土木学会の担当者の皆様、委員会のメンバーの皆様のご支援をもとに活動できたことを誇りに思います。ありがとうございました。

(学術交流基金管理委員会 元幹事長, 合同会社 mcm japan 代表)

## 30年目の学術交流基金管理委員会の幹事長を拝命して

吉澤 哲哉

YOSHIZAWA Tetsuya



私は平成27年度に学術交流基金管理委員会の幹事長を務めた鹿島建設(株)の堀賢治氏の後任として委員に就任した。翌年の平成28年7月からは、僭越ながら幹事長役を仰せつかっている。就任から数か月は福島第一原子力発電所の汚染水対策工事に短期応援で従事していた関係で、委員会への出席もままならず、関係各位にはご迷惑をおかけした。本社に復帰した同年秋ごろからは、手探り状態ではあったが、霜上民生委員長(一般社団法人近畿建設協会理事長)のご指導を仰ぎながら事務局とも連携し委員会活動を進めた。

30年前の学術交流基金発足以来、さまざまな改革を経て、現在の助成事業枠が設定されている。私が委員として初参画した平成27年度は、助成金活用の実行性・有効性の検証やより良い案件への助成を行う仕組みの確保、学会本予算とのすみ分けの明確化などを主眼に助成金活用者へのヒアリングを行い、審査業務など、さらなる改革案の検討が進められた。その後も継続して議論を行い、その結果を各事業の実施要項に取りまとめ、幹事長を拝命した平成28年度では、助成事業の募集、審査、評価等々、一連の助成に係る作業を実施するとともに、当年度から助成対象となった「土木学会会員への一般公募による国際ジョイントセミナー・国際シンポジウム等への助成」の二年目に向け、周知活動等に取り組んだ。

また25年を超える歴史を持ち、土木学会のカウンターパートである海外の協定学協会との国際交流の大きな柱の一つとなっている Study Tour Grant (STG) についても改革を実施した。STGは当管理委員会と事務局(国際センター)が直営的に実施してきたが、従来からSTG参加者の安全確保を含め企画や円滑な実施のためにSTGのほぼ全工程に管理委員会メンバーが随行するなど、メンバーの負担が大きく、その軽減が課題となっていた。そこで、平成29年度に実施態勢を見直し、STG参加者の来日・滞在手配を担う旅行業者に新たに本邦滞在期間内の添乗員1名のフルアテンドを依頼することで、従来からの全国大会時のインターナショナルサマーシンポジウムでの発表支援やテクニカルツアーへの同行等、要所要所での委員や事務局の関与がより効果的に行え、何よりも参加者達との公私両面での交流に時間が割けるようになった。このやり方は若干の費用増となるが、今後の継続的な実施には不可欠なものと考え、平成30年度のSTGにも適用した。私のモットーである「所属先の本務の合間に参加される委員の方々の負担を軽減し、何よりも自発的に気持ちよく委員会活動に参加していただくこと」に少し近づけたのではないかと考えている。

学術交流基金には、委員、幹事長として平成27年度から4年間、そして今年は、記念すべき30周年を迎えた節目に関与させて頂いている事を光栄に感じている。設立経緯や助成記録からうかがえる30年の歴史の重みもさることながら、何より日本土木工業協会会長や日本商工会議所会頭などの要職を務めた弊社名誉会長故石川六郎氏の当学術交流基金設立への深い関わりを知り、強い感銘を覚えている。

(学術交流基金管理委員会 幹事長, 鹿島建設(株)海外土木事業部 土木部生産計画グループ 専任部長)

## 第2章 学術交流基金設立までの経緯

### 2.1 土木学会国際交流基金の設立に向けて

土木学会では、増大する外国要人の来訪や本会幹部の対外活動、外国の土木系学会との相互協力協定の締結に向けた動きなど、1980年代後半からの学会を取り巻く国際化の進展に対応するため、昭和61年5月に設置された企画調整委員会（初代委員長：井上章平）が国際関係の諸問題に関する検討に着手し、同年11月28日に開催された昭和61年度第4回理事会（会長：久保慶三郎）に、国際問題を分掌する理事の選任を提案した。当時の土木学会の運営組織は、「総会－評議員会－理事会」の構成で、理事会のもとに六つの部門（総務部門、企画部門、経理部門、編集出版部門、調査研究部門、会員・支部部門）と土木図書館が置かれていた。国際部門は設置されておらず、同理事会では、総務部門の奈良部俊雄理事と経理部門の中村雄二理事が久保慶三郎会長から国際問題を分掌する理事に指名された。

奈良部、中村の両氏は「土木学会の海外関連事項に関する打ち合せ（報告）」と題する報告書を取りまとめ、昭和62年2月に理事会に提出した。当該報告書では、①対外協力協定締結の件、②対外問題担当者選任の件、③対外交流基金等の件、④外国からの投稿、あるいは講演要請等の件のほか、課題として、外国人名誉会員の推挙、外国人あるいは国外の土木事業等への土木学会賞の授与、土木学会の常置委員会関連で、招待委員制度の設置、開発途上国からの留学生への援助を挙げ、対策を述べている。

特に③で示された「対外交流基金等の件」については、「各国間の交流が深まるにつけて、学会間のそれも多彩となり、会長レベルでの往来も増える傾向にあることは言をまたない。そのため、土木学会としても準備を致さねばならないが、その第一は資金の調達であると言える。ここでの方策は、学会の一般会計のなかにある枠を読み込み、対応してゆくのが当面の対策であるが、中長期的には「海外交流基金」を学会内に設けることが必要である」と記している。

また、②「対外問題担当者選任の件」については、「対外問題懇談会（仮称）」の設置が提案され、昭和62年度（会長：石川六郎）に国際問題を専任する担当副会長（堀川清司、中瀬明男）のもとに、堀川副会長を座長とする「国際問題懇談会」が設けられた。

国際問題懇談会では、検討を進め、昭和62年9月22日に開催された昭和62年度第3回理事会に、理事会直結の「国際問題特別委員会」の設置、および表2.1に示す「土木学会国際交流基金」設立の趣旨」と題する文書ならびに関係規程案を提出し「土木学会国際交流基金」の設立を提案した。国際交流基金については、規程の条文等の手直し、および募金額、募金方法を検討したうえで再提案することとされ、国際交流基金の問題はしばらく国際問題懇談会の場で検討することとなった。さらに昭和62年度第4回理事会（同年11月27日開催）では、再度、国際交流基金設立の趣旨や手直しされた規程案（表2.2）が提出されたが、堀川副会長から国際問題懇談会および会長・副会長会議※の結果が述べられ、基金の原資を確保するための募金集めのために解決すべき諸問題があり、次回の理事会に改めて提案する旨の報告があった。

※ 会長、副会長をメンバーとする、昭和62年度第2回理事会（同年7月30日）時に始まった、理事会の事前連絡のための会議であり、現在は、正副会長会議と呼称されている。

表2.1 国際問題懇談会による国際交流基金設立に係る文書（昭和62年度第3回理事会）

「土木学会国際交流基金」設立の趣旨
近年におけるわが国土木工学の著しい進展は世界の注目を集め、建設業界を中心に多くの会員が世界各国で活躍し、国際交流もまた、ますます活発化しております。

土木学会においても各常置委員会における国際交流活動のほか、昭和44年以来『海外活動委員会』を設置し、英文年報の発刊、海外図書の翻訳出版、講演会・講習会の開催等、海外諸団体や技術者との交流などを盛んに行ってその成果をあげて参りました。しかしながら、これらの委員会活動には限界があり、激増する業務のために、新たな対応が求められるに至っております。

そのため理事会で検討の結果、従来の海外活動委員会および各委員会の国際活動をより充実する一方、新たに副会長を委員長とする理事会直結の『国際問題特別委員会』を設置し、迅速かつ有効な対応を図ることにいたしました。

この場合、現在の学会財政の中で積極的な国際交流事業を行うことは予算的にも困難であり、限られた学会財政に左右されない恒久的な措置として新しく基金を設立し、基金から生ずる果実を国際交流事業にあてることが最善であろうとの結論に達しました。

新設する基金は『土木学会国際交流基金』と名付け、別紙の規程のもとに土木学会が管理運営にあたります。

なお、この基金は昭和57年度に創設した土木振興基金と同様に常時窓口を開き、会員各位および関係の方々より好意あるお申し出をお受けし、ますます充実した活動ができるよう運用することを念願しております。

表 2.2 土木学会国際交流基金規程(案) (昭和62年度第4回理事会)

土木学会国際交流基金規程(案)	
第1条	名称は『土木学会国際交流基金』(以下『国際基金』という)と称し、社団法人土木学会事務局内におく。
第2条	国際基金は土木学会による国際交流を活発に推進し、わが国の土木技術ならびに土木工学の成果を広く海外に理解せしめるための経済援助を目的とする。
第3条	国際基金は土木関連業界および本会会員の寄付をもって充当する。
第4条	国際基金はその果実をもって運営し、主として以下に示す国際交流に必要な事業の経費の援助に充当する。 (1) わが国の土木技術および土木工学の成果を海外へ紹介する本会出版物の編集出版・広報活動等 (2) 土木系海外主要学協会の役員、著名な科学者および技術者、海外在住の土木学会名誉会員の招聘等 (3) 土木学会役員等の土木系海外主要学協会ならびに国際行事等への派遣等 (4) 自然災害等で海外から支援を求められた場合の助言、技術者の派遣等 (5) 委員会、支部等が行う国際活動および交流 (6) 在日留学生、在日外国人技術者との交歓、帰国後の情報交換 (7) 訪日研修旅行団、視察団等に対する日程等の助言、交歓等 (8) その他、土木学会が必要と認める国際交流に係わる調査項目
第5条	国際基金の運営については、別に運営内規を定めるものとする。
第6条	国際基金は特別会計とし、その管理は会長が行う。
第7条	会長は、国際基金による運営成果を年度ごとの土木学会通常総会に報告する。
付 則	この規程は理事会の承認を得て変更することができる。

## 2.2 寄付金の免税措置の実現に向けて

### (1) 試験研究法人としての認定取得を目指して

国際問題懇談会では、「対外交流基金」の創設に向け具体的な活動を進めた。まず第1ステップとして、特定寄付金扱いの国際交流基金の創設を検討した。主務官庁である文部省や大蔵省との折衝の中で、学会が継続的に行う国際交流のために基金を設立し、それに対して募る寄付を特定寄付金扱いにすることはできないことが判明し、国際交流基金の創設を断念した。次に第2ステップとして、大蔵省から助言のあった「試験研究法人」としての認定取得を目指した。この認定取得においては、土木学会の活動は、出版活動が大きな比重を占めており、認定の原則である「調査・研究に係わる活動が全活動(資金使途面において)の70%以上を超える」という「70%ルール」に抵触する可能性があること、土木学会の活動が委員会活動を柱としているため、調査研究活動の実態をつかみにく

いこと、特に研究設備や施設がないことが問題との指摘があった。このような問題はあったが、学会法人を税法上寄付金に対する優遇措置のある「試験研究法人」とすべく関係方面への働きかけを開始した。

昭和63年1月には「試験研究法人としての認定に関するお願い」と題する文書（石川六郎会長名、表2.3）を作成し、これをもとに主務官庁である文部省に加え、大蔵省、自民党税制調査会等に陳情した。この間の経緯については、平成62年度第5回理事会（昭和63年1月22日開催）において、八木純一専務理事が口頭で説明し、堀川副会長からは、もう少し進展を見た上で具体的に基金の設立を推進したい旨の発言があり、石川会長からこれまでの経緯について補足説明がなされた。

その後、大蔵省主税局税制第一課に対し、認定審査に必要な書類を提出、数度にわたる資料説明や膨大な追加資料の提出等を行った。しかし同年5月末に、大蔵省主税局から、試験研究法人として認定されている法人はほとんどが財団法人や特殊法人であり、社団法人には適用しにくいこと、土木学会だけを認定すると他の学会に波及しかねないことなどを理由に、本会の試験研究法人としての認定は不可との判断が示された。なお、試験研究法人は同年4月に特定公益増進法人と改称されている。

表2.3 寄付金の免税措置に向けたお願い

<p>試験研究法人としての認定に関するお願い</p> <p>昭和63年1月</p> <p>社団法人 土木学会</p> <p>会長 石川六郎</p>
<p>はじめに</p> <p>土木学会は大正3年に設立された文部省所管による社団法人であります。『土木工学の進歩及び土木事業の発達を図り、もって学術文化の進展に寄与する』ことをその設立目的としております。本会は、本年で創立73年目を迎え、工学会に所属していた期間を加えますと一世紀を超える歴史を有しております。明治以来今日まで、わが国の社会基盤整備に営々と努力してきた学・官・民にわたる土木技術者が参画している学会で、会員数は現在2万9千名弱を数え、わが国に現存する千余学協会の中で十指に入る会員数を有し、30名の理事と35名の職員によって運営されております。</p> <p>会員構成は、民間51.44%、官公庁32.27%、学校11.32%、その他4.97%となっており、学・官・民の連携のもと本部のほか全国7箇所の支部を擁し、それぞれ地域に密着した活動を行っております。</p> <p>学会活動を実質的に支える各種委員会は設立目的に沿って積極的に調査研究活動を展開しており、その設置数は昭和61年度において部会等を併せると150、年間の会議開催数は1200回余に達しております。土木の対象領域の拡大に伴い新しい委員会の設置要望も次々と出されております。その成果は学会誌、論文集、受託研究を含む研究報告書、出版物等に反映され、講演会、シンポジウム、研究発表会などの主催・共催行事も極めて活発に行っております。</p> <p>今やわが国の土木技術は多くの分野で世界を凌駕するレベルに達し、わが国は人材、技術、情報等の提供を諸外国から強く求められており、土木学会にとっても土木技術の一層の進歩、土木技術者の育成を図るうえで国際交流は不可欠な要件であります。また、わが国関係者の海外での活動や在日留学生の受け入れも急速に増え、特に発展途上国から100名を超える留学生が来日し、日本の優れた土木工学を英語を共通語として学んでいることは、他の工学分野とは違った特色であると申せましょう。外国の学会あるいは研究機関との技術者の交流、英文出版物の刊行、国際行事の開催、留学生のお世話など、学会レベルでの国際的学術交流はますます活発化、深層化していくことと思われまます。</p> <p>本会は学会法人としては数少ない著作権法に基づく文化庁指定図書館（昭和60年10月）を保有しております。情報化時代を迎え、地方在住者から図書館のデータベース化を強く望まれておりますが、膨大な経費を伴うため実現が極めて困難であります。</p> <p>最近、欧米先進国に比して立ち遅れているわが国社会資本の整備の必要性が強く叫ばれておりますが、近未来にわたるわが国の社会資本を充実させるため国民各層のコンセンサスの形成や次代を担う優秀な人材を確保することを含め、土木教育</p>



の内容の充実や一般社会に対する土木の積極的な広報活動が強く要望されており、これらへの対応についても本会は力を入れているところであります。

昨年8月に行いました『青函トンネル開通記念体験ウォーク』、11月開催の『土木の日』創設と『くらしと土木の週間』には国民各層から多数の方々の御参加を得ました。また、8月には浩宮殿下をお迎えして特別講演をいただいた『第3回水資源シンポジウム』、10月末に合衆国アナハイムで行われた米国土木学会全国大会での青函トンネル討論会など国際的な学術交流を推進しております。

本会の財政状況は昭和61年度決算を見る限り決して悪いとは申せません。10年ぶりに改訂したコンクリート標準示方書の売上げが大きく寄与しているためであります。しかしながら他の年度は前記の諸事業を十分に行いうる財政状況ではなく、現在借用しております旧国鉄用地に立つ本会会館の用地取得問題が大きな重荷となっております。恐らく過去数十年にわたる蓄積を処分しても賄いきれないものと危惧しております。

本会は、設立以来わが国土木技術の進歩、発展に鋭意努力し、今や技術先進国と肩を並べうる技術を確立するに至っておりますが、欧米先進国に比べ社会資本の整備・蓄積は、格段に立ち遅れているのが現状であります。

来るべき21世紀、さらには50年後、100年後に向けて、豊かで良質かつ安全な国土および生活空間づくりこそ土木技術者に課せられた重要な使命であり、その中心である土木学会の活動の一層の進展が不可欠となって参りました。

特に学際領域にまたがる調査研究活動の推進、受け身がちな国際交流の積極化、情報化時代にふさわしい土木図書館への脱皮、対社会および次代を担う若い世代への普及啓発活動など、なすべき問題が山積みしております。

土木工学は、日本学術会議および学士院においても自然科学の分野に分類されており、土木学会の行っている活動の大半は以下に示すとおり試験研究法人の範囲に該当するものと思われまますので、本会を法人税法で定める試験研究法人等の範囲にお加えいただくことが出来れば、学会がかかえている懸案事項を解決し、活動をさらに拡大推進するに足る必要な資金が得られ易くなることは明白であります。科学技術の進展を支える学会の立場を御理解いただき、国際的な学会へ脱皮するため本会を試験研究法人として御認定賜りたくお願い申し上げる次第でございます。

#### 主な試験研究法人一覧

総合研究開発機構 旭硝子奨学金 理化学研究所 アジア経営開発協力財団 新技術開発事業団 医科学応用研究財団  
 日本原子力研究所 鹿島学術振興財団 宇宙開発事業団 新技術開発財団 国際協力基金 地震予知総合研究振興会  
 放送大学学園 竹中育英会 日本学術振興会 とうきゅう環境浄化財団 日本科学技術情報センター 東レ科学振興会  
 日本私学振興財団 日産科学振興財団 日本育英会 マツダ財団 日本赤十字社 松前国際友好財団  
 海洋科学技術センター 三菱財団

## (2) 特定公益信託の設立に向けて

試験研究法人としての認定は実現しなかったが、その折衝の過程で、大蔵省主税局から代案として、昭和62年9月の第109回国会で成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第96号)で追加された、特定公益増進法人と同様な税制上の優遇措置のある「特定公益信託」を設立し、その果実を国際交流に使ってはどうかとの打診があった。

土木学会において検討の結果、昭和63年6月7日に開催された新旧会長引継会議において、信託方式による基金設立が了承され、翌月に開催された昭和63年度第2回理事会(7月22日開催)では、「土木学会学術交流基金(仮称)」の設立について、八木専務理事から経緯等の説明があり、当初の構想から既に1年半近くが経過したため、土木工学ハンドブックや土木用語辞典の出版のほか特に大きな目玉のない学会創立75周年記念事業の大きな柱となる記念行事として提案され、設立が認められた。なお、当該理事会資料によれば、「63、64、65の3年間に個人会員、法人会員、特別会員からの募金により、学会負担分を合わせて3億円程度の募金と最終的に1,200万円程度の果実が得られるよう企画したい。信託設立許可のための手続きは3~4か月かかると思われるので、本年(昭和63年)11月の創立記念日を目標として募金を開始し、まず63年度末までに合計1億円程度の基金規模での設

立を目途とする」ことが記載されており、次回の9月理事会に募金方法の具体案等を提出することとなった。

### 2.3 募金委員会の設置と募金活動

昭和63年度第3回理事会（9月22日開催）では、「土木学会学術交流基金」募金委員会について、八木専務理事から、募金委員会委員名簿（表2.4）および「土木学会創立75周年記念 公益信託「土木学会学術交流基金」出捐金の募金について」と題する募金趣意書案（表2.5）について説明があり、同理事会において募金委員会の設置が承認され、翌週の9月27日に第1回募金委員会を開催し、詳細を協議することが了承された。

表2.4 「土木学会学術交流基金」募金委員会委員（発足時）

役職	氏名	勤務先等
委員長	内田隆滋	土木学会会長，東武鉄道(株)副社長
副委員長	堀川清司	次期土木学会会長，埼玉大学教授
顧問	石川六郎	前土木学会会長，鹿島建設(株)会長
委員	藤井敏夫	土木学会副会長，東京電力(株)常務取締役
〃	鈴木道雄	同上，建設技監
〃	中瀬明男	同上，東京工業大学教授
〃	渡部 基	土木学会理事，鉄建建設(株)副社長
〃	奥山文雄	同上，運輸省港湾局長
〃	山口甚郎	同上，建設省技術審議官
〃	藤井 浩	同上，日本鉄道建設公団工務部長
〃	上野晃司	同上，清水建設(株)専務取締役
〃	粟谷陽一	同上，九州大学教授
〃	清山信二	元土木学会理事，鹿島建設(株)副社長
〃	安芸恒夫	同上，(株)大林組副社長
〃	長沢不二男	同上，(株)竹中土木副社長
〃	中村雄二	前土木学会理事，大成建設(株)専務取締役
〃	星野晴彦	(株)熊谷組副社長
〃	杉山好信	元土木学会理事，日本道路公団理事
〃	伊集院 敏	同上，水資源開発公団理事
〃	依田和夫	住宅・都市整備公団理事
〃	伊藤直行	(社)建設コンサルタンツ協会会長
〃	西山 徹	(社)日本橋梁建設協会専務理事
〃	武藤徳一	(社)プレストレストコンクリート建設業協会専務理事
〃	川越達雄	前土木学会専務理事，応用地質(株)技術顧問

表2.5 「土木学会学術交流基金」募金趣意書案（昭和63年第3回理事会）

<p>(募金趣意書・案)</p> <p>土木学会創立75周年記念</p> <p>公益信託「土木学会学術交流基金」出捐金の募金について</p> <p>社団法人土木学会は大正3年に創立されて以来、来たる昭和64年11月24日をもって創立75周年を迎えることになりました。</p> <p>創立70周年時には関係各位のご協力により土木会館の新築ならびに土木図書館の改装が成り、気持ちも新たに学会活動の展開をはかってまいりました結果、会員数も大巾に伸び近々本会の史上初めて3万人を超えることが確実視されるに至っております。この間、学校、研究機関、官公庁、公共企業体、民間企業体等、わが国土木界のあらゆる部門にわたり、学術</p>
---

および技術の進歩、向上、普及に寄与し、多大の成果をあげてまいりました。また、海外の同種学協会等とも密接な連絡をとりつつ各種の交流をはかるとともに、国際会議における有力メンバーとしても積極的に活躍しております。

しかしながら、最近において日本を代表する工学系基幹学会である土木学会に対し、国内外から双方向の学術交流を期待する動きがますます活発化しており、ASCE（アメリカ土木学会）、CSCE（カナダ土木学会）等との相互協力協定が近く正式に発効するなど、国際社会への新たな対応を迫られるようになりました。また、開発途上国を中心とする諸外国からの土木系留学生は、逐年その数を増加しており、彼等への対応についても土木学会にとって大きな課題となりつつあります。

このような課題に応え、積極的な学術交流の展開をはかるために、本会理事会等において昨年来種々検討を加えてまいりましたが、恒久的な財源を確保するためには「基金」を新たに設立し、当基金から生まれる果実をもって運営することが最適であると判断し、これを創立75周年記念事業の一環として対応すべく税法上の優遇策、運営体制等につき大蔵省、文部省と折衝を重ねてまいりました。

その結果、土木学会を委託者とする信託法に基づく「特定公益信託」を設定し、会員ならびに関係諸団体から税法上の特典（注記）のもとに出捐金を募り、それを信託財産とする公益信託「土木学会学術交流基金」を運営していくことが最良であるとの結論に達しました。このため、昭和63年度から65年度までの3カ年間にわたり総額3億円余を募金させていただくことが理事会において決定した次第でございます。

当基金の事業計画につきましては、主務官庁である文部省に下記の原案をもって公益信託設定を申請中であります。

- (1) 土木研究者等の海外派遣および日本招聘に伴う旅費・活動費等経費の助成
- (2) 土木系学生とくに外国人留学生等が自己の研究目的を達成するため国内で開催される学会、研究会、研修会等へ参加・交流するための経費の助成
- (3) 国内で開催される国際会議、国際シンポジウム等において研究発表する土木研究者等のための経費の助成

以上の項目に該当する助成は公募のうえ、学識経験者を中心とする当公益信託の運営委員会により公正な審査を実施し、適正に配分いたしますが、まず63年度末から基金の果実額に見合った助成を開始し、65年度末には予定どおり年間1,200万円の果実額を約120名の方々に対して助成する計画を立てております。今後さらに運用上の工夫を行い、将来は、一層きめの細かい助成策を提供していきたいと考えております。

土木学会が今後国際社会において一層大きな貢献を果たしていくために、上記趣旨にご賛同賜り、出費ご多端の折まことに恐縮に存じますが、「土木学会学術交流基金」へのご出捐につき格別のご援助、ご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

昭和63年9月

社団法人 土木学会

昭和62年度会長 石川六郎

昭和63年度会長 内田隆滋

昭和64年度会長 堀川清司

昭和65年度会長 (未定)

(注記) この出捐金（寄付金）は、所得税法第78条第3項および法人税法第37条第5項により、寄付金控除や損金算入の優遇措置が認められる。

昭和63年9月27日に開催された第1回募金委員会では、募金予定総額3億3,570万円の各業界単位の割振りを了承し、翌年3月10日を目標に最低1億円の出捐金を募金（委託先：三菱信託銀行丸の内支店）することを申し合わせ、併行して募金趣意書（**図2.1**参照）、募金依頼書等の書類を決定した。

この時点での、募金先内訳は、①個人正会員・特別会員 6,000万円、②法人正会員・関係団体 2億5,070万円、③土木学会（募金経費600万円を含む）2,500万円である。

第1回募金委員会の翌月10月17日には、募金委員会委員のうち建設業大手6社の委員が社団法人日本土木工業協会（土工協）の会議室に集まり、土工協会員各社に対する各社の割当総額1億8,310万円のリストを作成し、特に主要11社への割当分9,250万円について、極力翌年3月10日までに一括して支払うことを申し合わせた。10月26日には、土工協の理事会において、会員各社に対し土木学会の募金に協力するよう土工協会長名の依頼状を発送することが了承され、10月20日付の内田隆滋会長からの社団法人日本土木工業協会、社団法人日本電力建設業協会および社団法人日本海洋開発建設協会（いずれも熊谷太郎会長宛）ならびに社団法人日本鉄道建設業協会（吉野照蔵会長宛）に宛てた募金協力への依頼文書と合わせて書類が発送され、募金活動がスタートした。

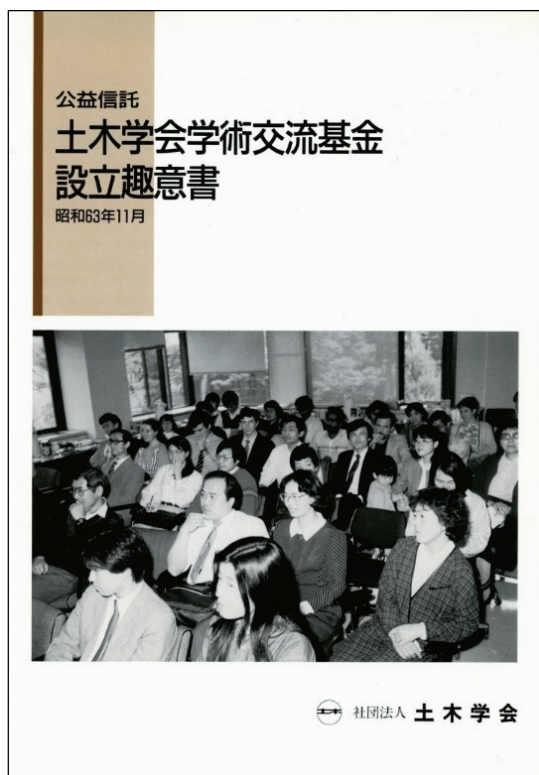
先述のように、昭和63年度末（3月10日を目標）までに1億円程度の基金規模で特定公益信託を設立し、寄付金に対する免税措置を確かなものとするため、昭和63年12月10日までに「土木学会学術交流基金」出捐金承諾書（申込書）を取りまとめ、文部省に提出した。その結果、同年12月28日に西岡武夫文部大臣から特定公益信託設立の許可※が得られ、土木学会からの拠出金2,200万円を当初の信託財産として、昭和64年1月6日に、土木学会を委託者、三菱信託銀行株式会社を受託者とする「公益信託契約書」を締結し、基金が発足した。

※「所得税法第78条第3項及び法人税法第37条第5項に規定する特定公益信託であることの証明書」および「所得税法施行令第217条の2第3項及び法人税法施行令第77条の2第3項に規定による認定書」を受領

この間に、昭和63年度第4回理事会（11月25日開催）において、八木専務理事から募金状況の報告とともに、募金計画の変更（総額3億3,570万円から3億1,550万円に変更）が上程され了承された。また、12月12日には第2回募金委員会が開催され、12月10日時点での申込み状況を確認し、未着手の個人会員および特別会員への募金方法を協議した。

募金目標額は、法人正会員・関係団体による寄付が大半を占めているため、寄付の申込み状況を見つつ、当該分について2回変更がなされた。最初の変更により、2,020万円を減額、2回目では、さらに450万円を減額、最終的に当初の2億5,070万円から2億2,600万円に変更し、総額は3億1,100万円となった。

**表2.6**は、総額3億1,100万円とする最終的な募金計画の内訳を示したものである。



**図2.1** 学術交流基金設立趣意書  
リーフレット表紙（昭和63年11月）

表 2.6 土木学会学術交流基金募金計画（最終案）

（単位：万円）

募金先	目標額	募金額			備考 (70周年時実績)
		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	
<b>■建設業</b>					
日本土木工業協会会員各社	18,000	8,000	5,000	5,000	20,000
日本道路建設業協会	200	50	100	50	200
プレストレストコンクリート建設業協会	300	100	100	100	300
小計	18,500	8,150	5,200	5,150	20,500
<b>■コンサルタント・地質調査業</b>					
建設コンサルタンツ協会	400	200	100	100	402
全国上下水道コンサルタント協会	150	100	50		126
全国地質調査業協会連合会	100	50	50		200
小計	650	350	200	100	728
<b>■製造業</b>					
日本建設機械化協会	200	100	100		300
セメント協会	100	50	50		200
全国生コンクリート工業組合連合会	150	150			265
小計	450	300	150		765
<b>■鉄鋼業</b>					
日本鉄鋼連盟加盟各社	600	200	200	200	600
日本橋梁建設協会会員各社	500	100	200	200	500
水門鉄管協会	100	50	50		100
小計	1,200	350	450	400	1,200
<b>■電力業</b>					
電気事業団体連合会	1,200	400	400	400	1,200
電源開発(株)	120	120			120
日本原子力発電(株)	50	50			50
電力中央研究所	30	30			30
小計	1,400	600	400	400	1,400
<b>■私鉄</b>					
日本民営鉄道協会	400	200	100	100	348
小計	400	200	100	100	348
<b>■会員・学会</b>					
個人会員*	5,000	500	2,500	2,000	5,000
特別会員**	1,000	500	500		1,384
土木学会	2,500	2,200	200	100	
小計	8,500	3,200	3,200	2,100	8,584
合計	31,100	13,150	9,700	8,250	34,314

\* @10,000円×5,000口

\*\* @50,000円×200口

昭和63年度第5回理事会（平成元年1月27日開催）では、「土木学会学術交流基金」の設立許可と今後の進め方について、岡本義喬事務局長から概要報告があり、了承された。同理事会では、土木学会創立70周年記念事業時と同様に個人寄付を1口3,000円としたが、目標額達成のため拠金口数の増加等について、内田会長から特に理

事会对し協力要請があった。会員への基金の設立の報告と出捐金（寄付金）拠出の依頼については、土木学会誌1989年2月号および同年11月号の綴り込みで行われた。

平成元年2月中旬からは、特別会員および特定の個人会員に逐次募金依頼書（個人1口3,000円、特別会員1口5万円）を発送し、また出捐金に対する優遇措置を記載した文書を同封し、寄付金の申込みのあった各社に請求書を発送した。

昭和63年度第6回理事会（平成元年3月24日開催）の当日には、報道機関15社16名の参加を得て、「土木学会学術交流基金」新設のご案内」と題して、①わが国初、わが国学協会初の〈公益信託〉方式による学術交流基金であること、②基金は3億円とし、果実金をもって運営すること、③内外の土木研究者を対象として、国際化時代に対応すること、④三菱信託銀行が信託業務を担当することを骨子として、当該基金の概要や平成元年度の事業計画、運営委員会の構成等を紹介したプレス発表が行われた。また、4月からは、個人会員向けの募金依頼状を順次発送した。

募金委員会では、平成元年8月4日に第3回を開催し、土木学会誌への寄付金拠出に係る案内文の掲載と36才以上の個人会員へダイレクトメール（約2万名）を発送することを決定した。

## 2.4 公益信託契約の締結

委託者である土木学会（内田隆滋会長）は、昭和63年12月28日に文部大臣の許可を得て、同年12月23日付公益信託設定趣意書に基づき、受託者である三菱信託銀行株式会社（志立託爾取締役社長）との間で、昭和64年1月6日に公益信託契約を締結した。

当該公益信託契約書は、第1章 総則、第2章 信託管理人、第3章 運営委員会、第4章 事業の執行、第5章 資産の管理・運用、第6章 信託の終了等、第7章 雑則の全7章から構成されている。ここでは、第1章から第3章について、簡単に内容を紹介する。

第1章の総則では、信託の名称を「公益信託土木学会学術交流基金」と定め、「土木に関する試験研究を行う者を対象に、学術交流を積極的に推進するため助成事業を行い、もってわが国はもとより世界の土木工学・土木技術の発展に寄与すること」を信託目的としている。そのための事業として、「(1) 土木に関する試験研究を行う者に対する助成金の支給、(2) その他(1)の事業を行うために必要な事業」を定めている。第1章ではその他、信託財産と信託期間を規定している。

第2章の信託管理人では、当初の信託管理人として山下忠治を定め、その任務として、受託者から報告を受け、承認または同意を与えることができる事項として、元本取り崩しによる事業執行に関する事項など、10の事項を定めている。また、受託者から報告を受ける事項についても4項目を定めている。

第3章の運営委員会の規定は、表2.7のとおりである。助成対象者の選考および給付額の決定に際し、その適正をはかるため意見を述べまたは勧告を行うこと、受託者の諮問に応じ、この公益信託の事業の実施につき必要と認める事項について助言することが任務として定められている。

表2.7 運営委員会に係る規定（公益信託契約書）

第3章 運営委員会	
(運営委員会)	
第8条	受託者は、この信託の目的達成を円滑ならしめるために、公益信託土木学会学術交流基金運営委員会（以下運営委員会という）を設置する。
(運営委員)	
第9条	① 運営委員会の委員（以下運営委員という）は、5名以上7名以内とし、受託者が、この公益信託の目的に関し学識経験を有する者のうちから選考し委嘱する。
	② 当初の運営委員は次のとおりとする。

岡本舜三 (東京大学名誉教授 日本学士院会員)  
 山本三郎 (元水資源開発公団総裁)  
 石川六郎 (日本商工会議所会頭)  
 堀場直道 (弁護士)  
 川越邦雄 (東京理科大学教授)  
 犬丸 直 (元文化庁長官)  
 飯吉光夫 (東京都立大学教授)

- ③ 運営委員の任期は、2年とする。  
ただし、その再任を妨げない。
- ④ 当初の運営委員が死亡、辞任または解任されたときは、受託者はこれを補充しなければならない。
- ⑤ 運営委員は無報酬とする。

(委員長)

- 第10条 ① 運営委員会の委員長(以下運営委員長という)は、運営委員の互選によってこれを決定する。  
 ② 運営委員長は、運営委員会の会議を主宰し、決定事項を受託者に伝達する。  
 ③ 運営委員長は、副委員長を任命し、自己の職務の一部または全部を代理させることができる。

(開催の時期および議決の方法)

- 第11条 ① 運営委員長は、原則として年1回毎年2月に運営委員会を招集するものとする。  
 ② 運営委員長は、前項の時期以外に必要と認めるときは、随時運営委員会を招集できるものとする。  
 ③ 運営委員会の成立は、運営委員の過半数の出席によるものとする。  
 ④ 運営委員会の決定は、その過半数の委員の賛成により行なう。  
 ただし、可否同数の場合は運営委員長が決定する。

(任務)

- 第12条 ① 運営委員会は、受託者が第3条に定める事業にかかる助成対象者の選考および給付額の決定に際し、その適正をはかるため意見を述べまたは勧告を行なう。  
 ② 前項に規定するもののほか、運営委員会は受託者の諮問に応じ、この公益信託の事業の実施につき必要と認める事項について助言する。

## 2.5 初年度の助成に向けて

平成元年4月に事務局内に準備会を設置し、公益信託土木学会学術交流基金設立のPRおよび助成希望者の募集方法の検討を進めた。その結果を得て、同年8月23日には、当該基金の運営を補完するために同年4月に設置された国際特別委員会第1部会(部会長：中村英夫)において、助成公募のための助成候補者申請書等の書類を整備した。

平成元年度の助成募集の概要は表2.8のとおりである。

表2.8 平成元年度の助成募集案内概要

- ・助成の対象者：原則として、大学、研究機関等に在籍する内外の土木研究者(大学の場合は大学院在籍者以上)とし、助成は1人当たり年度内1件とする。
- ・助成対象および助成金額：総額 約520万円
- (1) 学術交流A：日本在住者の海外派遣および海外在住者の日本招聘のための旅費の助成：
  - 5名程度、1件60万円以内
- (2) 学術交流B：外国人が日本国内で開催される学会、研究会、研修会等へ参加するための経費の助成：
  - 30名程度、1件4万円以内
- (3) 学術交流C：日本人および外国人が日本国内で開催される国際会議、国際シンポジウム等において研究発表するための



## 経費の助成：

20名程度、1件5万円以内

- ・助成対象期間：平成2年3月1日から平成3年3月31日まで
- ・助成締切：平成元年11月30日
- ・助成の決定：平成2年2月下旬
- ・報告の義務：助成金受領者は本基金所定の報告書を提出する。

平成元年9月には、表2.8に基づき土木学会誌（平成元年9月号）に助成募集案内を綴じ込み（図2.2）、公表するとともに、国・公・私立大学、大学付属研究所、官公庁付属研究所、短期大学、高等専門学校、土木学会内の調査研究委員会等に、応募用紙を配付した。なお、初回の応募締切は11月30日であったが、12月末まで公募期間を延長した。その結果、学術交流Aのうち、海外派遣に20名、日本招聘に4名、学術交流Bに20名、学術交流Cに11名、合計55名の応募があった。

平成2年1月24日に国際特別委員会第1部会を開催し、基金設立以降の経緯や募金申込み状況に係る資料の取りまとめに加え、運営委員会での助成候補者選考のための予備審査を実施した。この予備審査において、学術交流Aのうち、海外派遣候補者として5名、日本招聘候補者として3名、学術交流Bの候補者として20名、学術交流Cの候補者として11名、合計39名を選考し、2月14日に三菱クラブ※（東京都千代田区丸の内内の三菱ビル内）において開催された平成元年度の学術交流基金運営委員会（委員長：岡本舜三）に提出した。

※学術交流基金運営委員会は、平成元年度～11年度は三菱クラブ、平成12年度～14年度は社団法人東京銀行協会ビル内の銀行倶楽部、平成15年度は社団法人日本工業倶楽部の会議室にて開催され、平成16年度以降は土木学会本部（東京・四谷）で開催されている。

## 2.6 学術交流基金運営委員会の設置および平成元年度運営委員会の審議事項

学術交流基金運営委員会の設置は、昭和64年1月6日に締結された「公益信託契約書」に定められており（前出の表2.7を参照）、当初の7名の運営委員は同表記載の方々に委嘱された。平成2年2月14日に開催された初回（平成元年度）の運営委員会には、7名の運営委員のうち、堀場直道（弁護士）および川越邦雄（東京理科大学教授）以外の5名が出席した。

当該運営委員会では、まず委員の互選により岡本舜三を委員長に選出し、岡本委員長は副委員長に山本三郎を任命した。次に、国際特別委員会第1部会が原案を作成した表2.9に示す「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程(案)を審議し承認した。さらに、同部会で実施した予備審査結果の報告を受け、提案された合計39名を助成先とすることを決定した。なお、39名の国籍内訳は、日本12名（うち女性1名）、中国11名（同1名）、韓国4名、インドネシア4名、スリランカ3名、インド1名、タイ1名、フィリピン1名（女性）、カナダ1名、米国1名である。

この他、基金設立以降の動き、基金の募金申込み状況について報告が行われた。

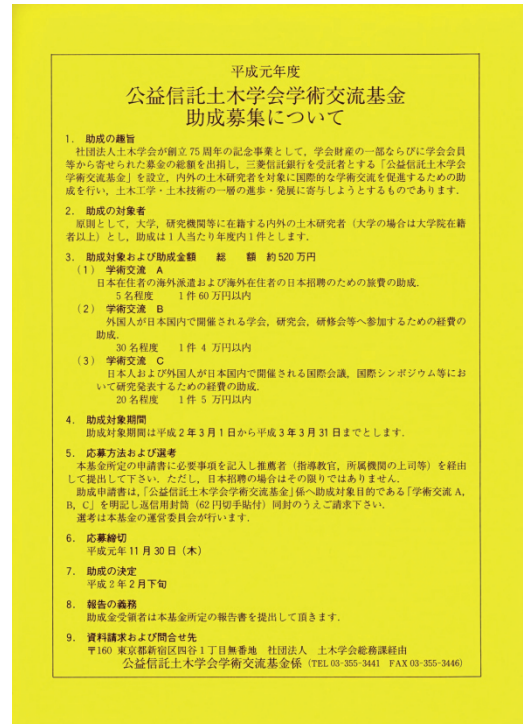


図2.2 学術交流基金助成募集案内  
(土木学会誌平成元年度9月号)



表 2.9 助成金交付規程（当初）

「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程(案)

(目 的)

第1条 公益信託土木学会学術交流基金の事業の適切かつ確実な運用をはかるため、公益信託土木学会学術交流基金信託契約（以下「信託契約」という。）第2条に基づき、本規程を定める。

(資 格)

第2条 この公益信託の助成金の交付の対象となるものは、信託契約第3条に定めるものであって、次の資格を備えるものとする。

助成対象者 原則として大学、研究機関、等に在籍する内外の土木研究者であること。

(助成金の金額)

第3条 助成金の金額は、原則として次のとおりとする。ただし、運営委員会において必要と認められたときは、当該金額を適宜増減する。

助成対象額

- (1) 日本在住者の海外派遣および海外在住者の日本招聘のための旅費の助成  
1件 60万円以内
- (2) 外国人が日本国内で開催される学会、研究会、研修会、等へ参加するための経費の助成  
1件 4万円以内
- (3) 日本人および外国人が日本国内で開催される国際会議、国際シンポジウム、等で研究発表するための経費の助成  
1件 5万円以内
- (4) その他、上記に準ずる学術交流事業への助成  
内容によりそのつど金額を決定する

(募集または推薦の依頼)

第4条 受託者は、信託契約第3条及び本規程第2条に該当する助成対象先で、この公益信託の助成金の交付を希望するものの募集を行い、候補者の推薦を受ける。

(書類の提出)

第5条 前条により研究助成金の交付を希望する研究者は、所定の助成金交付申請書を作成し推薦者を通じて受託者に提出するものとする。

(助成対象の決定と通知)

第6条 受託者は、前条の書類を運営委員会に付議し、その助言または勧告に基づき、助成金の交付に係わる対象の選考ならびに金額および方法の決定を行い、申請者にその結果を通知する。

(助成金の交付)

第7条 受託者は、原則として、交付を受ける研究者が指定する銀行等の口座に助成金を振り込み、受領書を收受し、またはこれに代えて振込金受取証を保管する。

(助成金の使用報告書の提出)

第8条 受託者は、助成金の交付を受けた研究者に対し、助成金の使用について報告書の提出を求めるものとする。

(助成金の返還)

第9条 助成金の交付を受けた研究者が次のいずれかに該当するときは、受託者は、既に交付した助成金の返還を求めることができる。

- (1) 偽り、その他不正な手続により助成金の交付を受けたことが判明したとき。
- (2) 研究者が、助成金をその目的以外のために費消したとき。

(本規程の改廃その他)

第10条 本規程を改正または廃止しようとするときは、信託契約第36条の規程による。

2 本規程の定めのない事項または本規程の各条項の適用に疑義を生じた事項については、受託者は運営委員会に諮問し、

その助言または勧告にしたがうものとする。

付 則

本規程は、信託契約が締結された日から実施する。

なお、**表 2.9**に基づき昭和 64 年 1 月 6 日に制定された「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程は、平成 10 年度学術交流基金運営委員会（委員長：石川六郎，平成 11 年 3 月 8 日開催）において第 3 条（助成金の金額）の助成対象額の変更ならびに軽微な条文の改正を行い、平成 28 年度学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫，平成 29 年 3 月 29 日開催）において、同じく第 3 条（助成対象事業）を現行の助成対象事業に合わせた変更ならびに軽微な条文の改正を行っている（**表 2.10** 参照）。

**表 2.10 助成金交付規程（現行）**

「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程

（目 的）

第 1 条 公益信託土木学会学術交流基金の事業の適切かつ確実な運用をはかるため、公益信託土木学会学術交流基金信託契約（以下「信託契約」という。）第 2 条に基づき、本規程を定める。

（資 格）

第 2 条 この公益信託の助成金の交付の対象となるものは、信託契約第 3 条に定めるものであって、次の資格を備えるものとする。

助成対象者は、原則として大学、研究機関等に在籍する内外の土木研究者またはこれに準ずる者および団体等（以下「研究者等」という）であること。

（助成対象事業）

第 3 条 助成対象事業は、原則として次のとおりとする。ただし、運営委員会において、信託目的を達成するために必要と認められた事業についても助成対象事業とすることができる。

- (1) 二国間／多国間技術・学術交流支援事業
- (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業
- (3) 海外拠点形成・活性化事業
- (4) その他学術交流を推進するための事業

（募集または推薦の依頼）

第 4 条 受託者は、信託契約第 3 条および本規程第 2 条に該当する助成対象者でこの公益信託の助成金の交付を希望するものの募集を行い、候補者の推薦を受ける。

（書類の提出）

第 5 条 前条により助成金の交付を希望する研究者等は、所定の助成金交付申請書を作成し推薦者を通じて受託者に提出するものとする。

（助成対象の決定と通知）

第 6 条 受託者は、前条の書類を運営委員会に付議し、その助言または勧告に基づき、助成金の交付対象者の選考ならびに金額および方法の決定を行い、申請者にその結果を通知する。

（助成金の交付）

第 7 条 受託者は、原則として、交付を受ける研究者等が指定する銀行等の口座に助成金を振り込み、受領書を収受し、またはこれに代えて振込金受取証を保管する。

（助成金の使用報告書の提出）

第 8 条 受託者は、助成金の交付を受けた研究者等に対し、助成金の使用について報告書の提出を求めるものとする。

（助成金の返還）

第 9 条 助成金の交付を受けた研究者等が次のいずれかに該当するときは、受託者は、既に交付した助成金の返還を求める

ことができる。

- (1) 偽り，その他不正な手続により助成金の交付を受けたことが判明したとき。
- (2) 研究者等が，助成金をその目的以外のために費消したとき。

(本規程の改廃その他)

第10条 本規程を改正または廃止しようとするときは，信託契約第36条の規程による。

2 本規程の定めのない事項または本規程の各条項の適用に疑義を生じた事項については，受託者は運営委員会に諮問し，その助言または勧告にしたがうものとする。

付 則

本規程は，信託契約が締結された日から実施する。

[昭和64年1月6日 制定]

[平成11年3月8日 一部改正]

[平成29年3月29日 一部改正]

### 第3章 助成事業の変遷

#### 3.1 助成事業の概要

学術交流基金の各助成事業の開始時期および経過を示した表 3.1 に基づき、助成事業の変遷を時系列的に紹介する。なお、以後の各助成事業の年度に係る表示については、基本的に当該助成事業が実施（執行）された「執行年度」を示しているものをご理解いただきたい。（下記〔補足〕を参照のこと）

表 3.1 助成事業の変遷

助成事業	年度（平成）																														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
(1) 学術交流																															
海外派遣 A1																															
日本招聘 A2																															
学術交流 B																															
学術交流 C																															
(2) STG																															
(3) 国際会議等																															
(4) 国際協力																															
(5) JS																															
(6) ISS																															
(7) ACECC																															
(8) 海外拠点形成																															
(9) 一般公募																															
(10) 企画調査費																															

〔注〕左欄の略称は以下のとおりである。(2) STG : Study Tour Grant, (5) JS : ジョイントセミナー, (6) ISS : インターナショナルサマーシンポジウム, (7) ACECC : アジア土木学会連合協議会。また、右欄外の括弧つき数字は、現行の(1)二国間/多国間技術・学術交流支援事業, (2)グローバル人材育成・学術交流支援事業, (3)海外拠点形成・活性化事業を意味する。

〔補足〕助成年度と執行年度

平成元年度の助成募集に係る助成対象期間は、平成2年3月1日から平成3年3月31日までであり（第2章学術交流基金設立までの経緯の表 2.8 参照）、助成年度は平成元年度であるが、助成事業の執行年度は実質的に平成2年度である。この助成年度と執行年度のずれは、助成の執行年度の前年度に助成金の支給を行っていたために起きていたが、平成6年度からは、助成事業の執行年度に助成金を支給することに改め、このずれは解消された。

#### (1) 学術交流（海外派遣、日本招聘）への助成

昭和64年1月6日締結の公益信託契約書に定められた目的、すなわち「土木に関する試験研究を行う者を対象に、学術交流を積極的に推進するため助成事業を行い、もってわが国はもとより世界の土木工学・土木技術の発展に寄与すること」を果たすため、同日に発効した「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程では、助成対象として、個人の学術交流活動に焦点をあてた、①日本在住者の海外派遣および海外在住者の日本招聘のための旅費の助成〔学術交流 A〕、②外国人が日本国内で開催される学会、研究会、研修会等へ参加するための経費の助成〔学術交流 B〕、③日本人および外国人が日本国内で開催される国際会議、国際シンポジウム等で研究発表するための経費の助成〔学術交流 C〕の三つを定めた。なお、〔学術交流 A〕については、日本在住者の海外派遣を「A1」、

海外在住者の日本招聘を「A2」としている。

〔学術交流 A〕のうち「海外派遣 A1」は、平成2年度から平成20年度までの19年間の長きにわたって実施され、一方の「日本招聘 A2」については、平成12年度までの11年間に実施され、平成13年度からは募集を中止している。

〔学術交流 B〕は、平成2年度および3年度に実施されたが、応募者が少ないため、平成4年度から平成10年度までは募集中止、平成11年度に助成を廃止した。なお、この〔学術交流 B〕の廃止に伴い、「海外派遣 A1」を〔学術交流 A〕に、「日本招聘 A2」を〔学術交流 B〕に呼称変更した。

〔学術交流 C〕については、平成2年度から平成12年度までの11年間に実施されたが、平成12年度は応募件数が皆無であったため、平成13年度から募集を中止した。

## (2) Study Tour Grant への助成

平成3年度学術交流基金運営委員会（委員長：岡本舜三、平成4年3月3日開催）において、〔学術交流 A〕のうち「日本招聘 A2」について、これを二つに分け、「A2(1)」は応募による従来のもので、「A2(2)」は、土木学会が協力協定を結んでいる外国の土木学会から、毎年土木技術者を相手方の学会の推薦により招聘し、わが国の土木事情を見ていただく「Study Tour Grant」（略称 STG）プログラムとする旨の提案があった。運営委員会の承認を受けて、平成4年度は、米国、カナダ、韓国、オーストラリア、スウェーデン、英国の6か国の土木学会に推薦を依頼し、オーストラリアとスウェーデンの2か国から推薦があり、それぞれ1名を招聘した。平成5年度および6年度も3か国に依頼し、各国から1名を招聘した。以後、平成11年度まではこれら6か国の中から毎年1か国に推薦を依頼し、1名を招聘した。一巡したところで、平成12年度からはアジアに限定して毎年1名を招聘した。

STG では、視察先として官民の研究施設や先端的な工事現場を用意し、また日本人の研究者や技術者にとっても良い交流機会、情報交換の場となっており、相当の効果が見込まれることから、将来性のある若い研究者・技術者を対象に招聘者数を増やすことが検討され、平成21年度にはアジアの四つの協力協定学協会（フィリピン、台湾、タイ、ベトナム）に対し、優秀な学生の推薦を依頼し招聘することとなった。以後、同様に推薦依頼を行い、毎年3、4名を招聘した。

STG 参加者には来日前に、土木学会の全国大会時に開催される国際部門主催のサマーシンポジウム※での口頭発表論文を準備することを義務づけており、また、全国大会国際関連行事に参加する協定学協会からの参加者との交流機会の向上にも貢献していることから、平成28年度からは土木学会の国際戦略と連動させ、海外拠点形成・活性化事業の対象国（インドネシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、タイ、トルコ、ベトナム）から6、7名を受け入れている。また、帰国後には、各自が報告書を作成し、学術交流基金管理委員会に提出することを義務づけており、それらは学術交流基金運営委員会に提出するとともに、土木学会の英語版ホームページに掲載し記録として残している。（<http://www.jsce-int.org/event/study>）

※ 国際部門が在日留学生支援活動の一環として開催し、研究成果発表の機会を提供するとともに、留学生・若手技術者の情報交換、国際交流の場として重要な役割を果たしている。平成11年の土木学会本部を皮切りに開催され、平成30年が20回目となる。なお、平成24年から全国大会時の年次学術講演会において国際セッション（共通セッション）として実施している。

## (3) 国際会議等への助成

平成2年度学術交流基金運営委員会（委員長：岡本舜三、平成3年2月26日開催）において、国際特別委員会第1部会（部会長：中村英夫）から提案のあった、日本建築学会と土木学会との共催による「第4回土木・建築コンピューター国際会議（IV-ICCCBE）」に対し、「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程の第3条(4)項（表2.9参照）を適用して助成することとした。以降、平成5、6、8年度に申請があり助成したが、平成10年度は採択されず、平成13年度に助成中止となった。この間、合計6件に助成した。

#### (4) 国際協力への助成

平成3年度学術交流基金運営委員会（委員長：岡本舜三，平成4年3月3日開催）において，平成4年度から「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程の第3条(4)項（表2.9参照）を適用して「国際協力や災害調査のための緊急派遣」に係る費用として，年間150万円までの範囲で運営委員会の事後承諾で助成できることが了承された。これを受けて，特別委員会第1部会（部会長：中村英夫）から提案のあった，耐震工学委員会のトルコ地震調査（3月30日申請，4月2日決定）および海岸工学委員会のインドネシア津波調査（12月17日申請，12月23日決定）の2件に対し助成することとした。なお，本件については，次年度以降，具体的な申請がなく，平成9年度に廃止された。

#### (5) ジョイントセミナーへの助成

平成14年度学術交流基金運営委員会（委員長：石川六郎，平成15年3月10日開催）において，「基金創設以来，助成の基本的なやり方は変わっていないが，時代や状況の変化を踏まえ，土木学会が協力協定を締結している海外の学協会を活用するなど，助成のニーズがどこにあるかをよく調べたうえで，思い切って変えていくことが必要」との意見があった。これを受けて，学術交流基金管理委員会（委員長：堀 正幸）では，基金の有用性がアピールできる効果的な運用を目指して学術交流基金の活用方針について検討し，平成15年10月に，①国際委員会等との連携をさらに密にし，研究者個人の学術交流に加え，土木学会の組織的な国際交流活動にも積極的に支援していく。②先進国への対応のみならず，途上国（土木学会協定学協会等）にも配慮した基金の活用をはかる。③Study Tour Grant（海外からの技術者招聘）について，対象者の選定および成果報告の改善等を含めプログラムの充実をはかる，これら3点を骨子とする基金運用の新方針を提示した。この活用方針は，平成15年度学術交流基金運営委員会（委員長：石川六郎，平成16年3月11日開催）において了承された。これにより平成16年度から，従来の「学術交流A」（海外派遣）とStudy Tour Grantに加え，三つ目の用途として「国際会議等への助成金」を挙げ，当面，①土木学会が主催または共催して開催する国際会議，および②土木学会が主催する国際サマースイム（以下，サマースイム）に助成することとなった。

このうち，①については，平成15年1月にタイのバンコク市において，鋼構造委員会と構造工学委員会がタイ工学会（EIT）と共同開催した「JSCE-EIT Joint Seminar-Advanced Engineering for Long-Life Steel Bridges」（ロングライフ鋼橋のための先端工学をテーマに開催）を先例として，ジョイントセミナーへの助成がスタートした。（②については，次項で述べる。）

#### (6) インターナショナルサマースイムへの助成

サマースイムは，前出の(2)Study Tour Grant への助成で述べたように，国際部門が在日留学生支援活動の一環として開催しており，平成11年8月に始まった。日本に来てくれた留学生が日本語中心の研究発表会で肩身の狭い思いをして発表しているのはおかしい，留学生は日本の国際交流のための宝であるとの認識に基づいて，当時の国際委員会がスタートさせた，留学生を主体とした英語による研究発表会である<sup>1)</sup>。その後も今日まで，留学生・若手技術者に研究成果発表の機会を提供するだけでなく，情報交換，国際交流の場としても重要な役割を果たしている。当時，サマースイムへの論文投稿数は毎年90～100編であった。報告概要集（Proceedings）の作成もあり，費用を留学生の参加費および不足分を国際部門が負担してきたが，参加する留学生の負担の軽減が求められていた。

前述のとおり，サマースイムは，平成16年度からは学術交流基金の助成対象となり，国際委員会留学生支援小委員会が実行委員会となって独自に実施してきたが，平成24年度に全国大会の中の年次学術講演会における国際セッション（共通セッション）に移行し，同年に設立された国際センター内の留学生グループが担当することとなった。国際センターの設立により国際部門の年度予算も増額されたため，センター設立後3年目の平成26

年度の実施をもって助成は終了した。

- 1) 川島一彦, 学術的バックボーンであった土木学会, 第7章 土木学会と私, 土木学会の100年, 2014年11月, p.217

### (7) ACECC 交流活動への助成

平成19年5月に国際委員会委員長に就任した日下部 治は, わが国の建設産業政策が国内市場縮小への対応策に偏重している現実と, 土木学会の会員減少と財政逼迫の中で, 建設界の将来像を見つめながら土木学会, 建設界の国際化の議論を進めた。その中で, 国際化に対する積極的なビジョンとアクションが必要と考え, 「国際化3ヶ年計画」に係る事業として, ①海外支部分会活動の拡大, ②国際会議開催支援, ③ACECC (アジア土木学協会連合協議会) 活動支援, ④情報発信の強化を挙げ, 活動原資として学術交流基金からの支援の拡充を訴えた。

この中で, ACECC 対応活動への継続的な支援として, Technical Committee (TC, 技術委員会) 対応, アジア土木技術国際会議 (ACECC が主催し3年ごとにメンバー学協会がホスト役となって開催される国際会議, CECAR と略称) 対応のための支援を挙げ, 毎年2回開催される ACECC 理事会の際に, 訪問先での日本の技術者と現地技術者の交流と, セミナーの開催を通じて, 広く日本の技術を紹介することを盛り込んだ。

この国際委員会の提案は, 平成19年度学術交流基金運営委員会 (委員長: 堀川清司, 平成20年3月11日開催) に付議されたが, 運営委員会としては, その意義は十分に理解できるものの, 土木学会から基金のあり方に関して方針を改めて示していただく必要があるとの判断から, 同日付で, 堀川委員長から石井弓夫会長あてに検討依頼文書が提出された。その後, 本件について土木学会では, 関係部門からの意見も踏まえ, 翌平成21年3月に栢原英郎会長から運営委員会の中村英夫委員長に回答がなされた。(平成21年度からの「国際化3ヶ年計画」および土木学会における検討結果等については, 第4章 学術交流基金の活用方針の変遷に別途記述しているので参照していただきたい。)

上記③ACECC 活動支援については, 土木学会が主導的役割を担う二つの TC, すなわち「アジアコードに関する TC」と「メコン川流域開発 TC」が立ち上がり, 活動が開始されたことから, これらの支援に加え, ACECC 理事会開催に伴う交流活動支援として総額100万円の助成が平成20年度に執行されることとなった。以降, 現在まで, 土木学会の ACECC 担当委員会などが担当する ACECC 理事会や CECAR, TC 対応に対して助成し, アジアにおける多国間交流に貢献している。

### (8) 海外拠点形成・活性化事業への助成

土木学会は海外支部のもとに複数の海外分会を設けている。平成12年の台湾分会を皮切りに, 韓国, 英国, モンゴル, トルコ, インドネシア, タイ, フィリピン, ベトナムの順で現在までに九つの海外分会を設立した (後掲 **図6.1** 参照)。海外分会は土木学会の海外活動の拠点として, 海外ネットワーク構築において重要な役割を果たすことが期待されている。そのため, 主に海外分会設置国・地域を対象として, 国際センターに国別担当を置いて活動を進めている。しかし, 主だった活動は分会メンバーによる会合や毎年開催される土木学会全国大会への参加などにとどまっている。このように各国内での活動が限られており, 海外分会の活性化が課題となっていた。

学術交流基金管理委員会 (委員長: 速水昭正) では, 海外分会を土木学会の海外活動の拠点とするため, 海外分会の活性化と強化に資する活動を積極的に支援することを学術交流基金の活用策に係る新たな事業として, 平成22年度の学術交流基金運営委員会に提案し (平成23年3月15日に開催を予定されていた同運営委員会は, 3月11日に発生した東日本大震災のため会議は中止となり, 書面審議が行われた。), 当該提案は承認された。

平成23年度学術交流基金運営委員会 (委員長: 中村英夫, 平成24年3月26日開催) において, 「海外拠点形成・活性化支援事業助成」として新規に申請があり, 平成24年度に当該事業への助成がスタートした。平成26年度には関係規程類の改正を機に, 当該事業は三本柱の一つとして改めて位置づけられた。その際に, 海外拠点形成・活性化事業の実施要項が定められ, 助成対象事業の例として, ①元留学生の名簿整備およびこの目的達成のた



めの一連の連携的な取組み、②海外拠点における分室の整備およびこれに係る一連の連携的な取組み、③日本の技術協力等によって整備されたインフラ施設（土木遺産的な施設も含む）の説明パネルの整備およびこの目的達成のための一連の連携的な取組みを掲げた。

### (9) 一般公募案件への助成

平成26年度に定めた「二国間／多国間技術・学術交流支援事業」では、助成先は土木学会調査研究委員会およびACECC担当委員会としていたが、平成28年度には、海外拠点形成・活性化事業の一環として実施するジョイントセミナー等や、土木学会会員への公募により実施するジョイントセミナーや国際シンポジウム等も助成の対象に加えた。この一般公募案件への助成の案内については、平成28年度に対しては土木学会ホームページの学術交流基金管理委員会サイトに募集案内を掲載するとともに、土木学会誌の平成28年2月号に「土木学会会員への一般公募による国際ジョイントセミナー助成の創設について」と題するお知らせを掲載した。二年目の平成29年度に対しては、仙台市で開催された土木学会全国大会の折にチラシを会場で配布するほか、土木会館（四谷）で開催される行事の際に配布し宣伝に努めた。また、土木学会関東支部の協力を得て、同支部が発行するメールニュースを通じて、会員への周知を図った。以降、土木学会ホームページや会員向けのメールニュース（本部・関東支部）などにより募集案内を行っている。

平成29年度からは、この一般公募枠を拡充し、助成対象を、①創設記念あるいは5年以上の周年記念イベント的な企画、特別企画的なもの、②第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8、平成31年4月に東京で開催）への支援を柱として、3か年のプログラムの取組みで、3年目にCECAR8においてSpecial Sessionを行う案件（日本人がコンビナーであることが必須）、③アイデア募集を含めて、日本人の国際化に資するイベントとした（図3.1参照）。

### (10) 企画調査費（管理委員会への助成）

平成27年度学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫、平成28年3月29日開催）において、学術交流基金管理委員会（委員長：河原能久）から、学術交流基金による助成金が有効かつ効果的に使われているかは、基金のユーザーへのヒアリング等のみで判断することが難しいことから、同委員会の委員が海外での助成事業の実態を調査・確認し、今後の助成制度改革に係る企画に役立て、基金としての助成をさらに意義あるものにする旨の提案がなされた。この提案は了承され、平成28年度から「企画調査費」として新たに助成枠が設けられた。

同年度は、ACECCの技術委員会（TC）への助成の評価および平成31年4月に東京で開催されるCECAR8への助成検討の材料収集のため、ACECCが主催し米国ハワイで開催された第7回アジア土木技術国際会議（CECAR7）に委員を1名派遣した。

## 3.2 各年度の助成事業計画

国際特別委員会第1部会（平成元年度から平成8年5月まで）および学術交流基金管理委員会（平成8年6月以降）による助成候補の予備審査ならびに助成事業計画の提案を受けて、学術交流基金運営委員会が承認した各年

**一般公募によるジョイントセミナー、  
国際シンポジウム等の募集案内**  
【公益信託土木学会学術交流基金】

**～単年度助成総額は400万円～**

■公益信託土木学会学術交流基金は、土木学会創立75周年の記念事業の一環として寄せられた募金を出捐し、土木学会を委託者、三菱UFJ信託銀行を受託者として設立されたもので、土木学会が行うさまざまな国際交流を促進するための活動への助成を行っております。

■平成28年度から新たに、会員への一般公募によるジョイントセミナーや国際シンポジウムなどに対する助成制度を創設しました。

■平成29年度からは、この一般公募枠を拡充し、下記の三本立てとして募集を行います。

①創設記念あるいは5年以上の周年記念イベント的な企画、特別企画的なもの

②第8回CECAR（2019年4月、東京で開催）への支援を柱として、来年度から3か年のプログラムの取組みで、3年目にCECAR8においてSpecial Session（日本人が、ChairまたはOrganizerであることが必須）を行う案件

③アイデア募集を含めて、日本人の国際化に資するイベント

■会員の方ならどなたでも応募できます。

1) 申請書提出期限：平成29年1月18日（水）厳守

2) 助成額：助成総額：400万円 助成額の上限：200万円

3) 応募資格：土木学会会員

※応募の詳細は、学術交流基金管理委員会HPをご覧ください。  
<http://committees.jsce.or.jp/iefund>

学術交流基金管理委員会
検索

《お問合わせ先》  
 (公社)土木学会 国際センター 学術交流基金管理委員会担当(片山)  
 TEL: 03-3355-3452 FAX: 03-5379-0125 Eメール: katayama@jsce.or.jp

図3.1 一般公募案件への助成案内（H29年度）

度の助成事業費および助成事業の内訳を表 3.2 に、また助成事業費（計画額、実績額、実績額累計）の推移を図 3.2 に示す。

表 3.2 各年度の助成事業計画（運営委員会承認）

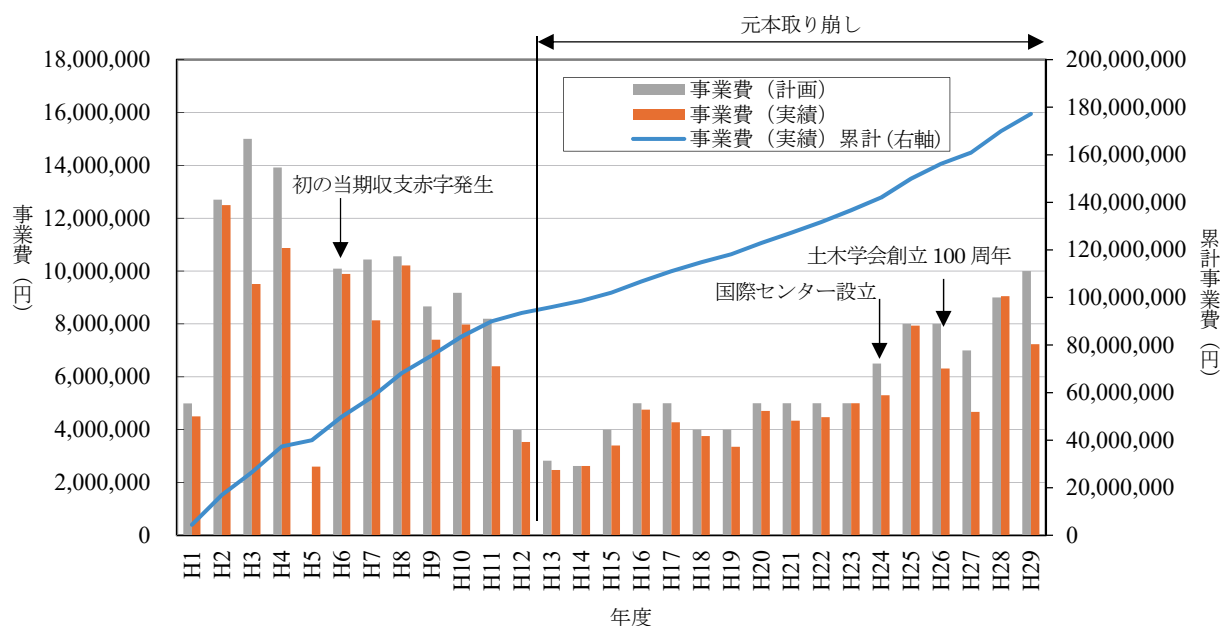
	助成年度	助成事業費	助成事業の内訳
1	平成元年度 (平成2年度 執行)	499.5万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣) : 5名, 238万円 2) 学術交流 A2 (日本招聘) : 3名, 129.5万円 3) 学術交流 B : 20名, 80万円 4) 学術交流 C : 11名, 52万円
2	平成2年度 (平成3年度 執行)	1,270万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣) : 12名, 674万円 2) 学術交流 A2 (日本招聘) : 6名, 300万円 3) 学術交流 B : 24名, 96万円 4) 学術交流 C : 6名, 30万円 5) 学術事業への助成 (国際会議) : 150万円 6) その他 : 20万円
3	平成3年度 (平成4年度 執行)	1,500万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣) : 14名, 778万円 2) 学術交流 A2(1) (日本招聘) : 4名, 230万円 3) 学術交流 A2(2) (スタディ・ツアー・グラント) : 6名, 340万円 4) 学術交流 C : 3名, 21万円 5) その他 : 131万円
4	平成4年度 (平成5年度 執行)	1,392万円 (1,350万 円)	1) 学術交流 A1 (海外派遣) : 15名, 619万円 2) 学術交流 A2(1) (日本招聘) : 5名, 245万円 3) 学術交流 A2(2) (スタディ・ツアー・グラント) : 3名, 180万円 4) 学術交流 C : 4名, 28万円 5) 国際会議 : 2件, 200万円 6) 国際協力 : 120万円
5	平成6年度※	1,009万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣)・A2 (日本招聘) : 17名, 685万円 2) 学術交流 C : 2名, 14万円 3) スタディ・ツアー・グラント : 1名 (カナダ), 60万円 4) 国際会議, 国際協力 : 2件, 250万円
6	平成7年度	1,043.5万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣)・A2 (日本招聘) : 21名, 826.5万円 2) 学術交流 C : 1名, 7万円 3) スタディ・ツアー・グラント : 1名 (英国), 60万円 4) 国際会議, 国際協力 : 150万円
7	平成8年度	1,056万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣)・A2 (日本招聘) : 28名, 884万円 2) 学術交流 C : 2名, 12万円 3) スタディ・ツアー・グラント : 1名 (フランス), 60万円 4) 国際会議, 国際協力 : 1件, 100万円
8	平成9年度	866万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣)・A2 (日本招聘) : 23名, 781万円 2) 学術交流 C : 5名, 25万円 3) 国際会議等 : 60万円
9	平成10年度	918万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣)・A2 (日本招聘) : 26名, 811万円 2) 学術交流 C : 4名, 17万円 3) 国際会議等 : 2件, 90万円
10	平成11年度	819.5万円	1) 学術交流 A1 (海外派遣)・A2 (日本招聘) : 21名, 649.5万円 2) 学術交流 C : 2名, 10万円

	助成年度	助成事業費	助成事業の内訳
			3) スタディ・ツアー・グラント：1名（米国），60万円 4) 国際会議等：100万円
11	平成12年度	398.5万円	1) 学術交流A（海外派遣）：23名，368.5万円 2) スタディ・ツアー・グラント：1名（シンガポール），30万円
12	平成13年度	282.5万円	1) 学術交流A（海外派遣）：18名，252.5万円 2) スタディ・ツアー・グラント：1名（ベトナム），30万円
13	平成14年度	262.5万円	1) 学術交流A（海外派遣）：232.5万円 2) スタディ・ツアー・グラント：1名（バングラデシュ），30万円
14	平成15年度	400万円	1) 学術交流A（海外派遣）：26名，370万円 2) スタディ・ツアー・グラント：1名（モンゴル），30万円
15	平成16年度	500万円	1) 学術交流A（海外派遣）：13名，200万円 2) スタディ・ツアー・グラント：1名（ネパール），50万円 3) ジョイントセミナー：2件，150万円 4) サマーシンポジウム：1件，100万円
16	平成17年度	500万円	1) 学術交流A（海外派遣）15名，200万円 2) スタディ・ツアー・グラント1名（トルコ），50万円 3) ジョイントセミナー2件（ベトナム，バングラデシュ），150万円 4) サマーシンポジウム1件，100万円
17	平成18年度	400万円	1) 学術交流A（海外派遣）6名，100万円 2) スタディ・ツアー・グラント1名（タイ），50万円 3) ジョイントセミナー3件（中国2件，韓国1件），150万円 4) サマーシンポジウム1件，100万円
18	平成19年度	400万円	1) 学術交流A（海外派遣）7名，100万円 2) スタディ・ツアー・グラント1名（インドネシア），50万円 3) ジョイントセミナー2件（タイ，モンゴル），150万円 4) サマーシンポジウム1件，100万円
19	平成20年度	500万円	1) 学術交流A（海外派遣）7名，100万円 2) スタディ・ツアー・グラント1名（フィリピン），50万円 3) ジョイントセミナー3件（スウェーデン，オーストラリア，インドネシア），150万円 4) サマーシンポジウム1件，100万円 5) ACECC 交流活動3件（TC2件，理事会参加），100万円
20	平成21年度	500万円	1) スタディ・ツアー・グラント4名（台湾，フィリピン，ベトナム，タイ），150万円 2) ジョイントセミナー2件（ギリシャ，ネパール），150万円 3) サマーシンポジウム1件，100万円 4) ACECC 交流活動2件（TC，理事会参加），100万円
21	平成22年度	500万円	1) スタディ・ツアー・グラント4名（韓国，モンゴル，トルコ，インドネシア），100万円 2) ジョイントセミナー2件（トルコ，香港），150万円 3) サマーシンポジウム1件，100万円 4) 国際講演会1件，50万円 5) ACECC 交流活動1件（第5回アジア土木技術国際会議），100万円
22	平成23年度	500万円	1) スタディ・ツアー・グラント4名（ネパール，マレーシア，フィリピン，バングラデシュ），150万円

	助成年度	助成事業費	助成事業の内訳
			2) ジョイントセミナー 2件 (インドネシア, タイ), 150万円 3) サマーシンポジウム 1件, 100万円 4) ACECC 交流活動 1件 (理事会参加), 100万円
23	平成24年度	650万円	1) スタディ・ツアー・グラント 4名 (ベトナム, インドネシア, タイ, 韓国), 150万円 2) ジョイントセミナー 3件 (英国, タイ, ベトナム), 150万円 3) サマーシンポジウム 1件, 100万円 4) ACECC 交流活動 1件 (TC 活動), 100万円 5) 海外拠点形成・活性化事業 3件 (海外分会活動支援, モンゴル, インドネシア, トルコ), 150万円
24	平成25年度	800万円	(1) 二国間/多国間技術・学術交流支援事業 1) ジョイントセミナー 2件 (インドネシア, ベトナム), 150万円 2) ACECC 交流活動 1件 (第6回アジア土木技術国際会議), 100万円 (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業 1) インターナショナルサマーシンポジウム 100万円 2) スタディ・ツアー・グラント 4名 (ベトナム, インドネシア, カンボジア, パキスタン), 150万円 (3) 海外拠点形成・活性化事業 (海外分会支援) 7件 (台湾, 韓国, モンゴル, トルコ, インドネシア, フィリピン, ベトナム), 300万円
25	平成26年度	800万円	(1) 二国間/多国間技術・学術交流支援事業 1) ジョイントセミナー 3件 (フィリピン, ベトナム, タイ), 150万円 2) ACECC 交流活動 1件 (理事会), 100万円 (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業 1) インターナショナルサマーシンポジウム 100万円 2) スタディ・ツアー・グラント 3名 (トルコ, モンゴル, ミャンマー), 150万円 (3) 海外拠点形成・活性化事業 (海外分会支援) 7件 (台湾, 韓国, モンゴル, インドネシア, フィリピン, ベトナム, ミャンマー), 300万円
26	平成27年度	700万円	(1) 二国間/多国間技術・学術交流支援事業 1) ジョイントセミナー 2件 (フィリピン, バングラデシュ), 150万円 2) ACECC 交流活動 2件 (TC), 100万円 (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業 1) スタディ・ツアー・グラント 5名 (ミャンマー, 中国, フィリピン, ベトナム, インドネシア), 250万円 (3) 海外拠点形成・活性化事業 (海外分会支援) 5件 (タイ, ベトナム, インドネシア, フィリピン, ミャンマー), 200万円
27	平成28年度	900万円	(1) 二国間/多国間技術・学術交流支援事業 1) 調査研究ジョイントセミナー 3件 (トルコ, インドネシア 2件), 190万円 2) ACECC ジョイントセミナー 1件 (TC), 60万円 3) 海外拠点ジョイントセミナー 1件, 50万円 4) 公募ジョイントセミナー 2件, 200万円 (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業 1) スタディ・ツアー・グラント 7名 (ミャンマー, インドネシア, ベトナム, モンゴル, トルコ, フィリピン, タイ), 300万円 (3) 海外拠点形成・活性化事業 (海外分会支援) 1件 (ベトナム), 50万円 (4) 企画調査費 50万円

	助成年度	助成事業費	助成事業の内訳
28	平成29年度	1,000万円	(1) 二国間／多国間技術・学术交流支援事業 1) 調査研究ジョイントセミナー 2件 (モンゴル, ミャンマー), 170万円 2) ACECC ジョイントセミナー 2件 (TC), 170万円 3) 公募ジョイントセミナー 2件, 235万円 (2) グローバル人材育成・学术交流支援事業 1) スタディ・ツアー・グラント 10名 (ミャンマー, インドネシア, ベトナム, モンゴル, トルコ, フィリピン, タイ, カンボジア, バングラデシュ, マレーシア), 400万円 (3) 海外拠点形成・活性化事業 (海外分会支援) 1件 (トルコ), 25万円
29	平成30年度	1,060万円	(1) 二国間／多国間技術・学术交流支援事業 1) 調査研究ジョイントセミナー 2件 (タイ, インドネシア), 100万円 2) ACECC ジョイントセミナー 2件 (TC), 140万円 3) 公募ジョイントセミナー 5件, 400万円 (2) グローバル人材育成・学术交流支援事業 1) スタディ・ツアー・グラント 7名 (ミャンマー, ベトナム, モンゴル, トルコ, フィリピン, タイ, バングラデシュ), 360万円 2) 海外研修補助制度 (仮称) 1件, 30万円 (3) その他事業 1件 (30周年記念誌), 30万円

〔備考〕 ※ 学术交流 (海外派遣, 日本招聘等) については, 平成5年度までは助成の執行年度の前年度に助成金を支給していたが, 平成6年度からは当該年度での支給に変更した。



〔説明〕 助成事業費の推移は, 大きくは, ①基金創設から当期収支が赤字となった平成6年度まで, ②当期収支の赤字が続く, 元本割れに向かった平成12年度まで, ③元本取り崩しにより事業費の抑制を余儀なくされた平成23年度あたりまで, ④国際センターの設立により, 組織的な国際交流活動を目指した平成24年度以降の四つの時期に分けることができよう。  
 平成29年度までの事業費の総額は, 計画値の約2億360万円に対し, 実績値は約1億7,700万円 (上図右軸) であり, 執行率は87%となっている。

図3.2 助成事業費 (計画・実績) の推移

### 3.3 助成事業の記録

学術交流基金の各助成事業の実施状況（実施年数，助成数，助成額）を表3.3の一覧表に示し，個々の助成事業の助成数（件数，人数）や助成額等の経時変化について図を用いて紹介する．なお，学術交流の各助成事業に係る助成者の氏名等の元データは，7.4 学術交流（海外派遣，日本招聘）助成者一覧に記載のとおりである．

表3.3 助成事業の実施状況（集計値は平成29年度まで）

助成事業	実施年数（期間）	助成数（件数，人数）	助成額（万円）
(1) 学術交流			
海外派遣 A1	19年（H02～H20）	273人	7,618
日本招聘 A2	11年（H02～H12）	34人	1,490
学術交流 B	2年（H02～H03）	42人	168
学術交流 C	11年（H02～H12）	39人	211
(2) Study Tour Grant	26年（H04～H29）	55人	2,264
(3) 国際会議等	8年（H03～H10）	6件	680
(4) 国際協力	1年（H04）	2件	120
(5) ジョイントセミナー	14年（H16～H29）	33件	2,050
(6) インターナショナルサマーシンポジウム	11年（H16～H26）	11件	1,035
(7) ACECC 交流活動	10年（H20～H29）	15件	1,100
(8) 海外拠点形成・活性化事業	6年（H24～H29）	14件	645
(9) 一般公募案件	2年（H28～H29）	3件	296
(10) 企画調査費	2年（H28～H29）	1件	40
合計		443人，85件	17,717

#### (1) 学術交流（海外派遣，日本招聘）への助成

##### 1) 助成数および助成額

〔学術交流 A〕のうち「海外派遣 A1」は，平成2年度から平成20年度までの19年間の長きにわたって実施され，合計273人に助成したが，その効果と助成事業の継続の必要性を検討し，平成21年度から助成を中止した（図3.3）．助成額は累計7,618万円余であり，一人当たり約28万円である（図3.4）．

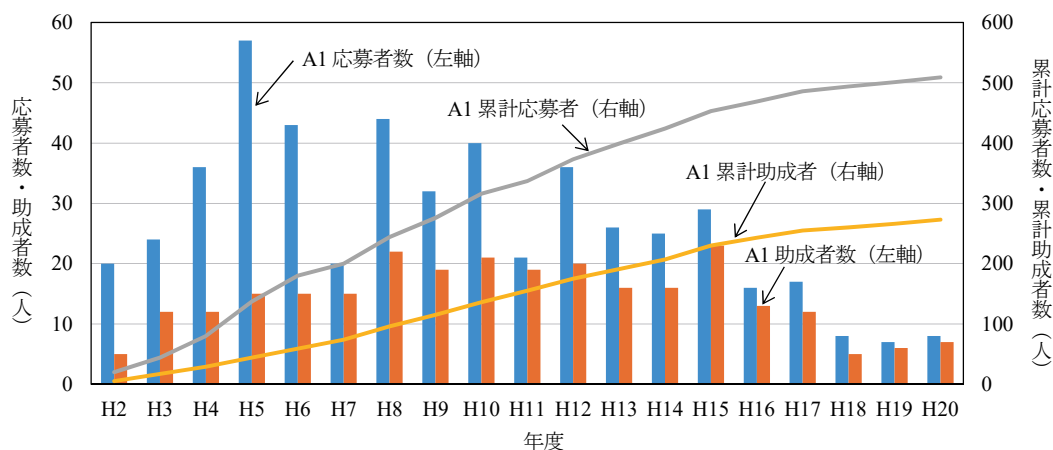


図3.3 〔学術交流 A〕（海外派遣 A1）助成の推移（応募数，同累計，助成数，同累計）



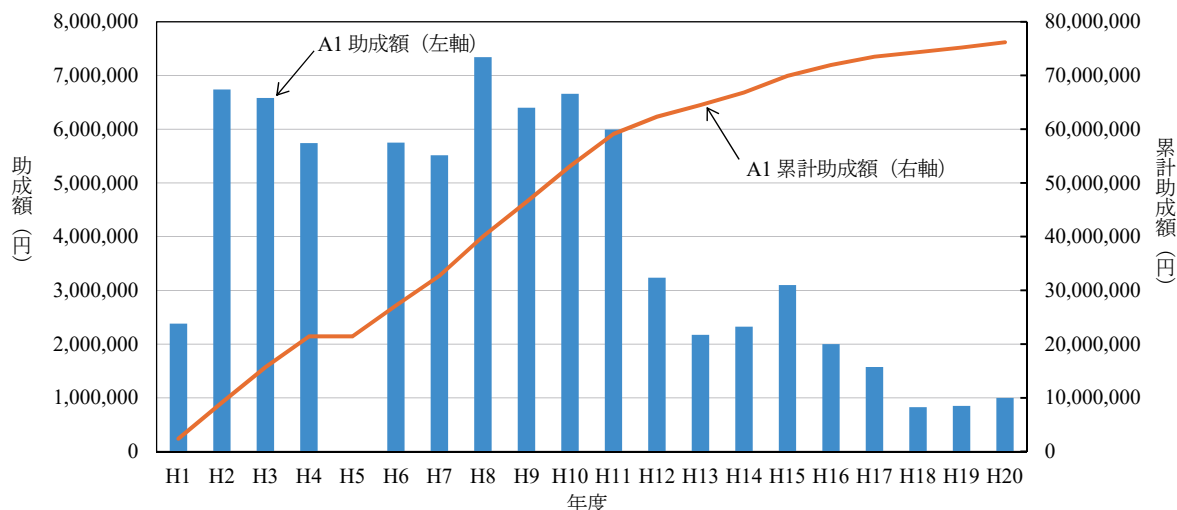


図 3.4 〔学術交流 A〕（海外派遣 A1）助成の推移（助成額, 同累計）

一方、「日本招聘 A2」については、平成 2 年度から平成 12 年度までの 11 年間に合計 34 人に助成し、平成 13 年度からは募集を中止している (図 3.5)。助成額は累計 1,489.5 万円であり、一人当たり約 44 万円である (図 3.6)。

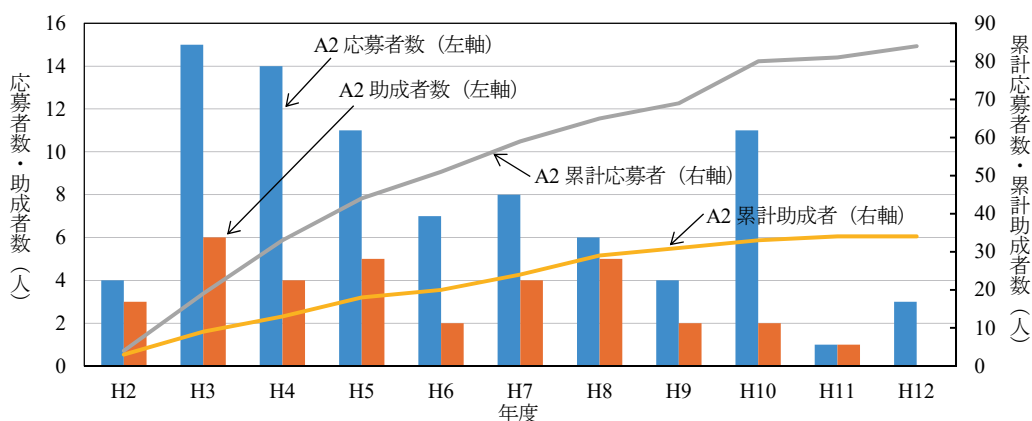


図 3.5 〔学術交流 A〕（日本招聘 A2）助成の推移（応募数, 同累計, 助成数, 同累計）

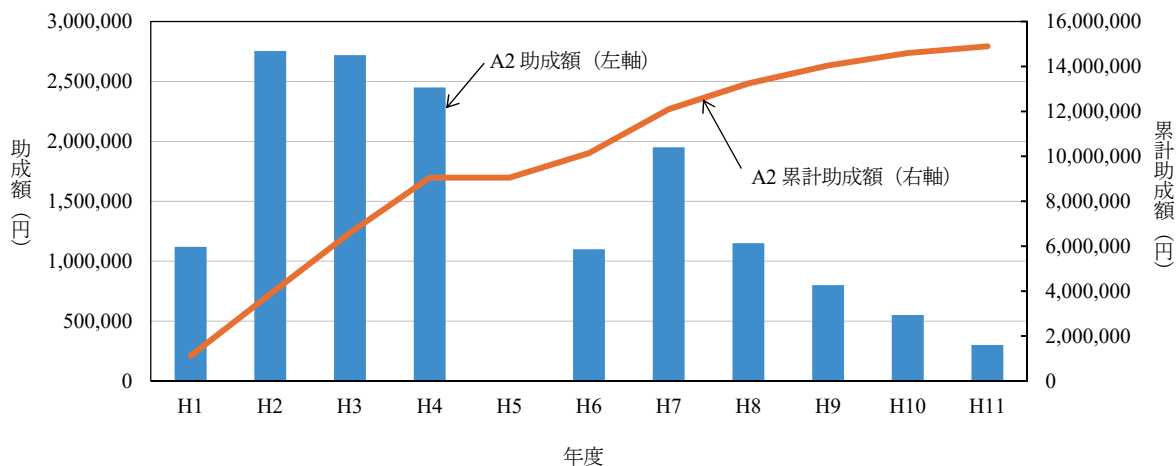


図 3.6 〔学術交流 A〕（日本招聘 A2）助成の推移（助成額, 同累計）

〔学術交流 B〕は、平成2年度および3年度に合計42人に168万円を助成したが、応募者が少ないため、平成4年度から平成10年度までは募集中止、平成11年度に助成を廃止した。

〔学術交流 C〕については、平成2年度から平成12年度までの11年間に合計39人に助成し（図3.7）、助成額は累計211万円、一人当たり約5.4万円である（図3.8）。

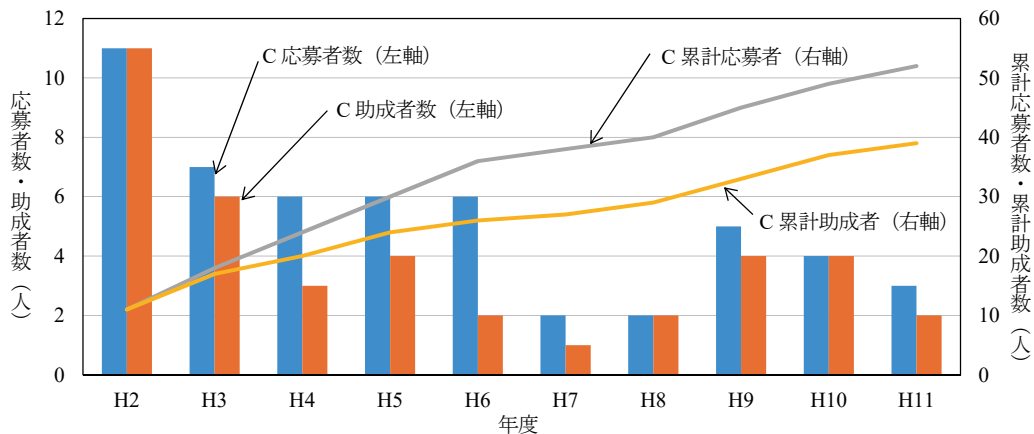


図3.7 〔学術交流 C〕助成の推移（応募数，同累計，助成数，同累計）

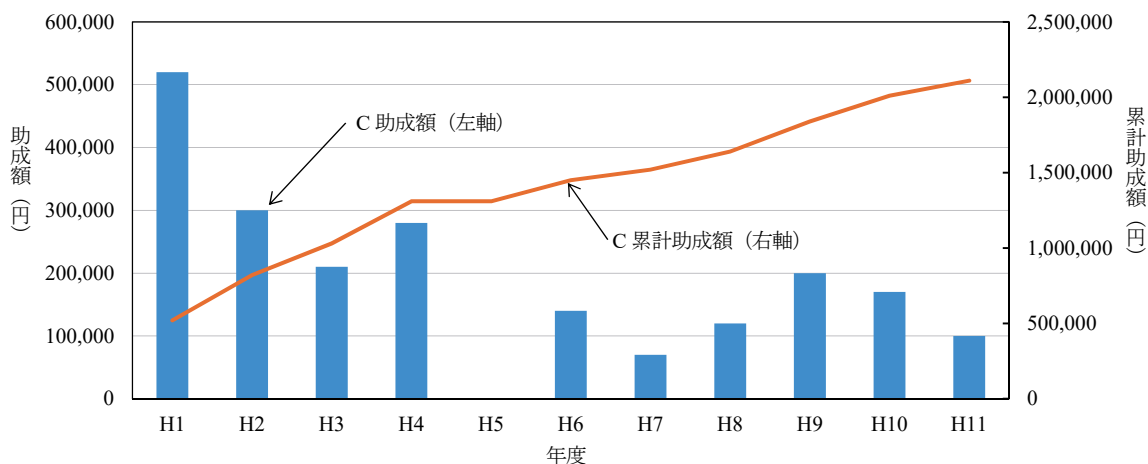


図3.8 〔学術交流 C〕助成の推移（助成額，同累計）

## 2) 〔学術交流 A〕の助成分野および派遣地域

〔学術交流 A〕（日本在住者の海外派遣および海外在住者の日本招聘のための旅費の助成）のうち、日本在住者の海外派遣（A1）について、助成分野および派遣地域をしてみる。助成分野は、土木学会の調査研究部門に属する調査研究委員会の七つの分類に従って、①構造、②水理、③地盤、④計画、⑤コンクリート、⑥建設・技術マネジメント、⑦環境・エネルギーとした。また、派遣地域は、①欧州、②北米、③中南米、④アジア、⑤アフリカ、⑥大洋州の六つとした。

助成分野については、各分野万遍なくというわけではなく、年度ごとに若干の分野の偏りが見られる。平成2年度から平成20年度の19年間では、割合の多い順に並べると、②水理が25.3%、①構造が21.6%、③地盤が19.0%であり、以下、④コンクリート13.6%、④計画9.5%、⑦環境・エネルギー7.3%、⑥建設・技術マネジメント3.7%となっている（図3.9、図3.10）。

一方、派遣地域については、各年度において①欧州や②北米の割合が高く、通期で見ると、①欧州が41.0%②北米が28.6%で、これらの地域で約7割を占めている。以下、④アジアが18.1%、⑥大洋州が8.8%、③中南米が

2.7%, ⑤アフリカが0.7%となっている(図3.11, 図3.12).

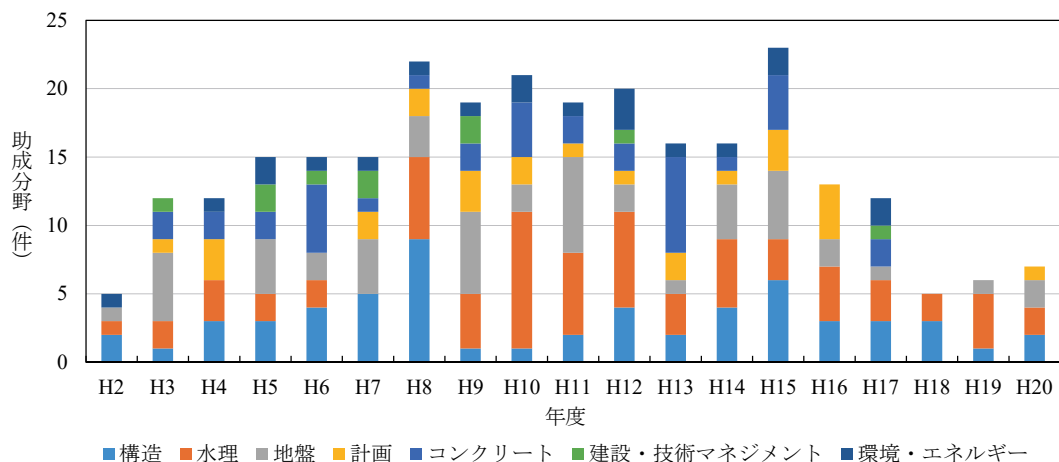


図3.9 [学術交流A] (海外派遣) の助成分野の推移

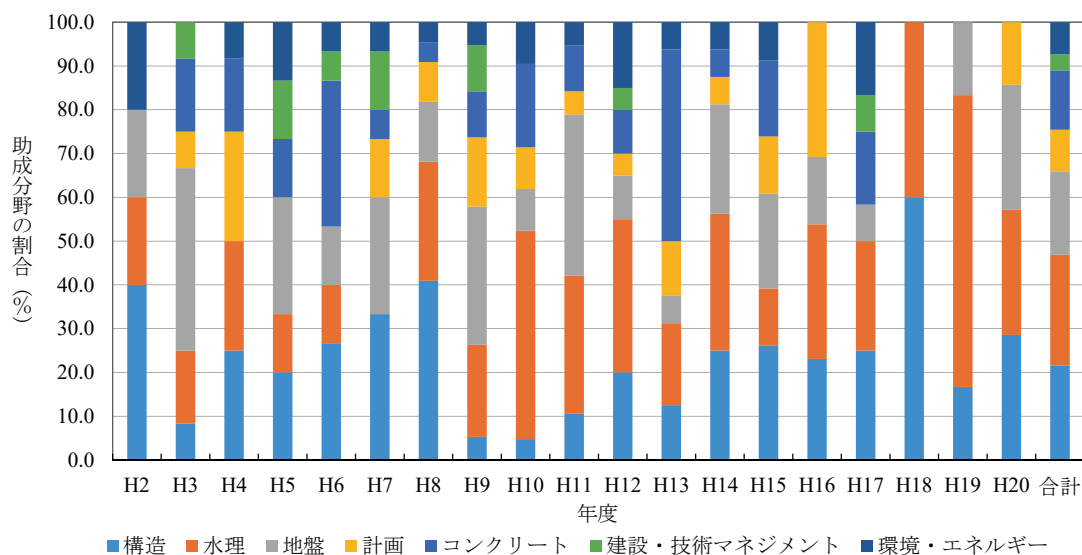


図3.10 [学術交流A] (海外派遣) の助成分野の推移 (各年度における割合)

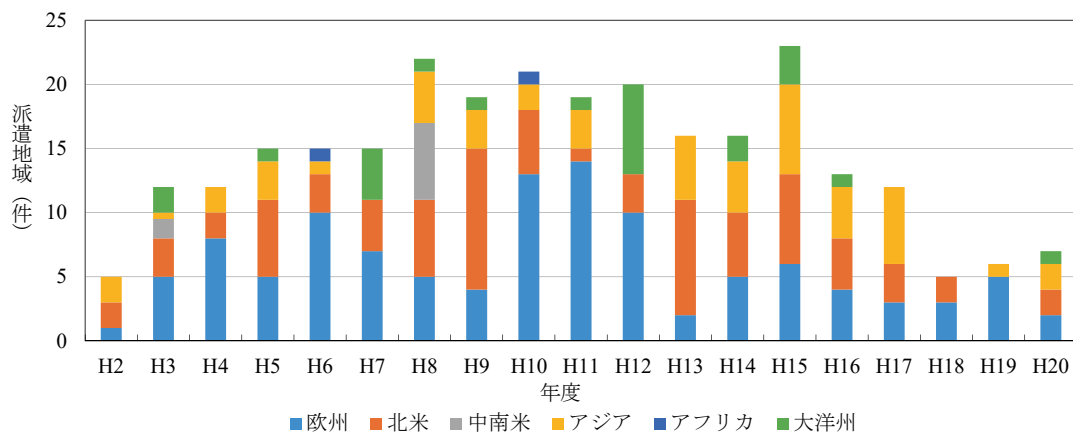


図3.11 [学術交流A] (海外派遣) の派遣地域の推移

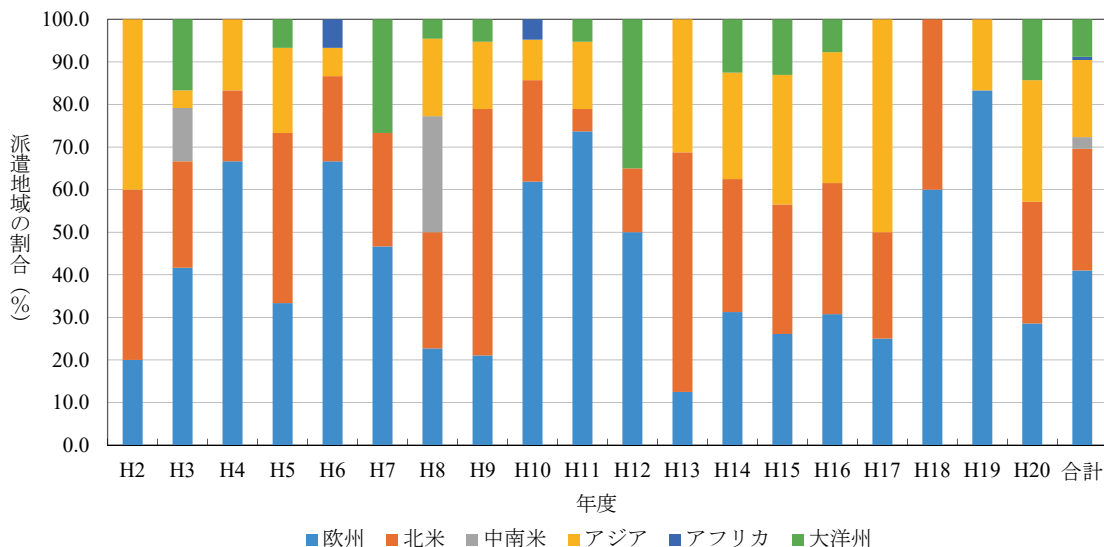


図 3.12 [学術交流 A] (海外派遣) の派遣地域の推移 (各年度における割合)

(2) Study Tour Grant への助成

平成4年度に始まった Study Tour Grant プログラムへの助成に係る対象国, 被招聘者, プログラムの内容を表 3.4 に示す. 平成29年度までの26年間に55人を招聘し, 助成額の累計は2,264万円余である.

表 3.4 Study Tour Grant の実績

年度	対象国	被招聘者	内容
平成4	スウェーデン オーストラリア	Mr. Svante Roupé Mr. Timothy W. Macoun	[スウェーデン] 関西国際空港・羽田空港拡張工事現場訪問, 神戸ポートアイランド・みなとみらい21・明石海峡大橋・東京湾横断道路・環状七号線地下河川・蛇尾川ダム見学, 鹿島技術研究所・港湾空港技術研究所訪問 [オーストラリア] 東京都・大阪市・横浜市・東京大学訪問, 長良川河口堰工事現場・建設省河川局・シンポジウム (Environmental Management and Disaster Reduction in Developing Countries)・地球環境 EXPO (横浜) 訪問
平成5	アメリカ	Mr. John L. Thompson	東京大学・ASCE 日本支部・建設省・オリエンタルコンサルタンツ・建設省土木研究所・運輸省・日本空港コンサルタント・羽田空港・鹿島建設技術研究所・本州四国連絡橋・関西新国際空港・清水建設技術研究所・パーソンズポリテク・東京湾横断道路訪問
平成6	カナダ	Mr. Michel Bruneau	東京大学生産技術研究所・鹿島建設技術研究所・住友建設技術研究所見学, 鶴見航路横断橋梁・有楽町ビル・東京国際フォーラム・東京駅増築工事現場見学, 有沢製作所・建設省土木研究所・建設省建築研究所・東京大学地震研究所・鉄道総合技術研究所訪問
平成7	英国	Mr. Graham Dalton	運輸省 (横須賀)・関西国際空港(株)・建設省 (つくば)・鹿島建設技術研究所・大林組技術研究所訪問
平成8	フランス	Mr. Bernard Brûlé	運輸省 (横須賀)・本州四国連絡橋公団・建設省 (つくば)・鹿島建設技術研究所・大林組技術研究所訪問
平成9	スウェーデン (棄権)		
平成10	オーストラリア	Mr. Jerome J. Argue	東京都下水道局 (新宿)・東京都下水道 (都内)・都市型雨水調整池・鹿島建設技術研究所・東京都下水

年度	対象国	被招聘者	内容
			道局流域下水道本部の施設見学・研修, 日本ガイシ工場見学, 名古屋市下水道局・京都市下水道局・運輸省港湾技術研究所の施設見学・研修
平成 11	米国 (棄権)		
平成 12	シンガポール メキシコ (棄権)	Ms. Lee Bee Wah	土木学会全国大会 (仙台) 参加, 熊谷組現場見学, 運輸省港湾技術研究所施設見学, 大林組現場見学, オリエンタルコンサルタンツ社内見学および現場見学, 鹿島建設技術研究所訪問, 清水建設現場見学, 建設省土木研究所見学
平成 13	ベトナム	Mr. Nguyen Duy Thang	清水建設現場見学, 国土交通省国土技術政策総合研究所訪問, 土木研究所実験施設見学, 大林組現場見学等, オリエンタルコンサルタンツ現場見学等, 鹿島技術研究所訪問, 港湾空港技術研究所訪問, 東京湾横断道路 (アクアライン, うみほたる) 見学
平成 14	バングラデシュ	Mr. S.M. Parvez Mohit	東京大学地震研究所訪問, 建築研究所・土木研究所訪問, 鉄道総合技術研究所訪問, 清水建設技術研究所訪問, 同現場見学, 大林組現場見学, 鹿島建設技術研究所訪問
平成 15	モンゴル	Mr. Tulga Gantumur	鹿島建設現場見学, 建築研究所・土木研究所訪問, 鹿島技術研究所・東大地震研究所訪問, 土木学会全国大会 (徳島) 参加, RTM 参加, 英語共通セッション等参加, 大鳴門橋遊歩道「渦の道」見学
平成 16	ネパール	Mr. Nagendra Prasad Adhikari	東大地震研究所・土木研究所・防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター・大林組技術研究所訪問, 首都高速の現場見学, 土木学会全国大会 (名古屋) 参加, アジア災害センター (神戸)・国連人道問題調整事務所・国連地域開発センター・人と防災未来センター訪問
平成 17	マレーシア	Mr. Tan Yean Chin	大林組訪問, 明石海峡大橋および関連施設見学, 関西国際空港および関連施設見学, 土木学会全国大会 (東京) 参加 (RTM, 英語共通セッション等), 東京工業大学訪問, 都内シーールドトンネル現場見学, 港湾空港技術研究所・鉄道総合技術研究所訪問
平成 18	タイ	Mr. Taweep Chaisomphob	京都大学桂キャンパス・京都大学防災研究所訪問, 土木学会全国大会 (大津) 参加 (RTM, 英語セッション, ACECC 研究討論会等), 栗東橋ほか橋梁見学, 中之島新線工事見学
平成 19	インドネシア (中止)		
平成 20	フィリピン	Mr. Michael J. David	土木学会全国大会 (仙台) 参加 (RTM 等), 明石海峡大橋・豊田アローズブリッジ見学, 鹿島技術研究所訪問, 都内の鉄道の地下化建設現場・アスファルトプラント等見学, サマーシンポジウムでの発表
平成 21	ベトナム タイ フィリピン 台湾	Mr. Le Hoang Tuan Mr. Pornthep Tangariyakul Ms. Jeramee Villadiego Dimapilis Mr. Heng-hsin Chang	土木研究所・東京工業大学・早稲田大学訪問, 羽田空港拡張工事現場見学, 鹿島・大林組訪問, サマーシンポジウム (東京工業大学) での発表 (大学生 4 名)
平成 22	インドネシア モンゴル トルコ 韓国	Mr. Nagara Cakra Ms. Tserenjargal Gansukh Mr. Nezih Altin Mr. Seong-Jun Kim	土木研究所・鹿島技術研究所・早稲田大学訪問, 東京湾臨海大橋・日比谷共同溝工事現場見学, サマーシンポジウム (日本大学) での発表
平成 23	ネパール マレーシア バングラデシュ フィリピン	Ms. Sushma Chaudhary Ms. Chua Yie Sue Mr. Md Abdulla Ms. Anjenine Mae S. Guanlao	土木研究所・鹿島技術研究所・早稲田大学訪問, 大林組工事現場 (湾岸船橋インターチェンジ) 見学, 人と防災未来センター・明石海峡大橋訪問, サマーシンポジウム (京都大学防災研究所) での発表
平成 24	インドネシア ベトナム	Mr. Agung Rizky Fajri Ms. Trinh Thuy Huong	土木学会全国大会 (名古屋) 参加 (サマーシンポジウム), 人と防災未来センター・明石海峡大橋・土木

年度	対象国	被招聘者	内容
	タイ 韓国	Ms. Siriporn Thongjaeng Mr. Eui Sung Kim	研究所訪問（大学生4名）
平成25	カンボジア パキスタン ベトナム	Mr. Pich Chanvichet Mr. Ali Bin Sohail Mr. Pham Thanh Tung	NEXCO 東日本の現場（橋梁・道路）見学，土木研究所・鹿島技術研究所・東京工業大学訪問，東日本大震災による被災・復興状況の視察，土木学会全国大会（津田沼）参加（サマーシンポジウム，若手ワークショップ等）（大学生3名）
平成26	ミャンマー モンゴル トルコ	Mr. Si Thu Win Mr. Ankhbayar Ulziiidiermaa Mr. Engin Nacaroglu	土木研究所・鹿島技術研究所訪問，新葛飾橋建設工事・外環田尻工区建設工事見学，土木学会全国大会（大阪）参加（サマーシンポジウム，国際若手技術者ワークショップ等），新名神茨木インターチェンジ建設工事見学，明石海峡大橋・震災資料保管庫訪問
平成27	ミャンマー 中国 フィリピン ベトナム インドネシア	Ms. Hmwe Kyu Mr. Jun Li Mr. Jess Anthony P. Alcid Mr. Dang Quoc Su Mr. Andi Subhan Mustari	土木研究所訪問，外環田尻工区建設工事見学，鹿島技術研究所視察，サマーシンポジウム参加，本四架橋管理施設（与島），水島港水島玉島地区臨海道路（鋼上部工）見学
平成28	ミャンマー インドネシア ベトナム モンゴル トルコ フィリピン タイ	Mr. Aung Myat Thu Mr. Habibie Razak Mr. Tran Dinh Tung Mr. Purevdorj Sosorburam Mr. DogancanTelli Mr. Alben Rome B. Bagabaldo Ms. Rattanaporn Kaewkluengklong	国総研・土木研究所訪問，外環田尻工区建設工事見学，鹿島技術研究所視察，東京都議会議事堂・防災センター，JR 東京駅北通路周辺整備工事見学，サマーシンポジウム参加，今泉地区・高田地区整地工事（陸前高田市）・海岸災害復旧工事（陸前高田市）見学
平成29	ミャンマー ベトナム モンゴル トルコ フィリピン タイ	Mr. Pau Sian Musan Mr. Mai Hoang Bao Mr. Ganzorig Tsevelsuren Ms Tugce Ceran Mr. Al-adzhar P. Usman Mr.Pomnarong Lueanpech	鹿島技術研究所視察，サマーシンポジウム参加（九州大学伊都キャンパス），矢部川大橋，矢部川堤防決壊箇所，三池炭鉱宮原坑跡，熊本城，通潤橋，白川水源，阿蘇大橋地区砂防工事，阿蘇大橋地区架替位置，外環田尻工区建設工事見学，清水建設技術研究所視察，JR 東京駅北通路周辺整備工事見学
平成30	ベトナム モンゴル ミャンマー トルコ フィリピン タイ バングラデシュ	Mr. Ngoc Lan Nguyen Ms. Khaliunaa Darkhanbat Ms. Khin Phyu Phyu Thandar Mr. Ali Gürkan GENÇ Ms. Amie Lou G. Cisneros Mr. Jetsada Kumphong Mr. Anindya Samya Saha	鹿島技術研究所視察，東京外郭環状道路中央 JCT 北側ランプ改良工事見学，鉄道総合技術研究所視察，清水建設技術研究所視察，サマーシンポジウム参加（北海道大学），創成橋，川の博物館，生振捷水路，マクンバツ湿原，運河水門，石狩放水路，石狩川河口視察，北海道電力石狩湾新港発電所 LNG タンク建設工事，洞爺湖ビジターセンター火山科学館見学

### (3) 国際会議等への助成

平成2，5，6，8年度に申請があり，土木学会が主催または共催する表3.5に示す合計6件に対し680万円を助成した。

表3.5 国際会議等への助成

年度	名称	備考
平成2	第4回土木・建築コンピューター国際会議 (IV-ICCCBE)	150万円，H03.07.29～31，東京池袋サンシャインシティ，日本建築学会と共催
平成5	1993年国際津波シンポジウム (TSUNAMI '93)	100万円，H05.08.23～08.27，和歌山市東急イン
	第25回国際水理学会会議	100万円，H05.08.30～09.03，京王プラザホテル
平成6	第24回国際海岸工学会議 (ICCE '94)	80万円，H06.10.23～28，神戸国際会議場
	土木学会創立80周年記念国際シンポジウム「都市開発と土木工学—都市土木技術の課題と展望—」	150万円，H06.11.24～25，パシフィコ横浜
平成8	第19回国際理論・応用力学会議 (ICTAM96)	100万円，H08.08.25～31，国立京都国際会館，日本学術会議（力学研究連絡委員会）傘下の学会と共催



## (4) 国際協力への助成

平成4年度に申請のあった耐震工学委員会のトルコ地震調査および海岸工学委員会のインドネシア津波調査の2件のみであり、合計120万円を助成した。

## (5) ジョイントセミナーへの助成

平成29年度までに33件に対し助成し(表3.6参照)、助成額の累計は約2,050万円である。ジョイントセミナー開催数の多い委員会は、順に、コンクリート委員会10件、建設マネジメント委員会6件、鋼構造委員会4件、土木計画学研究委員会3件で、以下、複合構造委員会、岩盤力学委員会、地震工学委員会、海岸工学委員会、構造工学委員会が2件で、海洋開発委員会、情報利用技術委員会(現土木情報学委員会)が1件である(二つの委員会の共催2件含む)。

表3.6 調査研究委員会によるジョイントセミナー開催実績

No.	開催日	開催地	共催学協会	タイトル	テーマ	担当委員会
1	H16.11.06	Manila, Philippines	フィリピン土木学会(PICE)	JSCE-PICE-NCTS Joint Seminar on Sustainable Urban Transport Systems	持続可能な都市交通システムに向けて	土木計画学研究委員会
2	H16.12.03	Kaoshiung, Taiwan	中国土木水利工学会(CICHE)	CICHE-JSCE Joint Seminar on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会
3	H17.08.10	Dhaka, Bangladesh	バングラデシュ工学会(EIB)	JSCE-EIB Joint Seminar on Bridge Engineering	橋梁工学に関する最新技術	鋼構造委員会
4	H17.12.08	Ho-Chi-Ming, Vietnam	ベトナム土木協会(VFCEA)	JSCE-VIFCEA Joint Seminar on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会
5	H18.07.30	Harbin, China	中国土木工程学会(CCES)	CCES-JSCE Joint Seminar on Urban Development and Intelligent Transport Systems for the Future of Asian Cities	都市とITS	土木計画学研究委員会
6	H18.10.13	Gwangju, Korea	大韓土木学会(KSCE)	JSCE-KSCE Joint Seminar on Recent Progress of Concrete/Steel/Hybrid Structures	複合構造の性能照査に基づく設計の展望	複合構造委員会
7	H19.01.16-17	Shanghai, China	中国土木工程学会(CCES)	CCES-JSCE Joint Seminar on Steel and Composite Bridges	鋼・合成構造	鋼構造委員会
8	H19.06.08	Ulaanbaatar, Mongolia	モンゴル土木学会(MACE)	Joint Symposium on "Construction Management Systems and Planning/Design of High-Rise Concrete Buildings"	建設マネジメントシステムおよび高層ビルディング計画/設計	建設マネジメント委員会
9	H19.09.17-19	Bangkok, Thailand	タイ工学会(EIT)	EIT-JSCE Joint Seminar on Rock Engineering 2007	岩盤力学	岩盤力学委員会
10	H20.06.10	Bålsta, Sweden	スウェーデン土木構造工学会(SVR)	JSCE-SVR Joint Seminar on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会
11	H20.08.25-26	Padang, Indonesia	インドネシア工学会(PII)	JSCE-PII Joint Seminar - International Workshop on the official Tsunami Hazard Map-	地震・津波の予防防災	地震工学委員会・海岸工学委員会
12	H21.03.31	Sydney, Australia	オーストラリア工学会(EA)	JSCE-EA Joint Seminar on Steel and Composite Structures	鋼・合成構造モデルコードの開発	鋼構造委員会
13	H21.09.21	Kathmandu, Nepal	ネパール技術者協会(NEA)	JSCE-NEA Seminar on "Construction Management and Contract Administration"	建設マネジメント	建設マネジメント委員会

No.	開催日	開催地	共催学協会	タイトル	テーマ	担当委員会
14	H21.11.20	Athens, Greece	ギリシャ土木学会 (TCG)	Joint Seminar New Developments in Technologies and Standards for Concrete and Reinforced Concrete in Europe and Japan	コンクリート工学	コンクリート委員会
15	H22.06.09	Istanbul, Turkey	トルコ土木学会 (TCCE)	Joint Symposium on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会
16	H22.12.15-17	Hong Kong, China	香港工程師学会 (HKIE)	Joint Seminar on Building Information Modeling and Changing Construction Practices	構造物情報モデリングと建設実務の変化	情報利用技術委員会
17	H23.08.17	Bangkok, Thailand	タイ分会 (JSCE)	Joint Seminar on Damage of Concrete Structure due to Recent Big Earthquakes in Japan and Seismic Design based on JSCE Standard Specification	コンクリートの耐震構造および東日本大震災	コンクリート委員会
18	H23.11.23-24	Jakarta, Indonesia	インドネシア工学会 (PII)	Joint Seminar by JSCE, PII, BP KONSTRUKSI and ITB on "Framework Development of Public Works Procurement System in Indonesia"	インドネシアにおける公共調達システムの枠組みづくり	建設マネジメント委員会
19	H24.08.23	Bangkok, Thailand	タイ工学会 (EIT)	EIT-JSCE Joint Seminar on "Design, Maintenance and Strengthening of Bridges in Thailand and Japan"	橋梁の設計・維持管理・補強	構造工学委員会
20	H24.11.15-16	London, U.K.	英国土木学会 (ICE)	ICE-JSCE International Symposium 2012 "Resilient and adaptive society to great natural disaster - Infrastructure development considering public responses -"	大災害への回復力と適応性に優れた社会	土木計画学研究委員会
21	H25.03.01	Hanoi, Vietnam	ベトナム土木協会 (VFCEA)	1st Vietnam-Japan Joint Workshop on Construction Management	建設マネジメント	建設マネジメント委員会
22	H25.09.19-20	Ho Chi Minh, Vietnam	ベトナムコンクリート協会 (VCA)	JSCE-VCA Joint seminar for introduction of JSCE's Standard Specifications for Concrete Structures and latest technologies	コンクリート工学	コンクリート委員会
23	H26.03.05	Bandung, Indonesia	インドネシア工学会 (PII)	The 3rd International Joint Seminar Leading the Way in Indonesia - Empowering Local Government to Manage Local Infrastructure	インドネシアにおける公共調達システムの枠組みづくり	建設マネジメント委員会
24	H26.08.25-26	Bangkok, Thailand	タイ工学会 (EIT)	EIT-JSCE Joint International Symposium on International Human Resource Development for Disaster-Resilient Countries 2014	災害に強い強靱な国土構築のための国際的人材育成	岩盤力学委員会
25	H26.11.28	Manila, Philippines	フィリピン土木学会 (PICE)	2014 PICE-JSCE Joint Seminar on Field Surveys, Analysis and Mitigation Strategies for	2013年台風30号(ハイアン)による高潮・高波災害の特	海岸工学委員会

No.	開催日	開催地	共催学協会	タイトル	テーマ	担当委員会
				Typhoons and other Coastal Hazards in the Philippines and Japan	性と今後の防災・減災対策	
26	H27.01.13	Nha Trang, Vietnam	ベトナム土木協会 (VFCEA)	The 1st Vietnam-Japan International Workshop for Sustainable Ocean Development and Disaster-Environmental Risk Management	防災や環境と調和した持続的な海洋観光開発	海洋開発委員会
27	H27.08.21-22	Dhaka, Bangladesh	バングラデシュ工学会 (EIB)	EIB-JSCE Joint Seminar on Advances in Bridge Engineering-III	レジリエントなインフラストラクチャー	複合構造委員会・鋼構造委員会
28	H27.08.26	Manila, Philippines	フィリピン分会 (JSCE)	"Joint seminar on maintenance of concrete structures - Utilization of the knowledge of Standard Specification for Concrete structures of JSCE -"	コンクリート標準示方書の活用	コンクリート委員会
29	H29.03.17	Makassar, Indonesia	インドネシア分会 (JSCE), ハサヌディン大学	Joint seminar on maintenance of Concrete Structures based on Standard Specification for Concrete structures of JSCE	コンクリート標準示方書の活用	コンクリート委員会
30	H29.03.30	Bandung, Indonesia	インドネシア分会 (JSCE), インドネシア土木構造工学会 (HAKI), バンドン工科大学	Introduction of Users' Viewpoints in Post Appraisal of ODA Infrastructure Project	ODA 事業事後評価における利用者視点導入	建設マネジメント委員会
31	H29.06.09	Ulaanbaatar, Mongolia	モンゴルコンクリート工学会 (MCA)	Joint seminar in Ulaanbaatar organized as part of the MCA Annual International Conference 2017, "Concrete Industry – Current and Future"	コンクリート標準示方書の活用	コンクリート委員会
32	H29.10.28-29	Yangon, Myanmar	ヤンゴン工科大学 (YTU), ミャンマー工学会 (MES)	YTU-MES-JSCE Joint Seminar on Civil Engineering	インフラ整備に関する当面の技術的課題、土木工学に関する最新技術、研究動向	構造工学会
33	H30.02.20-21	Istanbul, Turkey	トルコ分会 (JSCE), トルコ土木学会 (TCCE), イスタンブール工科大学 (ITU)	JSCE-TCCE-ITU Joint Symposium on Seismic Actions for Designing Geotechnical Works: ISO-23469	ISO23469 (Bases for design of structures - Seismic actions for designing geotechnical works (2005年)) の周知および発展に向けた議論	地震工学委員会

#### (6) インターナショナルサマーシンポジウムへの助成

学術交流基金の助成により実施された平成16年度から平成26年度までの11年間のインターナショナルサマーシンポジウムの参加者数等の概要は表3.7のとおりである。当該期間における助成額は累計1,035万円余である。また、サマーシンポジウムでは、講演者の中から優秀発表講演者を選び、表彰している。優秀発表講演者の氏名お

よび所属（学校名）を表3.8に示す.

表3.7 インターナショナルサマーシンポジウムの概要

回数	開催日	会場	参加者数（外国人，日本人） （組織委員会委員を除く）	担当者 （組織委員会委員長）
第6回	H16.07.31	埼玉大学	144人（84人，60人），一般講演90件 基調講演2件： 張吉佐（台湾 Sinotech Engineering Consultants） “Tunneling in loosely cemented sand layer/stiff clay – Lantan Tunnel”， 草柳俊二（高知工科大学）“Looking again at the mission of civil engineering and civil engineers in Japan”	松本泰尚 （埼玉大学）
第7回	H17.07.30	土木学会	103人（60人，43人），一般講演83件 基調講演1件： 宇佐美勉（名古屋大学）“Recent Developments in Seismic Upgrading Methods for Steel Bridge Structures”	葛漢彬 （名古屋大学大学院）
第8回	H18.07.29	名古屋大学	121人（70人，51人），一般講演86件 招待講演・基調講演2件： 馬智亮（清華大学）“The Professional Way after Graduation” 林良嗣（名古屋大学）“How to Redesign the Cities for the Future Aging Society in Consideration of Economic Development, Urbanization and Automobileization?”	葛漢彬 （名古屋大学大学院）
第9回	H19.09.18	横浜国立大学	103人（72人，31人），一般講演82件 基調講演等2件： 合田良実（横浜国立大学）“Call for Engineering Judgment in Coastal Engineering Research” 日下部治（東京工業大学）“Towards sustainable civil engineering”	山田均 （横浜国立大学）
第10回	H20.09.18	土木学会	100人（57人，43人），一般講演60件 基調講演2件： 柴山知也（横浜国立大学）“Risk Management in Coastal Area - Protection against Tsunami and Storm Surge-” 葛漢彬（名城大学）“Inspection Activities on Damaged Bridges in Seismic Region of Wenchuan Earthquake” 報告1件：Michael J. David（Study Tour Grant 招へい者）	山田均 （横浜国立大学）
第11回	H21.09.11	東京工業大学	124人（80人，44人），一般講演68件 基調講演1件： 三木千壽（東京工業大学）“Creativity Developing Education at Tokyo Tech” 報告4件：台湾・フィリピン・ベトナム・タイからの学生（Study Tour Grant 招へい者）	二羽淳一郎 （東京工業大学）
第12回	H22.09.18	日本大学理工学部船橋キャンパス	124人（80人，44人），一般講演81件 基調講演1件： 森地茂（政策研究大学院大学）“Development of Infrastructures and National Growth in Asia –Current Situation and Future Perspectives in Viet Nam-” 報告4件：韓国・モンゴル・トルコ・インドネシアからの学生（Study Tour Grant 招へい者）	福田敦 （日本大学）
第13回	H23.08.26	京都大学宇治キャンパス	後援：京都大学グローバルCOEプログラム（アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点，極端気象と適応社会の生存科学） 89人（75人，14人），一般講演77件 基調講演1件：	戸田圭一 （京都大学）

回数	開催日	会場	参加者数 (外国人, 日本人) (組織委員会委員を除く)	担当者 (組織委員会委員長)
			古田 均 (関西大学) “Applications of Soft Computing in Civil Engineering”	
第14回	H24.09.05-06	名古屋大学東山キャンパス	一般講演 94 件 (ICHARM の留学生 4 件含む) 基調講演 1 件: 森地 茂 (政策研究大学院大学) “Development of Infrastructures and National Growth in Asia – Current Situation and Future Perspectives in Viet Nam” ウェルカムレセプション 見学会: 名古屋市上下水道局の大曽根雨水貯留施設	今回から【全国大会年次学術講演会国際セッション】として開催
第15回	H25.09.04-06	日本大学生産工学部津田沼キャンパス	一般講演 67 件 若手技術者ワークショップ: テーマ “Your Career as a Civil Engineer and Our Future Society”, 33 人参加 (土木学会創立 100 周年事業実行委員会国際部会と共催)	
第16回	H26.09.10	大阪大学豊中キャンパス	一般講演 68 件 (Study Tour Grant 招へい者 3 件含む) 若手技術者ワークショップ, Ice Breaking	

表 3.8 優秀発表講演者

回数	人数	優秀発表講演者名
第6回	15人	Ryosuke Tanino (埼玉大学), Dionysius M. Siringoringo (東京大学), Rabin Tuladhar (埼玉大学), Muhammad Waheed Sarwar (東京大学), Phung Dang Hieu (埼玉大学), Mahadevan Pathmathevan (東京大学), Manuel Builes (東京大学), Katsuyuki Ichiba (埼玉大学), Kali Prasad Nepal (東京工業大学), Tuenjai Fukuda (中央大学), Kamal Babu Adhikary (埼玉大学), Ha Minh (埼玉大学), Bilal Bakht (埼玉大学), Sunethra Kanthi Gunathilake (University of Peradeniya, Sri Lanka)
第7回	17人	G.H.M. Jimila Subashi (埼玉大学), Said Elkholy (東京大学), Zhiyi Chen (名古屋大学), Takeshi Katakai (名古屋大学), Shinjiro Miyawaki (名古屋大学), XI Qing (名古屋大学), Kaushal Raj Sharma (立命館大学), Chaminda Pathma Kumara Gallage (東京大学), Sajjad Maqbool (東京大学), Kai Liu (名古屋大学), Tuenjai Fukuda (日本大学), Aung Kyaw Min (東京工業大学), Bilal Bakht (埼玉大学), Takashi Goso (高知工科大学), Yosuke Yasuda (高知工科大学), Chen Guo (高知工科大学), Thidar Aye (埼玉大学)
第8回	16人	Rabin Tuladhar (埼玉大学), Nobuyuki Matsui (名古屋大学), Aziz Khakimov (埼玉大学), S. Priyantha Ranjan (東北大学), N.A.K. Nandasena (埼玉大学), Tomoaki Nakamura (名古屋大学), Obaid Hassan Qureshi (東京大学), Katsuhiro Kameyama (西松建設), H.M. Shahin (名古屋工業大学), Giancarlo Flores (京都大学), Kayitha Ravinder (東北大学), Mohamed Shawky (名古屋大学), Aung Kyaw Min (東京工業大学), Ha Minh (埼玉大学), Yoshimasa Terada (高知工科大学), Xin Zhou (名古屋大学)
第9回	14人	Ahmed Kamal (名古屋大学), Rabin Tuladhar (埼玉大学), Pang-jo Chun (Wayne State Univ.), Sohail Ahmed (埼玉大学), Napayalage Aruna Kithsiri Nandasena (埼玉大学), Gyeong-Seon Yeom (名古屋大学), Ruta Ireng Wicaksono (東京大学), Olivhal Paghangaan Borda (東京大学), Deepagoda Thuduwe Kankanamge Kelum Chamindu (埼玉大学), Manalo Allan Capilar (埼玉大学), Marish S. Madlangbayan (東京工業大学), Matiko Samson (横浜国立大学), Sasikala Shanmugasuntharam (埼玉大学), Kasige Anusha Priyanthi (埼玉大学)
第10回	13人	Tamura Hiroshi (横浜国立大学), Md. Abdur Rahman Bhuiyan (名古屋大学), Suntoyo (東北大学), Nguyen Hoang Giang (埼玉大学), Laddu Indika Nalin De Silva (東京大学), Karunarathna Anurudda Kumara (埼玉大学), Sanjay Kumar Jha (埼玉大学), LEE Jina (東京大学), Ahmed Ibrahim Mosa (東京大学), Matsunaga Takako (埼玉大学), Dorji Cheki (横浜国立大学), Dinh Van Hiep (埼玉大学), Sharif Moniruzzaman Shirazi (埼玉大学)
第11回	17人	Nishigandha Gajanan Kulkarni (名古屋大学), M. Kashif Razzaq (埼玉大学), Priza Kayestha (東京工業大学), Ke Jin (ICHARM, 土木研究所), M.B. Samarakoon (埼玉大学), Cokorda Bagus (東京大学), Masline Makasi (北海道大学), Jina Lee (東京大学), Adriana Lucia Beltran-Galvis (東京大学), Pran Nath Dadhich (東京工業大学), Ang Li (山梨大学), Wael K.M. Alhajyaseen (名古屋大学), Myo Zarni Win (東京工業大学), Khoa Kim Tran (名古屋大学), Saphouvong Khamhou (東京工業大学), Reni Desmiarti

回数	人数	優秀発表講演者名
		(岐阜大学), S.K. Weragoda (埼玉大学)
第12回	19人	Pang Jo Chun (Yonsei University), S.V.T. Janaka Perera (埼玉大学), Richelle Zafra (東京工業大学), San Yu Khaing (横浜国立大学), Nguyen Ba Thuy (埼玉大学), Kazuki Aoyanagi (東北大学), Hiromi Suzuta (朝日航洋), Junichi Yoshitani (国土技術政策総合研究所), Phan Huy Dong (横浜国立大学), Seto Wahyudi (東京大学), Shaphal Subedi (埼玉大学), Rama Mohan Pokhrel (埼玉大学), Jirapat Phornprapha (日本大学), Jia Luo (山梨大学), Nikko Nestor F. Espenilla (De La Salle University), Phongphan Tankaseam (Khon Kaen University), Nguyen Duc Hai (埼玉大学), Islam Mohammed Russeidul (横浜国立大学), Champika Ellawala Kankanamge (埼玉大学)
第13回	19人	Rajendra Soti (東京大学), Shanker Dhakal (愛媛大学), Rusnardi Rahmat Putra (京都大学), Sherliza Zaini Sooria (京都大学), Sha Lou (長崎大学), Manojkumar Langhi (京都大学), Khoi Nguyen Dao (山梨大学), Netrananda Sahu (京都大学), Nguyen Hoang Duc (首都大学東京), Seto Wahyudi (東京大学), Deepak Raj Bhat (愛媛大学), Mohsin Usman Qureshi (東京大学), Rama Mohan Pokhrel (埼玉大学), Muneyoshi Numada (東京大学), Esmael Mohamed Omer (運輸政策研究機構), Yong Wu (名古屋大学), Usman Akmal (横浜国立大学), Yunjing Wang (名古屋大学), Xin Tian (名古屋大学)
第14回	8人	孫 方涛 (東京大学), シャーマ ケシャブ (東京大学), スティワラピラク ピーラボン (清水建設), 呉 勇 (名古屋大学), 尹 南二 (早稲田大学), 侯 陳偉 (東京工業大学), 生田浩一郎 (東京大学), ジラワッタナソムクル ティダラット (北海道大学)
第15回	7人	Park Jin Eun (名古屋大学), Nguyen Hong Son (名古屋大学), KE LIN (東京工業大学), Phommachanh Sorlaxin (日本大学), KIKUCHI HIROKI (日本大学), Qiao Di (名古屋大学), TAKANO YOSHIYUKI (東京大学)
第16回	8人	ヘンリー マイケル (北海道大学), 王 京京 (早稲田大学), Samarasuriya Patabendige Chaminda (東北大学), リ ティ (早稲田大学), ファウジ ウサマ ジュニアシヤ (東京大学), イランコーン ティリニ (埼玉大学), Choi Chang Yeol (東京大学), エヂイ リヤント (東京大学)

〔備考〕サマーシンポジウムにおける優秀発表講演者の選考は、平成23年度までは組織委員会が独自に行っていたが、平成24年度の第14回から土木学会全国大会時の年次学術講演会における国際セッション（共通セッション）に移行したため、同学術講演会の優秀講演者表彰制度に基づき表彰が行われた。

### (7) ACECC 交流活動への助成

平成20年度以降に学術交流基金の助成により実施されたACECC関連の交流活動は表3.9のとおりである。当該期間での助成額は15件（表3.9の下線部、平成22年度から平成27年度までは各年度全体で1件とカウント）に対し累計約1,100万円であり、土木学会が主導する技術委員会（TC、表3.10）が担当する行事の大半は学術交流基金の支援を受けて実施されている。

表3.9 ACECC 交流活動への助成（平成20年度以降）

（技術委員会（TC）については、表3.10を参照のこと）

年度	助成対象
平成20	(1) TC-8 (アジアコード) <u>・第2回アジア域内における設計基準の調和に関するワークショップ</u> (H20.09.11, 仙台市, 土木学会年次学術講演会に合わせて開催) <u>・第3回アジア域内における設計基準の調和に関するワークショップ</u> (H21.04.18, ベトナム・ハノイ) (2) TC-3 (メコン川) <u>・「一アジアの大河の将来を語るーメコン川流域の環境保全・開発と国際支援に関する国際シンポジウム」</u> (H21.04.09, 東京)
平成21	(1) TC-8 (アジアコード) <u>・第4回アジア域内における設計基準の調和に関するワークショップ</u> : モンゴル土木学会 (MACE) とのジョイントセミナー “Building Safety - Performance Based Structural Design” (H21.06.12, モンゴル・ウランバートル)
平成22	(1) ACECC 理事会 (H22.08.08~11, オーストラリア・シドニー) (2) 第5回アジア土木技術国際会議 (CECAR5) (H22.08.09~11, オーストラリア・シドニー, オーストラリア構



年度	助成対象
	造工学会議 (ASEC : Australasian Structural Engineering Conference) との併設開催 (3) TC-8 (アジアコード) ・アジアコードに関するスペシャルフォーラム (H22.08.10, オーストラリア・シドニー)
平成 23	(1) ACECC 理事会 (H23.09.15～17, インド・ニューデリー) ・国際セミナー, テーマ: Approach to Sustainable Futuristic Infrastructure (H23.09.15, インド・ニューデリー) (2) ACECC 理事会 (H24.03.01～02, 東京) ・東日本大震災被災地視察 (H24.03.03～04, 女川町, 石巻市, 塩釜港, 仙台空港, 名取市閑上ほか)
平成 24	(1) TC-15 (河川環境) ・「河川環境と河川生態系のための先進技術に関する特別セッション」 (H24.08.20, 韓国・済州島) (2) ACECC 理事会 (H24.09.21～22, フィリピン・マニラ) (3) ACECC 理事会 (H25.02.22～23, 台湾・台北)
平成 25	(1) ACECC 理事会 (H25.08.18～19, インドネシア・ジャカルタ) (2) 第6回アジア土木技術国際会議 (H25.08.20～22, インドネシア・ジャカルタ) (3) 同上, オーガナイズドセッション (Asian Board Meeting, Tsunami セッション, ITS セッション) (H25.08.20, インドネシア・ジャカルタ)
平成 26	(1) ACECC 理事会 (H26.11.18～19, 東京)
平成 27	(1) TC-12 (鉄道) ・「アジア鉄道技術研究フォーラム」 (H28.01.21, 東京) (2) TC-16 (ITS) ・ITS TC ワークショップ (「ITS 世界会議ボルドー2015」) (H27.10.05～09, フランス・ボルドー)
平成 28	(1) <u>TC-16 (ITS)</u> ・「ITS 導入ガイド」(英語ドラフト版)作成 ・第7回アジア土木技術国際会議 (CECAR7) における論文発表 (H28.08.31, ハワイ) (2) <u>TC-21 (防災)</u> ・現地調査 (H28.11.15～16, フィリピン・レイテ島) ・TC-21 内部会議 (H28.11.17, フィリピン・ダバオ) ・第1回国際シンポジウム「International Comparison of Scientific Knowledge-Based Decision-Making Schemes for Disaster Reduction」 (H28.11.18, フィリピン・ダバオ)
平成 29	(1) <u>TC-16 (ITS)</u> ・ワークショップ (15th ITS アジアパシフィックフォーラムに合わせて開催) (H29.06.28, 香港) (2) <u>TC-21 (防災)</u> ・ネパール大地震現地視察 (H29.04.19, ネパール・カトマンズ市旧首相府) ・地方行政官およびネパール技術者協会 (NEA) とのミーティング (H29.04.20, カトマンズ) ・現地調査 (H29.04.21～22, Sindhupalchowk 県 Chautara ほか) ・TC-21 内部会議 (H29.04.23, カトマンズ) ・ステークホルダー会議 (H29.04.24, カトマンズ) ・第2回国際シンポジウム「Scientific Knowledge-Based Decision-Making Schemes for Disaster Reduction」 (H29.04.24, カトマンズ)
平成 30 (予定)	(1) <u>TC-16 (ITS)</u> ・ワークショップ (16th ITS アジアパシフィックフォーラムに合わせて開催) (H30.05.08～10, 福岡) ・「ITS 導入ガイド (ドラフト)」の改訂作業 (2) <u>TC-21 (防災)</u> ・ACECC 理事会に参加して、TC21 会議、シンポジウムと現地調査 (現地防災関係者に対するヒアリングと現場視察) を実施 (H30.04.09～15, ベトナム) ・シンポジウムや上記会議において、2017年の活動内容 (各国の事例分析など) を発表 ・参加各国の事例収集と分析を継続し、TDA に基づいて科学的知見を確実に導入するための包括的な仕組みと参考事例のドラフトを作成

表 3.10 土木学会が主導する技術委員会 (TC)

\* 学術交流基金助成対象

TC No.	技術委員会の名称	委員長 (設立当時の所属)
TC-1	Asian and Pacific Coastal Network	喜岡 渉 (名古屋大学)
TC-3*	Inter-regional Cooperation for Great Mekong Sub-region	日下部 治 (東京工業大学)
TC-4	The Sumatra Offshore Earthquake and the Indian Ocean Tsunami	今村文彦 (東北大学)
TC-8*	Harmonization of Design Codes in the Asian Region	本城勇介 (岐阜大学)
TC-12*	Railway Technology Renewal and Expansion in Asian region	奥村文直 (鉄道総合技術研究所)
TC-15*	River Environment	和田一範 (国土技術政策総合研究所)
TC-16*	ITS-based Solutions for Urban Traffic Problems in Asia Pacific Countries	牧野浩志 (東京大学生産技術研究所)
TC-21*	Transdisciplinary Approach for Building Societal Resilience to Disasters	竹内邦良 (水災害・リスクマネジメント国際センター; ICHARM)

(8) 海外拠点形成・活性化事業への助成

平成 24 年度以降に学術交流基金の助成により実施された海外拠点形成・活性化事業に係る実績は表 3.11 のとおりである。当該期間での助成額は 14 件に対し累計約 650 万円である。

表 3.11 海外拠点形成・活性化事業への助成 (平成 24 年度以降)

年度	海外拠点	助成事業	担当者ほか
平成 24	インドネシア	International Joint Seminar 2013 "The Myth and Reality of Quality Assurance Systems in Construction Projects" (H25.02.27, ジャカルタ, 主催:インドネシア分会, 共催:インドネシア公共事業省建設開発庁, バンドン工科大学)	協力:建設マネジメント委員会 国際連携プロジェクト小委員会 (委員長:渡邊法美 (高知工科大学))
平成 25	トルコ	第3回トルコ・日本土木技術者交流シンポジウム「近年の地震からの教訓と減災という考え方ー特にイズミット湾横断橋とゲブゼーイズミル自動車道への影響について」(H25.05.17, トルコ・イスタンブール工科大学, 共催:トルコ分会, トルコ土木学会 (TCCE), イスタンブール工科大学)	国際センター トルコグループ: 藍檀オメル (琉球大学)
	台湾	講演会「台湾の行政経営における土木技術者の役割」(楊 秋興氏 (台湾・行政院政務委員=無任所大臣, 前高雄県知事)) (H25.6.10, 東京, 主催:国際センター)	国際センター 台湾グループ: 大内雅博 (高知工科大学), 通訳:柯 武徳 (台湾分会幹事長, 正修科技大学助教授)
	モンゴル	日本ーモンゴル道路舗装・耐震技術セミナー (H25.10.18, ウランバートル, 主催:モンゴル分会, モンゴル土木学会 (MACE))	国際センター モンゴルグループ: 山口栄輝 (九州工業大学)
	ベトナム	日越交流 40 周年記念シンポジウム (H25.11.08~09, ハノイ, 共催:土木学会, ベトナム土木協会 (VFCEA), ハノイ建設大学 (NUCE))	国際センター ベトナムグループ: ファン・ハウ・ユイ・ウォック (清水建設) 協力:国土交通省, ベトナム建設省 (MOC), 国際協力機構 (JICA), 在ベトナム日本大使館, 交通運輸大学 (UTC), ベトナム若手土木技術者会
	韓国	「日韓道路橋維持管理セミナー」(H25.12.23, ソウル, 共催:土木学会, 大韓土木学会 (KSCE), 後援:韓国道路公社, 韓国建設技術研究院)	国際センター 韓国グループ: 江上和也 (エコー)
	フィリピン	"The Forum on Structural Resilience to Earthquakes and Typhoons through Sustainable Civil Engineering" (H26.01.30, マニラ, 共催:フィリピン分会, フィリピン大学工学部, フィリピン土木学会 (PICE))	国際センター フィリピングループ: 佐々木邦明 (山梨大学)

年度	海外拠点	助成事業	担当者ほか
	インドネシア	日本・インドネシア土木技術セミナー "Seminar on Japan Indonesia Civil Engineering Technology" (H26.03.12, 東京, 主催: 国際センター)	国際センター インドネシアグループ: 曾根真理 (国土技術政策総合研究所)
平成 26	ベトナム	Seminar on "Japan's experiences in enhancing civil engineer capabilities for infrastructure development" (インフラ整備するための技術者能力向上に関する日本の経験) (H26.05.21, ハノイ, 主催: 国際センター)	国際センター ベトナムグループ: ファン・ハウ・ユイ・ウォック (清水建設)
	モンゴル	JCSE-MACE-NUBIA Construction project Joint seminar 「モンゴルにおける建設プロジェクトジョイントセミナー」 (H26.09.19, ウランバートル, 共催: 土木学会, モンゴル分会, モンゴル建設技術大学)	国際センター モンゴルグループ: 山口栄輝 (九州工業大学)
	インドネシア	土木学会インドネシア分会ジャカルタ事務所開所式およびセミナー (H26.10.06, ジャカルタ, 主催: 土木学会)	国際センター インドネシアグループ: 曾根真理 (国土技術政策総合研究所)
平成 27 ※	ベトナム	ベトナムにおける第二分室の設置※ (改装費用), ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学 (ホーチミン工科大学) 構内にベトナムにおける日越交流活動拠点として「日越土木技術者交流推進センター」 (VJCE: Vietnam-Japan Civil Engineering Collaboration Promotion Center) を設置 ※平成 25 年度に, ハノイ工科大学構内にベトナムにおける日越交流活動拠点として「日越土木技術者交流推進センター」 (CJV: Center for promoting Japan-Vietnam Civil Engineers Collaboration) を設置, それに次ぐ分室の設置	国際センター ベトナムグループ: 兵藤哲朗 (東京海洋大学)
	ミャンマー	第二回 MES-JSCE ジョイントシンポジウム (H28.03.21~22, ヤンゴン, 共催: 土木学会, ミャンマー工学会 (MES))	国際センター ミャンマーグループ: 清水哲夫 (首都大学東京)
平成 28	ベトナム	ベトナムにおける第二分室の設置 (設備費) および開所式 (H28.04.25, ホーチミン工科大学)	国際センター ベトナムグループ: 兵藤哲朗 (東京海洋大学)
平成 29	—	なし (1 件を選定したが, 事情により未実施)	
平成 30	—	なし	

※記載以外に 1 件を選定したが, 事情により実施されなかった。

### (9) 一般公募案件への助成

表 3.12 に示すように, 初年度となる平成 28 年度は, 竹村公太郎会員 (日本水フォーラム) から応募のあった「国連【世界水の日】・水未来会議 2017~JWF 水未来ジャーナル創刊記念」のジャーナル発行費用と, 石渡幹夫会員 (国際協力機構) から応募のあった「世界津波の日記念国際シンポジウム~ジェンダー・多様性の視点からの復興をめざして~」の 2 件に助成した。前者の「国連【世界水の日】記念・水未来会議 2017」は, 特定非営利活動法人日本水フォーラムが主催し, 平成 29 年 2 月 22 日に衆議院第一議員会館で開催された。本基金による助成により, その内容を収録した「水未来ジャーナル創刊号」が 3 月末に発行された。後者の「世界津波の日記念国際シンポジウム~ジェンダー・多様性の視点からの復興をめざして~」と題するシンポジウムは, 世界津波の日制定記念国際シンポジウム運営委員会 (委員長: 堂本暁子元千葉県知事) が主催し, 平成 28 年 10 月 27 日に世界銀行東京事務所で開催された。本基金による助成は全体事業費の半分程度ではあったが, シンポジウムの開催だけでなく, 実行委員会の運営, 被災地での事前視察などにも活用された。シンポジウムでは土木学会副会長の岡安章夫 (東京海洋大学) が挨拶し, 本基金の知名度を高める機会ともなった。

二年目の平成 29 年度については 2 件への助成が決定したが, うち 1 件は, 特別討論会の開催に向けた欧米 (米国土木学会 (ASCE), 英国土木学会 (ICE)) の参加者との調整がつかず実施が見送られた。もう 1 件は, 土木学会が中心となって策定した「ISO 23469: 2005 Bases for design of structures - Seismic actions for designing geotechnical works」の 2019 年の定期見直しに向け, 当該 ISO の採択国増加を目的とする諸外国への周知活動の一環として, 欧州にお

ける耐震研究の中心国であり他国への影響も強いイタリアでの国際シンポジウムの開催を目指したものである。しかし、相手方との調整や準備時間の関係もあり、当初予定した国際シンポジウムは開催できず、代わりにイタリア工学会 (CNI) の協力を得て、ローマで平成29年11月26日から12月3日に開催された World Engineering Forum 2017 (WEF2017) の Seismic risk セッションにて、日本の耐震設計に係る話題を提供した。

三年目となる平成30年度は、8件の応募があり、同表記載の5件への助成が決定した。なお、日下部 治会員 (国際圧入学会) から平成29年度に応募のあった案件については、平成30年度上半期の行事であり、平成29年度の事業ではないが、ゼロ国債 (国庫債務) の考え方を準用して、平成30年度事業として採択され、助成金額については別途査定することとされた。

表 3.12 一般公募案件への助成 (平成28年度以降)

年度	助成対象
平成28	<p>(1) 国連【世界水の日】・水未来会議2017~JWF 水未来ジャーナル創刊記念</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者：竹村公太郎会員 (日本水フォーラム)</li> <li>・助成対象：ジャーナル発行費用 (会議の内容を収録した「水未来ジャーナル創刊号」を発行)</li> <li>・会議概要 主催：特定非営利活動法人日本水フォーラム 開催日：H29.02.22, 場所：衆議院第一議員会館</li> </ul> <p>(2) 世界津波の日記念国際シンポジウム~ジェンダー・多様性の視点からの復興をめざして~</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者：石渡幹夫会員 (国際協力機構)</li> <li>・助成対象：開催費用, 実行委員会の運営, 被災地での事前視察など</li> <li>・シンポジウム概要 主催：世界津波の日制定記念国際シンポジウム運営委員会 (委員長：堂本暁子元千葉県知事) 開催日：H28.10.27, 場所：世界銀行東京事務所 岡安章夫土木学会副会長 (東京海洋大学) 挨拶</li> </ul>
平成29	<p>(1) ISO23469 の拡大と発展に関する国際シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者：吉見雅行会員 (産業技術総合研究所)</li> <li>・助成対象：(当初) International symposium for development and enhancement of ISO23469 - Bases for design of structures - Seismic actions for designing geotechnical works- → (最終) World Engineering Forum 2017 (WEF2017, H29.11.26 ~12.03, イタリア・ローマ) の Seismic risk セッションにて、日本の耐震設計に係る話題を提供</li> </ul>
平成30	<p>(1) International Conference on Press-in Engineering 2018, Kochi (ICPE2018, Kochi)+CECAR8 Session on Advanced Construction / Maintenance model utilizing ICPT</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者：日下部 治会員 (国際圧入学会)</li> <li>・助成対象：開催費用の一部負担</li> <li>・会議概要 (ICPE2018) 主催：国際圧入学会 開催日：H30.09.19-20, 場所：高知市・香美市ほか</li> </ul> <p>(2) ISO23469 の拡大と発展に関する国際シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者：吉見雅行会員 (産業技術総合研究所)</li> <li>・助成対象：1st NZ-Japan Symposium on Structural and Geotechnical Earthquake Engineering (H30.11.27, ニューージーランド・クライストチャーチ)</li> </ul> <p>(3) 第3回 JSCE-CICHE ジョイントワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者：白旗弘実会員 (東京都市大学, 国際センター台湾グループ担当)</li> <li>・助成対象：渡航費ほか</li> <li>・会議概要 主催：土木学会, 中国土木水利工程学会 (CICHE) 開催日：H30.06.01~02, 場所：台湾・台中市</li> </ul> <p>(4) 第2回 JSCE-CCES Joint Symposium of Civil Engineering</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者：上田多門会員 (北海道大学, 国際センター中国グループ担当), 張 鋒会員 (名古屋工業大学, 国際センター中国グループ担当)</li> <li>・助成対象：渡航費ほか</li> <li>・会議概要 主催：土木学会, 中国土木工程学会 (CCES) 開催日：H30.10.24~28, 場所：中国・上海市</li> </ul>

年度	助成対象
	(5) 平成30年度全国大会 国際関連行事 国際ラウンドテーブルミーティング ・申請者：上田多門会員（北海道大学，国際センター長） ・助成対象：会議費 ・会議概要 主催：土木学会国際センター 開催日：H30.08.29，場所：北海道大学（札幌市）

### 3.4 助成事業例の紹介

学術交流基金の助成事業については、学術交流基金運営委員会において報告が行われているほか、主に土木学会誌を媒体として報告等がなされている。表3.13は土木学会誌に掲載された記事を、発行号、記事タイトル、記事種別（掲載時の土木学会誌の目次）、助成事業の各項目で整理したものである。本項では、この中からいくつかの記事を紹介する。

表3.13 土木学会誌に掲載された助成事業に係る報告等

注：記事種別は掲載時の土木学会誌の目次による。助成事業に係る略字は次のとおりである。

STG：Study Tour Grant, JS：ジョイントセミナー, ISS：インターナショナルサマーシンポジウム, ACECC：アジア土木学協会連合協議会

(※ 土木学会誌の掲載文を転載)

発行号	記事タイトル	記事種別	助成事業他
平成2年4月号	公益信託「土木学会学術交流基金」の募金状況と平成元年度助成対象者の決定	NEWS	学術交流 A, B, C
平成2年6月号	土木学会創立75周年記念●公益信託「土木学会学術交流基金」に関するお願い（土木学会学術交流基金募金委員会）	綴込み	学術交流 A, B, C 平成2年3月15日時点の寄付者名簿を掲載
平成5年2月号	土木学会学術交流基金による“Study Tour Grant”の受賞者，2学会より来日	NEWS	STG
平成6年3月号※	「土木学会学術交流基金」Study Tour Grant 受賞視察者による訪日レポート	話の広場	STG
平成8年11月号※	英国人が見た日本土木事情—平成7年度スタディツアー・グラント—	話の広場	STG
平成15年12月号	土木学会学術交流基金：Study Grant Tour により，モンゴルから Mr. Tulga が来日	見て・聞いて・土木の動き	STG
平成16年10月号	第6回インターナショナルサマーシンポジウム開催	見て・聞いて・土木の動き	ISS
平成16年12月号	土木学会学術交流基金 平成16年度スタディー・ツアー・グラント	見て聞いて土木の動き	STG
平成18年1月号	第7回インターナショナルサマーシンポジウム（The Seventh International Summer Symposium）開催	NEWS	ISS
平成18年1月号	「橋梁工学に関する日本—バングラデシュジョイントセミナー」が開催される	NEWS	JS (2005.08.10)
平成18年1月号	土木学会学術交流基金 平成17年度スタディー・ツアー・グラント 報告	NEWS	STG
平成18年3月号	「コンクリート工学に関する JSCE-VIFCEA ジョイントセミナーおよびワークショップ」の開催	NEWS	JS (2005.12.08)
平成19年1月号	「複合構造に関する日韓ジョイントセミナー」が開催される	NEWS	JS (2006.10.13)

発行号	記事タイトル	記事種別	助成事業他
平成19年4月号	「鋼・合成構造に関する中国－日本ジョイントセミナー」が開催される	NEWS	JS (2007.01.16-17)
平成19年4月号	第8回インターナショナルサマーシンポジウム (The Eighth International Summer Symposium) 開催	NEWS	ISS
平成19年4月号	「第2回都市とITSに関する日中共同セミナー～アジアの都市の未来を考える～」が開催される	NEWS	JS (2006.07.30)
平成19年8月号	土木学会・モンゴル土木学会 共催シンポジウム実施レポート	NEWS	JS (2007.06.08)
平成19年12月号	第9回インターナショナルサマーシンポジウム (The Ninth International Summer Symposium) 開催	NEWS	ISS
平成20年10月号	「コンクリート技術に関するSVR-JSCE ジョイントセミナー」が開催される	NEWS	JS (2008.06.10)
平成20年12月号※	第10回インターナショナルサマーシンポジウム (The Tenth International Summer Symposium) 開催	NEWS	ISS
平成20年12月号	平成20年度スタディー・ツアー・グラント 報告	NEWS	STG
平成20年12月号※	ACECC 担当委員会 アジア域内の設計基準の調和に向けて -第2回 アジア域内の設計基準の調和に関するワークショップ 開催報告-	土木学会の動き (委員会報告)	ACECC
平成21年7月号	メコン川流域の環境保全・開発と国際支援に関する国際シンポジウムを開催	土木学会の動き (協定学協会)	ACECC
平成21年12月号	第11回インターナショナルサマーシンポジウム (The Eleventh International Summer Symposium) 開催報告	NEWS	ISS
平成21年12月号	平成21年度スタディー・ツアー・グラント 報告	NEWS	STG
平成22年3月号	「コンクリート技術に関するギリシャー日本ジョイントセミナー」が開催される	NEWS	JS (2009.11.20)
平成22年3月号	建設マネジメントおよび契約管理セミナーの開催	NEWS	JS (2009.09.21)
平成22年12月号	第12回インターナショナルサマーシンポジウム (The Twelfth International Summer Symposium) 開催	NEWS	ISS
平成23年1月号	平成22年度スタディー・ツアー・グラント報告	NEWS	STG
平成23年1月号※	「コンクリート技術に関するトルコー日本ジョイントセミナー」が開催される	NEWS	JS (2010.06.09)
平成23年11月号	インド土木学会国際セミナーで東日本大震災の報告を行う	土木学会の動き (委員会報告)	JS (2011.09.15)
平成24年1月号※	第13回インターナショナルサマーシンポジウム開催報告	NEWS	ISS
平成24年1月号	平成23年度スタディー・ツアー・グラント報告	NEWS	STG
平成24年2月号	「近年の地震によるコンクリート構造物の被害と東日本大震災における津波被害に関するセミナー」がバンコクで開催される	NEWS	JS (2011.08.17)
平成24年5月号	「インドネシアの公共調達システムの枠組みに関するセミナー」がジャカルタで開催される	土木学会の動き (委員会報告)	JS (2011.11.23-24)
平成24年5月号※	アジア土木学協会連合協議会 (ACECC) 第22回理事会 東京にて開催	土木学会の動き (委員会報告)	ACECC
平成25年1月号	第14回インターナショナルサマーシンポジウム開催報告	ニュース	ISS



発行号	記事タイトル	記事種別	助成事業他
平成25年1月号	平成24年度 スタディー・ツアー・グラント報告	ニュース	STG
平成25年1月号	「タイと日本における橋梁の設計、維持管理、補強に関するタイ工学会と土木学会との合同セミナー」がバンコクで開催される	土木学会の動き（委員会報告）	JS（2012.08.23）
平成25年5月号	アジア土木学協会連合協議会河川環境専門委員会による「河川環境と河川生態系のための先進技術に関する特別セッション」が韓国済州島で開催される	学会の動き（協定学協会）	ACECC
平成25年5月号※	日英土木学会ジョイントセミナー「大災害への回復力と適応性に優れた社会」がロンドンで開催される	学会の動き（協定学協会）	JS（2012.11.15-16）
平成25年7月号	「第一回建設マネジメントに関する日本・ベトナムジョイントセミナー」がハノイで開催される	学会の動き（協定学協会）	JS（2013.03.01）
平成25年7月号	「第二回日本・インドネシアジョイントセミナー－建設工事の品質保証システムに関する神話と現実－」がジャカルタで開催される	学会の動き（協定学協会）	JS（2013.02.27）
平成25年11月号	平成25年度土木学会スタディー・ツアー・グラント報告	ニュース	STG
平成25年12月号	「2013年度土木学会全国大会サマーシンポジウム若手技術者ワークショップ」開催報告	学会の動き（学生レポート）	ISS
平成26年1月号	「コンクリート技術に関するJSCE-VCAジョイントセミナー」がホーチミンで開催される	学会の動き（委員会報告）	JS（2013.09.19-20）
平成26年12月号※	EIT-JSCE Joint International Symposium on International Human Resource Development for Disaster-Resilient Countries 2014 実施報告	学会の動き（委員会報告）	JS（2014.08.25-27）
平成28年2月号	土木学会会員への一般公募による国際ジョイントセミナー助成の創設について	学会の動き（お知らせ）	JS（一般公募）
平成28年12月号	平成28年度 土木学会スタディー・ツアー・グラント報告	学会の動き（委員会報告）	STG
平成29年5月号	ACECC TC-16 (ITS-TC) 活動－「ITS 導入ガイド」の公開	国際センターだより	ACECC
平成29年6月号	平成28年度ジョイントセミナー報告（インドネシア）「土木学会コンクリート標準示方書の展開セミナー」	国際センターだより	JS（2017.03.17）
平成29年8月号	平成28年度ジョイントセミナー報告（インドネシア）「ODA 社会資本整備事業事後評価における利用者視点導入」	国際センターだより	JS（2017.03.30）
平成29年9月号	公益信託土木学会学術交流基金－会員への一般公募による国際ジョイントセミナー等への助成報告	国際センターだより	JS（一般公募）
平成29年12月号※	平成29年度 土木学会スタディー・ツアー・グラント報告	学会の動き（委員会報告）	STG
平成29年12月号※	ACECC TC21 の取組み 分野・部門横断的アプローチによる災害に強い社会づくりに向けて	学会の動き（委員会報告）	ACECC
平成30年4月号	YTU-MES-JSCE ジョイントセミナー開催報告	国際センターだより	JS（2017.10.28-29）

(1) Study Tour Grant

□「土木学会学術交流基金」Study Tour Grant 受賞視察者による訪日レポート

土木学会設立75周年を記念して「学術交流基金」が平成元年に発足し、土木学会会員の技術者の国際会議派遣ならびに、国際的に著名な海外の学者、技術者を日本に招聘する助成を行い国際交流の実を上げてきた。

平成4年度から、これらの活動に加えて新たに土木学会が協力協定を結んでいる外国の土木学会から、毎年土木技術者を相手方の学会の推薦により招聘し、わが国の土木事情を見ていただく“Study Tour Grant”のプログラムが発足した。

土木学会が先方の学会と協力協定を結んでいる相手国は米国、英国、豪州、カナダ、スウェーデン、フランス、韓国、台湾の8ヵ国で、このたび豪州とスウェーデンから“Study Tour Grant”の受賞視察者(Recipient)が来日し、わが国の土木事情の視察を訪問先の協力を得て無事完了することができた。

完了後、受賞視察者は推薦学会と土木学会へレポートを提出し、相互の学会誌へ掲載の上交換しあうことになっており、このたびその両名のレポートを掲載する機会を得ることとなった。

Mr. Svante Roupé 35歳(スウェーデン) The Swedish Society of Civil and Structural Engineers 推薦, Scandiaconsult 社所属, 専門: 海岸工学, 港湾, 空港, 来日期間: 平成4年11月7日~11月18日

Mr. Timothy W. Macoun 47歳(オーストラリア) The Institution of Engineers, Australia 推薦, Mitchell McCotter & Associate 社所属, 専門: 環境工学, 上下水道, 来日期間: 平成4年11月15日~11月29日

1) 日本における土木技術研修を終えて Svante Roupé (スヴァント・ルーペ)

今回、土木学会の国際交流基金・海外研修員援助制度により、スウェーデン国土木学会から日本に派遣される機会を得たことは誠に感謝の念に耐えない。この援助制度は、日本とスウェーデンを含む6ヵ国の土木技術者がそれぞれ意見を交換し、交流を促進することを目的としている。このような意見交換は、異なった文化を持ち、異なった地理的環境にある土木技術者仲間が、お互いの経験や問題解決の方法を学び、相互の理解を深めるために最も効果的な方法であると考えられる。また、現場を訪問し現場管理に従事する技術者と直接討論することによって、現在進行中のプロジェクトや技術に接することは、単に国際技術雑誌等を読んで知識を得るよりはるかに興味をかきたてられるものである。



図3.14 Svante Roupé氏と藤井敏夫会長(第80代)

ここでは、国家間および異文化間の技術交流が今後一層促進されることを期待しながら、この研修旅行を総括してみたい。スウェーデンと日本の土木事情を比較してみると、類似点も多い一方で異なる点も多い。まずプロジェクトの規模であるが、今日の日本では、かつてのアメリカがそうであったように多くのプロジェクトがいろいろな観点から“世界最大級”の規模を誇っている。人口密度がきわめて大きいこの国では、手をつけられていない土地はすでにほとんどなく、高騰した地価もときとして巨額なものとなっている。したがって、スウェーデンではとても経済的に受け入れられないような技術的解答が日本では最適な解答として認められることもある。逆に、1,200万人が居住する東京ではこれ以外にないという解答も、日本より広い国土に800万人しか住んでいないスウェーデンでは一顧だにされないことも往々にしてあり得るわけである。

岩盤力学の分野においては、スウェーデンは長きにわたりその先駆者としての榮譽を担ってきたが、現在では、スウェーデンおよび日本の民間企業間で岩盤石油備蓄や岩盤空洞への放射性廃棄物の処分等に関しいくつかの共同事業が進行中である。

最後に、日本において特に驚愕した点をひとつ挙げるとするならば、巨大な研究投資があることと、恵まれた研究施設の

整った大規模な研究施設が大手建設会社のみならず国立研究機関にも存在するというのである。

今回土木学会の研修旅行基金によって日本を訪問する機会を得、土木工学分野での日本のノウハウに身近に接し、また見識豊かな技術者仲間と実り多い技術討論をすることができた。併せて、日本という美しい国を見、豊かな文化と伝統に触れる機会をいただいたことに心から感謝する次第である。(以下、研修日程は省略)

## 2) 日本における環境工学の実践 Timothy W. Macoun (ティモシー・マカウン)

### はじめに

このスタディーツアーの目的は、日本における環境対策、特にエンジニアリングの果たす役割を理解し認識することである。具体的には下記に示す項目に興味をもった。

- ・大都市における環境マネジメント、特に工場廃水について
- ・日本における環境に関わる研究開発
- ・地球環境問題に対する日本の取り組み

オーストラリア工学会環境工学委員会では、近々環境を支える技術開発の意識を高めるべく、技術者向けに環境理念を発表する予定である。この委員会の目的は、環境対策がエンジニアリングのすべての段階に組み込まれることを促進することである。

したがって、この時期に日本の環境政策を調査することは、誠に時宜を得たことであると言える。

### スタディーツアー

1992年11月に、東京、横浜、名古屋、大阪、広島各都市を訪れた。東京、大阪、横浜では市の担当技術者と討議することができ、東京大学土木工学科および都市工学科では、大手ゼネコンの技術者および大学の研究者と、長良川河口堰の建設現場では建設省河川局の技術者たちと、国連環境プログラムの国際環境技術センターではスタッフたちとそれぞれ討議の場がもてた。

さらに、東京で開かれた発展途上国における環境マネジメントと災害減少に関するシンポジウムや、横浜の地球環境博にも参加することができた。

本報告は、これらの討議を通じて異国の技術者の目に映った日本の環境工学の概要を報告するものである。

### 大都市における環境マネジメント

日本では、総人口12,000万人の約80%が都市圏に住んでいる。人口1,400万人の東京は、世界でも最大級の都市である。日本人はその国土の20%に集中して生活している。その結果、都市の過密化は世界でも最も進んでいる。

東京、横浜、大阪における市の担当技術者との討議では、工場廃水処理、水質汚濁規制をはじめ、大気汚染、騒音やごみ問題に話題が集中した。

大都市における下水処理の重要性は万国共通である。しかしながら、日本の大都市周辺では下水道整備は十分でなく、多くの割合でくみ取り式処理が残っており、生活雑排水は直接川に排出されている。事実、日本ではBODの85%は生活雑排水を直接公共の川に放出することによって言われている。

大都市では、一般に下水道は雨水と汚水の両方を取り扱う。その結果、大都市では汚水と川の氾濫に対する施策が下水道事業の主要項目である。

日豪の都市排水設備に関しては、多くの共通した特色があり、同様の問題に直面している。両者の主な相違は、日本の人口の多さと都市部の人口密度の高さである。土地利用の制約から、洪水調整池やその他の都市インフラストラクチャーが地下に作られたり、駐車場やグラウンドが排水設備上部に作られたりしている。処理場の2階または3階上にグラウンドを作



図3.15 Timothy W. Macoun氏と藤井敏夫会長

ることは、匂いを抑える意味もあるのでよく行われている。

大都市では、汚泥を含む固形廃棄物はすべて焼却され、残留物は埋立に使われる。大都市においては、渇水期には下水処理場からの放流水は多くの川の全流量になるほどである。放流水を浄化することによって、水を都市の美化の一部としてレクリエーションに適した対象として扱うように見られている。

新しい高層ビルディングにおいて排水を再利用して、二元給水のネットワークと廃水を建物内で処理することは、いまではほとんど義務である。

### 日本における環境に関する研究

環境庁は、年間25億ドルを国立研究所の環境問題の研究費に割り当てている。12の省庁の46の研究機関が何らかの形で環境問題を研究している。

1974年、国立環境研究所がつくば市に設立された。この研究所には250名のスタッフを抱え、年間5,000万ドルの研究予算を持っている。

企業の環境問題への参画もまた重要である。大手ゼネコン（清水、鹿島、大成）はそれぞれ年間予算数千万ドルと数百人のスタッフを擁する技術研究所を持っている。

関西電力、東京電力などの主要電力会社もまた年間10億ドルの予算で、炭酸ガスの固着や省エネルギーに取り組んでいる。

日本で環境問題に取り組んでいる第3の団体はNGOグループと大学である。日本には、政府または民間による研究機関や基金が数多くある。主要な大学には環境工学科や都市工学科などの環境工学関連学科があり、環境工学の教育と研究を行っている。東京大学には都市工学科があり、京都大学は国際湖沼環境基金と琵琶湖研究センターに学術的援助を行っている。

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）は、日本における研究開発の最先端のグループのひとつである。本来は代替エネルギー源の開発を目的に、通産省の外郭団体として1980年に設立された団体であるが、最近では新素材、バイオテクノロジー、生産技術などの新技術の開発を手がけている。

### 地球環境問題における日本の役割

日本は、世界のGDPの14%を占めている。その結果、日本には地球環境問題を解決し環境保全、特に日本が資源を輸入している発展途上国への援助について大きな責任がある。

すべての研究機関は、炭酸ガスの減量に代表される地球環境問題や、技術移転に関する部門を持っている。しかし最近では、国際環境技術移転センターのように地球規模の環境問題を単独で扱う機関も増えてきている。

### おわりに

このスタディーツアーは、日本の技術を見、日本の技術者との交歓の可能性を探り、世界的視野における日豪両国の直面している環境問題に対する相互理解を深めるという意味において非常に有意義なものであった。

このツアーを企画した土木学会の運営ぶりは称賛に値する。私の訪問が急に決まったにもかかわらず、どのミーティングも不十分な計画のためにキャンセルされなかったことは注目してよい。

私は、このツアーが我々の間により親密な関係を作り出したと確信している。このような機会を与えてくれた土木学会とIEAustに非常に感謝している。私は、このスタディーツアープログラムが継続するために支援することはもちろん、日本の同僚たちと協働できる機会を探してゆきたい。

ツアーの期間中、多大な援助をいただいた方々には、特別の謝意を表したい（氏名略）。

（出典：土木学会誌 平成6年3月号、話の広場、訳：国際委員会第1部会幹事 青木謙治・渡辺泰充）

## □ 英国人が見たニッポン土木事情—平成7年度スタディツアーグラントー Mr. Graham DALTON\*

1995年10月、土木学会が主催するスタディツアーグラントの招きで、Graham Dalton氏が英国から来日した。以下の記事は、Dalton氏が約2週間の滞在中に訪問した建設現場、研究所等で得た印象をとりまとめた報告書の一部を抜粋して紹介するものである。

\*1960年英国生まれ。1983年にロンドン大学土木工学科卒業。大学在学中から1985年まで英国鉄道局にて高等職業訓練を受け、鉄道の設計・構造物維持管理・現場管理等を担当。その後、ロンドン地下鉄株式会社等を経て、1988年にコンサルタント会社(LG MOUCHEL & PARTNERS)に入社。以来、海洋構造物・発電所施設・鉄道構造物など幅広い分野での設計及び施工管理を担当、現在に至る。

### 日本の建設市場の特徴

日本滞在中に、私は明石海峡大橋、関西国際空港、東京湾横断道、および東京フォーラムなど代表的なプロジェクトを訪問する機会を得た。これらの数10億ドルを上回る規模の建設プロジェクトの存在そのものが、日本の建設業界の市場規模を示すもので、約半分の人口の英国からすると10倍規模の大きさである。

大部分の先進国と異なり、日本では社会資本の整備が過去40年以上にわたり継続して実施される一方で、急速な経済発展が上水道と公衆衛生に関連するシステムの未発達を生み出してきている。このことは、日本の構造物建設の取り組み方による建設市場の規模拡大にも見られる。ヨーロッパの国々では、古くなった建物はその時点に要求される機能を満足することを目的とし、制約された条件下で改造、改築されるのが普通である。一方、日本ではその用途に適合しなくなった建物は、取り壊され再建築されている。その結果として、再利用よりも多くの費用が再構築のために投資されることになっている。

建設市場の大きさは、施工業者が有する研究所の規模と数によっても説明できる。大規模な市場に2社が応じた場合、ここでは、入札価格と同じくらい建設技術の優秀さが重要となり、研究センターを有していることが競争の中で必要不可欠であり、提案した技術に基づく解決策の実現性を保証することにもなっている。このような点が英国の市場と比較して印象深い特徴である。英国では、施工業者が研究センターを保有することは、正当化できない支出となり、ビジネスの核にもならず、数年前に閉鎖されるか売却された。

他の影響因子として、日本で特に導入された研究の重要な分野を見忘れてはならない。それは耐震設計である。密集した人口と厳しい災害を及ぼす地震の再来により、耐震設計の需要は、科学を途切れなく発展させてきた。極めて多くの研究資源がこの重要な分野に投資され、設計の手法の開発、さらには規模の大きなビルの建設のために必要とされる解決策を準備してきた。

日本における公共工事の大部分は、資格のある施工業者を対象とした指名入札であり、発注者の意向により、資格のある専門業者とか、作業の一部を担当できる小規模業者とのジョイントベンチャー形式が採用されることもある。一方、民間工事では、これまでの長期にわたる発注者と請負会社との密接な関係に基づく価格調整が実施されるのが普通であるようだ。

競争入札の方式は、英国のそれとは異なっている。競争の要素は、契約する初期の費用と、施工業者が見積もった項目に使用される材料の数量に依存しているように見受けられる。作業項目の固定単価がプロジェクトに取りかかる前に発注者によって提示されているのも特徴である。

### 衛生と安全性

日本の建設現場を訪問した先ず一番の印象は、清潔で整理・整頓されていたことである。責任者の執務室以外の現場内に鉢植えが置かれていたことは、これまで初めて見る光景であった。

日本の建設会社は、現場での事故と傷害を起こすことによる指名停止等の厳しいペナルティの存在のために、長年かけて高度な安全性を達成してきた。労働環境の質も非常に高く、歩行通路、作業床、作業通路、スクリーン幕など適切なシステムが採用されている。このような周辺整備が極めて安全な環境を生み出しているといえる。

特質すべき点として、ほとんどの現場に、作業計画と内容を説明する場所と時間が準備されていることがある。その日の作業開始の前に作業員が一か所に集まり、協力業者あるいは作業グループのリーダーがその日の作業の場所、内容、危険が

予知される状況、および注意を払うべき事項について説明をしている。作業の詳細はさらに掲示板に示されており（それぞれの協力業者ごとに）、その日の作業終了後には各グループ長が集まって作業の状況と明日の作業の詳細な調整を実施している。また、このような打合せでは、作業全体の安全性を喚起するために、週間および月間の安全目標が定められ、確認がなされている。

建設現場で着用されている衣服は、高度なものとなっている。安全帯の着用は標準化しており、災害防止のための目立つ衣服の着用も実施されている。このような環境で気付いた例外として、英国では安全靴の着用が一般化しているが、日本の現場では目にするのが少なかった。多くの作業員は、滑り防止のためにゴム底のズック靴、あるいは軽量のゴム長靴を着用している。

日本の建設現場におけるセーフティ・カルチャーは良く育まれており、英国でよく見られる肉体労働的なイメージを受けることはなかった。英国のように建設費は必ずしも大きなプレッシャーになっておらず、施工者は高い安全性を達成するために追加の労働力と資源をつぎ込むことができている。このことはまた、すべての施工者は極めて類似レベルの安全性を確保していることから、競争が招く個々の費用損失が発生していないことにつながっている。

### エンジニアリングと環境

訪問中、特に衝撃を受けたことは、大規模なプロジェクトが起因する環境影響に対する日本とヨーロッパの取り組み方の違いであった。

日本で得た印象は、騒音を含むプロジェクトの影響を軽減するために、費用が高くても広範な対策が実施されていることである。このことはプロジェクトが続行される限り実施されている。一方ヨーロッパにおいては、人口密度は日本に比べて小さいこともあるが、工事の影響を低減する処置が当初の提案通り実行されているかどうかは疑問である。

ヨーロッパ人からすれば、日本における建物の設計は極めてやっかいなものに思える。このことは、主として地震力に耐える部材仕様が必要とされるからである。都市部の道路と鉄道が高架にされる傾向そのものが、熱心な都市開発の状況を物語っている。このような日本の取り組み方は、生活の質を高めるためのエンジニアリングと騒音と公害に代表される建設の影響を削減するための環境科学を導入することにより、現代的なものとなっているといえよう。日本では、設計は努力して田園環境を維持するものでなく、また、半田舎的な土地の開発を抑えるものでもない。

日本の都市景観の中で、特に東京の郊外で注目し値する光景は、20m以上の柱とネットが張りめぐらされた多段式のゴルフのドライビング・レンジの存在である。これらのゴルフ練習場は、高いビル間に近接して建設され、またビルの屋上にも設置されているため、遠くからも目に付く。現在日本では、景観に重点をおいた指針に基づく計画は稀で、構造物の美的設計は初期段階にあると聞いた。明らかに、建築物の高度な美的設計と周辺環境を建物に組み入れることを促進する Royal Fine Arts Commission（王室建築美術委員会）と同等な組織は日本には存在していない。

### 将来の参画の機会

日本の建設業界は、海外の同業他社からみると閉鎖されている。産業の高速な発展が、日本国内に高度に熟練した労働力と技術力をもたらし、現在では需要の適切な市場規模を有している。このために、海外の業者が日本の市場に参入するには、自前の特別な生産物、能力、あるいはサービスの提供が必要とされる。もしこれが可能になれば、日本の高い建設費と日本円の強さから極めて魅力的な報酬が期待できる。

国内市場においては、日本の主要な建設会社が強力であるため、海外の会社が特別な能力を有していたとしても競争の中でいつも窮地に立たされ、市場への参画が困難になっている。設計の分野でも同様に、日本における耐震設計の特異性のため、その参入が難しい。

第三世界の国々、特に西南アジアとインド大陸では、英国と日本協力による市場への参入が今後大いに期待できる。日本の援助による工事を第三世界で請け負っている日本の建設会社にとって、その土地の習慣とニーズおよび英国等の諸基準に精通した英国連邦のコンサルタントや資材提供者は大きな役割を果たしている。

（出典：土木学会誌 平成8年11月号、話の広場、訳：学術交流基金管理委員会幹事 河村秀紀）

## □ 平成29年度 土木学会スタディー・ツアー・グラント報告

「公益信託土木学会学術交流基金」の助成を受け、平成4年度以降「スタディー・ツアー・グラント (STG)」として毎年、海外協定学会の推薦を受けた土木を学ぶ優秀な学生や若手技術者を日本に招聘している。本年度は、ミャンマー、ベトナム、モンゴル、トルコ、フィリピン、タイの6か国から1名ずつを受け入れた。

9月10日から9月16日までの一週間滞在し、学術交流基金管理委員会が企画したプログラムに沿って、日本の土木技術に関する知見を得るとともに、日本人土木技術者・研究者との交流を深めた。

プログラムは、技術研究施設の訪問、施工現場の視察、全国大会時に開催される国際サマーシンポジウム（国際セッション）での発表の三つから構成されている。

全国大会初日の11日には、調布市にある鹿島技術研究所西実験場を訪問、視察後空路、福岡空港経由で、九州大学伊都キャンパスに移動し、国際センター主催のネットワーキングレセプションに参加した。

翌12日の午前中には、同所で開催された第19回国際サマーシンポジウム（年次学術講演会・国際セッション）に参加し、日本に留学中の多くの学生に交じって、母国で準備してきたパワーポイントを用いて各自、論文を発表した。昼過ぎに、チャーターバスにて伊都キャンパスを出発し熊本市へ向かった。途中、有明海沿岸道路の矢部川大橋（3径間連続PC斜張橋、主塔間距離はコンクリート製斜張橋としては日本一、2009年開通）と平成24年九州北部豪雨で決壊し、現在河川防災ステーションの整備が進められている矢部川堤防右岸を視察した。その後、大牟田市に位置する三池炭鉱宮原坑跡を訪れ、世界文化遺産に登録された近代化産業遺産の一端を見学した。

13日には、平成28年熊本地震で被災した熊本城、阿蘇大橋地区で進められている熊本地震による大規模土砂崩壊現場での無人化施工状況などを視察した。道中、石造のアーチ橋として名高い通潤橋（現在は、復旧工事中）、環境庁名水百選に選定された南阿蘇の白川水源に立ち寄り、水源では湧水そのものを目の当たりにした。そして、夕刻の便で空路、熊本から東京に戻った。

14日は、千葉県市川市で進められている東京外環自動車道田尻工事（大成建設JV）の視察を皮切りに、江東区越中島にある清水建設技術研究所、JR東京駅北通路周辺整備工事現場（大林組）の各所を見学した。スケジュールがタイトで自由時間も少なかったが、14日の夜には、学術交流基金管理委員会メンバーとSTG参加者との会食の機会もあった。

帰国前日には、日の出棧橋から水上バスに乗船し、隅田川を浅草まで移動、浅草界隈を散策した後、東京スカイツリーに登り、東京の眺望を楽しんでもらった。

実施に際して多大な協力をいただいた関係各位、とりわけ国土交通省九州地方整備局の皆様のおかげで、無事、当該事業を終えることができた。感謝の意を表するとともに、引き続きご協力をお願いする次第である。



図 3.16 阿蘇大橋地区砂防工事現場にて

（出典：土木学会誌 平成29年12月号，委員会報告，学術交流基金管理委員会）



## (2) ジョイントセミナー

### □ 「コンクリート技術に関するトルコー日本ジョイントセミナー」が開催される

2010年6月9日にトルコのイスタンブールにおいて、Turkish Chamber of Civil Engineers（トルコ土木学会）と土木学会のコンクリート技術に関するジョイントセミナーが開催された。土木学会コンクリート委員会では、過去に台湾、モンゴル、韓国、ベトナム、スウェーデン、ギリシャでジョイントセミナーを行っており、アジアやヨーロッパのさまざまな国と協力関係を築いてきている。今年度は、土木学会トルコ分会と協力してジョイントセミナーを行い、トルコ分会の一行事としての役割も果たした。

セミナーは、土木学会トルコ分会長のイスタンブール工科大学 Zeki HASGÜR 教授の挨拶で始まった。挨拶では、日本、トルコともに地震国であり、日本は1995年の兵庫県南部地震、トルコは1999年のIzmit地震でコンクリート構造物に多大な被害が出たことと、多くの人命が失われたことについて触れられ、耐震技術の向上も含め日本とトルコの協力関係が非常に重要であることが話された。

セミナーでは約80人のトルコの技術者の方たちに対し、日本側から4件、トルコ側から5件の講演が行われた。日本側からは、武若耕司氏（鹿児島大学教授）がコンクリート標準示方書に基づく港湾構造物の耐久性設計と維持管理計画について、内田裕市氏（岐阜大学教授）が土木学会の高強度と高靱性セメント系複合材料に関する設計・施工指針(案)の概要について、中村光氏（名古屋大学教授）がコンクリート標準示方書の耐震性能照査の考え方と近年の耐震性照査技術の進歩について、鎌田敏郎氏（大阪大学教授）がPC構造物のグラウト充填状況の非破壊検査技術について、講演が行われた。出席者からは日本の技術に関して多数の質問が出された。

一方、トルコからは、トルコの建築物の耐震基準の改訂内容、ボスポラストンネルでのコンクリートの品質管理方法、低品質コンクリートが用いられている既存建物の耐震性能など、トルコ特有の問題が主に講演された。それらの講演の中では、ボスポラストンネルでのコンクリートの品質管理方法には日本のマスコンクリートに関する技術が適用され、建築の耐震基準でも日本の成果が応用されているなど、日本の技術が、高く評価されていることを伺うことができた。

なお、本ジョイントセミナーは、公益信託土木学会学術交流基金による助成を受け、実施されたものである。ここに記して謝意を表する。

（出典：土木学会誌 平成23年1月号, News, コンクリート委員会 国際関連小委員長 中村 光）



図 3.17 挨拶をする Prof. Zeki HASGÜR  
土木学会トルコ分会長

### □ 日英土木学会ジョイントセミナー「大災害への回復力と適応性に優れた社会」がロンドンで開催される

2012年11月15日（木）および16日（金）にイギリス・ロンドン市内のUniversity College London（UCL）において、英国土木学会（Institute of Civil Engineers：ICE）との共催によるジョイントセミナー「大災害への回復力と適応性に優れた社会」が開催された。

本セミナーは、土木計画学委員会に設置された持続可能な交通に関する日英比較研究小委員会が中心となり、両学会合同で活動してきた3年間の集大成として位置づけられる。ICEからGordon Masterton前会長、John Parry氏、Helena Titheridge博士（UCL）、Taku Fujiyama博士（UCL）を招待し、10月29日、30日に土木学会講堂にて「Resilient and Adaptable Society：Infrastructure and User Responses」と題したセミナーも開催している。

この後編としてロンドンでの本セミナーの開催となり、小委員会委員長石田東生教授（筑波大学）をはじめ、藤原章正（広島大学）、兵藤哲朗（東京海洋大学）、塚田幸広（国土技術政策総合研究所）、岡本直久（筑波大学）が話題提供者として参加した。

「危機に対する社会の回復力」および「エネルギー供給減少とその対応」に焦点を当て、回復力・適応力のある持続可能な社会が本セミナーの大きなテーマであった。セミナーでは、日本の東日本大震災、阪神・淡路大震災を含む多くの事例や経験と、持続可能な社会への取組みの先端を行く英国の既存研究とを対比する形式でセッションが構成され、活発な議論がなされた。

本研究分野は、比較的蓄積が少ないため、研究者同士の交流がこれまであまりなされていないのが現状である。しかしながら、本研究集会を契機に、研究者の国際ネットワークを築く第一歩が踏み出せたと評価できる。

なお、本セミナーは公益信託土木学会学術交流基金およびJSPS ロンドンによる助成を受け実施しました。ここに記して謝意を表します。

(出典：土木学会誌 平成25年5月号、学会の動き（協定学協会）、土木計画学委員会 藤原章正・岡本直久)

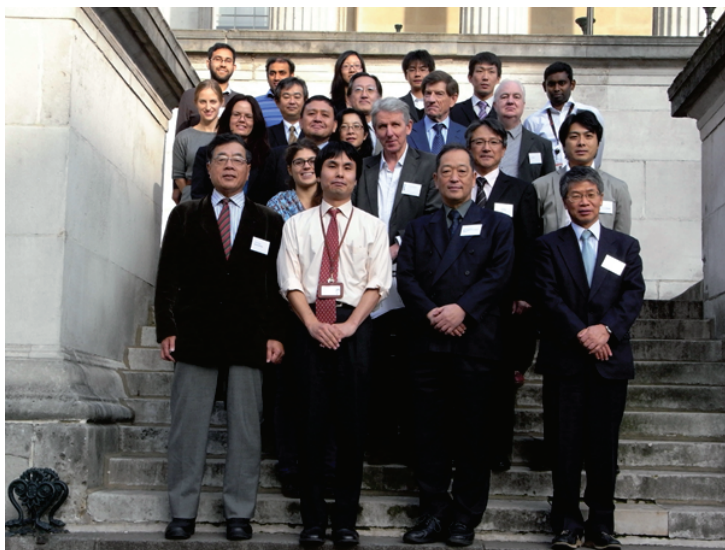


図 3.18 主催者の集合写真

#### □ EIT-JSCE Joint International Symposium on International Human Resource Development for Disaster-Resilient Countries 2014 実施報告

土木学会岩盤力学委員会は、公益信託土木学会学術交流基金による助成を受け、日本とタイとの岩盤工学および関連分野の技術交流を目的として、土木学会の協定学会であるタイ王立工学会 EIT (Engineering Institute of Thailand) と連携し、「EIT-JSCE Joint International Symposium on International Human Resource Development for Disaster-Resilient Countries 2014」を、以下の要領で開催した。



図 3.19 基調講演の様子

##### (1) 講演会（一般セッション）

開催日：2014年8月25日（月）

開催場所：Imperial Queen's Park Hotel（タイ・バンコク）

##### (2) 講演会（学生・若手技術者セッション）

開催日：2014年8月26日（火）

開催場所：Imperial Queen's Park Hotel（タイ・バンコク）

##### (3) フィールドトリップ

開催日：2014年8月27日（水）

訪問場所：バンコク外環状道路（Outer Ring Road）補修現場

本イベントでは、日本側から42名（うち学生19名）、タイ側から20名の参加者を得て、第1日目の講演会（一般セッ

ション)に加えて、第2日目には当該分野の日本ならびにタイの学生・若手研究者に対して、英語でのプレゼンテーションの機会を提供する学生・若手技術者セッションを開催した。また、第3日目には2011年のバンコク大洪水被害を受けて、現在洪水対策を含めたバンコク国道9号線・外環状道路(Outer Ring Road)補修現場へのフィールドトリップを開催した。

第1日目の講演会(一般セッション)では、岩盤力学に関するさまざまな研究成果が発表されたが、以下の3テーマの研究発表が注目された。1番目のテーマは、風化岩盤斜面の降雨に起因する浅層崩壊である。気候変動の影響を受けて日本のみならずアジア各国では集中豪雨の発生頻度の増加に伴い、斜面災害が多発しつつあることが議論され、その知識を共有することの重要性が再認識された。2番目は、2011年3月および2014年5月に、タイ北部・ミャンマー国境付近で発生した地震災害である。従来、インドシナ地域では地震の発生がほとんどなかったため耐震設計の重要性は認識されていなかった。しかし、タイでの地震においては斜面災害のほかにも、液状化の発生も確認されており、日本からの技術協力の必要性が議論された。3番目は、日本のODA(円借款)事業によるネパールでの大規模斜面を含む道路建設プロジェクトである。このプロジェクトの報告に対しては、タイのネパールからの留学生から国の発展に対する日本の援助への謝意が示されるとともに、出席者間で日本のODA事業によるインフラ建設事業の必要性および今後の有り方に関して議論がなされた。

第2日目の講演会(学生セッション)では、岩盤工学および関連分野を研究対象としている学生・若手研究者に、タイの学生(アジア工科大学、カセサート大学、スラナリー工科大学)と合同での、英語でのプレゼンテーションを実施した。同セッションは、2007年から開催して今回で8回目である。開始から当初の2~3年は、残念なことに日本人学生の英語によるプレゼンテーション能力は、タイ人学生に比較して明らかに劣っていたが、回を重ねるに連れて日本人学生の英語能力は目に見えて改善されてきた。ただし、発表は改善されたが質疑応答では、まったく回答できない学生も数多く見受けられた。しかし、本年はかなりの日本人学生が質疑応答をこなせるようになってきた。昨今、大学教育の国際化の必要性が唱えられているが、学生の語学能力の向上には、このような場を提供し、そして継続することが最も有効な方策となることを実感した。

今回のイベントを通して、タイと日本において共通の研究課題が増加しつつあることが再認識されるとともに、教育の国際化に関する発展過程も目にする事ができた。今後とも、このような取り組みを実践することが、岩盤力学分野をはじめとして日本の土木工学の発展に寄与するものと確信した次第である。

(出典：土木学会誌 平成26年12月号、学会の動き(委員会報告)、岩盤力学委員会 大津宏康)

### (3) インターナショナルサマーシンポジウム

#### □ 第10回インターナショナルサマーシンポジウム(The Tenth International Summer Symposium)開催

9月18日(火)に土木学会本部(東京)において、第10回インターナショナルサマーシンポジウムが土木学会国際委員会(委員長：日下部治・東京工業大学教授)の主催で開催された。このシンポジウムは土木学会の国際活動の一環として、英語での研究成果の発表の機会を設けることにより、日本に滞在中の留学生・エンジニアを中心に、国際交流と相互理解を深める目的で企画されたものである。1999年から開催され、10回目となる今回は100名の参加者(外国人学生・エンジニア57名、日本人学生・エンジニア43名)を得て、7部門・60件の研究発表、2件の基調講演、スタディー・ツアー・グラント招聘者であるミカエル・デイヴィッド氏による報告、ならびに懇親会が行われた。また今回から論文の質を向上させることを目的として全文査読を実施した。なお今回のシンポジウムは、公益信託「土木学会学術交流基金」の助成を受けて実施された。



図3.20 日下部国際委員会委員長と優秀発表講演者

シンポジウム当日は、午前・午後合わせて計14の一般講演セッションおよび基調講演が行われた。基調講演は、柴山知



也・横浜国立大学教授による“Risk Management in Coastal Area - Protection against Tsunami and Storm Surge-”と題する講演，続いて葛 韓彬・名城大学教授による“Inspection Activities on Damaged Bridges in Seismic Region of Wenchuan Earthquake”と題する講演が行われた。最近海外で発生した災害報告に関する，たいへん興味深い内容であり，日本で学ぶ将来を担う学生・エンジニアにとって有意義な講演であったと思われる。

一般講演での発表は，日本滞在中の留学生によるものがその多くを占めたが，海外からの参加者の講演も複数件あり，参加者相互間の有意義な情報交換ができたとの声が聞かれた。

最後に参加者が一堂に会し懇親会が催され，そのなかで優秀発表講演者に賞状と記念品が授与された。懇親会での参加者間の活発な交流によって，シンポジウムの主目的である国際交流と相互理解はさらに促進された。

(優秀発表講演者 13 名は，表 3.8 に記載のとおりである。)

(出典：土木学会誌 平成 20 年 12 月号，News，第 10 回サマーシンポジウム組織委員会委員長 山田 均)

#### □ 第 13 回国際サマーシンポジウム開催報告

2011 年 8 月 26 日（金）に京都大学宇治キャンパスにおいて，第 13 回国際サマーシンポジウムが土木学会国際委員会（委員長：上田多門・北海道大学教授）の主催で開催された。このシンポジウムは土木学会の国際活動の一環として，英語での研究成果の発表の機会を設けることにより，日本に滞在中の留学生・エンジニアを中心に，国際交流と相互理解を深める目的で企画されたものである。1999 年から開催され，13 回目となる今回は，2002 年以来 2 度目の関西での開催となった。

今回のシンポジウムは，京都大学の二つのグローバル COE プログラム（アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点，極端気象と適応社会の生存科学）から後援を受け，また公益信託「土木学会学術交流基金」の助成を受けて実施された。

124 名の参加者（外国人学生・エンジニア等 75 名，日本人学生・エンジニア等 14 名，組織委員会委員等 35 名）を得て，オープニングセレモニー，研究発表，基調講演，ならびに懇親会が行われた。スタディー・ツアー・グラント招聘者からの研究報告も行われた。シンポジウムのプロシーディング掲載の論文については，全文査読が実施され，掲載論文は全部で 79 編であった。

オープニングセレモニーで，寶馨・京都大学防災研究所教授（京都大学 GCOE プログラム・極端気象と適応社会の生存科学のリーダー）からご挨拶をいただいた後，午前・午後合わせて計 19 の一般講演セッションが行われた。総発表数は 77 件であった。また午後には基調講演が行われた。基調講演では，古田均・関西大学総合情報学部教授（前土木学会国際委員長）から“Applications of Soft Computing in Civil Engineering”と題する講演をいただいた。講演では，ソフトコンピューティング技術の構造工学や耐震工学への応用という最新の話題に加えて，ご自身の海外での研究活動などについてもお話いただき，参加者にとって大変興味深いものであった。また一般講演での発表においてはどのセッションでも活発な議論がなされ，参加者の間で有意義な情報交換ができたものと考えている。

すべての研究発表終了後，参加者が一堂に会した懇親会が催され，その中で優秀発表講演者に賞状と記念品が授与された。懇親会では，世界のさまざまな文化，風習にまつわる楽しいゲームも実施された。参加者同士の活発な交流によって，国際交流と相互理解はいっそう深められた。

(優秀発表講演者 19 名は，表 3.8 に記載のとおりである。)



図 3.21 優秀発表講演者の方々

(出典：土木学会誌 平成 24 年 1 月号，News，戸田圭一)

#### (4) ACECC 交流活動

##### □ ACECC 担当委員会 アジア域内の設計基準の調和に向けて -第2回 アジア域内の設計基準の調和に関するワークショップ 開催報告-

###### ACECC の概要

ACECC (アジア土木学会連合協議会) は、アジア域内のインフラ施設の持続可能な発展を目指して土木関連学協会が相互協力することを目的として 1999 年に発足した組織である。現在、日本 (JSCE)、米国 (ASCE)、フィリピン (PICE)、韓国 (KSCE)、台湾 (CICHE)、オーストラリア (EA)、ベトナム (VIFCEA)、モンゴル (MACE) およびインドネシア (HAKI) の 9 学協会が加盟しており、今もなお、少しずつ加盟国を増やしている。ACECC の活動のなかで、3 年ごとに開催されるアジア土木技術国際会議 (CECAR : Civil Engineering Conference in the Asian Region) は、1000 人を超える産官学の技術者・研究者が一堂に会する大きな会議で、今まで、マニラ (1998 年)、東京 (2001 年)、ソウル (2004 年)、台北 (2007 年) にて開催され、次回、第 5 回大会は 2010 年 8 月にシドニーにて開催される予定である。

###### 設計基準の調和に向けた活動

ACECC の活動を円滑に進めるために取り組むべき課題が各加盟学協会に割り当てられており、土木学会はアジア域内の設計基準の調和を目指した課題を担当している。同問題は、2007 年度土木学会会長提言特別委員会「アジアへの貢献部会」でも議論されており、土木学会としても重要な課題である。

周知のとおりアジアの国々では、インフラ施設の整備が急ピッチで進められている。特に大規模プロジェクトは国際入札となる場合が多く、複数国の技術者が関与して一つのプロジェクトを遂行する、きわめて国際性に富んだものとなっている。しかしこれらアジアの国々では、設計基準が十分に整備されているとは言い難く、国外の設計基準や指針を準用しているのが実情である。つまりインフラ施設の整備に設計基準の整備が追いついていないといえる。これから発展する国のインフラ施設がばらばらの設計基準に基づいて整備されることは、その質はもちろん、将来の維持管理を考えても好ましいものではなく、また技術者の意思疎通にも障害が生じる。

一方、わが国では、各種設計基準の性能規定化が進むなか、ISO や包括的設計基準の策定に関連した活発な活動が行われ、国際的に通用する基準を世界に発信している。気候や地盤条件、さらには自然災害が類似するアジアの国々にとっては、わが国の設計基準に関する情報を求める声も高い。また、すでに国際的視野に立った基準策定活動を掲げている他の国との情報交換を通して、国や分野の枠を越えて将来の基準のあり方を議論することは重要なことである。

このような背景から、土木学会として、設計基準の調和にかかわる以下の活動を行ってきた。

- ① 2004 年：設計基準にかかわる ACECC 加盟国情報ソースのウェブサイトへの提示
- ② 2006 年 9 月：土木学会全国大会研究討論会にて、国内設計基準に関する情報交換 (国内における情報共有と意思統一) (滋賀県草津)
- ③ 2006 年 11 月：各国の設計基準の現況と将来動向を分野横断的に扱う「第 1 回 設計基準の調和に関するワークショップ」の開催 (台湾・台北)
- ④ 2007 年 6 月：第 4 回アジア土木技術国際会議にて「設計基準の調和に関するフォーラム」の開催 (台湾・台北)

以上に示した一連の活動が評価され、第 4 回アジア土木技術国際会議の際に開催された ACECC 理事会にて、日本から提案した「アジア域内の設計基準の調和に関する技術委員会 TC の設立」が満場一致で可決され、岐阜大学の本城勇介教授を委員長、堀越を幹事とする委員会 (TC-8) の活動が始まった。理事会への提案に際して、同 TC の活動目標として、以下の項目を設定した。

- ① 継続的な議論を通して、設計基準の策定にかかわる人的交流を広め、これを深める
- ② アジア域内の設計基準にかかわる最新の情報を収集しこれを相互に発信する
- ③ 性能設計といった新しい概念に基づく設計の基本にかかわる語彙集を作成する

欧州において Eurocode をつくりあげるまでに 30 年を超える歳月を費やしたことを勘案すると、欧州よりもはるかに多様

性に富んだアジアにおいて、設計基準の調和を進めるのは容易ではない。ここでいう多様性とは、経済レベル、技術レベル、自然条件、ならびに歴史的経緯などを示す。しかしながら、コンクリート分野の ACMC (Asian Concrete Model Code) の成功に見られるように、地道ながらも戦略的かつ継続的な活動を進めることが重要である。「調和」そのものの必要性の議論から始まり、何を「調和」すべきかを十分に議論したうえで活動を進める方針である。その際、短期的視野、長期的視野で見据えて、アジア域内の多様性 (Diversity) に対して柔軟性 (Flexibility) をもって推進させる必要がある。

ACECC TC-8 では、調和に向けたステップを以下の4段階に考えており、現在、第1段階をほぼ終えて、第2段階に入りつつある。

〔第1段階〕 情報共有：アジア域内の設計基準にかかわる情報共有と相互の理解

〔第2段階〕 語彙・コンセプトの調和：設計の基本となるべき語彙の定義の調和

〔第3段階〕 設計基本事項の調和：設計基本原則の調和、さらにはこれを発展させての個別技術分野での基準の調和

〔第4段階〕 域外への発信：調和された基準の、Asian Voice としての世界に向けた発信

## 第2回 設計基準の調和に関するワークショップの開催

2008年9月11日、土木学会全国大会(仙台)に併せて、第2回設計基準の調和に関するワークショップが開催された。開催の主旨、目的は以下の通りである。

- ① TC-8の発足以来、各国TC-8メンバーを交えての初めての会議となり、2007年に開催されたフォーラムでの課題を継続的に討議し、TCとしての意見を集約する
- ② 新たなACECC加盟国(モンゴル)や、今回出席するACECC未加盟国(カンボジア、タイ)の設計基準にかかわる現況、将来展望に関して相互に情報を共有する

- ③ TC-8以外のメンバーとして、ワークショップに参加した聴衆からの意見を聞き、今後の活動に反映させる

午前9時から午後4時までの長時間にわたるワークショップにもかかわらず、発表者を含めて50人近い参加があり、用意した会場は満席に近かった。

ワークショップでは、まずは特別講演として、東京工業大学の二羽淳一郎教授による土木学会「コンクリート標準示方書」の紹介、港湾空港技術研究所の菊地喜昭氏による「港湾の施設の技術上の基準・同解説について」の紹介、韓国建設技術研究院のKoo Jai Dong氏からの韓国の現況紹介が行われた。その後、TC-8メンバー(台湾、モンゴル)、非ACECCメンバーからの報告(タイ、カンボジア)、ならびに東京大学の加藤佳孝准教授によるACMCの紹介、土木研究所の張広鋒氏による道路示方書の紹介が行われ、最後に、本城勇介委員長を座長として、約1時間にわたって討議を行った。

討議に際して、「Code」「Specification」「Standard」というきわめて根幹にかかわる用語ですら、それぞれの国で思い浮かべるイメージが異なることが判明し、言葉の定義を明確にする必要性を痛感した。

同ワークショップで得られた知見、討議をまとめると以下の通りである。

- ① 独自のコードを保有しないで国では、旧宗主国もしくは、当該プロジェクトを担当する国の基準が、ばらばらに適用されている現況、場合によっては、これらが、つまみ食いの適用されている現況が報告され、設計基準の調和に向けた活動の必要性が改めて認識された。
- ② TC-8の活動は、あくまでも学協会ベースの活動であり、設計基準の調和を推進するためには、政府レベルとの協調が不可欠であることが再認識された。



図 3.22 既往ワークショップおよびフォーラム講演集

③ 性能設計などの新しい概念に基づく設計の基本にかかわる語彙集を作成することに関して、参加者の合意が得られ、本委員長から、わが国で作成された各種語彙の定義をとりまとめたリストが紹介された。各 TC メンバーは、次回の会合までに同リストに関するコメントを寄せることとなった。

同語彙集については、土木学会 ACECC 担当委員会の Web サイトに掲載する予定であり、学会会員からの意見を集約する予定である。

このほか、これまで ACECC が関与したワークショップ、フォーラムの参加、発表者間での人的ネットワークを構築することも決められた。

本ワークショップの開催にあたり、組織委員会として、ACECC 担当委員会の山口栄輝副委員長（九州工業大学）、鳥居雅之幹事長（西松建設）、および中野雅章幹事（日本工営）には、大変なご尽力をいただいた。また、資金面でのサポートをいただいた公益信託土木学会学術交流基金および鹿島学術振興財団に厚く感謝の意を表す。

（出典：土木学会誌 平成 20 年 12 月号，委員会報告，堀越研一（ACECC 担当委員会 委員長，大成建設））

#### □ アジア土木学協会連合協議会（ACECC）第 22 回理事会 東京にて開催



図 3.23 第 22 回理事会（東京）参加者

#### 概要

2012 年 3 月 1 日、2 日、東日本大震災から 1 周年をまもなく迎える日本の東京にて、第 22 回アジア土木学協会連合協議会（ACECC）理事会が開催された。

ACECC は、アジア域内の持続可能な社会資本の整備と発展を目的として、加盟各国の土木関連学協会が協力して学術・技術面の活動を促進することを目的に 1999 年 9 月に発足した組織である。現時点での加盟国は、日本、アメリカ、フィリピン、台湾、韓国、オーストラリア、ベトナム、モンゴル、インド、インドネシアの 10 カ国となっている。土木学会は、ACECC 発足当時から主要学会の一つとして同組織を先導してきた。現在、カンボジア、タイ、シンガポール、バングラデシュなども加盟に興味を示している。なお、今回、開催された ACECC 理事会は、ACECC の組織上、最高議決機関であり、年に 1～2 回の頻度で開催されている。

理事会は、公益社団法人 地盤工学会 大会議室を利用して開催された。3 月 1 日は、技術委員会（TC）の進捗報告や新規委員会の承認を目的とした技術調整委員会（TCCM）と ACECC の活動の詳細を議論する企画委員会（PCM）が開催され、3 月 2 日は、山本卓朗土木学会会長参加のもと、各加盟国代表による理事会が開催された。初日の会議の冒頭、地盤工学会会長である日下部治氏（茨城高専）が、ACECC の初代事務局長であったこともあり、地盤工学会としての歓迎の挨拶とともに、震災後に地盤工学会から出版された『地震時における地盤災害の課題と対策 2011 年東日本大震災の教訓と提言』の英語版と英文論文集（Soils and Foundations）が、各 ACECC 加盟国に配布された。今回の理事会には、土木学会から、担当委員会委員長の堀越のほか、ACECC 日本代表の住吉幸彦氏（セントラルコンサルタンツ）、山口栄輝副委員長（九州工業大学）、鳥居雅之幹事長（西松建設）、中野雅章幹事（日本工営）のほか、石井弓夫元土木学会会長、上田多門国際委員長らも参加した。



後述するように、今回の理事会は、ACECC 常設事務局の土木学会への招致の観点から、土木学会の国際活動として重要なイベントであるとの認識のもと、ACECC 担当委員会のみならず、土木学会国際関連部門総力をあげての開催であった。

さらに、最終日のディナーパーティには、土木学会合唱団「シビル・クワイアー」による素晴らしい歌声も披露され盛大な催しとなった。



図 3.24 土木学会合唱団「シビル・クワイアー」による合唱

以下では、第 22 回 ACECC 理事会での審議・決定事項を報告する。

#### 第 6 回アジア土木技術国際会議 (6th CECAR)

ACECC では、3 年に一度、アジア域内の産官学の技術者が一堂に会して討論し成果を世界に発信する、アジア土木技術国際会議 (CECAR : Civil Engineering Conference in the Asian Region) を開催している。次回、第 6 回大会は、2013 年 8 月 20 日～23 日、インドネシアのジャカルタで開催される (土木学会では、2001 年に第 2 回大会を東京で開催し約 750 名の参加者を得ている)。CECAR は、個々の学術分野を対象に開催される通常の国際会議とは異なり、以下の特徴を有している。

- ① 扱うテーマが土木という切り口のもと、社会インフラが関与する分野全般となっており、分野横断的な議論を重要視している。
- ② 学術面だけでなく産業界や官界からの主要メンバーが集まり、産官学全体でアジア域内の持続可能な社会資本のあり方を議論する。
- ③ 各 ACECC メンバーの学協会長が一堂に会し、学協会トップが直々に今後の持続可能な社会資本の在り方を議論する。

6th CECAR に向けた現段階のスケジュールは、

- ・アブストラクト締切り 2012 年 9 月 3 日、
- ・論文投稿締切り 2013 年 1 月 14 日

となっている。会議の詳細は、以下のウェブサイトに掲載されているので参照されたい。

<http://www.cccar6.com/preview/>

会員各位の積極的な論文投稿を期待する次第である。

#### ACECC 賞募集

ACECC では、CECAR の場で、アジア域内の技術の発展に貢献のあったプロジェクト 5 件と技術者 3 名に ACECC 賞を授与している。それぞれの賞の評価項目は以下の通りとなっており、ACECC 加盟各国から推挙された技術者、プロジェクトの中から投票を通して最終的な受賞者を決定する。

- ① 「ACECC プロジェクト賞」(プロジェクトへの表彰)
  - ・土木工学の発展への貢献度
  - ・当該プロジェクトが実施された国への貢献度
  - ・当該プロジェクトのアジア域内への影響度・有用度
- ② 「ACECC 業績賞」(技術者個人への表彰)
  - ・土木工学の発展への貢献度

- ・国際協力・支援への貢献度
- ・アジア域内もしくは ACECC メンバー内への貢献度

シドニーで開催された第5回大会では、土木学会からは中村英夫氏（東京都市大学 学長）が ACECC 業績賞、Bali Beach Conservation Project（日本工営）が ACECC プロジェクト賞を受賞している。今回の理事会を通して、ACECC 賞表彰に関する詳細が決定した。これに伴い、土木学会から推挙する技術者、プロジェクトを募集する予定である。2012年9月末をめどに、土木学会からの応募者を募り、同11月末までに土木学会からの推挙者を ACECC 事務局に報告する。詳細は、土木学会ウェブサイトに掲載するので参照されたい。

なお、ACECC 各メンバーからの推挙は、プロジェクト1件、技術者1人となっており、応募多数の場合は、ACECC 担当委員会内で厳正なる投票を実施し決定することになっている。

#### ACECC 常設事務局設立に向けて

現在の ACECC 規定では、事務局はアジア土木技術国際会議（CECAR）を開催する国の学協会に割り当てられることになっており、いわば、3年ごとに持ち回りすることになっている。持ち回り制を採用した背景には、発展が目覚ましいアジア域内の各加盟国が、事務局を持ち回りで経験することにより、活動意識を高め、連携の重要性を認識してもらうことにある。しかし、ACECC 発足後10年以上が経過し、今後、ACECC の活動を、継続的かつ円滑に進めるためにも、常設事務局を設置すべきであるとの意見が大半を占めるようになり、土木学会としても同事務局招致に向けた活動を進めてきた。常設事務局の設置については、まず、基本方針、ルールを明確にすべきである、との判断から、初代事務局長であった日下部治氏を委員長として常設事務局設置委員会が組織され、2011年12月末に ACECC 規定の改正案を含む意見書を理事会に答申した。ACECC 規定改正案の骨子は以下の通りである。

- ① 常設事務局は、招致を希望する学協会の立候補を受け、理事会での投票を介して行われる。ただし、“常設”としながらも6年間の有期を基本とし、最長3年間の延長が可能である。
- ② 常設事務局は、事務局長、監査役、管理、書記からなり、必要に応じて副事務局長を設置可能とする。
- ③ 財務委員会を設置し、ACECC の財政運営管理を行う。

今回の理事会の大きな目標は、上記、答申書の理事会承認を得て、常設事務局設置に向けた第1歩を踏み出すことである。土木学会としては、理事会でいきなり議論を持ち出すことを避け、理事会の前日にメンバー各国への周知を目的とした会合を開催した。議論の中心は、常設事務局の設置期間、招致した学協会における予算措置のあり方、および、ACECC 財務委員会（FCM）の設置に関することである。理事会での議論の結果、常設事務局設置に関する ACECC 規定改定案の骨子は承認され、今後、細部の修正を経て、以下のスケジュールで常設事務局担当学協会の立候補受付、投票を実施することになった。

- ・2012年3月31日をめどに現事務局（インドネシア土木構造工学会）が常設事務局招致希望学協会を公募
- ・2012年6月30日に常設事務局招致応募締切り
- ・2012年9月22日、マニラで開催予定の第23回理事会にて投票を行い、常設事務局設置学協会と事務局長を決定。
- ・2013年8月開催の6th CECAR 開催後から、常設事務局の運営を開始。

以上、述べたように、ACECC は常設事務局設置に向けて大きな舵をとった。今後、土木学会として、予算を含む招致に向けた体制づくりが急務となっている。

#### 新たな技術委員会の設置

個々の技術面における交流は、技術委員会（TC）を介して行われる。土木学会が関与して活動を進める技術委員会は、以下の三つとなっている。

- ① アジア域内における鉄道の更新・延伸に関する技術委員会（土木学会担当）（委員長：奥村文直氏（鉄道総合技術研究所））
- ② 河川環境管理と河川修復の最新技術に関する技術委員会（土木学会と大韓土木学会が担当）（委員長：和田一範氏（国総研））

③ アジア太平洋地域の国々における都市交通問題を解決するための ITS に関する技術委員会（土木学会と中国土木水利工程学会（台湾）担当）（委員長：牧野浩志氏（東大生産技術研究所），幹事：上條俊介氏（東大生産技術研究所））これらの技術委員会の参画に興味がある会員諸氏は，ACECC 担当委員会 事務局（土木学会 国際室）まで連絡いただきたい。

#### 被災地の視察

理事会終了後の3月3日，4日，ACECC 理事会参加者から希望者を募り，東日本大震災の被災地を視察した。それに先立って，前日の3月2日，東日本大震災の被災に関わる講演を，菊地喜昭氏（港湾空港技術研究所），田村敬一氏（土木研究所），井澤淳氏（鉄道総合技術研究所）の3氏にお願いした。主旨は，震災に関わる最新の情報を提供すること，および視察に先立って，可能な限りの事前情報を付与することにある。

3月3日，4日の視察は，期間が限られていることもあり，仙台まで新幹線で出向いた後，貸切バスを利用して，女川町，石巻市，塩釜港，仙台空港，名取市閼上，東北新幹線高架橋（長町付近）などを回った。ACECC 参加メンバーは，雪が積もる平原が，かつて，市街地，住宅密集地であったことを知って，改めて今回の災害の甚大さを認識するとともに，そこで，復興を目指して頑張っておられる被災地の方々に心の底からエールを送っているようであった。なお，今回の視察に際し，東北大学大学院生の金鐘官氏に同行していただき，現地での説明をしていただいた。

第22回理事会の開催に際し，公益社団法人地盤工学会から多大な協力を得るとともに，ACECC 担当委員会メンバー各位，技術委員会に関わる皆さま方から，多大な協力をいただき成功裡に終わらせることができた。また，会議運営費用の一部ならびに被災地視察費用を公益信託土木学会学術交流基金の助成を受けて実施した。関係各位に心からの感謝の意を表す。

なお，次回，第23回理事会は，2012年9月にフィリピンのマニラにて開催予定となっている。

（出典：土木学会誌 平成24年5月号，委員会報告，堀越研一（ACECC 担当委員会 委員長，大成建設））

#### □ ACECC TC21 の取組み 分野・部門横断的アプローチによる災害に強い社会づくりに向けて

アジア土木学協会連合協議会 ACECC の21番目の技術委員会である TC21 は，2016年8月のキックオフ以降，分野・部門横断的アプローチによる災害に強い社会づくりを目指して，政策決定者との意見交換，調査・分析や講演会を実施するなど意欲的に活動している。この活動内容を周知するとともに，土木学会会員の TC21 活動への参加を促すために本委員会報告を記す。

なお，日本の土木学会内に設立された「ACECC TC21 国内支援委員会」（竹内邦良委員長）は，TC21 活動の企画，各国の TC21 メンバーとの調整，わが国の事例の収集・分析・発信などを通じて，TC21 活動推進の主導的役割を果たしている。

#### アジア・太平洋地区の減災・防災の推進

アジア土木学協会連合協議会（ACECC：The Asian Civil Engineering Coordinating Council）は1999年に設立されたアジア・太平洋地区の土木に関する学協会の連合協議会であり，13の国と地域（米国，台湾，豪州，インドネシア，インド，バングラデシュ，パキスタン，日本，韓国，モンゴル，ネパール，フィリピン，ベトナム）の組織が参加，日本の土木学会に事務局がおかれている。減災・防災はアジア・太平洋地区の共通課題であり，日本の土木学会はこの分野における ACECC 活動についても主導的立場を務めてきた。

ACECC 活動の中心は，技術委員会（TC：Technical Committee）活動であり，学術団体の連合協議会として，各国政府や国際機関に対して科学的見地から政策提言を行うことを目的に活動している。この ACECC における減災・防災に関連する活動の一層の活性化のために，日本の土木学会は21番目の TC として「分野・部門横断的アプローチによる災害に強い社会作り」委員会（TC21：Transdisciplinary Approach (TDA) for Building Societal Resilience to Disasters）（共同議長：竹内邦良，Romeo S. Momo）の設立を提案，これが ACECC 理事会で承認され，2016年8月にハワイにおいて TC21 のキックオフミーティングを開催した。

### 分野・部門横断的アプローチ (TDA)

現代社会では、防災に関する科学技術の進歩にもかかわらず、世界各国で災害被害が増加している。被害増加の原因は、人口増加や経済成長に伴う資産の増加、気候変動の影響による洪水や干ばつの増加、災害に脆弱な地域における開発の進展、特に途上国においては防災に対する投資の優先順位が低くなっていることなど複合的なものである。一方では、防災対策と避難勧告などを行う行政機関や、災害に対する備えや避難を行う一般市民に、意思決定の根拠となる科学的知見が十分かつ正確に伝わっていないこと、また、異なる分野や部門間の意思疎通や知識の共有が不十分であることが、災害被害をさらに大きくしている要因の一つと考えられ、これらの解決が各国共通の課題になっている。ここでいう科学的知見には、自然科学だけでなく、人文科学、社会科学を含む。この現状認識のもと、TC21 は分野・部門横断的アプローチ (TDA) により、科学的知見に基づく意思決定がなされる仕組みを提言して、災害に強い社会づくりに貢献することを目的として活動している。

### TDA 推進のための政策提言に向けた活動

表 1 (省略) にこれまでの TC21 の主な活動および今後の活動予定を示す。

TC21 は 2016 年 11 月にフィリピンで、2017 年 4 月にはネパールにおいて現地調査とシンポジウムを開催、ACECC TC21 国内支援委員会は 2017 年 9 月に土木学会全国大会で研究討論会を開催するなど減災・防災の意思決定に携わる政府関係者、科学的知見を提供する学術関係者、事業を実施する民間企業や NGO、一般市民との意見交換や、事例の収集と分析を進めている。

TC21 活動の大きな節目として、2019 年 4 月に東京で開催される、ACECC の 3 年ごとの大会であるアジア土木技術国際会議 (CECAR8 : 8th Civil Engineering Conference in the Asian Region) では、TC21 のセッションを開催、活動成果の発表とパネルディスカッションを予定している。

TC21 活動の成果を含む各種情報は、以下の ACECC TC21 および ACECC TC21 国内支援委員会サイトに公開している：

ACECC TC21 サイト (英文) <http://www.acecc-world.org/TC21/>

ACECC TC21 国内支援委員会サイト (和文) <http://committees.jsce.or.jp/acecc02/>

### TC21 国内支援委員会の委員兼幹事の公募

TC21 は米国、台湾、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、日本、韓国、ネパール、フィリピン、ベトナムの 10 か国・地域からの 30 名以上のメンバーで構成されており、日本からは国土交通省、JICA、大学、コンサルタント企業などから参加している。国内外の防災に関する取組みを代表する委員と、同じ土俵での議論を通じて技術力の向上を図ることができること、国内外の知見を得ることができること、そして何よりもアジア共通の課題である災害に強い社会づくりに貢献できることが TC21 活動の醍醐味である。

ACECC TC21 国内支援委員会では、委員兼幹事を随時公募、TC21 活動に貢献しようという意欲を持つ方の参加を歓迎している。詳しくは、以下の公募サイトを参照願いたい：<http://committees.jsce.or.jp/acecc02/node/7>



図 3.25 フィリピン Ormoc 市の Locsin 副市長と TC21 調査団

### 学術交流基金および公益増進事業の支援

2016 年 11 月のフィリピン、2017 年 4 月のネパールにおける TC21 のシンポジウムと現地調査は、公益信託土木学会学術交流基金の助成により実施された。また、ACECC TC21 国内支援委員会は、公益増進事業の助成により活動を行っている。これらの支援は TC21 活動推進に不可欠なものであり、関係諸氏の多大な支援、ご指導に謝意を表す。

(出典：土木学会誌 平成 29 年 12 月号、委員会報告、勝濱良博 (ACECC TC21 国内支援委員会 幹事、日本工営))

## 第4章 学術交流基金の活用方針の変遷

### 4.1 規程に見る助成対象の変遷

公益信託土木学会学術交流基金に係る規程類の制定・改正の履歴に基づき、学術交流基金の助成対象の変遷を簡単に紹介する（表4.1および図4.1参照）。

なお、助成候補者の選考については、受託者側の学術交流基金運営委員会における選考の前に、同運営委員会の要請に基づき委託者側に設けられた会議体において予備選考が行われている。平成元年度から平成8年度までは、国際特別委員会第1部会がその任にあたり、「公益信託土木学会学術交流基金」助成金交付規程（昭和64年1月6日制定）および「公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する部会内規」（平成元年8月23日制定）に従って実施した。また、平成9年度以降の予備選考は、国際特別委員会第1部会を組織改編により平成8年6月に引き継いだ学術交流基金管理委員会が担当している。

基金設立当初の助成対象は個人に限定されており、①〔学術交流A〕日本在住者の海外派遣および海外在住者の日本招聘のための旅費の助成、②〔学術交流B〕外国人が日本国内で開催される学会、研究会、研修会等へ参加するための経費の助成、③〔学術交流C〕日本人および外国人が日本国内で開催される国際会議、国際シンポジウム等で研究発表するための経費の助成の三つであった。なお、②〔学術交流B〕の外国人が日本で開催される学会等へ参加するための経費の助成は平成11年度に廃止された。

平成15年度に学術交流基金管理委員会（委員長：堀 正幸）が「学術交流基金の活用方針」を策定し、平成16年度からは、個人を対象とする助成候補者の募集は残すものの、国際委員会等との連携を密にし、調査研究委員会の参画を促すなど土木学会の組織的な関与を考慮したものに移行した。同年度には日本招聘の学術交流A（平成11年度から学術交流Bに変更）の一部であったスタディ・ツアー・グラント（Study Tour Grant, 以下STG）を独立させた。この新たな助成対象のカテゴリーは、平成15年12月3日に一部改正された「公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規」に盛り込まれた。同内規はさらに平成16年7月28日にカテゴリーを一部修正して改正された。

平成22年度には、平成15年度に策定した活用方針を見直し、助成対象として、①二国間／多国間技術・学術交流支援事業（国際会議等への助成）、②グローバル人材育成・学術交流支援事業（サマーシンポジウム、STGへの助成）、③海外拠点形成・活性化事業（海外分会支援助成）の三つのカテゴリーを定めた。しかし、このカテゴリーは平成16年7月改正の「公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規」のカテゴリーで運用できると判断され、改正は行われなかった。

その後平成25年度に、学術交流基金管理委員会（委員長：日野伸一）は、従来の「公益信託学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規」について、同内規は、「委員会運営」と「助成候補者の募集および選考」の両方を併せ持っていることから、委員会運営の部分を「土木学会学術交流基金管理委員会規則」として独立させ、助成候補者の募集および選考の部分を「公益信託土木学会学術交流基金助成候補募集要項」および「公益信託土木学会学術交流基金助成候補選考基準」とする提案を平成25年度第6回理事会（会長：橋本鋼太郎、平成26年5月9日開催）に諮り、承認を得た。その際に、平成24年4月の国際センター設置以降の助成実績も踏まえて、平成22年度に定めた活用方針を踏襲して次の四つのカテゴリーを定めた。すなわち、①二国間／多国間技術・学術交流支援事業（土木学会調査研究委員会やACECC（アジア土木学協会連合協議会）担当委員会の活動支援）、②グローバル人材育成・学術交流支援事業（国際センター留学生グループが担当するインターナショナルサマーシンポジウムやスタディ・ツアー・グラントの支援）、③海外拠点形成・活性化事業（国際センター国際交流グループの活動支援）、④その他学術交流を推進するための事業である。

さらに平成26年度から、学術交流基金管理委員会（委員長：河原能久）では、助成金の活用の実行性・有効性の確保やより良い案件への助成を行う仕組みの確保、土木学会本予算との棲み分けの明確化などを主眼に、助成金活用者へのヒアリングを行うなど、さらなる改革案の検討を進めた。その過程で、「土木学会学術交流基金管理委員会規則」に定められた三つの事業（上記①～③）について、ユーザーである調査研究部門の委員会等への意見聴取を踏まえ、平成28年1月に同規則を一部改正するとともに各事業の実施要項を定めた（平成27年度第4回理事会（会長：廣瀬典昭，平成28年1月22日開催）において承認）。各事業の実施要項を定めたことにより、内容が「公益信託土木学会学術交流基金助成候補募集要項」および「公益信託土木学会学術交流基金助成候補選考基準」と重なる点も多々あることから、学術交流基金管理委員会（委員長：霜上民生）は、同年11月に、各事業の実施要項を充実させ、これらの募集要項および選考基準を廃止した（平成28年度第3回理事会（会長：田代民治，平成28年11月18日開催）において承認）。

表 4.1 助成対象に係る関係規程の制定・改正履歴（軽微な改正は除く）

	制定・改正日	名称	助成の対象
1	平成元年8月23日 制定	・公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する部会内規 (平成9年2月4日に「部会」(国際特別委員会第1部会)を「委員会」(学術交流基金管理委員会)に変更)	・学術交流A(海外派遣・日本招聘) ・学術交流B(外国人の日本国内で開催される学会等への参加) ・学術交流C(日本人・外国人が日本国内で開催される国際会議等で発表)
2	平成11年2月9日 一部改正	・公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規 (平成14年3月4日に一部改正)	・学術交流A(海外派遣) ・学術交流B(日本招聘) ・学術交流C(日本人・外国人が日本国内で開催される国際会議等で発表)
3	平成15年12月3日 一部改正	・公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規	1) 国内外の土木研究者個人への助成 2) 土木学会の組織的な国際交流活動への助成 3) 海外からの技術者招聘(スタディ・ツアー・グラント)への助成
4	平成16年7月28日 一部改正	・公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規	1) 日本在住者の海外派遣のための助成 2) 海外からの技術者招聘への助成(スタディ・ツアー・グラント) 3) 国内外で開催される国際交流活動等への助成
5	平成26年5月9日 制定	・土木学会学術交流基金管理委員会規則 ・公益信託土木学会学術交流基金助成候補募集要項 ・公益信託土木学会学術交流基金助成候補選考基準	(1) 二国間/多国間技術・学術交流支援事業 (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業 (3) 海外拠点形成・活性化事業 (4) その他学術交流を推進するための事業
6	平成28年1月22日 一部改正 実施要項を制定	・土木学会学術交流基金管理委員会規則 ・公益信託土木学会学術交流基金助成候補募集要項 ・公益信託土木学会学術交流基金助成候補選考基準 ・二国間/多国間技術・学術交流支援事業実施要項 ・スタディ・ツアー・グラント実施要領 ・海外拠点形成・活性化事業実施要項 ・会員公募によるジョイントセミナー等募集要項	(1) 二国間/多国間技術・学術交流支援事業 (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業 (3) 海外拠点形成・活性化事業 (4) その他学術交流を推進するための事業

	制定・改正日	名称	助成の対象
7	平成28年11月18日 一部改正 (各事業の実施要項等の制定により, 助成候補募集要項および同選考基準は廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木学会学術交流基金管理委員会規則</li> <li>・公益信託土木学会学術交流基金助成候補募集要項〔廃止〕</li> <li>・公益信託土木学会学術交流基金助成候補選考基準〔廃止〕</li> <li>・二国間／多国間技術・学術交流支援事業実施要項</li> <li>・スタディ・ツアー・グラント実施要領</li> <li>・海外拠点形成・活性化事業実施要項</li> <li>・一般公募によるジョイントセミナー, 国際シンポジウム等募集要項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 二国間／多国間技術・学術交流支援事業</li> <li>(2) グローバル人材育成・学術交流支援事業</li> <li>(3) 海外拠点形成・活性化事業</li> <li>(4) その他学術交流を推進するための事業</li> </ul>

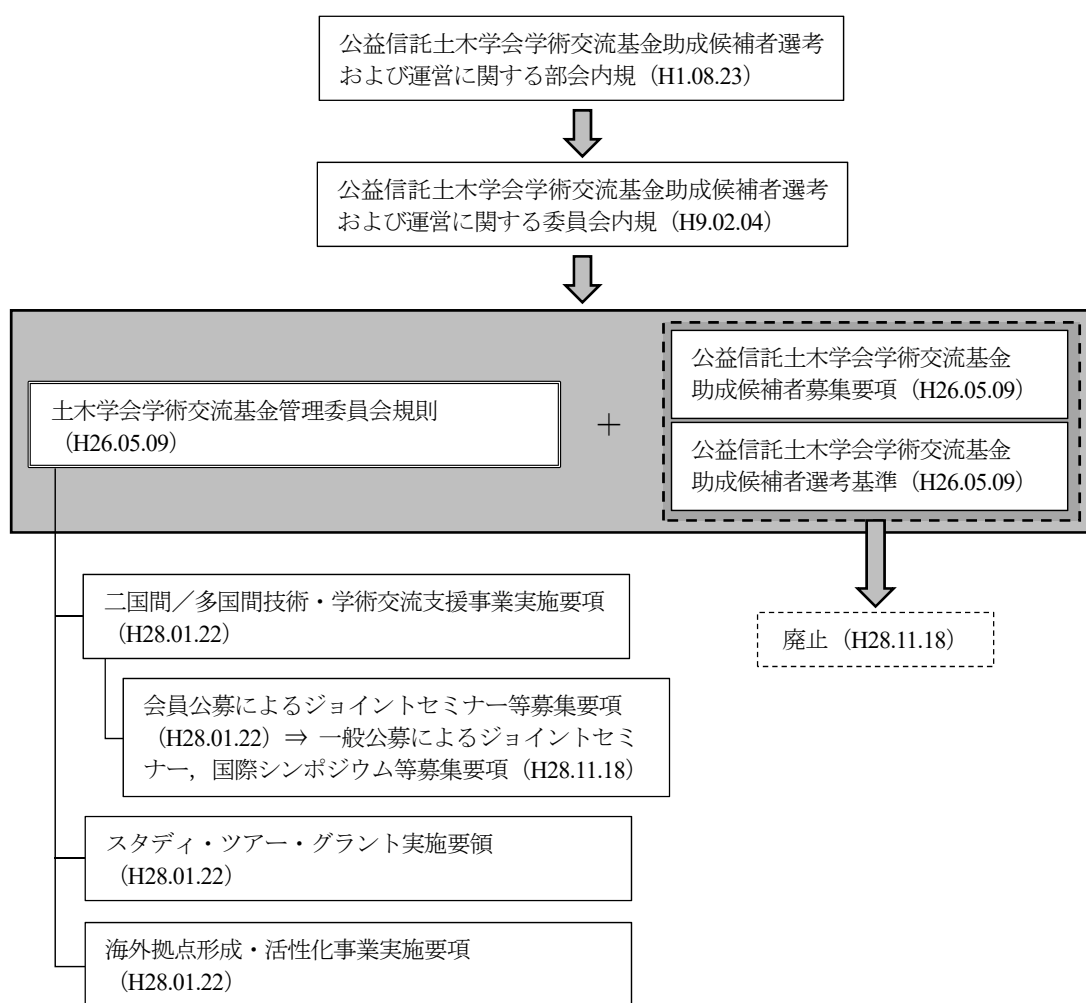


図 4.1 学術交流基金に係る規程類の制定・改正履歴

## 4.2 学術交流基金の運用に係る方針策定

### (1) 平成 15 年度策定方針

平成 14 年度学術交流基金運営委員会（委員長：石川六郎，平成 15 年 3 月 10 日開催）において，平成 15 年度の事業計画は承認されたが，その際，基金の活用に関して，出席委員から，学術交流 A は国内研究者・技術者の海



外派遣に偏っており、日本招聘に対しても十分に配慮すべきとの意見があった。また、基金創設以来、助成の基本的なやり方はほとんど変わっていないが、時代や状況の変化を踏まえ、土木学会が協定している海外の学協会を活用するなど、助成のニーズがどこにあるかを良く調べたうえで、思い切って変えていくことも必要であるとの意見があった。これを受けて、学術交流基金管理委員会（委員長：堀 正幸）は基金の有用性がアピールできる効果的な運用策を検討し、平成15年10月に、翌平成16年度の助成予算案を含む「学術交流基金の活用方針について」と題する文書を作成した。

表4.2は、当該文書に示された「交流基金の運用に係わる新方針」である。

表4.2 交流基金の運用に係わる新方針（平成15年度策定）

- |   |
|---|
| <p>(1) 国際委員会等との連携をさらに密にし、研究者個人の学術交流に加え、土木学会の組織的な国際交流活動にも積極的に支援していく。</p> <p>(2) 先進国への対応のみならず、途上国（土木学会協定学協会等）にも配慮した基金の活用をはかる。</p> <p>(3) Study Tour Grant（海外からの技術者招聘）について、対象者の選定および成果報告の改善等を含めプログラムの充実をはかる。</p> |
|---|

またこれらに基づく平成16年度の予算案として、①学術交流A：海外派遣への助成金200万円、②Study Tour Grantへの助成金50万円、③国際会議等への助成金250万円（内、土木学会が主催または共催して開催する国際会議への助成150万円、土木学会が主催するサマーシンポジウムへの助成100万円）を提示した。同文書は、平成15年度学術交流基金運営委員会（委員長：石川六郎、平成16年3月11日開催）に提出され、これらの活用方針および助成予算案は承認された。

以後、この活用方針に則って、主に個人を対象とする助成事業から、サマーシンポジウムやジョイントセミナーなど国際委員会を中心とした土木学会の国際化に資する活動へと助成対象を移行し、土木学会の学術・技術交流活動の国際展開が図られてきた。

しかし、平成22年から同23年にかけて国際委員会が中心となって策定した「土木学会国際戦略―産官学の連携強化」と「選択と集中」による国際活動を一※を受けて、学術交流基金管理委員会（委員長：速水昭正）は平成15年に定めた上述の「学術交流基金の活用方針」を見直した。

※平成22年度の阪田憲次会長は、国際委員会（委員長：古田 均）に対して「土木学会国際戦略」策定を諮問した。同委員会は、平成22年12月28日付「土木学会国際戦略の提案について―産官学の連携強化と選択と集中による国際活動を一」と題する文書に提案を取りまとめ上申した。さらに、平成23年1月21日に開催された平成22年度第5回理事会において「土木学会国際戦略の提案」をテーマにディスカッションを行い、そこでの意見も反映させて取りまとめ、最終的に同年3月18日の第6回理事会で国際委員会から提案がなされ、承認された。

## (2) 平成22年度策定方針

平成23年2月に学術交流基金管理委員会が取りまとめた「公益信託「土木学会学術交流基金」の活用について（案）」（平成23年2月28日付）では、表4.3に示す改革の方針が示された。

表4.3 学術交流基金の運用・活用に係わる改革の方針（平成22年度策定）

- |  |
|--|
| <p>(1) 学術交流基金の運用にかかる改革の方針</p> <p>これまでの基金助成金を活用する上での反省点を踏まえ、今後の活用にあたっては以下のような視点に十分留意して運用を図るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1) 土木学会本予算とのすみ分けを明確にする</li><li>2) 収益を目的とする事業は助成対象としない</li></ol> |
|--|

- 3) 単独事業とせず、他の国際活動との連携・複合・連動を検討する
- 4) 助成事業には基金管理委員会の参加をルール化し、スムーズな運営に資する

#### (2) 学術交流基金の活用にかかる改革の方針

基金の活用については、従来の方針の内容を大きく変更する必要はないものの、土木学会の国際戦略上、海外分会が重要な役割を担うことを期待されている。そこで、新たに、海外分会の活性化と強化を視点とした内容を盛り込み、新たな活用方針を以下のとおりとする。

- 1) 国際委員会等との連携をさらに密にし、研究者個人の学術交流に加え、土木学会国際戦略の実現に資する組織的な国際交流活動を積極的に支援する。
- 2) Study Tour Grant（海外からの技術者招聘）について、対象者の選定および成果報告の改善等を含めプログラムの充実をはかるとともに、日本国内の学生・技術者の交流活性化を支援する。
- 3) 新たに、海外分会を土木学会の海外活動の拠点とするため、効果的に基金活用を行い、海外分会の活性化と強化に資する活動を積極的に支援する。

表 4.3 に示された「学術交流基金の活用にかかる改革の方針」に基づき、新たな事業の枠組みとして、表 4.4 に示す 3 項目が設定された。

表 4.4 新たな事業の枠組み（平成 22 年度策定）

#### ① 二国間／多国間技術・学術交流支援事業（国際会議等への助成）

従来の国際会議等への助成、ACECC 活動支援事業とジョイントセミナー助成に該当する。二国間または多国間の技術交流を対象とし助成を行う。助成対象は ACECC 関連ならびに調査研究委員会とし、具体的な交流事業を募集する。なお活動対象は技術交流に限定する。成果として、土木学会誌や英文ニュースレターへの投稿に加え、全国大会国際セッションやアジア土木技術国際会議などの場で論文発表あるいはフォーラムの開催などで公開する。

#### ② グローバル人材育成・学術交流支援事業（サマーシンポジウム、Study Tour Grant への助成）

従来、サマーシンポジウムと Study Tour Grant（以下、STG）は個別の事業として実施してきたが、平成 20（2008）年から STG による招聘者はサマーシンポジウムに参加し、発表を義務付けている。これにより、STG 招聘者と海外留学生との交流という面でたいへん意義があると評価し、STG のプログラムにはサマーシンポジウムへの参加・発表を盛り込み、留学生の交流を図るとともに、STG による招聘者の留学先として日本が候補となることを期待する。

#### ③ 海外拠点形成・活性化事業（海外分会支援助成（新規））

土木界の国際化を推進する上で、海外分会が分会設置国、特に東南アジアの各国において、現地に滞在する土木学会員や日本留学経験者との交流の場となるなど、交流拠点となることが期待されている。また具体的プロジェクトを検討する上で効果的な活動拠点となるよう、海外分会の強化が課題となっている。そこで海外分会に対し、海外拠点形成や分会活動活性化に資する活動を企画・提案していただき、内容に応じて 50 万円を上限とする助成を行う。特にインドネシア、フィリピン、ベトナムについては、強化対象国とし、優先して助成を行う。

### 4.3 国際化 3 ヶ年計画

学術交流基金の運用に係る方針の見直しや策定については、学術交流基金管理委員会が学術交流基金運営委員会の諮問に対する答申や自らの提案の形で実施されてきた。先に述べたように、平成 15 年度と平成 22 年度に基金の運用に関する方針を策定し、現在は、平成 22 年度に策定された運用・活用方針に基づき、前掲の表 4.4 に示す事業の枠組みで実施されている。

平成 15 年度と平成 22 年度の二度にわたる運用・活用方法の検討の間に、土木学会の国際委員会による平成 21

年度からの「国際化3ヶ年計画」に係る事業への学術交流基金からの助成支援の動きがあり、土木学会理事会において基金のあり方や国際的活動に関する財源対策について検討がなされた。その結果は平成22年度の方針策定に大きく影響していると考えられることから、以下に検討の経緯を時系列的に紹介する（図4.2参照）。

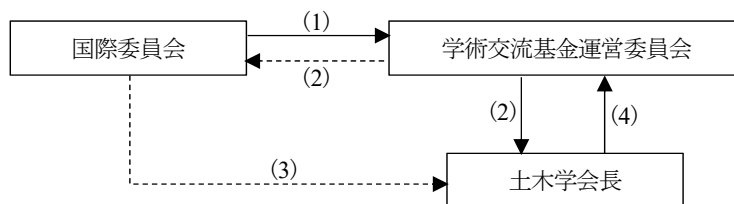


図4.2 国際委員会の要請への対応

(1) 国際委員会から学術交流基金運営委員会への要請

第3章 助成事業の変遷で述べたように、平成19年5月に国際委員会委員長に就任した日下部 治は、わが国の建設産業政策が国内市場縮小への対応策に偏重している現実と、土木学会の会員減少と財政逼迫の中で、建設界の将来像を見つめながら土木学会、建設界の国際化の議論を進め、「国際化3ヶ年計画」を策定した。平成20年1月に取りまとめられた「国際化3ヶ年計画」への支援のお願い（信託財産取り崩しによる支援拡充のお願い）と題する文書は、学術交流基金運営委員会（委員長：堀川清司）に提出された（表4.5参照）。当該文書では、「国際化3ヶ年計画」に係る事業として、①海外支部分会活動の拡大、②国際会議開催支援、③ACECC活動支援、④情報発信の強化を挙げ、活動原資として学術交流基金からの支援の拡充が盛り込まれた。

表4.5 「国際化3ヶ年計画」への支援のお願い

<p>(1) 平成21年度からの下記「国際化3ヶ年計画」事業への助成の可能性（具体化と採算性、システムの検討など）について検討させていただくことをご承認いただきたい。</p> <p>(2) ACECC活動支援については、取り崩し限度額を目安に、平成20年度より100万円の助成をお願いしたい。</p> <p>(3) これらの事業の検討とあわせ「基金の増額策」を検討したい。具体的には、①100周年記念事業との連携、②定常的な寄付の受け入れ、③国際会議の開催利益からの寄付、について検討を行いたい。</p> <p>○「国際化3ヶ年計画」事業内容</p> <p>(1) 海外分会活動の拡大 500万円 海外に設置されている7海外分会が、現地の土木学会員ならびに現地技術者との人的かつ情報の交流拠点となるための支援を行う。</p> <p>1) JSCEライブラリーの設置 2) JSCE ツアーレクチャーの実施 3) JSCE 分会技術報告会の開催 4) 日本企業の海外派遣社員の分会参加への促進 など</p> <p>(2) 国際会議開催支援 300万円 国際活動を自立運営するため、土木学会主催の国際研究集会（シンポジウム、ワークショップなど）を企画・実施し、その利益を将来の国際活動のための資金源とする。また従来のジョイントセミナー、サマーシンポジウムに加え、さらに回数を増やし、あるいは規模を拡大し、実施する。</p> <p>(3) ACECC活動支援 100万円 現在の、ACECC対応活動への継続的な支援として、TC対応、アジア土木技術国際会議対応のための支援。具体的には、毎年2回開催されるACECC理事会の際に、訪問先で日本の技術者と現地技術者の交流と、セミナーの開催を通じて、広く</p>
---

日本の技術を紹介する。

(4) 情報発信の強化 100万円

日本の技術、事業、規準類を広く海外、特に東南アジアなどへ普及を行うため、土木学会が発行する示方書等の規準類を英訳し、海外でセミナーを開催することを目的とする。ジョイントセミナーの実現を見据えた事業とする。

(2) 学術交流基金運営委員会から国際委員会への回答および土木学会長への検討依頼

学術交流基金運営委員会（委員長：堀川清司）は、国際委員会からの上述の支援要請の文書について検討し、平成20年3月11日に「国際化3ヶ年計画」への支援のお願いに対する回答」と題する文書をもって国際委員会（委員長：日下部 治）に回答した。

回答の骨子は、提案内容の是非の判断は運営委員会の役割の範囲を超えており、助成事業の内容そのものの見直しも含まれていることから、基金のあり方について土木学会として検討していただく必要があり、別途、同日付の「公益信託「土木学会学術交流基金」について（基金のあり方について検討のお願い）」と題する文書をもって土木学会の石井弓夫会長に検討を依頼したというものである。

(3) 国際委員会から土木学会長への検討依頼

学術交流基金運営委員会から土木学会に対する検討依頼について、土木学会からの回答を平成21年3月に開催される平成20年度学術交流基金運営委員会場で報告する必要があることから、国際委員会は「公益信託「土木学会学術交流基金」の今後の取り扱いについて（公益信託学術交流基金運営委員会への回答）」と題する文書を作成し、平成21年1月16日に開催された平成20年度第5回正副会長会議（議長：栢原英郎会長）に提出した。

当該回答文書の骨子は、以下の4項目である。すなわち、①土木学会は学術・技術の情報収集・発信、規準類の国際的認知度の向上、国際的な人的ネットワーク形成等の国際的活動の重要性は将来とも増すと認識している。②土木学会の知的財産・人的財産は28の調査研究委員会に集中しており、この財産をいかに我が国の学術・技術・産業分野の国際貢献、国際展開に活用し、その結果として国際的活動の原資獲得とつなげ、自律的な国際活動の展開を図るかが課題であると認識している。③土木学会は、以上のような認識のもと平成20年度において以下の施策を行ってきた。1) 論文集の改革方針を取りまとめ、平成22年度を目途に英文論文集を刊行し、国際的な学術・技術の情報収集・発信機能の強化の整備を進めている。2) 英文規準類書籍は、出版会計上の収支と分離して、我が国基準の国際的普及のために買い上げ、有効活用を行うことを決定した。3) 2つの海外分会を新たに立ち上げて、アジアを中心に合計9つの海外分会による人的ネットワークの形成を進めている。④国際的活動の原資として、1) 平成22年度に予定の公益法人移行時に向けて検討されている国際活動の継続的支援を可能とするような資金、2) 学会内に新たに特別会計を設立し、国際活動に必須な多年度予算執行を可能とする国際会議開催等による収入の繰り入れの二つの選択肢を検討している。これらにより、平成21年度の学術交流基金計画では支援項目を再検討するものの、元本取り崩しを増加させない範囲を目標とする。

(4) 土木学会長から学術交流基金運営委員会への回答

学術交流基金運営委員会堀川委員長から土木学会石井会長宛に依頼のあった、土木学会として今後の基金の活用方針、基金の将来等、基金のあり方等について、関係部門からの意見を踏まえ、平成21年3月13日付「公益信託「土木学会学術交流基金」のあり方について」と題する栢原会長名での回答文書が同日開催の学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫）に提出された。表4.6は、基金のあり方および国際的活動に関する財源対策について土木学会の考え方をまとめた、当該回答文書の内容である。

表 4.6 土木学会学術交流基金のあり方について（土木学会からの回答）

(1) 基金のあり方

公益信託「土木学会学術交流基金」は、国際対応を目的として会員からの寄付金を公益信託の形で運用している学会の貴重な財産であり、将来の学会を担っていく後輩へ、健全な形で引き継いでいくべきものと考えます。

一方、今後わが国土土木界の発展のため、国内外の国際化は必定であり、学術交流や留学生ネットワークなどいわゆる上流部門の国際活動を活発化させてきた土木学会としては、従来からの事業を充実させる必要があると考えています。このため通常予算による対応に努めるとともに、基金についても適正な事業規模等のご提案について現在検討しているところです。

(2) 国際的活動に関する財源対策

国際部門の国際化3ヶ年計画に盛り込まれた内容は、多額の財源を必要とするものとなっており、基金の予算規模の制約、学会の財政制約などから見直しが必要と考え、計画の再検討を進めております。

また、公益法人への移行にあたり、現在検討中の国際活動に対する財源対策は以下のとおりであり、これらにより土木学会学術交流基金の取り崩しをさらに少額にできるよう努める所存であります。

- 1) 土木学会の財源対策の一環として、新しい資金の設立を予定しており、その中で国際活動の継続的支援を考えている。しかしながら当分の間は、これまでの学術交流基金による助成事業に見合うほどの果実は得られないと思われる。したがって平成23年度以降は、支援項目の再検討を行うことによりさらに規模を縮小しつつも、引き続き学術交流基金から元本の取り崩しによる支援を期待する。
- 2) 土木学会として国際会議開催等の実現のための組織的活動を積極的に進め、その収入を新たに設立する土木学会の特別会計等に繰り入れ、国際活動原資として活用する。

上述のように、平成20年1月に提案された国際委員会からの「国際化3ヶ年計画」は、学術交流基金運営委員会での審議、同運営委員会から土木学会への検討依頼を経て、土木学会正副会長会議で審議され、平成21年3月に土木学会栢原英郎会長から運営委員会中村英夫委員長に回答がなされた。土木学会の基金に対する基本的な考え方は、学術交流基金は土木学会の貴重な財産であり、将来に健全な形で引き継いでいくべきものであるが、土木学会として国際活動に係る事業充実の必要性を認識しているため、新たな財源確保策も講ずるが、引き続き基金の取り崩しによる支援を期待するというものであった。

(5) 学術交流基金運営委員会での審議

平成21年3月13日に開催された平成20年度学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫）において、(4)で示した土木学会の回答を受けて審議し、運営委員会としては、基金は現状の規模をできるだけ維持すべきであるとの方針であることから、当面は従来どおりの事業規模で基金運営と事業の継続を図ることを確認し、学術交流基金管理委員会は取り崩し継続の可能性などについて引き続き検討することとなった。

その結果、平成22年度については、平成18年度からの5年間の最終年度として既往の方針に従って助成が実施された。

## 第5章 財務状況の変遷

## 5.1 学術交流基金の元本

第2章 学術交流基金設立までの経緯で述べたように、募金委員会を設置し、理事会との緊密な連携のもと、土木学会を委託者とした「特定公益信託」を設定、会員ならびに関係諸団体から税法上の特典（寄付金控除や損金算入の優遇措置）のもとに昭和63年度から出捐金（寄付金）を募った。その結果、表5.1に示すように、平成4年度までに、3億1,100万円の目標額に対し、3億940万511円、目標額の99.5%もの寄付金をいただくことができた。

表5.1 学術交流基金 出捐金（寄付金）の最終結果（平成4年度まで）

	業種	目標額（円）	寄付額（円）	備考
1	建設業	185,000,000	187,750,000	
2	コンサルタント・地質調査業	6,500,000	6,040,000	
3	製造業	4,500,000	2,500,000	
4	鉄鋼業	12,000,000	12,000,000	
5	電力業	14,000,000	14,000,000	
6	私鉄	4,000,000	3,900,000	
7	土木学会※	25,000,000	22,000,000	基金発足時の信託財産
8	特別会員	10,000,000	13,350,000	133社
9	個人会員	50,000,000	47,860,511	延べ2,185人
	合計	311,000,000	309,400,511	（目標額の99.5%）

※合計目標額には、募金経費300万円を含む。

主な内訳

	業種	目標額（円）	寄付額（円）	備考
1	建設業			
	日本土木工業協会会員各社	180,000,000	182,750,000	
	日本道路建設業協会	2,000,000	2,000,000	学協会
	プレストレストコンクリート建設業協会	3,000,000	3,000,000	学協会
	小計	185,000,000	187,750,000	
2	コンサルタント・地質調査業			
	建設コンサルタンツ協会	4,000,000	4,040,000	学協会
	全国上下水道コンサルタント協会	1,500,000	1,000,000	学協会
	全国地質調査業協会連合会	1,000,000	1,000,000	学協会
	小計	6,500,000	6,040,000	
3	製造業			
	日本建設機械化協会	2,000,000	—	学協会
	セメント協会	1,000,000	1,000,000	学協会
	全国生コンクリート工業組合連合会	1,500,000	1,500,000	学協会
	小計	4,500,000	2,500,000	
4	鉄鋼業			
	日本鉄鋼連盟会員各社	6,000,000	6,000,000	学協会
	日本橋梁建設協会会員各社	5,000,000	5,000,000	学協会
	水門鉄管協会	1,000,000	1,000,000	学協会
	小計	12,000,000	12,000,000	
5	電力業			
	電気事業団体連合会	12,000,000	12,000,000	学協会
	電源開発(株)	1,200,000	1,200,000	学協会
	日本原子力発電(株)	500,000	500,000	学協会
	電力中央研究所	300,000	300,000	学協会

	業種	目標額 (円)	寄付額 (円)	備考
	小計	14,000,000	14,000,000	
6	私鉄			
	日本民営鉄道協会	4,000,000	3,900,000	学協会
	小計	4,000,000	3,900,000	

〔コラム〕なぜ寄付金は309,400,511円という細かな金額になったのか？

学術交流基金に対する寄付金はほとんどが千円単位以上であったが、端数が生じている個人会員の方からの寄付金を調べてみると、百円単位で寄付された方が3名、1円単位で寄付された方が1名おられた。お名前は控えさせていただくが、その方からは1,111,111円もの寄付をいただいた。この金額は、もちろん個人会員からの寄付としては最高額である。ここに記して感謝申し上げたい。なお、2回寄付された方が47名おられた。

## 5.2 学術交流基金の収益構成

学術交流基金の運用先については、昭和64年1月6日に委託者・社団法人土木学会と受託者・三菱信託銀行株式会社との間で締結した「公益信託契約書」において定められている。それによれば、運用先は、①指定金銭信託受益権（合同運用一般口）、②貸付信託受益証券、③国債、地方債または特別の法律により法人の発行する債券、④預金または貯金となっている。

基金設立当初の平成2、3年頃は、「貸付信託」（企業への貸付で運用）の配当率は7%近くもあり、「金銭信託」（株や債券等に投資）も同様に高配当率であったことから、図5.1に示すように、主に「貸付信託」に預託し、その配当金が収益の柱となっていた。しかし、寄付金の受取りが終了した平成4年度以降、年を追うごとに配当率は低下の一途をたどった。信託収入が100万円を切った平成12年度には、基金の運用方法について、受託者との間で検討がなされたが、金利状況の変動が不透明なため、当面は部分的にも国債には振り替えず、現行の方法で運用していくこととなった。なお、信託銀行の貸付信託の販売（取扱い）が終了した平成17年度には貸付信託収入は皆無となり、若干の金銭信託収入を残すのみとなった。

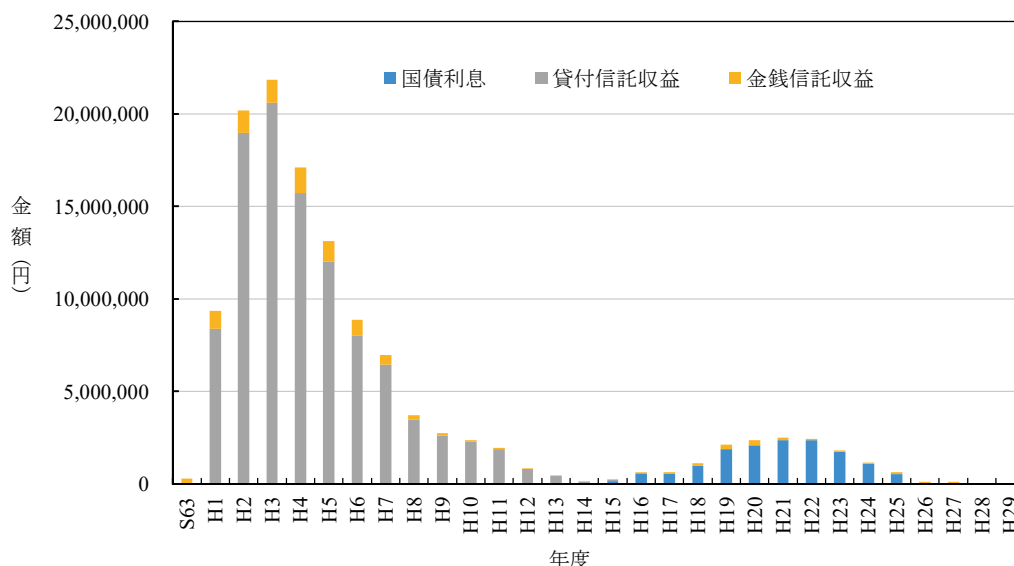


図5.1 学術交流基金の収益の推移

その後、基金の効果的な運用を図るため、国債購入について受託者と検討し、平成15年10月に額面1億円、クーポン6%、期間5年の国債を購入した。さらに、平成18年8月には額面1億円、クーポン1.3%、期間5年の国債を買い増しし、最初に購入した額面1億円の国債が償還日を迎える平成20年9月には、改めて額面1億円、ク





抑えざるを得なくなった。しかし、平成12年度には、前年度と同程度の事業を実施すれば、期末の信託財産が寄付金総額を下回る、すなわち剰余金が赤字となり、元本の取り崩しが必要となる見通しとなった。このため、平成11年度学術交流基金運営委員会（委員長：石川六郎、平成12年3月9日開催）では、平成12年度は元本を取り崩さず助成を行うことを決め、助成額の再検討を学術交流基金管理委員会（委員長：渡邊和夫）に指示した。

同管理委員会は早急に検討を行い、平成12年度助成額について、①学術交流A（海外派遣）は、選考基準の助成限度額（1件60万円以内）の1/2、申請額がそれに満たない場合は申請額とし、選考した23件に対し合計368.5万円を、②Study Tour Grantには1件30万円を充て、総額398.5万円とした。さらに、平成12年度に土木学会からの寄付により信託財産の追加を図り、剰余金が赤字となることを回避することとした。平成11年度第6回理事会（岡村 甫会長、平成12年3月17日開催）において承認を得て、同年4月3日に「2,120,868円」（次頁【コラム】参照）の信託財産追加の申込みを受託者である三菱信託銀行(株)に対して行った。

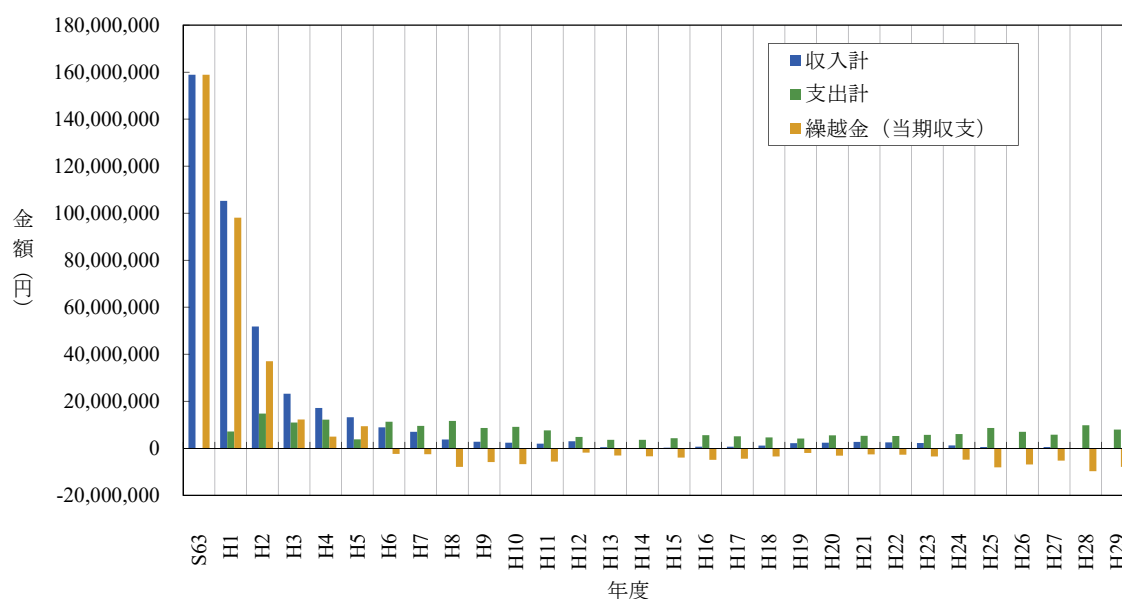


図5.3 学術交流基金の収支の推移

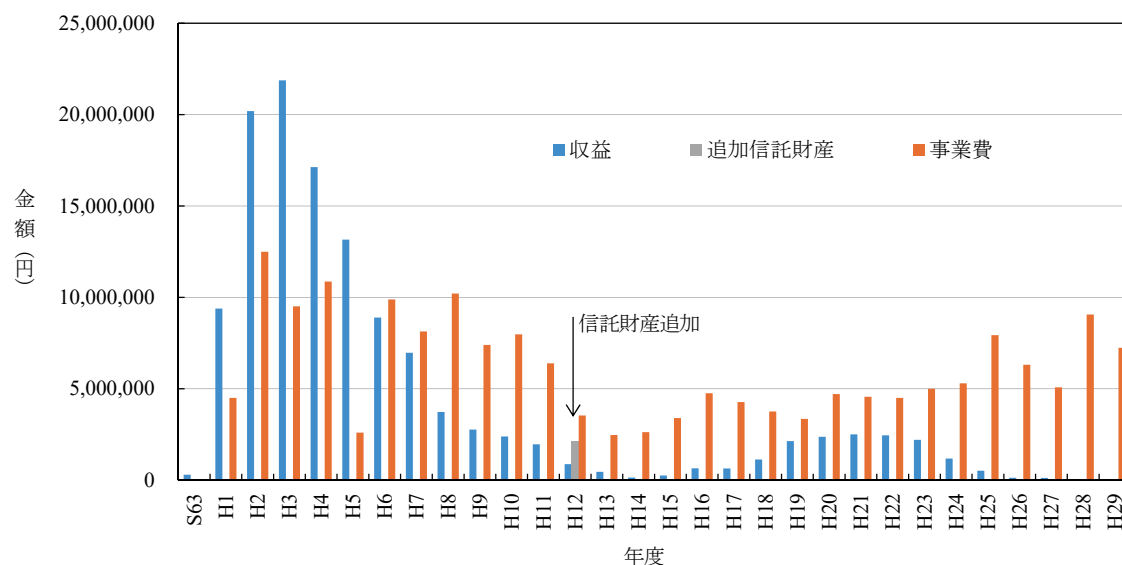


図5.4 学術交流基金の収益と事業費の推移

**【コラム】なぜ信託財産の追加額は2,120,868円という細かな金額になったのか？**

信託財産の追加額は、なぜ220万円といったキリのいい数字ではないのか？当時の土木学会理事会資料にあたってみると、平成11年度第6回理事会議事録に、平成12年度の助成に関して、基金の収支決算の報告があった旨の記載を見つけた。

理事会に提出された資料から、信託財産の追加額は、平成12年度の事業費(398.5万円)を確保し、当該年度の剰余金が0円となるよう、平成11年度の見込みの剰余金(2,123,432円)を考慮して定めた金額であることがわかった。すなわち、支出科目である事業費(398.5万円)と管理費(会議費や信託報酬など、1,300,000円)の合計金額5,285,000円と平成11年度の見込みの剰余金との差額3,161,568円と、収益の見込み額(貸付信託収益:962,500円、金銭信託収益:78,200円、合計1,040,700円)との差額2,120,868円を補填したことによる。それで1円単位の細かな金額となったわけである。なお実際は、平成11年度の剰余金は2,126,413円、平成12年度の収益や事業費も若干の変動があったため、最終的な剰余金は283,064円となり、元本の取り崩しは回避された。

## (2) 平成13年度からの元本取り崩し

平成12年度決算では最終的に剰余金が28万円余となったものの、基金の収入の大半を占める貸付信託収益のみによる運営は不可能となった。このことから、平成12年度(第1回)学术交流基金運営委員会(委員長:石川六郎、平成12年8月30日開催)において、学术交流基金管理委員会(委員長:渡邊和夫)および三好逸二専務理事から平成13年度以降の助成について元本の取り崩しの提案があった。同提案の骨子は、平成13年度以降の事業について、当面5年程度の期間に限って、当該期間の事業費に充てるため、元本の1割程度(約3,000万円)を限度とし、信託財産の取り崩しを行う。事業規模を見直したうえで、引き続き助成を行い、平成13年度の募集については助成対象を学术交流A(海外派遣)のみとし、助成総額を400万円にするというものである。

この提案は同運営委員会で審議され、平成13年度から平成17年度までの5年間、合計3,000万円以内の元本取り崩しが承認された。これを踏まえて、平成13年度から15年度までは助成事業額を各300万円程度に縮小し、平成16年度および17年度はジョイントセミナーやインターナショナルサマーシンポジウムといった新規事業を追加し、助成事業額を各500万円程度とした結果、この5年間の元本取り崩し額の総額は1,990万円余となった。

企業への貸付による運用を旨とする貸付信託は、平成5年度において、それまでの長期プライムレートに連動した金利決定方式の変更や変動金利定期預金の導入などにより、銀行預金との金利差が小さくなり、需要が激減した。そのため、金利の低下が著しく平成17年度には貸付信託の取扱いが終了した。

このような状況にあったことから、平成17年度学术交流基金運営委員会(副委員長:堀川清司、平成18年3月7日開催)において、学术交流基金管理委員会(委員長:田中康順)から、引き続き元本を取り崩したい旨の文書による申し入れがあった。同委員会からは、平成18年度の事業計画の策定にあたって、事業内容については国際交流の点からはたいへん効果的であり、事業の一部を縮小し予算配分を見直したこと、また基金運用についても国債への運用替え(平成15年度に利率0.6%、期間5年、額面1億円の国債を購入)を図るなど改善策を検討したことが報告された。同運営委員会で審議の結果、①取り崩し期間を平成18年度から22年度までの5年間とすること、②取り崩し金額は年間400万円を限度とすることで管理委員会の申し入れが承認された。

## (3) 平成23年度以降の元本取り崩し

平成18年度から22年度までの5年間では、事業費総額は約2,000万円であったが、国債利息収入があり、元本の取り崩し額は約1,000万円に抑えられた。しかし、基金の運用環境は依然として厳しく、平成21年度学术交流基金運営委員会(委員長:中村英夫、平成22年3月11日開催)において、学术交流基金管理委員会(委員長:速水昭正)から、平成23年度以降の基金運営と事業について、基金の継続的な取り崩しを含む報告があった。審議の結果、平成23年度以降の具体的な助成額や取り崩し期間については、土木学会としての方針を取りまとめたうえで、次年度の運営委員会に報告し、検討することとなった。なお、平成21年度の運営委員会では、基金の取り崩しの歯止め策や基金の活用策について言及があり、土木全体の国際化への活用を示唆する発言があった。

平成22年度の運営委員会は、平成23年3月15日に開催が予定されていたが、3月11日に発生した東日本大震災のため中止となり、書面審議となった。その中で、学術交流基金管理委員会（委員長：速水昭正）から平成23年度の助成事業については平成22年度と同様の予算・内容とし、平成24年度についても、平成23年度と同規模とする旨の提案があり、さらに平成24年度以降の基金運営と事業については、4.1学術交流基金の運用に係る方針策定、(2)平成22年度策定方針で述べた新たな事業の枠組みの提案に基づき、平成24年度から28年度までの5年間について、年間800万円を上限とする助成の申し入れがなされ、元本の取り崩しを継続することとなった（表3.2および図5.5参照）。

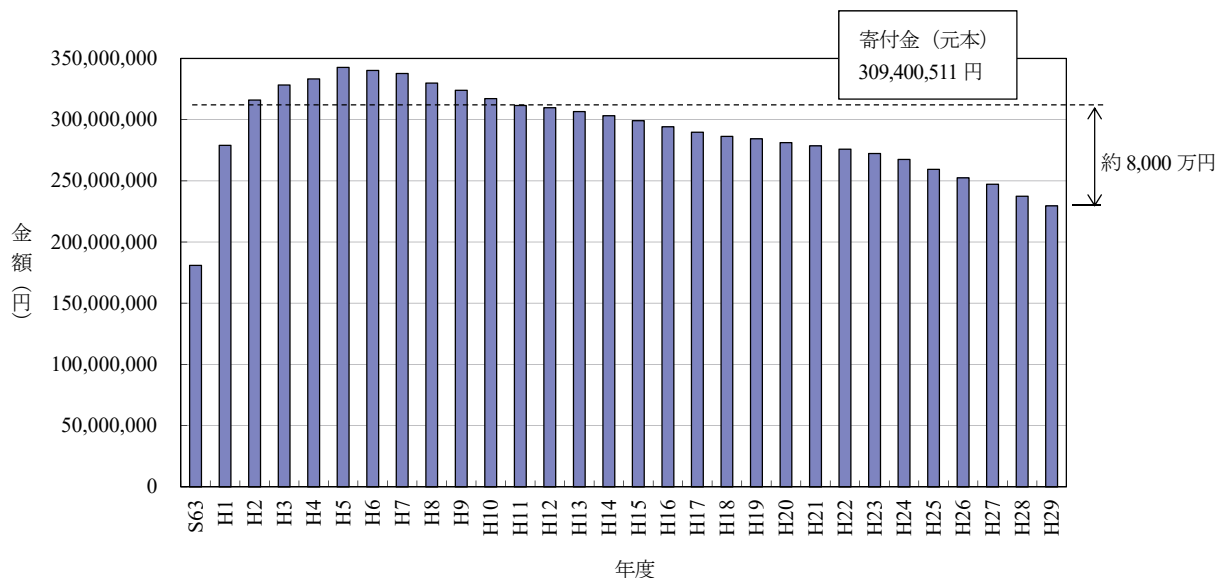


図5.5 公益信託土木学会学術交流基金 期末信託財産額の推移

取り崩しは平成13年度から始まったが、学術交流基金は主に土木学会会員からの寄付を原資としているため、その実施について慎重な意見も運営委員会で幾度となく出されている。例えば、平成25年度学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫、平成26年3月24日開催）では、「この10年間、基金を取り崩して助成を行っているが、それが当たり前と思われているようである。考え方を見直す必要があるのではないか」、「基金運用の見通しと助成規模から見て、事業を縮小するか、このまま取り崩しを続けるのか、全体的に検討する必要がある」、「事業内容や助成対象について、従来の延長で単に助成をすることは避けるべきである」、「助成事業の内容とその効果について評価を行い、その継続の必要性、内容の見直しについて検討していただきたい」、翌年の平成26年度学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫、平成27年3月25日開催）では、「事業内容がマンネリ化してはいけない。また基金は大事に末永く活用していただきたい」などの意見が出されている。一方で、平成27年度学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫、平成28年3月29日開催）では、「現在のような取り崩しを続けても30年は続けられるだけの信託財産があるので、取り崩しを継続してもよいのではないか」といった意見もあった。直近では、平成29年度学術交流基金運営委員会（委員長：中村英夫、平成30年3月29日開催）において、「元本の取り崩しが当たり前になっているくらいがある。重点事業を見定めて、取り崩し額を減らす努力も必要である。30周年を節目に、助成のあり方を抜本的に考え直してはどうか」との意見もあった。取り崩しについては、否定的見方と肯定的見方との間で幾度となく揺れ動いている。しかし、その都度、基金の効果的運用や時代のニーズに合った助成事業の実施が求められており、少しずつ進化してきたと言える。

平成13年度から始まった元本の取り崩しにおいて、取り崩し総額、すなわち期末信託財産から寄付金（約3億940万円）を差し引いた金額は、平成29年度末時点で、約8,000万円である（図5.5参照）。したがって、当該期間17年間の取り崩し額の平均は年間470万円となる。

#### 5.4 信託財産の国債への運用替え

学術交流基金に係る信託財産収入は、貸付信託の取扱いが終了する平成17年度以前は、「貸付信託配当金」と「金銭信託配当金」のみであった(図5.1)。基金設立当初の平成2,3年頃は、「貸付信託」(企業への貸付で運用)の配当率は7%近くもあり、「金銭信託」(株や債券等に投資)も高配当率であったが、主に「貸付信託」に預託し、配当金を得ていた。約3億940万円の寄付金の受取りは平成4年度に終了した。翌平成5年度の期初の信託財産は、それまでの高配当も手伝って約3億3千万円となった。このうち約3億円を「貸付信託」に、約3千万円を「金銭信託」に預託した。しかし、当時の予想配当率はいずれも4%程度に下がっており、経済環境の変動に伴い、さらに配当率が低下することは必至と見られていた。

その後の信託財産収入の推移は図5.1に示すとおりである。年を追うごとに配当率は低下の一途をたどり、平成14年度には貸付信託、金銭信託いずれも配当率が0.05%と予想されるまでに低下した。この間、既に5.2 学術交流基金の収益構造で述べたように、平成12年度には、基金の運用方法について、受託者である三菱信託銀行との間で検討がなされた。しかし、金利状況の変動が不透明なため、当面は部分的にも国債には振り替えず、現行の方法で運用していくこととされた。

その後再度、基金の効果的な運用を図るため、三菱信託銀行と国債購入について検討がなされ、平成15年10月発行の第31回利付国庫債券(額面1億円、クーポン0.6%、期間5年、償還日平成20年9月20日)を購入、平成15年12月に貸付信託から1億円を振り替えた。本件については、平成15年度学術交流基金運営委員会(委員長:石川六郎、平成16年3月11日開催)に報告、平成16年度の収支計画に反映された。さらに平成17年度学術交流基金運営委員会(副委員長:堀川清司、平成18年3月7日開催)において、三菱UFJ信託銀行(平成17年にUFJ信託銀行と合併)から、「年間400万円を限度額とする」旨の同年度から5年間の元本取り崩しの方針に対応するためには従来の運用方法では収入不足となるため、信託財産(金銭信託)のうち1億円を国債に運用替えし、収入の改善を図ってはどうかとの提案があった。同提案については、国債の購入条件や手続きなどについて、委託者側と受託者側とで協議を行い、信託管理人の同意を得て執行し、運営委員会に報告することを条件に承認された。その結果、平成18年8月発行の第59回利付国庫債券(額面1億円、クーポン1.3%、期間5年、償還日平成23年6月20日)を購入し、金銭信託から1億円を振り替えた。国債への運用替えについては、その後も課題となっており、平成19年度学術交流基金運営委員会(委員長:堀川清司、平成20年3月11日開催)では、平成19年度に検討した5千万円を上限とする金銭信託の国債への運用替えについては諸事情により見送り、平成15年度に購入した国債が平成20年9月に償還日を迎えることから、平成20年9月に新規に発行される国債の購入に向けて委託者側と受託者側とで協議を進めることとした。なお、同委員会では、受託者から金銭信託の金利は以前より改善されたものの、利息の良い国債での運用について説明があり了承された。諸手続きを経て、平成20年9月発行の第75回利付国庫債券(額面1億円、クーポン1.1%、期間5年、償還日平成25年9月20日)を購入、金銭信託から1億円を振り替えた。

平成24年度学術交流基金運営委員会(委員長:中村英夫、平成25年3月4日開催)では、平成25年9月に償還日を迎える国債について審議し、今後の事業計画や金融情報等を参考に運用を検討することとし、金額・期間等については委託者と受託者に一任することとした。翌年の平成25年度学術交流基金運営委員会(委員長:中村英夫、平成26年3月24日開催)では、国債償還後は金銭信託のみになっていることから、平成26年度に国債で運用することを確認した。しかし、平成26年度学術交流基金運営委員会(委員長:中村英夫、平成27年3月25日開催)で改めて審議し、国債の表面利率が0.2%程度であり、償還差損※が発生する可能性もあることから、国債による財産運用については見送ることとした。

※ 平成18年度に購入した国債では償還差益が出たが、平成20年度に購入した国債では逆に償還差損が発生した。

平成15年度、18年度、20年度の3回の国債購入により、総額約1,500万円の利息収入を得たが、平成26年度以降は国債購入を見合わせており、収益は金銭信託によるわずかな配当のみとなっている。



## 第6章 学術交流基金の役割と成果

この章における土木学会の国際活動に関する記述は、『土木学会の100年』（土木学会創立100周年記念出版、2014年11月発行）を参考にして作成したことを付記する。また、本章では一部西暦を併記した。

### 6.1 土木学会における国際化に向けた取り組み

土木学会における国際化に向けた取り組みを年表の形で整理したものが表6.1である。①平成元（1989）年1月の学術交流基金設立以前の主な国際活動・組織、②国際部門関連の会議体、③アクションプラン等の提言書、④国際に係る内容をテーマとした会長提言特別委員会、⑤国際関連の土木学会賞、⑥海外支部・分会、⑦海外の土木学会等との協力協定締結、⑧ACECC交流活動に分けて、大まかな流れを示した。詳しくは、次項以降を参照していただきたい。

表6.1 土木学会における国際化に向けた取り組み年表

	1914 (大正3) 創立	1989 (平成1)	1989.1 学術交流基金設立	1995 国際部門設置	1998 (平成10)	2008 (平成20)	2012.4 国際センター設置	2018 (平成30)
①基金設立以前の 主な国際活動・組織		●1929 万国工業会議 ●1931 世界動力会議大堰堤国際委員会 1952～1969 海外連絡委員会			1969～1998 海外活動委員会 ●1987 国際問題懇談会			
②国際部門・会議体				1995～ 国際部門	1989～ 国際特別委員会, 1991～ 国際委員会	1989～1996.5 第1部会 (学術交流基金対応) 1996.6～ 学術交流基金管理委員会	1989～1996.5 第2部会	1996.6～ 国際委員会, 2012.6～ 国際戦略委員会 ●2001 国際戦略特別検討小委員会 ●2009 土木国際化懇談会 2010 土木学会国際戦略懇談会 ● 2011 土木国際化戦略会議 ● 2012.4 国際センター
③提言書		1997 「土木学会の国際化の課題と国際委員会の役割」 ●		●2004 「アクションプラン」 ●2007 「新アクションプラン」	2011 「新たな国際戦略」 ●			
④会長提言特別委員会					2005～2007 三谷・濱田・石井会長			
⑤土木学会賞 (国際関連)					1993～ 国際貢献賞	2001～ 国際活動奨励賞	2013～ 国際活動協力賞	
⑥海外支部・分会					2000.4～ 海外支部, 9分会			
⑦協力協定締結					1988～ 協定学協会 (32件)			
⑧ACECC 交流活動					●1999.9 ACECC 発起	1999～ 理事会, CECAR, IC を通じた交流		

### (1) 学術交流基金設立以前の取り組み

土木学会は大正3(1914)年11月24日に工学会(明治12(1879)年創立,昭和5(1930)年に日本工学会に改称)から独立し,平成26(2014)年11月24日に創立100周年を迎えた。日本工学会時代を含めると140年近くもの長い歴史を持つ学会である。

土木学会における海外との関係は,昭和4(1929)年に日本で初めて開催された工学に関する国際会議である「万国工業会議」(工学会主催,古市公威議長)の土木部会および鉄道部会の活動に共催学会として全面的に協力したことが始まりとされる。さらに,昭和6(1931)年には世界動力会議大堰堤国際委員会(後の国際大ダム会議)に日本動力協会,電気協会と連合で加盟した。第二次世界大戦後,昭和26(1951)年のサンフランシスコ平和条約の締結を機に日本は独立を回復し,国際社会に復帰した。これを契機に,学会内に海外の土木学会等の窓口としての組織の必要性が認識され,総務部に「海外連絡委員会」が置かれた(昭和27(1952)年2月~昭和44(1969)年8月)。また,その後,同委員会を前身とする「海外活動委員会」が置かれた(昭和44(1969)年8月~平成10(1998)年3月)。海外活動委員会には八つの小委員会が置かれ,『Civil Engineering in Japan』(昭和37(1962)年創刊,平成5(1993)年休刊)の編集や,『海外建設工事の契約・仕様』,『建設プロジェクトの進め方』,『建設プロジェクトの分析と評価』,『国際契約約款の基礎I,II』,『プロフェッショナル・コンストラクション・マネジメント』などを編集,刊行した。なお,八つの小委員会のうち六つは,学術交流基金設立以前に活動を終えており,残りの二つの小委員会は基金設立以降に置かれたものである。当時は海外での建設プロジェクトへの本邦企業の進出に関心が高まっており,契約やマネジメントのあり方などが研究対象であった。

土木学会における国際対応は,海外活動委員会のほか,必要に応じて各委員会や専務理事,事務局が個別に処理してきたが,1980年代後半(昭和60年代前半)からの国際化の進展は著しく,理事会においても対応に苦慮してきた。第2章 学術交流基金設立までの経緯で述べたように,理事会に国際問題専任の担当副会長を置き,「国際問題懇談会」を主宰したのは昭和62(1987)年度である。

### (2) 国際特別委員会と国際部門の設置

国際問題懇談会を中心に検討が進められ,理事会と連携する形の新しい委員会が企画された。相次ぐ海外土木学会幹部の来日に伴う相互協力協定締結の要請,創立75周年を記念して設立された「公益信託土木学会学術交流基金」の事務処理を担当するための組織が求められたことなどにより,平成元(1989)年4月に,「国際特別委員会」の設置が承認された。国際特別委員会には,学術交流基金の運営を補完する「第1部会」と,諸外国の土木学会等との協力協定締結を検討し,訪日外国人土木技術者等への対応を図る「第2部会」が置かれた。まさに,学術交流基金の設立が土木学会の国際活動に係る組織変遷の大きな転機となっている。なお,国際特別委員会は,平成3(1991)年に「国際委員会」に改称された。

土木学会の運営組織を見てみると,創立以来長らく理事会のもとに,総務部,経理部,編集部,調査部,研究連絡部の5部を置いていたが,昭和38(1963)年に定款を改正し,理事会が中心となって学会運営を行うため,理事が所掌する組織も従来の「部」から「部門」に改編し,総務部門,企画部門,経理部門,編集出版部門,調査研究部門の5部門に移行した。さらに,昭和56(1981)年には会員・支部部門を追加して6部門制に,昭和60(1985)年には土木図書館を追加し,7部門制となった。

「国際部門」の設置は,平成7(1995)年に広報機能や国際化対応の強化を目指して,広報部門と国際部門を追加し9部門制に移行した際に実現した。学会創立後80年目のことである。

### (3) 国際部門における国際化への取り組み

国際部門では「土木学会の国際化の課題と国際委員会の役割」と題する中間報告を平成9(1997)年度に取りまとめた。その議論の基本認識は,「近年科学技術の国際化の質的变化が起っている。すなわち科学技術の国際化では技術移転,技術援助といった従来重視されてきた視点が,科学技術の競争力の視点が導入され,国際整合性と競



競争力強化が国際化の今日的テーマとなってきた。それに連れて学術団体の役割も情報発信・評価機能に加えて政策提言をも期待されるようになってきた」というものである。以後、国際委員会では、平成13(2001)年度に「国際戦略特別検討小委員会」(委員長:三木千壽)を設け、わが国の土木工学ならびに本会における国際化に向けての重点課題を検討し、その議論を踏まえて、表6.2に示す四つのアクションを提案した(土木学会誌2002年9月号参照)。

表6.2 国際委員会による「アクションプラン」の提案(平成14年)

◇基本的考え方
国内マーケットの縮小に伴い海外への展開が選択肢の一つとなっている現状に鑑みて、日本の建設業が国際競争力を持ち得るためには、国内の建設業の仕組みそのものをインターナショナル・スタンダードに変えていく必要がある。
◇四つのアクション
①アクション1 「国内」の国際化に向けての活動ー「海外情報フォーラム」の新設ー
②アクション2 英語による海外に向けての情報発信ー英文H.P.の充実ー
③アクション3 会員制度の見直しーE会員の提案ー
④アクション4 海外エンジニアとのネットワーク形成ーJSCEネットワークづくりー

この提案の成果と課題を受けて、国際委員会(委員長:高橋 修)ではさらに検討を加え、近未来像として「2020年には、日本の土木技術がより広く利用されるようになり、日本のシビルエンジニアが国際貢献に大きな役割を果たしている」状況を想定し、平成19(2007)年3月に表6.3に示す新しいアクションプランを策定した(土木学会誌2007年6月号参照)。このアクションプランでは、土木学会の貢献のみならず土木界の国際化もテーマとされた。

表6.3 国際委員会による「新しいアクションプラン」の提案(平成19年)

◇スローガン:「国内外活動のシームレス化を進め、世界の社会資本整備へ貢献しよう」
◇アクションの三つの柱
①JSCEネットワークの拡大(人脈づくり)と国際協働の推進
②日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用
③海外事情の国内への情報発信

さらに、海外市場参入といった課題に直面する企業の土木技術者が必要とする情報や人的ネットワークの形成を支援することを目的として、「土木国際化懇談会」(近藤 徹会長はじめ、主に理事会関係メンバーから構成)を平成21(2009)年11月に設けた。講師として専門家を招き、フランス語圏でのコンサルタント業務、PPP(Public Private Partnership)、PFI(Private Finance Initiative)等について懇談し、平成22(2010)年5月には韓国のPPPの実態を調査するためインチョンとソウルを視察した。次に、同年7月には、阪田憲次会長のもとで「土木学会国際戦略懇談会」を設け、特に土木界の国際化と土木学会の貢献のあり方について議論を行った。

国際委員会ではこうした懇談会の議論や調査を踏まえ、戦略をもって学会を挙げて土木界を取り巻く国際的な環境変化へ対応しその課題解決に取り組むことが必要と判断し、平成23(2011)年3月に、表6.4に示す新たな「土木学会国際戦略ー「産官学の連携強化」と「選択と集中」による国際活動をー」を提案した(平成22年度第6回理事会(会長:阪田憲次、平成23年3月18日開催)において承認)。

表6.4 国際委員会による「土木学会国際戦略ー「産官学の連携強化」と「選択と集中」による国際活動をー」の提案

◇国際活動の戦略目標
学術団体かつ技術者団体である土木学会は、日本の土木界が国内外の地域と国が持続的に発展してゆくためのインフラ整備に的確に貢献することの重要性に鑑み、日本の土木界の国際化を戦略的に支援するため、産官学の連携を強め、選択と集中を基に、国際活動の拡充を図る。

◇戦略目標達成のための活動項目
①国際ネットワークの拡充と国際協働の推進
②国内外への情報発信
③人材育成と国内の国際化支援
④産官学各界の参集できる国際センターとして各界の共通課題解決の場の提供

この国際戦略では、理事会直属の組織（特別委員会）として会長等を座長とし、各界の指導的立場にある者を委員とする「土木国際化戦略会議（仮称）」の設置が提案された。この提案に沿って、平成23（2011）年6月に「土木国際化戦略会議」（議長：森地 茂会長）を設け、平成24（2012）年3月までに6回の会議を開催し、本会の調査研究委員会における国際活動の成果や国際委員会への要望、土木に関係する社会人教育のあり方、国際活動のプラットフォーム（共通基盤）づくり等について議論を行っている。平成24（2012）年1月理事会では、従前の議論を踏まえて、山本卓朗会長が学会の事務局（国際室）を改組強化し、学会内の国際活動を幅広く統括サポートするために「国際センター」として改めて発足させることを提案し、同年4月にその設置が承認された。以後、ベトナム等との二国間交流の強化、ACECC（アジア土木学会連合協議会）の常設事務局の土木学会への招致、海外協定学協会や海外分会とのさらなる交流など、積極的な国際活動が展開されている。「国際センター」の設置については、6.2 土木学会国際センターの設置を参照していただきたい。

#### (4) 会長提言特別委員会（平成11年度～21年度）における検討

土木学会では、平成11（1999）年度から岡村 甫会長の発案により「会長提言特別委員会」を設置し、会長が設定したテーマについて、在任年度に会長を中心として検討し、その成果を報告書等に取りまとめて公表している。

**表6.5**は平成11（1999）年度から平成21（2009）年度までの11年間に実施されたテーマのうち、土木技術者の国際貢献やグローバル化する自然災害の軽減に係るテーマおよびその成果（報告書等のタイトル）を示したものである。

**表6.5 会長提言特別委員会のテーマおよび成果（国際貢献）**

年度	会長名	委員会名	テーマ・成果
H17 (2005)	三谷 浩	「良質な社会資本整備と土木技術者に関する提言」特別委員会	・「土木技術者がグローバル社会で活躍するために」（単行本）(2006.5)
H18 (2006)	濱田政則	平成18年度会長提言特別委員会	・「自然災害軽減への土木学会の役割」（報告書）(2007.3)
H19 (2007)	石井弓夫	平成19年度会長提言特別委員会 地球温暖化対策特別委員会（追加）	・「さらなるアジアへの貢献に向けて」（報告書）(2008.5) ・シンポジウム「土木工学は地球温暖化問題に如何にして挑むのか？」開催 (2008.7) ・「地球温暖化に挑む土木工学」（報告書）(2009.5)

#### (5) 土木学会賞授与による顕彰

土木学会では、表彰制度として土木賞（現在は土木学会賞）を創立後6年目の大正9（1920）年に創設した。第二次世界大戦終了後の昭和20（1945）年から同23（1948）年までの中断はあるが、100年近くの歴史を有する。

国際関係では、平成5（1993）年度に「国際貢献賞」が創設された。対象者は、日本国内外の活動を通じて、国際社会における土木工学の進歩発展あるいは社会資本整備に貢献し、その活動が高く評価された日本人、並びに日本の土木工学の発展あるいは日本の土木技術の国際交流に貢献したと認められる外国人である。第1回の受賞者（平成5年度）については平成6年5月の通常総会で発表し、表彰は同年11月の創立80周年記念式典にて行われた。同時に制定された「技術功労賞」と交互（隔年）に選考していたが、平成11（1999）年度から毎年選考することとなった。平成29（2017）年度（平成30年6月の定時総会で表彰）までに、日本人66名、外国人20名、合計86名に授与されている。

平成13(2001)年度には、新たな賞として「国際活動奨励賞」が創設された。対象者は、海外における土木工学の進歩発展あるいは社会資本の整備において、現地での土木技術の発展に寄与し、国際貢献への活動が今後とも期待される日本人で、受賞年の4月1日現在で満50歳以下の者である。平成29(2017)年度までの17年間に、合計237名に授与された。さらに、平成25(2013)年度には、三つ目の国際関係の賞として「国際活動協力賞」が創設された。対象者は、日本国内もしくはその他の国において、日本との交流・協力を通じて土木工学の進歩発展あるいは社会資本整備に寄与し、今後とも活躍が期待される外国人で、受賞年の4月1日現在で概ね満50歳以下の者である。同様に、平成29(2017)年度までの5年間に、合計21名に授与された。

## (6) 海外支部・分会の設置

海外会員に対するサービスの向上と、日本の土木技術に関心を持つ海外の土木技術者を土木学会の会員とするために、海外支部の設立が提案され、平成12(2000)年4月の理事会で承認された。従来は海外在住の土木学会会員は自動的に関東支部に属すものとされてきたが、これにより海外支部に属することとなった。海外支部は複数の海外分会を統合管理する組織で、海外支部長については、同年6月の理事会で「海外支部規程」が制定された際に、国際部門担当主査理事がその任にあたることとされ、同主査理事は海外支部長を兼務することとなった。なお、同主査理事は国際委員会委員長(平成24年6月以降は、後継の国際戦略委員会委員長)も兼務している。

海外分会の運営に係る事項は国際部門が担当しており、具体的業務としては、土木学会誌の一括送本サービス、海外分会を窓口とする事業の支援などがあり、セミナーの開催や日本からの講師派遣なども対象となっている。分会設立にあたっては、その国に在住する土木学会会員のうち少なくとも10名が署名した申請書が提出され、理事会でその設立が承認されることが要件となる。

最初の海外分会は平成12(2000)年4月に台湾で設立された。続いて、同年7月に韓国で、さらに、平成13(2001)年10月に第3番目の分会として英国分会が設立された。以降、モンゴル分会(平成17(2005)年11月)、トルコ分会(平成19(2007)年4月)、インドネシア分会(同年6月)、タイ分会(平成20(2008)年1月)、フィリピン分会(同年5月)、ベトナム分会(平成21(2009)年4月)の順で、現在までに9分会が設立されている(図6.1参照)。

いずれの分会においても、分会設立によって、土木学会との関係が明確となり、定期的に情報提供がなされるとともに、会員相互および分会を訪問する日本からの技術者との情報交換や自己啓発が図れるようになることや、分会からの情報発信が土木学会の国際部門に刺激を与えることが期待された。各分会は、毎年、本会の全国大会(年次学術講演会)の際に開催される海外支部会議に参加して活動報告を行うとともに、分会共通の課題について話し合い、お互いに活動の充実を図っている。

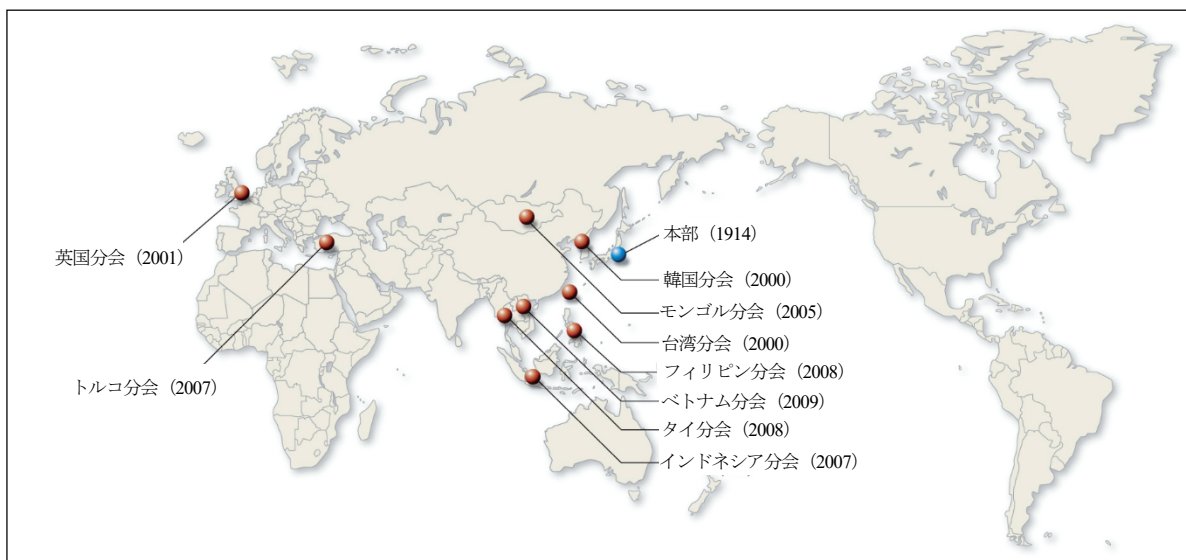


図6.1 海外分会の設置国・地域(設立年)

(7) 海外の学協会との協力協定の締結

土木学会は昭和63(1988)年10月の米国土木学会(ASCE)との締結を皮切りに、表6.6に示すように、32件の協力協定(AOC: Agreement of Cooperation またはMOU: Memorandum of Understanding)を34の組織と締結している。なお、学術交流基金設立時の締結国は米国とカナダの2か国である。地域的な内訳は、アジアが24団体(全体の7割)、欧州5団体、北米2団体、大洋州1団体、中南米1団体、中東1団体である。年度別の締結件数およびその推移については、図6.2に示すとおりである。

表6.6 海外協力協定学協会

学協会名 (*はACECCに加盟)		協力協定締結日
1	米国土木学会 American Society of Civil Engineers (ASCE) *	1988.10.25
2	カナダ土木学会 The Canadian Society for Civil Engineering (CSCE)	1988.08.11
3	大韓土木学会 Korean Society of Civil Engineers (KSCE) *	1989.11.17
4	オーストラリア工学会 Engineers Australia (EA) *	1990.04.03
5	スウェーデン土木構造工学会 Swedish Society of Civil and Structural Engineers (SVR)	1990.10.26
6	英国土木学会 The Institution of Civil Engineers (ICE)	1991.05.17
7	中国土木水利工程学会 The Chinese Institute of Civil and Hydraulic Engineering (CICHE) *	1992.05.20
8	フランス科学・技術者会議 Conseil National des Ingénieurs et des Scientifiques de France (CNISF)	1993.06.30
9	フィリピン土木学会 Philippine Institute of Civil Engineers, Inc. (PICE) *	1997.02.03
10	メキシコ土木学会 Mexican Federation of Civil Engineering Institutions (FECIC)	1998.11.27
11	ヨーロッパ土木技術者評議会 European Council of Civil Engineers (ECCE)	1999.01.25
12	中国土木工程学会 China Civil Engineering Society (CCES)	1999.05.12
13	タイ工学会 The Engineering Institute of Thailand under H. M. The King's Patronage (EIT)	1999.07.23
14	シンガポール工学会 The Institution of Engineers, Singapore (IES)	1999.08.23
15	バングラデシュ工学会 The Institution of Engineers, Bangladesh (IEB) *	2000.01.24
16	ベトナム土木協会 Vietnam Federation of Civil Engineering Association (VFCEA) * (旧ベトナム建設協会 Vietnam Construction Association (VCA))	2000.03.24
17	パキスタン工学会 The Institution of Engineers Pakistan (IEP) *	2001.05.26
18	トルコ土木学会 Turkish Chamber of Civil Engineers (TCCE)	2001.10.12
19	マレーシア土木学会 The Institution of Engineers, Malaysia (IEM)	2002.05.27
20	香港工程師学会 The Hong Kong Institution of Engineers (HKIE)	2002.05.30
21	モンゴル土木学会 Mongolian Association of Civil Engineers (MACE) *	2002.06.20
22	インド工学会 The Institution of Engineers, India (IEI) *	2002.09.26
23	ネパール技術者協会 Nepal Engineers' Association (NEA) *	2003.04.26
24	インドネシア工学会 The Institution of Engineers (Indonesia) (PII)	2005.08.12
25	韓国防災技術協会 Korea Disaster Prevention Association (KDPA)	2007.01.31
26	ギリシャ土木工学会 Technical Chamber of Greece (TEE)	2008.07.10
27	ベトナム橋梁道路協会 Vietnam Bridge and Road Association (VIBRA)	2012.02.23
28	ベトナム構造工学建設技術協会 Vietnam Association of Structural Engineering and Construction Technology (VASECT)	2012.02.24
29	カンボジア公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport of Cambodia (MPWT), 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency, Cambodia Office (JICA), カンボジア工科大学 Institution of Technology of Cambodia (ITC)	2012.12.28
30	ミャンマー工学会 Myanmar Engineering Society (MES)	2013.07.26
31	インドネシア土木構造工学会 Indonesian Society of Civil and Structural Engineers (HAKI) *	2013.08.19
32	(ベトナム) 国家建設大学 National University of Civil Engineering (NUCE)	2013.10.17

[備考] カナダ土木学会(CSCE)との締結日が米国土木学会(ASCE)より前の日付となっているが、ASCEのGrant会長一行が昭和63(1988)年3月に来日の折に東京にて仮調印を行っていることから、ASCEとの締結を第1号としている。

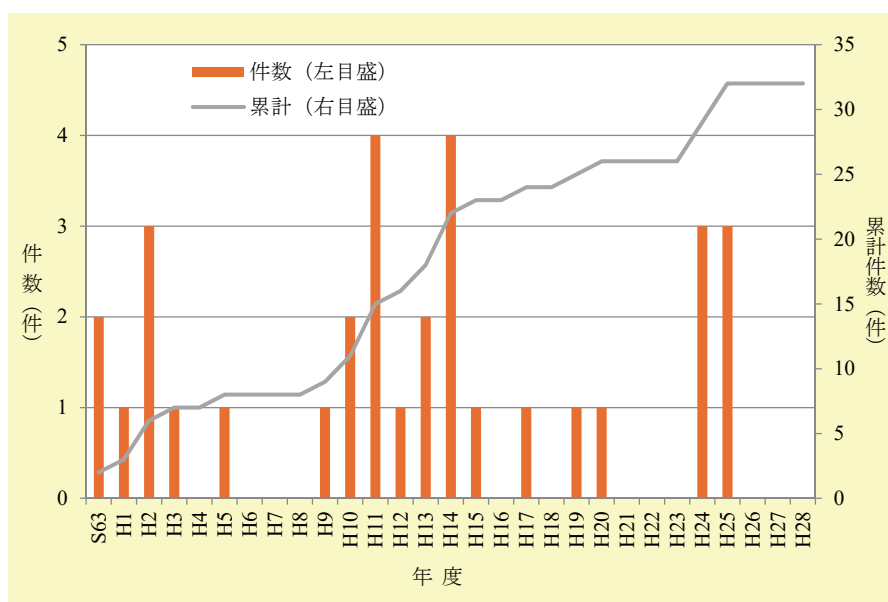


図 6.2 海外の学協会との協力協定締結件数の推移

#### (8) アジア土木学協会連合協議会 (ACECC) における活動

平成 10 (1998) 年にマニラで開催された「Civil Engineering International Conference」の成功を踏まえ、主催した JSCE (日本)、ASCE (アメリカ) および PICE (フィリピン) の 3 団体が、アジア地域の学協会の連合組織を設立するための準備を進めた。その後、CICHE (台湾) および KSCE (韓国) を加えた計 5 つの学協会により、平成 11 (1999) 年 9 月 27 日に“アジア土木学協会連合協議会 (Asian Civil Engineering Coordinating Council : ACECC)”が正式に発足した。発足から 20 年を経て、現在は、5 学協会の他、EA (オーストラリア)、VFCEA (ベトナム)、MACE (モンゴル)、HAKI (インドネシア)、ICEI (インド)、IEB (バングラデシュ)、IEP (パキスタン)、NEA (ネパール) の 8 団体が加盟し、13 団体により構成されている。

ACECC の主たる役割は、アジア地域の土木学協会をコーディネートする連合組織として、アジア土木技術国際会議 (Civil Engineering Conference in Asian Region : CECAR) を 3 年ごとに開催するとともに、多国間連携のもと、アジア地域が抱える社会資本整備や土木技術に関する課題を討議し問題解決を図ることである。そのため、加盟メンバーの提案により複数の技術委員会 (Technical Committee : TC) が設置され、当該 TC は年 2 回開催される ACECC 理事会に活動状況を報告することにより成果の共有に努めている。

#### 1) アジア土木技術国際会議 (CECAR)

アジア土木技術国際会議 (CECAR) は、ACECC の主要活動の一つであり、3 年に一度、アジアの産官学の研究者、技術者らが一堂に会する会議である。土木学会は、同会議に第 1 回大会から積極的に関与し、土木学会内に設けた ACECC 担当委員会を通じて支援を行い、会議には多くの日本人技術者が参加している。日本での開催は、平成 3 (2001) 年 4 月の東京での第 2 回大会に続き、平成 31 (2019) 年 4 月にホテルメトロポリタン東京池袋にて開催される第 8 回大会が二回目となる (表 6.7 参照)。

表 6.7 CECAR の開催一覧

回数	開催地	期間	参加者数 (日本人)	メインテーマ
1	フィリピン・マニラ市	1998 年 2 月 19 日 ～20 日	700 名 (120 名)	Asian Infrastructure, Sustainable Development and Project Management
2	日本・東京	2001 年 4 月 16 日 ～19 日	730 名 (506 名)	Sustainable Development in the 21st Century

回数	開催地	期間	参加者数 (日本人)	メインテーマ
3	韓国・ソウル市	2004年8月16日 ～19日	1,046名 (255名)	Moving Asia into the Future
4	台湾・台北市	2007年6月25日 ～28日	1,065名 (118名)	Working for Asian Sustainability
5	オーストラリア・シドニー	2010年8月8日 ～11日	596名 (78名)	Innovative Community Building
6	インドネシア・ジャカルタ	2013年8月20日 ～22日	657名 (66名)	Embracing the Future through Sustainability
7	アメリカ合衆国・ハワイ	2016年8月30日 ～9月2日	390名 (131名)	Ho‘omalalama: Building a Sustainable Infrastructure in the Asia Pacific Region
8	日本・東京	2019年4月16日 ～18日		Resilient Infrastructures in Seamless Asia

## 2) Technical Committee (TC)

平成13(2001)年に最初のTCが設けられて以来、現在までに24件のTCが設置され、既に14件のTCが終了し、10件のTCが活動中である。土木学会(JSCE)が担当する活動中のTCは、平成24(2012)年3月にACECC理事会で承認されたITSに関するTC16、平成27(2015)年3月の理事会で承認された防災に関するTC21の2件である(表6.8参照)。

土木学会はACECCの加盟国の中でも極めて活発に活動しており、24件のTCのうち、活動中の2件を含め9件のTCを担当している。(TCの個々の担当学協会の略称は表6.6を参照のこと)

表6.8 技術委員会(TC)

TC	名称(担当学協会)*斜体:終了, 太字:活動中, 下線:土木学会が主導的に関与
TC1*	<i>Asian and Pacific Coastal Network (JSCE)</i>
TC2*	<i>Integrated River Management (JSCE)</i>
TC3*	<i>Inter-regional Cooperation for Great Mekong Sub-region (JSCE)</i>
TC4*	<i>The Sumatra Offshore Earthquake and the Indian Ocean Tsunami (JSCE)</i>
TC5*	<i>The Sustainable Development of Civil Engineering (CICHE)</i>
TC6*	<i>Quantitative Risk Assessment for Hazard Mitigation (ASCE)</i>
TC7*	<i>Disaster Mitigation and Preparedness Strategies (PICE)</i>
TC8*	<i>Harmonization of Design Codes in the Asian Region (JSCE)</i>
TC9*	<i>Infrastructure Report Card (KSCE)</i>
TC10*	<i>Life-Cycle Consideration in Civil Engineering (ASCE)</i>
TC11*	<i>Code of Practice for the Use of Stabilizing Agents in Flexible Pavement (EA)</i>
TC12*	<i>Railway Technology Renewal and Expansion in Asian region (JSCE &amp; CICHE)</i>
TC13	<b>BIM (CICHE&amp;KSCE)</b>
TC14	<b>Sustainable Infrastructure (ASCE)</b>
TC15*	<i>River Environment (JSCE &amp; KSCE)</i>
TC16	<b><u>ITS-based Solutions for Urban Traffic Problems in Asia Pacific Countries (JSCE &amp; KSCE)</u></b>
TC17	<b>Anti-Corruption (ASCE)</b>
TC18	<b>Long Span Bridge (HAKI&amp;KSCE)</b>
TC19*	<i>Promotion of the Asian Concrete Model Code in the Asian Region (KSCE)</i>
TC20	<b>Renewable Energy for Sustainable Development in Asia and Pacific Countries (KSCE)</b>
TC21	<b><u>Transdisciplinary Approach for Building Societal Resilience to Disasters (JSCE)</u></b>
TC22	<b>Retrofitting and Strengthening of Existing Infrastructures (IEP &amp; IEB)</b>
TC23	<b>Applications of Geosynthetics for various civil engineering disciplines (CICHE)</b>
TC24	<b>Gender and Development in Infrastructure (PICE)</b>

## 3) 表彰制度

ACECC は表彰委員会を設置し、「Civil Engineering Project Award (プロジェクト賞)」および「Civil Engineering Achievement Award (功績賞)」の二つのカテゴリーを設けて表彰を行っている。平成 19 (2007) 年の第 4 回 CECAR 開催時に第 1 回目の表彰が行われ、以後、CECAR 開催の都度行われている。

土木学会推薦候補の受賞歴は表 6.9 のとおりである。

表 6.9 ACECC 賞受賞歴 (土木学会推薦分)

表彰式	プロジェクト賞	功績賞 (受賞時の役職)
CECAR4 (2007)	新潟県中越地震からの復旧事業 (JR 東日本(株), NEXCO 東日本(株))	西野文雄氏 (東京大学名誉教授)
CECAR5 (2010)	バリビーチ海岸保全プロジェクト (日本工営(株))	中村英夫氏 (東京都市大学学長, 東京大学 名誉教授)
CECAR6 (2013)	(最優秀賞) 新東名高速道路の建設 (NEXCO 中日本(株))	岡田 宏氏 ((一社) 海外鉄道技術協力協会 最高顧問)
CECAR7 (2016)	中央環状線 山手トンネルの建設 (首都高速道路(株))	住吉幸彦氏 ((一社) 日本支承協会顧問, セントラルコンサルタント(株) 元会長)
CECAR8 (2019) ※	新宿駅南口地区基盤整備事業 (国土交通省東京国道事務所, JR 東日本(株) 東京工事事務所)	石井弓夫氏 ((株) 建設技術研究所名誉顧問)

※表彰式は平成 31 (2019) 年 4 月に予定されているが、受賞は、平成 30 (2018) 年 10 月 9 日にオーストラリア・メルボルンで開催された ACECC の第 35 回理事会で決定した。

## 6.2 土木学会国際センターの設置

国際センターの設置は、土木学会の平成 23 年度第 5 回理事会 (平成 24 年 1 月 20 日開催) に山本卓朗会長から提出された「土木学会国際センター構想(案)」(表 6.10 参照) と題する文書に基づく審議を経て、平成 24 年 4 月に実現した。さらに設置後の平成 23 年度第 7 回理事会 (平成 24 年 5 月 11 日開催) では、山本卓朗会長および上田多門国際委員長の連名により、「土木学会国際センター発足にあたって」と題する文書に基づき説明がなされた。同文書では、「土木界は産官学それぞれの分野で、長年にわたり国際活動や海外への事業展開を進めてきた。しかし近年急速に進むグローバル化の中で、アジア近隣諸国の経済発展も加わり、国際競争力の低下とシームレス化の遅れが顕著になっている。我が国の高度経済成長期においては、専門分野ごとの努力で多くの成果を上げることが出来たが、現在の厳しい競争下においては、従来の考え方や縦割りの個別組織の対応は極めて脆弱であり、新たな戦略のもとに産官学それぞれの組織と専門家が持てる能力・技術そして情報を結集することが肝要である。このような土木界全体にかかる国際化の課題に取り組むには、主導的な役割を果たす組織が必要であるが、未だそのような体制が出来ていないのが現状である。このような中で、産官学からなる土木技術者のソサイエティであり、土木全般にわたる国際活動を続けてきた土木学会が、その役割を認識して活動を強化することは、公益法人としてたいへん重要な使命であると考えます。土木学会として上記の役割を果たしていくには、まず、第一にこれまで学会内で専門分野や専門家ごとに行われてきた豊富な活動情報を集約・見える化し、その活動を計画的効率的に再構築する“基盤の強化”から始めなければならない。その上にあたって、改めて土木各界との連携と協力を図り、その下に国際化や海外展開に関わる多様な課題解決に向け、その主導的な役割を果たせるよう具体的な活動を行っていく」ことが述べられている。なお、上田多門国際委員長は国際センターの初代センター長に就任した。

表 6.10 土木学会国際センター構想(案)

土木学会国際センター構想(案)
1. 国際センター設置の趣旨
我が国土木界の国際展開については、一般に理解も不十分であり、激化する国際競争の中で、十分な成果を上げているとは言えない。このため、山積する課題を一つずつ解きほぐし、対策を講じていく必要があり、関係者の強い連携が望まれる。



そのような状況にあって土木学会は、産官学の連携組織であり、かつ会員に多くの海外専門家や従事者を擁しており、今後の建設界の海外展開振興の中核として国際整合性の改善、国際競争力の強化、国際貢献の推進等に関して関係機関と連携して活動することが期待される。

土木学会の国際活動は、個々の委員会や会員による学術交流を主体とする活動のほか、アジア土木学協会連合協議会（ACECC）や海外の協力協定（AOC）締結学協会、海外分会を通じた活動など幅広く行われている。しかしその活動は個々に独立しており、学会としての組織的な活動として情報集約などが不十分である。1998年に土木学会誌において国際戦略に関するシリーズが掲載され、今後の改善策が提起されたが、今日においてもその多くが残されたままとなっている。このため、2011年6月に、土木学会国際化戦略会議（議長 森茂茂政策研究大学院大学教授）を設置して、土木学会が果たすべき役割について、改めて議論し具体策を検討しているところである。

このような情勢の中で、多くの施策を実行していくにあたり、その執行体制の構築が必要である。学会の事務局（国際室）は、これまでも国際委員会をサポートするほか、各委員会等の国際活動を支援するなど積極的に活動してきたが、現行体制では限界があり、関係者の理解と支援のもとで国際室を改組強化のうえ、学会内の国際活動を幅広く統括サポートするために“国際センター（仮称）”として、改めて発足させることとしたい。

2. 国際センターの担当業務

国際センターの業務としては、国際室が担当してきた国際交流や情報発信に係る業務に加え、今後強化すべきものとして学会技術情報の集約と発信、人材育成、課題発見と解決などが挙げられる。これらの業務は、国際（戦略）委員会等の活動をサポートする形で行う。

業務	主な内容
<b>(1) 従来からの活動</b>	
国際交流	・ ACECC 理事会や国際会議（CECAR）、AOC 締結先の年次大会に、役員や国際委員会関係者を派遣。海外分会活動を支援
全国大会	・ 土木学会主催の円卓会議（RTM）やテクニカルツアーを実施。AOC 締結先、海外分会から参加
サマーシンポジウム	・ 留学生交流支援活動の一環として実施（計 13 回）。査読付論文募集（例年 80 編程度応募）をベースにプログラムを作成。次項の STG と連動させ、STG 参加者も発表。学術交流基金の助成（評価は高いが、認知度は低い）
Study Tour Grant (STG)	・ AOC 締結先を通じて海外の学生を招聘。研究機関訪問、現場見学等を実施。学術交流基金の助成（これを契機に日本への留学を考える学生もあり。）
Joint Seminar (JS)	・ AOC 締結先との学術交流。調査研究委員会の提案を基に交流先を決定。学術交流基金の助成
情報発信 (NL, HP)	・ ニュースレター、ホームページを中心とした情報発信（支援体制が十分でなく、発信は低調。）
講習会等行事	・ 国際競争力強化と人材育成支援活動の一環として実施。（H22 年度は、「国際建設マネジメント論」を開催）
<b>(2) 今後強化すべき活動例</b>	
学会技術情報の集約と発信	・ 学会の関わる技術情報の集約と海外への発信（英語、現地語）
国際活動 DB 整備	・ 学会の国際活動情報の把握、組織的展開のための DB 整備
人的ネットワークの構築	・ 国内外の人的ネットワーク（留学生も含む）の一元管理
人材育成	・ 海外業務人材の育成のため、大学教育への教育プログラム実施の働きかけ、講習会等による社会人教育の計画・実施
二国間交流の強化	・ 国別委員会（仮称）の設置と管理。二国間の情報の集約管理 ・ 具体的な二国間プロジェクトの検討・実施（韓国とベトナムなど）
課題発見・解決	・ 「国際戦略委員会」から提起される個別課題に対し、産官学の関係者から構成される会議体を設置。具体的な解決策を立案・提案 ・ 関係諸団体との協力（海建協、国建協、JICA、日建連、建コン協等）
学会国際戦略の構築	・ 国際（戦略）委員会の事務局として継続的に戦略を構築
ACECC 事務局	・ アジア域内の技術的・人的交流の円滑化のため、常設事務局を誘致

3. 国際センターの組織整備構想（図は省略）

【第 1 ステージ】（発足時）

- ・ 現国際室職員に加え、常勤（に近い）のセンター長と若干名（嘱託、兼務、出向も）

センター長は各国に対する窓口としての役割をもつ

- ・国際化戦略会議と国際委員会の整理：学会国際戦略を一元化出来る横断的な委員会へ
- ・関係団体との新協力体制構築（会長レベルを含む，産官学の定期的懇談も）

【第2ステージ】（平成24年度中に構築）

- ・事務局要員の増強
- ・委員会所属センター員：常置委員会の窓口 情報一元化の窓口
- ・委託センター協力員：国内外の専門家（留学生主体）による
- ・国別委員会：各国との交流窓口，国別の情報一元化．国別小委員会を国際戦略委員会内に設置

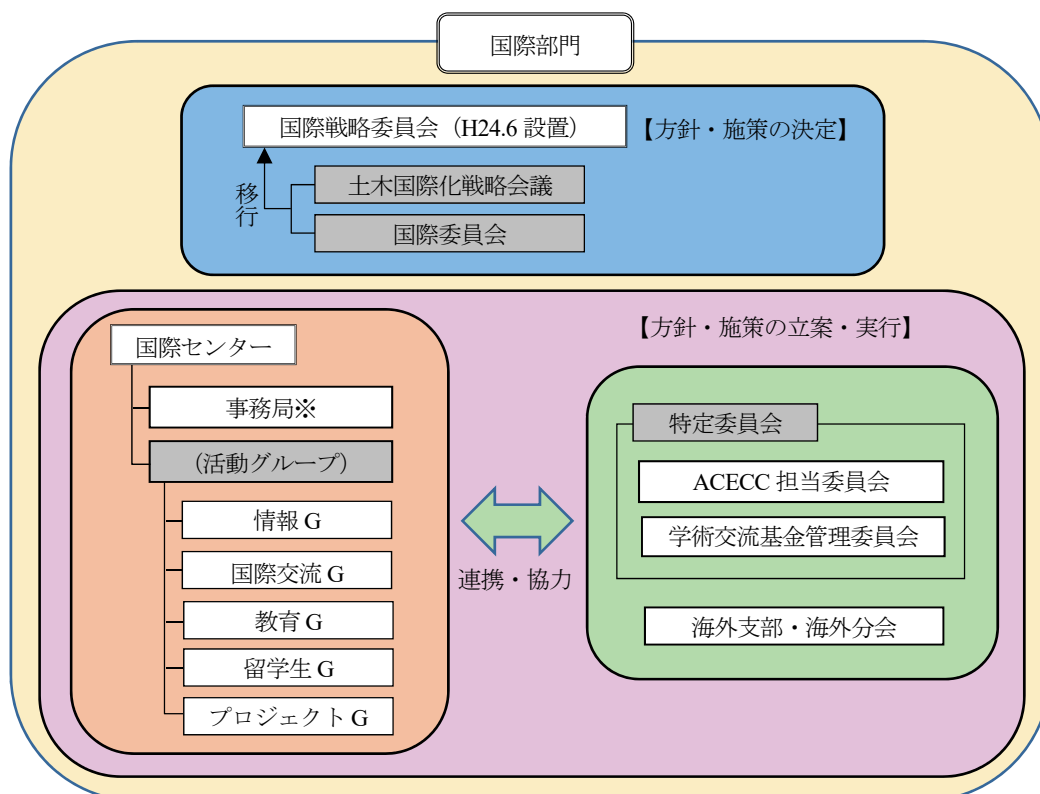
【第3ステージ】（その次）

- ・関連団体との情報ネットワーク構築
- ・国際人材育成の本格化

4. 予算措置

当面は，事業費（調査研究費等）および事業管理費（主に人件費）に対し会費（概算として平成22年度は約2,000万円，会費総額の約4%を投入）を充てるが，可及的速やかに，学会として定常的なボランタリー寄附の確保を図り，国際センター活動資金の拡充を図る。

図6.3は，平成24年4月の国際センター設置後の国際部門の構成を示したものである．国際部門としての活動方針や施策を決定する「国際戦略委員会」と，決定された方針や施策を具体的に立案し実行する「国際センター」（事務局および五つの活動グループで構成）に加え，アジア土木学会連合協議会（ACECC）の場で多国間の技術・学術交流を担当する「ACECC担当委員会」，公益信託土木学会学術交流基金からの学術交流事業への助成金の交付に係る業務全般を担当する「学術交流基金管理委員会」，それに「海外支部」および九つの「海外分会」が相互に連携・協力し合って活動を進めている。



※ 事務局：センター長，センター長代行，センター次長（主に各活動グループを担当），センター員（常勤・非常勤）で構成

図6.3 国際センター設置後の国際部門の構成

### 6.3 土木学会国際センターの活動概要

平成22年度に国際委員会が提案し、理事会承認を得た「土木学会国際戦略」に掲げられた前掲の表6.4に示す4項目について、国際センターの各活動グループがACECC担当委員会や学術交流基金管理委員会の協力のもとに行っている活動の概要を紹介する。

#### (1) 国際ネットワークの拡充と国際協働の推進

土木学会と協定を締結している海外協力協定学協会（前掲表6.6参照）や土木学会の九つの海外分会（前掲図6.1参照）等との交流活動の実施あるいは支援部隊である「国際交流グループ」が主に担当している。対象となる国ごとに担当グループを設置し、各担当グループは原則として産官学からのメンバーで構成されている。現時点で、中国、インドネシア、韓国、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、台湾、タイ、トルコ、英国、米国、ベトナムの12か国・地域のグループがあり、これらは土木学会が交流を優先している国々である。

国際交流活動としては、毎年土木学会の全国大会の際に開催される海外分会の代表と各国担当グループの代表が一堂に集まる海外支部会議、海外協定学協会の年次大会（特に米国、韓国、台湾、フィリピンなど）への参加、海外の協定学協会との国際シンポジウム・ワークショップ等の共催による二国間交流などが挙げられる。

毎年の全国大会時に国際関連行事として開催される国際円卓会議は、海外の協定学協会のトップとの定期的な会合の意味合いもあり、土木学会会長がテーマを提起することが慣例となっている。この円卓会議は、従前は協定学協会の代表（会長や国際委員会委員長）が集まって議論する場であったが、最近はテーマにふさわしい専門家による会議となっており、国内外からの参加者の評価も高い。

国内外の留学生のため種々の活動を行うことを目的としている「留学生グループ」も国際ネットワークの拡充に関わっている。具体的な活動としては、英語による論文発表会であるインターナショナルサマーシンポジウムの開催、国際若手技術者ワークショップの開催、留学生のための企業説明会・現場見学会の開催を担当しており、これらを通じて海外の元留学生や土木学会会員のネットワークの構築を進めている。

#### (2) 国内外への情報発信

「情報グループ」は、土木学会内外にある日本の土木工学に関する情報の海外への発信、土木学会の国際活動に関する情報の土木学会内での共有と国内外への発信を主に担っている。国際センター発足後の平成24年7月には、従来の英文ニューズレターに代わって「国際センター通信」（A4判、和文・英文）を創刊し、外国人会員を含む国内外の配信希望者への定期的な発信を開始した。また、同年度には英文ホームページを充実させ（従来単に国際部門の英文版ウェブサイトであったものを土木学会全体に近づけた英文ウェブサイトへのアップグレード）、主要なコンテンツの一つとして「国際センター通信」を位置付けた。同通信の通常号は発刊後6年半を経て、平成31年1月に創刊第75号に達した。なお同期間に、特集号を11回発行したが、平成28年12月発行の第10号は、土木学会誌7月号に掲載された「平成28年熊本地震 地震被害調査速報」の英訳版である。また、平成25年10月からは土木学会誌にページを得て「国際センターだより」を毎月掲載し、国際部門に係るさまざまな活動記事を紹介している。その他、随時、英語版Facebookによる情報提供を行っている。

「プロジェクトグループ」が関与する情報発信については、平成26年の土木学会創立100周年の際に記念事業として採択されたインフラ国際協力・国際貢献アーカイブスの成果として、政府開発援助などにより整備された5件の海外のインフラプロジェクトについて、関係者へのヒアリング等を通じて調査・分析し、事業内容および日本の土木技術者が果たした役割や貢献を「TRANSFER OF CIVIL ENGINEERING TECHNOLOGY IN SERVICE」と題する冊子に取りまとめた。これらはウェブ化し、土木学会の英文版ウェブサイト（<http://www.jsce.or.jp/e/archive/>）で紹介している。このコンテンツは、その後3件追加し、現在は8件のプロジェクトが掲載されている。

### (3) 人材育成と国内の国際化支援

日本の企業が海外展開を図るための人材育成を念頭に置いた活動を行っている「教育グループ」では、平成24年度に、日本の建設産業の国際競争力強化と人材育成支援活動の一環として、「国際建設マネジメント論2012」を5回シリーズで開催した。平成25年度以降は、日本で活動する外国企業や海外で活動する日本企業の方々を講師にお呼びした「日本の建設企業の海外進出を考える」と題する国際センターシンポジウム講演会を3回、世界のグローバル企業のトップリーダーを招聘した「建設産業グローバルビジョン講演会」を3回開催した。

「プロジェクトグループ」もこの項目に深く関わっており、日本企業が関与した海外の建設プロジェクトを紹介する「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズ」シンポジウムを平成26年4月開催の「アジアとヨーロッパを結ぶ—ボスボラス海峡横断鉄道工事—」を皮切りに、平成30年12月までに合計13回開催した。

### (4) 産官学各界の参集できる国際センターとして各界の共通課題解決の場の提供

国際センターは産官学からなる土木界全体の国際センターを標榜しており、上記(1)～(3)の各活動は産官学の協働を常に視野に入れて行われている。土木学会の海外の協力協定学協会に関わる事案として、国際センターが窓口となって、国土交通省と連携した活動を行ったが、これは(1)の事例である。また、(2)の情報発信や(3)の人材育成に関する仕組みや具体的な内容などは産学官の協働の表徴である。

プロジェクトグループでは、技術基準の国際化に取り組んでおり、平成30年11月と12月に「技術基準の国際化セミナー」を国際港湾交流協力会(JOPCA)や独立行政法人国際協力機構(JICA)の協力を得て開催した。これも産官学の共通課題の解決に向けた取り組みの一例である。その他、国際センター事務局が中心となって、JICAとの会合を通じた情報交換等、関連団体との情報ネットワークの構築を進めている。

## 6.4 学術交流基金の役割と成果

公益信託契約書には学術交流基金の目的として、「土木に関する試験研究を行う者を対象に、学術交流を積極的に推進するため助成事業を行い、もってわが国はもとより世界の土木工学・土木技術の発展に寄与すること」が定められている。以下に、学術交流基金が土木学会における国際的な学術交流、特に国際部門を中心とした活動において果たしてきた役割と成果について、財政的支援の状況ならびに助成事業の位置づけの観点から言及する。

### (1) 国際部門の活動における財政的支援

学術交流基金は、設立当時、学会財政の中で積極的な国際交流事業を行うことは予算的に困難であり、基金から生ずる果実を国際交流事業にあてるのが最善との考えから、限られた学会財政に左右されない恒久的な措置として設立された。

設立初期の助成事業は、第3章 助成事業の変遷で紹介したように、個人の学術交流活動に焦点が当てられ、基金は主に日本人土木技術者・研究者が海外で開催される国際会議に参加するための経費や、協力協定締結先の外国の学会が推薦した土木技術者の日本への招聘費用に充てられた(前掲の表3.3に示すように、平成29年度までの助成総額の50%余は個人の「学術交流」に対してである)。その後は、研究者個人の学術交流に加え、調査研究委員会が外国の学会と共催するジョイントセミナーや国内の留学生を対象としたサマーシンポジウム、ACECC(アジア土木学協会連合協議会)を通じた多国間交流、海外分会の活性化・強化など土木学会の組織的な国際交流活動にも活用されてきた。

土木学会の国際部門の年度予算は、国際調査費と国際渉外費で構成されている。前者は、国際委員会(国際部門)に係る諸活動に配賦される予算であり、後者は主に会長や専務理事が海外の協定学協会の年次大会等に参加する際の経費に充てられている。

学術交流基金の助成金の国際部門への財政的支援度を見るために、助成金を国際調査費に加算した場合(国際調

査費と学術交流基金助成金との合計)における助成金の割合を示したものが図6.4である。同図は平成10年以降の20年間の推移を示しているが、折れ線で示す助成金の割合は20%程度から40%超まで変動はあるものの、平均的には30%程度である。すなわち学術交流基金助成金を国際部門の年度予算に含めた場合には、助成金の割合(財政的支援度)は約三分の一ということになる。なお、図には示されていないが、国際調査費の内訳は、国際センターが設立された平成24年度までは、国際委員会に係るものが約半分、残りの半分は、国際広報誌作成費用(平成20年度まで土木学会誌の記事を選択、英訳し、冊子にして刊行)や海外分会特別交付金(平成13年度以降配賦)、ACECC担当委員会活動予算(平成13年度以降配賦)、学術交流基金管理委員会活動予算(30~40万円/年)である。

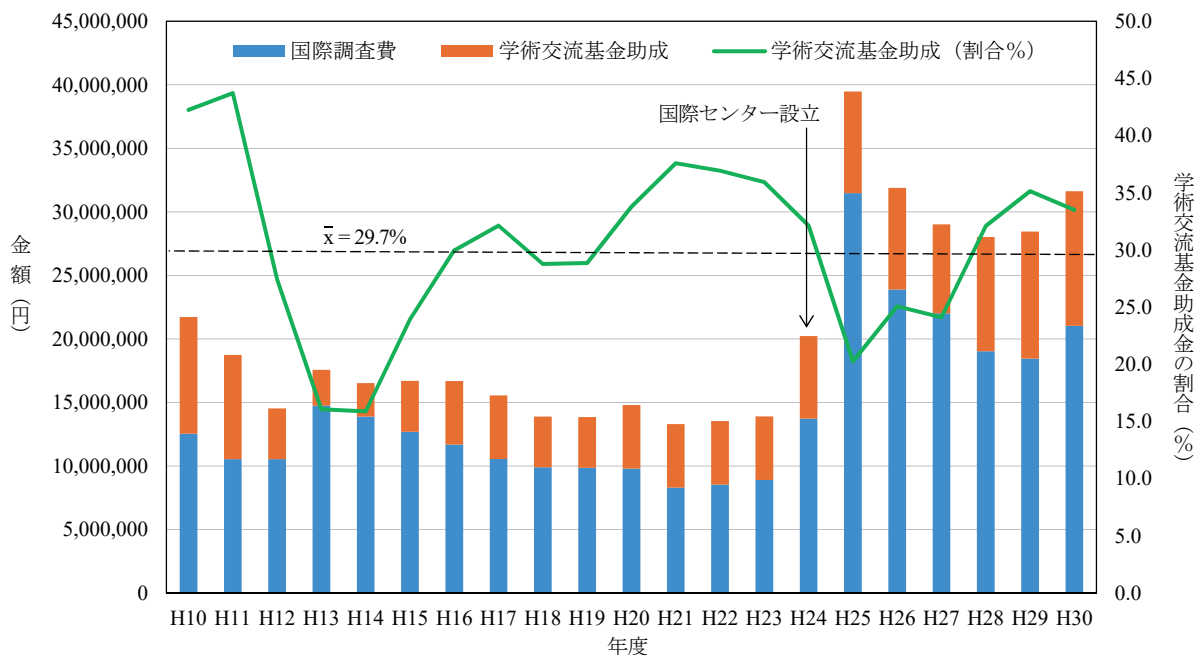


図 6.4 国際部門の年度予算に占める学術交流基金助成金の割合の推移

(2) 国際部門の活動における役割と成果

第2章 学術交流基金設立までの経緯および本章6.1項に示した土木学会における国際化に向けた取り組み年表(表6.1)に示されているように、土木学会の平成時代30年間の国際活動は学術交流基金の助成事業と密接不可分な関係にあり、学術交流基金が土木学会の国際交流活動を支えてきたと言っても過言ではない。

表6.10の土木学会国際センター構想に示されているように、国際センター設立以前の活動は、①国際交流、②全国大会、③サマーシンポジウム、④Study Tour Grant、⑤ジョイントセミナー、⑥情報発信、⑦講習会等行事に分類される。このうち、③から⑤までの3項目の活動原資は学術交流基金の助成金である。③サマーシンポジウムは平成26年度で助成が終了したが、④Study Tour Grant および⑤ジョイントセミナーは国際センター設立以降も国際センター業務に組み込まれ、学術交流基金による助成事業となっている。

現在は、最新の三つの学術交流基金の活用方針、すなわち①二国間/多国間技術・学術交流支援事業、②グローバル人材育成・学術交流支援事業、③海外拠点形成・活性化事業の枠組みで運用されているが、長年、国際部門における国際化への取り組みと歩調を合わせながら学術交流基金の助成方針が検討され、実施されてきた。まさに学術交流基金における取り組みは土木学会の国際戦略を具現化したものである。

これからは、従来の流れを踏襲しつつも、国際部門の活動計画と学術交流基金による助成計画との連携度合をさらに高めるため、土木学会の国際活動を支えるプレイヤーとして、国際部門、特に国際センターと学術交流基金管理委員会との一層の連携・協力が望まれる。

## 第7章 資料集

## 7.1 寄付者名簿

学术交流基金への寄付者のうち、第5章 財務状況の変遷の表5.1の学术交流基金 出捐金（寄付金）の最終結果で示した①建設業，②コンサルタント・地質調査業，③製造業，④鉄鋼業，⑤電力業，⑥私鉄，⑧特別会員の名簿は表7.1のとおりである。また，⑨個人会員の名簿を表7.2に示す。なお，個人会員については，企業等に所属する会員名が寄付金の払い込み時に明示されている場合は個人名で示し，それ以外は企業名等で示した。

表7.1 寄付者名簿（企業・協会等，特別会員含む）

アイ. エス. エー新土木研究所	會澤高压コンクリート	アイサワ工業	アイドールエンジニアリング
青木建設	浅川組	浅沼組	東コンサルタント
新井組	荒井建設	アルスコンサルタンツ	アルス製作所
安藤建設	アンドー	池田建設	勇建設
石川島建材工業	石山組	市川工務店	伊藤組土建
伊藤製鐵所筑波工場	岩倉建設	岩田建設	植木組
植村建設	宇部興産	梅林建設	エイトコンサルタント
エーシーイー	江口組	エコー	エコー建設コンサルタント
荏原インフィルコ	応用計測工業	大木建設	オオバ
大林組	大林道路	大原技術	オーム社
大本組	岡崎工業	奥村組	奥村組土木興業
小田急建設	オリエンタルコンクリート	オリエンタルコンサルタンツ	開発技研
開発計算センター	開発土木コンサルタント	花王	加賀田組
梶谷エンジニア	鹿島建設	鹿島道路	片平エンジニアリング
勝島製作所	勝村建設	加藤製作所	株木建設
川崎製鉄	川嶋工務店	川田建設	関西航測
神崎組	菊地測量設計事務所	岸本組	基礎地盤コンサルタンツ
北野建設	機動建設工業	技報堂	技報堂出版
九州開発エンジニアリング	九州建設コンサルタント	九鉄工業	共榮通信社
共生技術開発機構	協立設計事務所	橋梁コンサルタント	協和コンサルタンツ
協和設計	近代設計事務所	草別組	釧路製作所
久保田建設	久保田鉄工	熊谷組	クリエイト設計
ケイエムエンジニアリング	計画エンジニアリング	ケー・エフ・シー	建設環境研究所
建設機械化研究所	建設企画コンサルタント	建設技術研究所	建設コンサルタントセンター
建設産業調査会	鋼管杭協会	広成建設	構造技術センター
構造計画コンサルタント	構造物コンサルタント	神戸製鋼所東京本社	興和コンクリート
鴻池組	国際技術コンサルタント	国土開発センター	国土監理
国土工営コンサルタンツ	国土防災技術	古久根建設	後藤組
小牧建設	五洋建設	コルバック	佐伯建設工業
坂田建設	サクラダ	佐田建設	札建工業

公益信託土木学会学術交流基金の30年

サッポロエンジニアーズ	佐藤組	佐藤工業	山陰開発コンサルタント
山海堂	三貴・景設計事務所	三機工業	サンコーコンサルタント
三信建設工業	サン土木コンサルタント	サンライズ	三和建設コンサルタンツ
四国建設コンサルタント	静岡コンサルタント	志多組	清水建設
下関工業	彰国社	庄内測量設計舎	昭和設計
昭和地下工業	白石	人工軽量骨材協会	新太平洋建設
新日本技術コンサルタント	新日本気象海洋	新日本製鐵	新日本土木
水門鉄管協会	住友金属工業	住友建設	住友セメント
駿河測量設計	世紀東急工業	西武建設	成和コンサルタント
正和設計	銭高組	セメント協会	仙建工業
全国上下水道コンサルタント協会	全国地質調査業協会連合会	全国生コンクリート工業組合連合会	仙台道路エンジニア
セントラルコンサルタント	全日本コンサルタント	総合技術コンサルタント	第一建設工業
第一コンサルタンツ	第一復建	大旺建設	大末建設
大成エンジニアリング	大成建設	大成道路	大鉄工業
大同コンクリート工業	大都工業	大日本コンサルタント	大日本土木
太平エンジニアリング	太平工業	大豊建設	ダイヤモンドコンサルタント
タイヨーエンジニア	宅地開発研究所	竹中土木	田島ルーフィング
田中組	谷藤機械工業	玉川組	玉野総合コンサルタント
地崎工業	中央開発	中央復建コンサルタンツ	中電技術コンサルタント
中電工事	中部復建	千代田化工建設	鉄建建設
鐵鋼スラグ協会	電気事業連合会	電源開発	電力中央研究所我孫子研究所
東亜エンジニアリング	東亜建設工業	東亜設計事務所	東海興業
東海鋼材工業	東急建設	東京ガス	東京久栄
東京建設コンサルタント	東京シビルコンサルタント	東京設計事務所	東京ソイルリサーチ
東京電気工務所	東鉄工業	東武建設	東武谷内田建設
東邦技術	東北開発コンサルタント	東北ポール	東洋技研コンサルタント
東洋基礎工業	東洋建設	東洋設計	トーニチコンサルタント
徳倉建設	都市開発技術サービス	戸田建設	轟組
トビー工業	飛島建設	内外エンジニアリング	中日本建設コンサルタント
中野組	中山組	名古屋道路エンジニア	奈良技術コンサルタント
南海建設	新潟技術センター	西谷技術コンサルタント	西日本技術開発
西日本建設コンサルタント	西松建設	日揮	日建技術コンサルタント
日建設計	日産建設	日新舗道建設	日水コン
日成建設	日成建設	日曹マスタービルダーズ	日鐵建材工業
日鉄鋳コンサルタント	日鉄セメント	日東建設	日特建設
日本化成	日本シーカ	日本鉄塔工業	日本道路
日本海工	日本技術開発	日本橋梁建設協会	日本原子力発電
日本建設技術社	日本建設コンサルタント	日本工営	日本鋼管
日本鋼管工事	日本構造橋梁研究所	日本交通技術	日本港湾コンサルタント
日本国土開発	日本コンクリート工業	日本シールドエンジニアリング	日本車輛製造
日本石油	日本総合防水	日本テトラポッド	日本道路建設業協会
日本舗道	日本民営鉄道協会	日本メサライト工業	ニュージャパンコンサルタンツ



ハイウェイ・エンジニアリング	間組	パシフィックコンサルタンツ	橋本建設工業
パスコ	羽田ヒューム管	原田建設工業	東関東道路エンジニア
東日本エンジニアリング	東日本建設コンサルタント	日多基組	姫野組
平賀設計	ヒロコン	広島道路エンジニア	福岡道路エンジニア
福田組	福山コンサルタント	フクヨシ建設コンサルタント	富士エンジニアリング
不二建設	藤建設	富士工	藤沢薬品工業
富士車輛	富士測量設計事務所	フジタ建設コンサルタント	フジタ工業
富士ボルト製作所	双葉鉄道工業	復建エンジニアリング	復建調査設計
不動建設	プレストレストコンクリート建設業協会	平文社	北電興業
北電産業	ホコタ設計コンサルタント	北海興産	北海道開発コンサルタント
北海道機械開発	北海道建設技術	北海道道路エンジニアリング	北海道土木工業
北興工業	ポリテックコンサルタント	前田建設工業	前田設計
真柄建設	正豊工学実験装置製作所	増岡組	升川建設
松尾建設	松尾設計	松村組	馬淵建設
圓井製作所	丸彦渡邊建設	三重県建設技術センター	三井共同建設コンサルタント
三井建設	三井道路	三井不動産建設	三菱建設
三菱地所	美保土建	宮永建設	村井建設
村本建設	明建技術コンサルタント	名工建設	名鉄不動産
メトロ設計	森組	森本組	森本測量設計
安田建設	八千代エンジニアリング	矢作建設工業	山口測量設計
山宗化学	山武北山建設	山根譲治	横浜コンサルティングセンター
四電技術コンサルタント	ライト工業	ロードエンジニアリング	若築建設
和光技研	渡辺組		

表 7.2 寄付者名簿（個人）

相川致治	相原信夫	青景平昌	青木謙治	青木 執	青木徹彦	青木治夫	青木尚夫
青木 勝	青木良雅	青田吉直	青柳準二	青柳征夫	青山千彰	青山良隆	青山暢男
青山博之	赤井一昭	赤井浩一	赤尾親助	赤木俊允	赤木知之	赤木寛一	明石重雄
赤塚雄三	赤津武男	阿川和彦	秋田 豊	安芸恒夫	秋山信義	秋山 暉	坪 叔男
上森千秋	浅井新一郎	浅尾 格	浅川 正	浅菜宝明	浅野敏之	朝日洋一	浅間敏雄
東 信彦	足立一郎	足立格一郎	足立貞彦	足立 力	足立紀尚	我妻貞男	姉崎 進
安孫子忠志	安福敏明	油谷進介	阿部邦義	阿部英彦	阿部弘一	阿部廣史	阿部 裕
阿部安秀	阿部良蔵	甘粕寿一	尼崎省二	天田耕治	天野一彦	天野光三	網谷 力
網本克巳	田村 昭	鮎川正身	鮎田耕一	荒井立人	新井洋一	荒川昭治	荒川良信
荒木邦武	新木豊太	有川宏一郎	有村正広	栗津清蔵	栗谷陽一	安崎 裕	安藤 進
安東昌熙	安藤道夫	安間 荘	井合 進	飯島清次	飯島武明	飯田一雄	飯田一彦
飯田真司	飯田恭敬	飯田祥雄	飯塚敏夫	飯野 実	飯星 茂	飯間 仁	飯吉精一
五十嵐弘一	五十嵐日出夫	五十嵐寛昌	碓山博久	井畔瑞人	池垣定憲	池田 功	池田 泉
池田駿介	池田 亨	池田俊雄	池田 本	池ノ上慶一郎	池野誓男	池淵周一	池邊政己
池松敬介	家村浩和	池本栄一	伊佐 秀	石井興良	石井和夫	石井喜善	石井好正
石井昌次	石井 譲	石垣泰輔	石上立夫	石川浩次	石川淳一	石川忠晴	石川信隆
石川 實	石川 育	石川 豊	石川義則	石川六郎	石崎昭義	石崎勝義	石田喜由

公益信託土木学会学術交流基金の30年

石田 啓	石田 聖	石田武雄	石田 達	石田東生	石田 誠	石戸 明	石戸 勇
石橋忠良	石橋長和	石原勝行	石原重孝	石原 毅	石原 寿	石松修一	石村清治
伊集院 敏	石渡広二	石渡秀男	泉 兼一	泉 辰男	泉 博充	井関 栄	井関正雄
磯貝恭二	磯部雅彦	磯 光夫	板尾一郎	板倉武好	一川宏也	市川敏夫	市川 寛
市川正美	市川洋一	市川芳忠	市田 洋	市橋拓三	市原 薫	市原松平	一本英三郎
井辻英雄	伊藤圭典	伊藤謙一	伊藤健二	伊藤鉦一	伊東三郎	伊藤 信	伊東清市
伊藤整一	伊藤隆彦	伊藤利治	伊藤富雄	伊藤直行	伊藤典男	伊藤 甫	伊藤雅夫
伊藤 学	伊東靖郎	伊藤友太郎	伊藤喜栄	伊藤義人	怡土一美	糸林芳彦	稲垣一成
稲垣兼郎	稲垣浩司	稲川雪久	稲田倍徳	稲田泰夫	稲場紀久雄	稲部幸義	稲山 匡
井上和也	井上昭栄	井上章平	井上 孝	井上太郎	井上 通	井上利一	井上龍介
井上六郎	猪俣 正	猪又 稔	茨木龍雄	今井 勇	今井貫爾	今泉繁良	今岡鶴吉
今岡彦三	今川 晃	今立文雄	今田寛典	今西靖雄	今西壽雄	今岡亮司	井宮義雄
入江 功	入江平門	色部 誠	岩井茂雄	岩垣雄一	岩切 淳	岩城 良	岩崎敏夫
岩崎訓明	岩佐義朗	岩瀬浩二	岩田好一朗	岩田鎮夫	岩田 昂	岩永義美	岩根哲哉
岩橋洋一	岩間 滋	岩松幸雄	岩村 武	岩本常次	岩本政光	植下 協	上田昭二三
上田勝幸	上田多門	上田年比古	上田俊朗	植田博昭	上田正生	上田 稔	植田幸男
植月為三	上床泰弘	上野晃司	上野省二	上野鉄男	上原七司	植原茂次	上原 忠
上原義昭	上間 清	植松紀明	恒松 浩	上村 敬	魚本健人	宇佐美武敏	牛窪 晃
氏家 裕	薄羽正弘	内田一郎	内田勝士	内田勝美	内田勝巳	内田 襄	内田昭治
内田聰吉	内田隆滋	内田敏久	内野武彦	宇都宮英彦	宇土澤光賢	海上秀太郎	鳥野 清
宇野哲司	宇野名右衛門	海野英治	梅沢 一	梅原秀哲	浦木 匡	浦島三朗	浦田安栄
裏戸 勉	瓜生喜久雄	漆原憲和	江頭進治	江崎和彦	枝元勝哉	越後勇吉	江藤剛治
榎並 昭	榎 国夫	榎戸源則	海老沢 明	恵茂田勝男	江本 昭	江本幸雄	遠藤 玲
遠藤桑夫	遠藤作次	遠藤慎治	遠藤隆夫	遠藤武夫	遠藤秀臣	遠藤秀樹	遠藤正夫
遠藤裕孝	及川拓治	及川 陽	大石幹和	大泉正夫	大井田 剛	大井 紘	大井靖明
大岩一三	大垣真一郎	大上俊之	大神田年男	大串満馬	大久保喜市	大久保祥男	大久保暢夫
大熊 孝	大河内政之	大崎本一	大崎順彦	大澤英次	大澤伸男	大沢 胖	大字照一
大島和信	大嶋孝二	大嶋太市	大嶋匡博	大隅廣高	大滝浩嗣	太田長四郎	太田利隆
太田秀樹	太田正彦	太田 豊	太田 亘	大地羊三	大塚岩男	大塚正幸	大塚本夫
大塚廉太郎	大月 哲	大月隆士	大月輝雄	大津政康	大音宗昭	大友忠典	大西 隆
大西英雄	大西有三	大野栄治	大野勝次	大野台助	大野大明	大野利幸	大橋昭光
大橋康次	大濱嘉彦	大林重埴	大林成行	大林治夫	大原資生	大平拓也	大保直人
大洞征司	大本照憲	大森藤代	大矢佳一	大屋昭治	大矢爽治	大山和雄	大屋裕二
岡崎孝夫	岡 哲	尾栢 茂	緒方一成	岡田和男	岡田 清	小形光治	岡田 進
岡田政三	岡田 耕	岡田哲夫	岡田稔秋	岡田憲夫	岡田秀樹	岡田 宏	岡田 弘
岡田睦也	岡田靖夫	岡 太郎	岡野兼夫	岡野充甫	岡部健士	岡部達郎	岡部 保
岡 正義	岡本政明	岡本 孝	岡本訓好	岡本孝平	岡本舜三	岡本堯生	岡本寛昭
小川 修	小川紀一	小川康彦	荻野 弘	興 信雄	沖藤 明	荻原能男	奥谷 巖
奥田教朝	奥田 庸	奥野博久	奥野正和	奥村 勇	奥村忠彦	奥村樹郎	奥村敏恵
奥山 清	奥山文雄	小倉偉男	小合彬生	尾坂芳夫	尾崎 晃	尾崎 寿	長田雅弘
小澤勝正	小沢一雅	小澤功一	小澤 榮	小澤二三男	小田和弘	落合久四郎	落合東興
落合英俊	落合 実	鬼木剛一	小沼義郎	小野淳雄	尾之内由紀夫	尾上哲介	小野 定

小野順一郎	小野田正夫	小野民雄	小野寺耕三	小野寺駿一	小野文朗	小原忠幸	帶 猛
小俣静男	表 俊一郎	海野隆哉	加川道男	柿 菊市	柿沼民夫	角田與史雄	加来照俊
葛西敏彦	笠原 篤	賀沢 功	樫浦康順	樫尾 實	梶川靖治	梶川康男	梶田弘一
梶谷 薫	梶塚健治	加島 聰	鹿島 茂	梶間敏雄	鹿島遼一	樫山和男	柏谷増男
柏原 弘	春日部 護	柏谷 衛	片岡 功	片倉正彦	片田敏行	片平信貴	片山 彬
片山英吉	片山 正	片山政敏	勝島知己	勝田悦之	勝見 進	加藤 晃	加藤一雄
加藤一正	加藤勝男	加藤三郎	加藤讓嗣	加藤哲治	加藤信夫	加藤 始	加藤久和
加藤 寛	加藤正晴	加藤昌彦	加藤三重次	加藤義明	香取完和	金木 隆	金沢紀一
金沢 博	金澤 良	金谷嘉久	金丸昭治	金山正雄	金成 猛	金川 忠	金子 晃
金子 新	兼子和彦	金子喜太郎	金子誠二	金子大二郎	金重和義	兼述克彦	金丸次男
加納 敬	花房 保	釜口忠士	鎌田文明	上岡正明	上條俊一郎	上条節夫	上妻靖春
上林好之	上村正明	神谷 洋	神山桂一	亀井潤一	亀井正博	亀村勝美	亀山正則
嘉門雅史	柄沢郡治	軽部大蔵	河井 徹	川合 勝	川井 豊	河上省吾	川上 隆
川上房義	川上眞夫	川北米良	川口昌義	川口光雄	川越達雄	川崎五郎	川崎精一
川崎 博	川路健一郎	川下美継	河島 嘉	川谷充郎	河田恵昭	川西勝文	河野利明
川野 擴	河野康雄	川端柳太郎	河原 勇	川原睦人	川渕 桂	河邊義郎	川又久夫
川松 忠	川村紘一	河村重俊	川村光雄	川元有恒	川本眺万	川本政喜	川本正知
川本正之	河原長美	神崎 正	官崎 昇	神田一雄	神田精夫	神戸國夫	木内里美
喜内敏夫	喜岡 涉	菊岡正寛	菊川浩治	菊川哲士	菊池 晟	菊池定男	菊池禎二
菊池三男	喜久里政宏	岸上 澈	岸 清	岸田 朗	木島詩郎	岸本 進	北井良吉
北浦 勝	橘高俊二	北川 隆	北郷 繁	北坂照久	北嶋昭一	北誥良平	北野洋三
北原正一	北原道弘	喜多秀行	北松治男	北村 昭	北村 章	北村寛司	北村黎夫
北村直人	北村泰一	北村良介	北本幸義	木付勇三	木戸 孝	喜納政修	木下 茂
木村克彦	木村喜代治	木村茂美	木村收一	木村達夫	木村 孟	木村 肇	木村英幸
木村 稔	木村陽一	木村洋司	木本英明	京 美夫	清宮高保	清山信二	金馬昭郎
日下部岩正	草木陽一	草間孝志	草柳秀明	楠田哲也	楠本千賀志	久楽勝行	工藤一磨
工藤 哲	工藤智明	工藤宗雄	国島正彦	國武昌人	国近康彦	國藤光弘	久野悟郎
久保慶三郎	久保田 進	久保田 稔	窪田元恢	久保田領一郎	久保 宏	久保雅邦	久保雅義
久保喜延	熊谷 暁	熊谷 久	熊谷秀哉	熊川信之	熊崎堯夫	熊田兵次	糸野祐治
倉島 収	倉田宗章	倉原良民	栗田敏夫	栗林 治	栗原和夫	桑原邦彦	栗原宏武
栗本典彦	栗山昭文	黒岩哲夫	黒川 洸	黒崎雄吉	黒沢重男	黒田定明	黒田正和
黒田悌且	桑原要二	桑山 忠	剣持 叡	小池昭夫	小池 司	小池精一	小池孝之
小池 武	小池智治	小池 誉	小泉一郎	小泉 啓	小泉真倫	小泉泰通	古泉榮一
郷家孝雄	香西 慧	高坂紫朗	江田 隆	合田良実	神津裕一	河野 彰	河野伊一郎
河野 孝	河野文弘	河野吉彦	古賀淳一	古賀雷四郎	国府勝郎	國分正胤	小坂 忠
越川茂雄	小島健一	越 正毅	小島達一	小尻利治	小須田紀元	小平健男	小竹 繁
小谷一三	児玉和巳	小寺秀則	後藤 績	後藤英一	後藤貞雄	後藤正司	後藤誠也
後藤 隆	後藤寿英	後藤眞三男	後藤幸正	小長井一男	小西讓司	小西純男	小西保則
小波蔵政良	小林一郎	小林一輔	小林潔司	小林清秀	小林健三郎	小林元椽	小林浩二
小林幸蔵	小林 茂	小林鎮雄	小林秀一	小林昭一	小林仁兵衛	小林 武	古林 徹
小林廣夫	小林 浩	小林嘉道	小舟浩治	小坪清眞	駒田敬一	小町谷武司	小松 明
小松和喜	小松弁治	小松雅彦	小室 彬	米谷栄二	小森久信	小柳 治	小山要之介

公益信託土木学会学術交流基金の30年

是枝 忍	近藤信昭	近藤和夫	今藤健征	近藤壮一郎	近藤 巽	近藤 勉	近藤英雄
近藤俣郎	近藤 浩	近藤元次	近藤良夫	今野 勉	濟木幸平	斎木三郎	斎藤 彰
齋藤明朗	斎藤一平	斎藤岩雄	斎藤 精	斎藤洽二	斎藤 敏	斎藤暲太郎	斎藤孝夫
西頭常彦	斎藤利行	齋藤尚久	斎藤信樹	齋藤紀明	斎藤義信	斎藤義治	齋藤良一
斎藤良太郎	佐伯 昇	佐伯正治	五月女康一	坂井湓郎	堺 孝司	酒井 栄	堺 毅
酒井哲郎	阪井正純	酒井幹夫	酒井 豊	寒河江武司	寒河江久也	阪口 理	阪下 章
阪田憲次	坂田 昇	坂田康德	坂梨 宏	坂之井和之	坂野重信	坂野行雄	坂野良一
坂本龍雄	崎元達郎	坂本信雄	酒匂敏次	佐久間 啓	桜井 新	佐々木 清	笹木国春
佐々木大策	佐々木 猛	佐佐木 毅	笹木伸明	佐々木博士	佐々木正久	佐々木義則	佐々木義倫
佐々木義朗	笹倉 剛	笹田修司	佐々田 勝	佐島秀夫	定井喜明	佐竹 潔	佐武正雄
佐竹正治	佐藤 明	佐藤和明	佐藤勝昭	佐藤邦明	佐藤浩一	佐藤重夫	佐藤常雄
佐藤富夫	佐藤 昇	佐藤 肇	佐藤治正	佐藤寛政	佐藤 史	佐藤正人	佐藤昌宏
佐藤康夫	佐藤 康	佐藤幸男	佐藤嘉晃	佐藤亮典	佐島静夫	真田輝見	佐本司朗
佐用泰司	澤井健二	澤田欽次	澤田孝雄	沢田 勉	澤田富治	澤田知之	澤本正樹
榎木 亨	三宮和彦	椎貝博美	椎野佐昌	塩川三喜夫	志岐秀信	重松和男	茂松万義
重光世洋	重村利幸	篠 和夫	篠塚 遄	篠田 裕	篠原謹一郎	篠原謹爾	篠原武司
篠原洋司	篠原良男	四野宮哲郎	柴田貴徳	柴田秀昭	柴田 仁	柴田元良	芝原正志
柴山一行	柴山知也	渋谷四郎	渋谷 勉	嶋 喜代治	島崎武雄	島田 功	島田健一
島田俊介	島田 晋	島田豊喜	嶋田正大	嶋本積生	島本正雄	清水永策	志水茂明
清水 茂	清水 進	清水 佐	清水文夫	清水泰弘	清水義明	志村博正	下石坂克典
下川浩資	下倉 宏	下平忠弘	下村嘉平衛	下村 肇	下村 忠	首藤伸夫	昌子要之助
庄司 光	庄野 勝	白石俊多	白石直文	白井徳昭	白木和彦	城江利彦	城塚孝雄
白山 憲	司波 寛	新郷高一	新留正道	陣内孝雄	神保信雄	末石富太郎	末松 栄
須賀堯三	須賀 武	菅谷 洸	菅原紘一	菅原照雄	菅原得之	菅原利夫	菅原 操
菅原義信	杉 晟	杉浦国男	杉尾捨三郎	杉尾栄行	杉崎幸雄	杉田修一	杉戸真太
杉村 要	杉本信博	杉本良作	杉山郁夫	杉山健次	杉山孝雄	杉山俊幸	杉山浩章
杉山 裕	杉山好信	鮭川 登	須崎忠克	洲澤昭己	鈴木明人	鈴木敦巳	鈴木 勇
鈴木一朗	鈴木英一	鈴木音彦	鈴木克徳	鈴木金吾	鈴木 哲	鈴木 茂	鈴木忠義
鈴木俊男	鈴木成雄	鈴木信夫	鈴木信孝	鈴木 誠	鈴木 匡	鈴木 勝	鈴木道雄
鈴木通雄	鈴木義治	須清修造	須田 濤	須藤英明	朴 性辰	住吉正信	住吉隆司
巢元利博	清野茂次	瀬尾五一	瀬尾貞甚	関 厚	関口秀雄	関澤昭房	関島謙蔵
関 延子	関場不二男	瀬古隆三	瀬戸正美	扇田彦一	宗宮義正	惣谷 實	副島 健
添田政司	曾根 学	園田桂一	祖父江 隆	大道寺公夫	高比良敬一	高井和一	高井広行
高井亮治	高岡司郎	都木 清	高木誠二	高木恒則	高木不折	高木正俊	高木 実
高桑綱一郎	高階實雄	高島春生	高須賀 裕	高野 彬	高瀬三郎	高瀬喜祥	高田邦道
高田成人	高田正治	高田 誠	高田正康	高津俊司	高西照彦	高橋和雄	高橋和三
高橋国一郎	高橋健二	高橋浩二	高橋重雄	高橋 忠	高橋敏雄	高橋 光	高橋秀充
高橋 裕	高橋 博	高橋迪夫	高橋靖典	高橋行茂	高橋 裕	高橋 彌	高畑政信
高原清介	高秀秀信	高藤 傳	高部 昇	高宮正英	高村栄二	高本一裕	高柳賢一
高柳義隆	宝 馨	滝沢克巳	滝沢富司	田北元良	瀧本純也	滝谷正幸	瀧山 養
田口博一	田口正孝	田口雅行	竹内 功	竹内雅之	竹内幹雄	竹内良夫	竹ヶ原輔之夫
武川恵之助	竹下貞雄	竹下 徹	武田晃世	武田邦夫	竹田哲夫	武田信生	武田治男

武田 洋	武田陸男	武富一三	竹原幸生	竹蒔 昇	竹村英雄	竹村陽一	竹本邦夫
竹元千多留	武本哲太郎	竹本 寛	竹本芳夫	竹森重英	田澤栄一	田沢雄二郎	田島利男
田尻孝夫	田代權一	田代民治	田代正義	多田邦雄	多田尚夫	立花至芳	橘 吉宏
龍田二郎	立石俊一	建部恒彦	田中篤夫	田中淳之	田中 勇	田中和夫	田中一政
田中健二	田中幸一	田中五郎	田中茂美	田中茂義	田中 茂※	田中淳七郎	田中清太郎
田中輝彦	田中敏夫	田中俊雄	田中 望	田中典明	田中治雄	田中博三	田中弘泰
田中寛好	田中正彦	田中 勝	田中益弘	田中壬子也	田中 稔	田中康男	田中祐一朗
田中義夫	田中美宇	田中雄作	田辺忠顕	田辺肅郎	田辺陽一	田辺義亮	谷垣 博
谷口君雄	谷口敬一郎	谷口紀久	谷口真理	谷 健史	谷 資信	谷藤正三	谷本勝利
谷本喜一	谷本 守	種部 豊	田原鑑二	玉井元治	玉井達郎	玉井敏一	玉井信行
玉置 脩	玉置 孝	田巻昌雄	玉木 稔	玉田博亮	玉光弘明	田村浩一	田村重四郎
田村伴次	田村宏明	田村 鴻	田村真人	為近勝美	為永 尊	樽本利光	丹原一彦
丹原光隆	檀 康弘	千葉慶事	千葉利晃	長 尚	塚口博司	塚越秀雄	津嘉山正光
佃 廣幸	辻次隆利	辻 正哲	辻 松雄	辻 幸和	津田一郎	土田和徳	土田公夫
土田 肇	土弘道夫	土屋昭彦	土屋 敬	土屋信行	土屋 貢	筒井寅吉	都築伸二
堤 一	津野和男	壺坂祐三	坪根康雄	釣本俊介	鶴田展雄	出口次郎	出口康成
寺岡 初	寺阪 勝	寺田 孚	寺西弘治	寺西弘文	外井哲志	戸井田 克	土居則夫
堂垣内尚弘	堂垣正博	藤堂 定	藤堂博明	堂本清次	遠山 啓	富樫凱一	富樫宏由
梅野康行	戸川一夫	時川和夫	土岐憲三	時乘 浩	徳田 弘	得永勝儀	徳山清治
登坂敏雄	豊島 修	戸田隆志	戸谷松司	舎川 徹	飛岡博明	土肥 穰	戸部 暢
富岡征一郎	富岡 紘	富岡文雄	富坂国彦	富沢三郎	富澤勇喜智	富永秀治	富永眞生
友永和夫	豊國永次	豊崎貞治	豊田榮一	鳥内修三	内藤静男	内藤隆史	内藤慎二
長井敬二	長井士郎	永井武敏	中井 均	永井泰昌	長尾勝義	中尾健児	中尾忠彦
長尾文明	長尾 満	長尾義三	中川 脩	中川辰也	中川博次	中川三夫	中川 豊
中川義英	長坂勇二	中崎俊三	長崎昭司	中里真佐樹	中沢学而	中澤直之	長沢不二男
中島章典	中島輝長	中島 亨	中島正博	中瀬明男	長瀬恵一郎	永瀬英生	中菌清治
長瀧重義	中田修三	中 忠雄	永田智康	中辻英二	中辻啓二	永富政司	長友成樹
中根憲二	中野喜久夫	仲野孝一	中野俊一	中野二郎	長野親義	永野匡見	仲野良紀
長濱正雄	中林淳人	中原 康	中原有策	中道 治	中道峰夫	永見政夫	中村和之
中村源治	中村五郎	中村 啓	中村重久	中村秀治	中村俊一	中村倦治郎	中村俊六
中村英夫	中村 稔	中村 靖	中村安弘	中村雄二	中村 豊※	中林與市	中村良夫
中本純次	中安米蔵	中山謙治	中山 洋	中谷三男	名川勸助	名草俊比古	名合宏之
灘岡和夫	夏秋義広	夏目忠彦	鍋山 晃	並木徹郎	波田凱夫	檜崎元儀	檜原 健
奈良部俊雄	成田正則	成行義文	成岡昌夫	成島 昭	難波隼象	南部邦彦	新谷洋二
新妻 嵩	新延泰生	西岡利道	西尾宣明	西片 守	西亀達夫	西川和廣	西川慶二郎
西川岱助	西川 肇	西川 守	錦織達郎	西澤賢二	西田一喜信	西田一雄	西田一彦
西田俊策	西田 進	西田哲夫	西谷宏志	西 敏賢	西土隆幸	西野 收	西野久二郎
西野文雄	西野保行	西松裕一	西村恵司	西村重和	西村重信	西村 昂	西村正彦
西村 豊	西山 徹	二十軒起夫	西依 一	西脇威夫	仁杉 巖	仁田忠宏	新田保次
二宮敏明	仁保武人	丹羽義次	沼田 淳	沼田晋一	根上義昭	熱野 敏	根橋 輝
根本清英	能町純雄	能町 宏	野沢太三	野島虎治	野尻陽一	能勢武彦	野瀬正儀
野田昭一	野田民生	野中幸治	野々垣正夫	野々山 明	野間富弘	野村和宏	野村国勝

公益信託土木学会学術交流基金の30年

藤本順一	萩原惟昭	萩原靖之	伯野元彦	端野道夫	橋間元徳	橋本 固	橋本健三
橋本 奨	橋本昭明	橋本晴行	橋本道夫	蓮尾 純	長谷川盛一	長谷川祐一	羽田 巖
畑田省三	秦 登志夫	畑中昭吾	羽田野袈裟義	秦野長次	秦 文男	秦 昌樹	畑谷正實
八田晃夫	服部昌太郎	服部三男	羽取 昌	花木喜彦	花嶋正孝	花田和史	花村哲也
花安繁郎	馬場敬三	馬場 哲	馬場慎一	馬場弘喜	馬場亮介	浜口正明	浜田英一郎
浜田徳一	浜田俊郎	浜田康男	浜田 泰	浜地英伸	浜野春雄	羽室正彦	早川典生
林川俊郎	林 国安	林 健治	林 建二郎	林 静男	林 潤	林 拙郎	林 泰造
林 俊彦	林 正夫	林 正道	林 有一郎	林 雪夫	林 良嗣	早田和郎	葉山莞児
原井正臣	原口好郎	原島龍一	原田隆典	原田 昇	原田史也	播磨 進	針見聡一
番所嘉隆	坂内英喜	樋浦大三	檜垣陽一	東出 昇	東 義雄	比嘉定喜	日向野良世
樋口秀春	樋口芳朗	久武勝保	久田安夫	樋代幸雄	比田 正	飛田 稔	秀島節治
美藤義利	日野伸一	日野幹雄	日比野 敏	姫路昭夫	姫野賢治	平井 敦	平尾 潔
平川雅好	平川義行	平嶋健一	平田和太	平田広三郎	平田茂憲	平田登基男	平田義則
平塚昭隆	平塚 彰	平中洋一	平野宗夫	平山公明	比留間 豊	広瀬弘平	広瀬利雄
広瀬可一	広田一郎	廣田孝夫	廣戸敏夫	富貴建男	深沢栄造	深松 勇	深水賢治郎
深谷 一	府川 勉	福井英吉	福井卓雄	福井迪彦	福岡捷二	福岡 孝	福岡正巳
福島啓一	福嶋祐介	福田邦雄	福田修次	福田晴耕	福田 正	梅田典夫	福田昌史
福田安宏	福地合一	福永宗雄	福光健治	福本二也	福本嘯士	福山眞三郎	藤井崇弘
藤井敏夫	藤井 浩	藤井 学	藤井裕司	藤岡玄次郎	藤崎 清	藤崎 茂	藤崎可雄
藤田和仁	藤田亀太郎	藤田圭一	藤田耕二	藤田政市	藤田博愛	藤田房雄	藤田嘉夫
藤田良悦	藤野慎吾	藤野真之	藤野陽三	伏見祐一	藤本貴也	藤本 得	藤本英己
藤本 廣	藤森惇一	藤谷 敦	藤原啓助	藤原敏朗	布施徹一郎	布施洋一	二神種弘
二村 敦	古澤靖彦	古城一省	古田 宏	古橋敬治	古米弘明	古谷 実	別所俊彦
帆足建八	保坂和昭	保坂誠治	星 清	星 埜 和	星野毅明	星野晴彦	星埜正明
星野昌史	穂積 豊	細矢収二	堀田信道	堀井健一郎	堀井宣幸	堀川 勲	堀川清司
堀川健六	堀川光治	堀川都志雄	堀 秀松	本多 勇	本田 茂	本田 勉	本多 均
本田善則	本間 仁	前 郁夫	前川和弥	前 孝一	前島健雄	前田邦夫	前田研一
前田 進	前田武志	前田 勉	前田都喜春	前田利之	前田秀夫	前田祐正	前田 誠
前田幸雄	前田佳朗	前出繁吉	前野詩朗	間賀田和郎	真柄泰基	卷上安爾	牧田充生
蒔田 實	牧野平老郎	万木正弘	満木泰郎	政岡義雄	正木範昭	正田要一	政田嘉明
真嶋恭雄	増川 勲	増田光男	益永茂樹	俣野 実	町田篤彦	町田富士男	町田文孝
町田義知	町野高明	松井家孝	松井源吾	松井三郎	松井達夫	松井信行	松井宏一
松井 寛	松浦茂樹	松浦 聖	松浦忠夫	松浦先信	松浦義満	松岡清作	松岡 元
松岡康訓	松尾寿一	松尾 稔	松崎慎一郎	松崎泰憲	松沢清美	松下照夫	松島 眸
松田泰宣	松田芳夫	松永孝介	松永周三	松梨順三郎	松並仁茂	松林正之	松原良夫
松藤康司	松村義章	松元和彦	松本克巳	松本順一郎	松本昌二	松本隆俊	松本 正
松本恒夫	松本輝寿	松本信夫	松本正敏	松本 勝	松本 学	松本洋之介	松本嘉司
松山 巖	松山一夫	松山哲也	真井耕象	真鍋弘道	丸本元克	丸安隆和	丸山 顕
丸山 巖	丸山久一	丸山 茂	丸山暉彦	三池亮次	三浦 晃	三浦一郎	三浦 修
三浦 尚	三浦文次郎	三浦裕二	三浦 豊	御巫清泰	三河内俊二郎	三木五三郎	右田順一
三木千壽	三木秀樹	三國喜四郎	美齊津光昭	三品 徹	三嶋希之	水木 戊	水越達雄
水澤富作	水嶋増男	水野高明	水野 泰	三角富男	ミラ・ステール	三谷勝明	三谷 健

三谷 浩	道廣藤夫	三井 宏	三野 定	三本嘉宏	光易 恒	水山高久	南川洋士雄
南 俊次	南野繁夫	峯尾 肇	峯田嘉夫	三原正哉	三原芳夫	御牧陽一	見村吉昭
宮内克之	宮内敬保	宮川一則	宮川繁好	宮川豊章	宮川房夫	宮城政章	宮木康幸
宮口尹秀	宮口茂樹	三宅清士	三宅永行	三宅秀隆	三宅文男	三宅正夫	宮越静馬
宮崎 明	宮崎茂一	宮崎昭二	宮崎範之	宮澤昭七	宮沢 健	宮地榮三	宮地武夫
宮地陽輔	宮田隆弘	宮野徹志	宮原和雄	宮村長生	宮本 保	宮本晴雄	三好 覺
三好元昭	三輪利英	六車真一	虫明功臣	武藤徳一	武藤速夫	村内 明	村岡浩爾
村上郁雄	村上永一	村上和男	村上哲男	村川浩一	村瀬 清	村瀬佐太美	村田広治
村田徳次	村田正信	村西隆之	村端克己	村橋正武	村山朔郎	村山 保	村山八洲雄
室田 明	目黒 寛	召田紀雄	毛利正光	最上幸夫	甕 哲司	望月邦夫	森垣常夫
元木暉里	元田良孝	本橋賢一	森元英司	本山隆史	初山博名	百島祐信	森 麟
森 翠	森井 栄	森井伸正	森 脩	森 克美	森作 肇	森澤眞輔	森 茂
森下兼治	森下卓也	森下典昭	森 修一	守田有秋	森 喬	森田邦興	森 猛
森田孝之亮	森田建男	守田千秋	森田泰生	森地 茂	森 忠次	森津秀夫	森 敏雄
森 富雄	森 寿郎	森 満雄	森光康夫	森本隆也	守屋重孝	森 弥広	守屋慶隆
森吉昭博	森 好生	森 吉友	諸橋運治	門田博知	屋井鉄雄	矢木茂昭	八木純一
柳沼善明	柳沼芳光	八木則男	矢木秀雄	矢口博嗣	安井真三	安井昌幸	安田 進
安田隆彦	安成季隆	安原 明	安原一哉	安原良一	安 昌克	安良岡正夫	八十島義之助
矢田勝己	矢田直伸	谷内田昌熙	柳澤栄司	柳沢米吉	柳田 力	柳田直三郎	柳屋健治
柳瀬珠郎	矢野弘一郎	矢萩秀一	山内一郎	山内英治	山内勇喜男	山岡 勲	山川泰二
山口栄輝	山口勝彦	山田 滋	山口甚郎	山口高志	山口敏晴	山口 甲	山口宏樹
山口正隆	山口 満	山崎一郎	山崎 享	山崎隆昭	山崎隆雄	山崎竹博	山崎徳也
山崎 博	山崎 徹	山崎寛司	山崎広宣	山崎正則	山崎正己	山崎頼久	山路茂樹
山下 清	山下荘義	山下 武	山下宣博	山下秀男	山下幸弘	山城 孝	山田健太郎
山田照一	山田善一	山田隆久	山田時雄	山田伴次郎	山田幹夫	山田義則	大和竹史
山中清嗣	山根 孟	山根英雄	山根正弘	山之内興八	山内豊聡	山辺知重	山村 勤
山村和也	山本明雄	山本和明	山本晃一	山本孝司	山本三郎	山本二郎	山本勇幸
山本卓朗	山本武夫	山本 忠	山本達郎	山本毅史	山本 博	山本房志	山本安一
山本有三	山本幸雄	山本美子	山本隆一	山本隆治	山脇 徹	矢村 潔	湯浅俊一
油井 彰	横井明彦	余越正一郎	横道英雄	吉池 章	好井宏太郎	吉居孝雄	吉岡 明
吉岡国彦	吉岡伸晃	吉岡幸男	吉開正文	吉川久蔵	吉川 太	吉川 洋	吉川正敏
吉越治雄	吉崎和人	吉澤耿介	吉田明德	吉田 明	吉田鐘行	吉田喜市	吉田喜七郎
吉田圭佑	吉田修造	吉田徳士	吉田敏夫	芳田利春	吉田 弘	吉田弥智	吉田昌廣
吉田 裕	吉田良雄	吉永一郎	吉野 博	吉場弘幸	吉原克衛	吉原茂雄	吉原裕美
吉村虎蔵	吉村宣昭	吉村 恒	吉村真事	吉村正武	依田和夫	依田照彦	四倉信弘
米井敏雄	米田昌弘	米林順次	米村 晃	米元卓介	若井郁次郎	若月政實	若林拓史
若林芳夫	若松条吉	和田 哲	和田忠治	和田恒廣	渡辺晃久	渡辺 晃	渡部儀三郎
渡邊 清	渡辺 健	渡辺健之助	渡辺重幸	渡邊修自	渡辺正平	渡辺史郎	渡辺新三
渡辺 隆	渡辺貴介	渡邊忠雄	渡部時也	渡辺 昇	渡辺 元	渡邊 元	渡辺 拓
渡辺 浩	渡辺文男	渡部正夫	渡辺増美	渡辺光捷	渡部 基	渡辺吉教	渡辺吉保
渡部与四郎	渡辺隆二	渡部 巖	和田祐二	和田由之	和仁屋晴謹	和里田新平	
旭調査設計		安部工業所		エーシーイー		大林組 大阪秘書室	



岡部土木 大阪支店	開発技建	カツマコンサルタント 京都支店	川鉄鉄構工業
関西エンジニアリング技術研究所	極東工業	國岡組	久保田建設 四国営業所
コミヤマ工業	相模鉄道	三省水工	滋賀ボルト
静岡コンサルタント	ジャパンテクノロジー	ソイルコンサルタント	大成建設 北信越支店三國川ダム作業所
大東エンジニアリング	大同工業	拓工設計	東京コンサルタントメンテナンス設計事務所
東設土木コンサルタント	東洋設計	道路工業	土木学会北海道支部
中村建設	鍋島商店	日重建設	日総エンジニアリング
日本シールドエンジニアリング	ヒメノ	富士測量設計	不動建設
北海道土木設計	山口大学工学部建設工学科教室教官一同	横川環境デザイン事務所	横河工事

※同姓同名の方、各2名

## 7.2 歴代運営委員会委員

公益信託土木学会学術交流基金運営委員会の歴代委員は表 7.3 のとおりである。当初の運営委員は公益信託契約書に記載のとおり、岡本舜三（東京大学名誉教授、日本学士院会員）、山本三郎（元水資源開発公団総裁）、石川六郎（日本商工会議所会頭）、堀場直道（弁護士）、川越邦雄（東京理科大学教授）、犬丸 直（元文化庁長官）、飯吉光夫（東京都立大学教授）の7名である。なお、岡本舜三委員長、山本三郎、石川六郎の3氏は土木学会の会長経験者（元会長）である。平成4年度の運営委員会において、犬丸、堀場の両氏から委員辞任の申し出があったが、平成5年度は委員の補充を行わないこととした。平成6年度に、学術交流基金設立時に土木学会の会長、副会長であった堀川清司、中瀬明男が就任した。この時点で、委員5名のうち4名が会長経験者となった。平成13年度に中瀬委員の後任に元会長の岡田 宏が就任し、委員全員が元会長という現在の体制となった。平成17年度に石川六郎委員長の逝去に伴い、元会長の松尾 稔、岸 清の両氏が委員に加わり6名体制となったが、平成20年度に堀川清司から中村英夫に委員長を交代して以降は5名体制となっている。また、初年度から平成19年度までは副委員長を指名していたが、平成20年度以降は副委員長は置いていない。

各年度に開催される運営委員会には、運営委員のほか、委託者側から土木学会の専務理事、学術交流基金管理委員会委員長、同幹事長が、受託者側から三菱 UFJ 信託銀行の基金担当者が出席している。なお、委託者側の出席者は、平成12年度までは、専務理事、管理委員会委員長および事務局長、平成13年度および平成14年度は専務理事、管理委員会委員長、同幹事長および事務局長、平成15年度以降は専務理事、管理委員会委員長および同幹事長である。

表 7.3 歴代運営委員会委員

(敬称略)

年度	委員 (◎委員長、○副委員長) (*途中退任)							専務理事
	学			官		民ほか		
昭和 63	◎岡本舜三	川越邦雄	飯吉光夫	○山本三郎	犬丸 直	石川六郎	堀場直道	八木純一
平成 1	◎岡本舜三	川越邦雄	飯吉光夫	○山本三郎	犬丸 直	石川六郎	堀場直道	八木純一
平成 2	◎岡本舜三	川越邦雄	飯吉光夫	○山本三郎	犬丸 直	石川六郎	堀場直道	八木純一
平成 3	◎岡本舜三	川越邦雄	飯吉光夫	○山本三郎	犬丸 直	石川六郎	堀場直道	八木純一
平成 4	◎岡本舜三	川越邦雄	飯吉光夫	○山本三郎	犬丸 直	石川六郎	堀場直道	八木純一
平成 5	◎岡本舜三	川越邦雄	飯吉光夫	○山本三郎		石川六郎		河野 宏
平成 6	◎岡本舜三	堀川清司		○山本三郎	中瀬明男	石川六郎		河野 宏
平成 7	◎岡本舜三	堀川清司		○山本三郎	中瀬明男	石川六郎		河野 宏
平成 8	中村英夫	堀川清司		◎山本三郎	中瀬明男	○石川六郎		河野 宏
平成 9	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	中瀬明男	◎石川六郎		三好逸二

年度	委員 (◎委員長、○副委員長) (*途中退任)							専務理事
	学			官		民ほか		
平成 10	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	中瀬明男	◎石川六郎		三好逸二
平成 11	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	中瀬明男	◎石川六郎		三好逸二
平成 12	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	中瀬明男	◎石川六郎		三好逸二
平成 13	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	岡田 宏	◎石川六郎		古木守靖
平成 14	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	岡田 宏	◎石川六郎		古木守靖
平成 15	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	岡田 宏	◎石川六郎		古木守靖
平成 16	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	岡田 宏	◎石川六郎		古木守靖
平成 17	中村英夫	○堀川清司		小坂 忠	岡田 宏	◎石川六郎*		古木守靖
	○中村英夫	◎堀川清司	松尾 稔	小坂 忠	岡田 宏	岸 清		
平成 18	○中村英夫	◎堀川清司	松尾 稔	小坂 忠	岡田 宏	岸 清		古木守靖
平成 19	○中村英夫	◎堀川清司	松尾 稔	小坂 忠	岡田 宏	岸 清		古木守靖
平成 20	◎中村英夫		松尾 稔	小坂 忠	岡田 宏	岸 清		古木守靖
平成 21	◎中村英夫		松尾 稔	小坂 忠*	岡田 宏	岸 清		古木守靖
	◎中村英夫		松尾 稔	鈴木道雄	岡田 宏	岸 清		
平成 22	◎中村英夫		松尾 稔	鈴木道雄	岡田 宏	岸 清		古木守靖
平成 23	◎中村英夫		松尾 稔	鈴木道雄	岡田 宏	岸 清		大西博文
平成 24	◎中村英夫		松尾 稔	鈴木道雄	岡田 宏	岸 清		大西博文
平成 25	◎中村英夫		松尾 稔	鈴木道雄	岡田 宏	岸 清		大西博文
平成 26	◎中村英夫		濱田政則	鈴木道雄	栢原英郎	岸 清		大西博文
平成 27	◎中村英夫		濱田政則	鈴木道雄	栢原英郎	岸 清*		塚田幸広
	◎中村英夫		濱田政則	鈴木道雄	栢原英郎	山本卓朗		
平成 28	◎中村英夫		濱田政則	鈴木道雄	栢原英郎	山本卓朗		塚田幸広
平成 29	◎中村英夫		濱田政則	鈴木道雄	栢原英郎	山本卓朗		塚田幸広
平成 30	◎中村英夫		濱田政則	鈴木道雄	栢原英郎	山本卓朗		塚田幸広

### 7.3 歴代管理委員会委員

平成元年4月に設置された国際特別委員会において、学術交流基金の運営を補完する第1部会が置かれ、土木学会理事の中村英夫が部会長に就任した。以降、第1部会が置かれていた平成8年5月までは、中村部会長に続き、池田尚治、片山恒雄の両理事が部会長を務めた。なお、平成7年度に国際部門が設置され、理事の中から国際担当理事が定められ、初代国際担当理事に片山恒雄が就任した。学術交流基金管理委員会に移行した平成8年度以降も国際担当理事の中から委員長が指名され、就任した。この国際担当理事の中から委員長が指名されるスタイルは、平成14年3月4日に一部改正された「公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規」に、委員会構成とともに任期が付加された際に、「委員長は、国際担当理事の中から1名を会長が指名する。幹事長は委員長が指名し、委員は委員長が推薦する」旨の規定として成文化された。また同時に、委員会構成を見直し、委員長、委員、委員兼幹事長、幹事の4役から委員長、幹事長、委員の3役に変更した。

歴代の委員長・幹事長を表7.4に、各年度の委員構成を表7.5に示す。

表7.4 歴代管理委員会委員長・幹事長

年度	委員長	所属	幹事長	所属	備考
平成1	中村英夫	東京大学	馬場敬三	大成建設(株)	第1部会
平成2	中村英夫	東京大学	馬場敬三	大成建設(株)	〃
平成3	中村英夫	東京大学	馬場敬三	大成建設(株)	〃
平成4	池田尚治	横浜国立大学	馬場敬三	大成建設(株)	〃

年度	委員長	所属	幹事長	所属	備考
平成5	池田尚治	横浜国立大学	馬場敬三	大成建設(株)	〃
平成6	片山恒雄	東京大学	青木謙治	鹿島建設(株)	〃
平成7	片山恒雄	東京大学	青木謙治	鹿島建設(株)	〃
平成8	高田至郎	神戸大学	青木謙治	鹿島建設(株)	〃
平成9	稲村 肇	東北大学	青木謙治	鹿島建設(株)	〃
平成10	稲村 肇	東北大学	青木謙治	鹿島建設(株)	管理委員会
平成11	渡邊和夫	(株)熊谷組	青木謙治	鹿島建設(株)	〃
平成12	渡邊和夫	(株)熊谷組	青木謙治	鹿島建設(株)	〃
平成13	大林芳久	(株)大林組	渡辺泰充	清水建設(株)	〃
平成14	大林芳久	(株)大林組	渡辺泰充	清水建設(株)	〃
平成15	堀 正幸	電源開発(株)	河村秀紀	(株)大林組	〃
平成16	堀 正幸	電源開発(株)	河村秀紀	(株)大林組	〃
平成17	田中康順	福岡北九州高速道路公社	河村秀紀	(株)大林組	〃
平成18	田中康順	福岡北九州高速道路公社	河村秀紀	(株)大林組	〃
平成19	金井 誠	(株)大林組	池谷 毅	鹿島建設(株)	〃
平成20	金井 誠	(株)大林組	池谷 毅	鹿島建設(株)	〃
平成21	速水昭正	博多ターミナルビル(株)	池谷 毅	鹿島建設(株)	〃
平成22	速水昭正	博多ターミナルビル(株)	和田一範	国土技術政策総合研究所	〃
平成23	廣谷彰彦	オリエンタルコンサルタンツ(株)	和田一範	国土技術政策総合研究所	〃
平成24	日野伸一	九州大学	堀 賢治	鹿島建設(株)	〃
平成25	日野伸一	九州大学	堀 賢治	鹿島建設(株)	〃
平成26	河原能久	広島大学	堀 賢治	鹿島建設(株)	〃
平成27	河原能久	広島大学	和田一範	国土技術政策総合研究所	〃
平成28	霜上民生	(一社)近畿建設協会	和田一範	国土技術政策総合研究所	〃 (～H28.6)
			吉澤哲哉	鹿島建設(株)	〃 (H28.7～)
平成29	霜上民生	(一社)近畿建設協会	吉澤哲哉	鹿島建設(株)	〃
平成30	大島昭彦	大阪市立大学	吉澤哲哉	鹿島建設(株)	〃

表 7.5 歴代管理委員会委員

平成元年度 国際特別委員会 第1部会

役職	氏名	勤務先・役職(就任時)
部会長	中村英夫※	東京大学工学部土木工学科教授
委員	足立紀尚	京都大学工学部交通工学科教授
〃	桑原弥介	国鉄清算事業団関東支社次長
〃	中瀬明男	東京工業大学工学部土木工学科 教授
〃	西田幸男	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	堀井健一郎	早稲田大学理工学部土木工学科教授
〃	町田富士男	日本交通技術(株)代表取締役社長
〃	森本裕士	建設省大臣官房技術審議官
委員兼幹事長	馬場敬三	大成建設(株)経営企画部長
幹事	落合英俊	九州大学工学部水工土木工学科教授
〃	島崎敏一	東京大学工学部土木工学科助教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ国際事業部国際部長
〃	吉田洋一郎	(株)大林組土木本部東京営業第三部営業課長

※理事

## 平成3年度 国際委員会 第1部会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
部会長	中村英夫	東京大学工学部土木工学科教授
委員	岩崎敏男	建設省土木研究所
〃	海野隆哉	東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部
〃	西田幸男	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	檜垣陽一	(株)建設企画コンサルタント海外本部
〃	藤田賢二	東京大学工学部都市工学科教授
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
委員兼幹事長	馬場敬三	大成建設(株)経営企画部長
幹事	磯部雅彦	東京大学工学部土木工学科
〃	塚口博司	京都大学工学部交通土木工学科助教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ国際事業部国際部長
〃	吉田洋一郎	(株)大林組土木本部東京営業第三部営業課長

## 平成4年度 国際委員会 第1部会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
部会長	池田尚治※	横浜国立大学工学部建設学科教授
委員	磯部雅彦	東京大学工学部土木工学科教授
〃	飯島 尚	建設省土木研究所研究調整官
〃	海野隆哉	東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部設計担当部長
〃	檜垣陽一	(株)建設企画コンサルタント専務取締役海外副本部長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
〃	柳生忠彦	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	吉田洋一郎	(株)大林組土木本部東京営業第三部副部長
委員兼幹事長	馬場敬三	大成建設(株)営業本部営業部長
幹事	青木謙治	鹿島建設(株)技術研究所第一研究部次長
〃	加藤一正	運輸省港湾技術研究所水工部漂砂研究室長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部設計第三部設計課長
〃	塚口博司	京都大学工学部交通土木工学科助教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ国際事業部国際部長
〃	宮本和明	横浜国立大学工学部建設学科助教授
〃	山口栄輝	東京大学工学部土木工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木技術部副部長

※理事

## 平成5年度 国際委員会 第1部会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
部会長	池田尚治※	横浜国立大学工学部建設学科教授
委員	磯部雅彦	東京大学工学部土木工学科教授
〃	飯島 尚	建設省土木研究所研究調整官
〃	海野隆哉	東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部設計担当部長
〃	檜垣陽一	(株)建設企画コンサルタント専務取締役海外副本部長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
〃	柳生忠彦	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	吉田洋一郎	(株)大林組土木本部東京営業第三部副部長

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員兼幹事長	馬場敬三	大成建設(株)営業本部営業部長
幹事	青木謙治	鹿島建設(株)技術研究所第一研究部次長
〃	大石龍太郎	建設省土木研究所企画部国際研究協力官
〃	加藤一正	運輸省港湾技術研究所水工部漂砂研究室長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部設計第三部設計課長
〃	塚口博司	立命館大学工学部交通土木工学科教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ国際事業部国際部長
〃	宮本和明	横浜国立大学工学部建設学科助教授
〃	山口栄輝	東京大学工学部土木工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木技術部副部長

※理事

平成6年度 国際委員会 第1部会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
部会長	片山恒雄※	東京大学生産技術研究所教授
委員	海野隆哉	東日本旅客鉄道(株)建設工事部設計担当部長
〃	黒田秀彦	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	田村 武	京都大学工学部交通土木工学科助教授
〃	中岡智信	建設省土木研究所研究調整官
〃	馬場敬三	大成建設(株)営業本部営業部長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
委員兼幹事長	青木謙治	鹿島建設(株)技術研究所第一研究部専門部長
幹事	加藤一正	運輸省港湾技術研究所水工部漂砂研究室長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部設計第二部設計課長
〃	塚口博司	立命館大学工学部交通土木工学科教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ国際事業部国際部長
〃	宮本和明	横浜国立大学工学部建設学科助教授
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部設計生産工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部技術第1部副部長

※理事

平成7年度（平成8年5月まで）国際委員会 第1部会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
部会長	片山恒雄※	東京大学生産技術研究所教授
委員	海野隆哉	東日本旅客鉄道(株)建設工事部設計担当部長
〃	黒田秀彦	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	小浪博英	建設省土木研究所研究調整官
〃	田村 武	京都大学工学部交通土木工学科助教授
〃	檜垣陽一	(株)建設企画コンサルタント副社長海外本部長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
委員兼幹事長	青木謙治	鹿島建設(株)土木技術本部工務部次長
幹事	大石龍太郎	建設省土木研究所企画部国際研究協力推進室長
〃	加藤一正	運輸省港湾技術研究所海洋環境部漂砂研究室長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部企画部企画課課長
〃	小林康昭	大成建設(株)土木本部土木部部長

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
〃	塚口博司	立命館大学理工学部環境システム工学科教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役国際事業部長
〃	宮本和明	東北大学工学部土木工学科教授
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部設計生産工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部技術第1部部長

※国際部門担当理事

#### 平成8年度（平成8年6月から）学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	高田至郎※	神戸大学工学部建設学科教授
委員	黒田秀彦	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	田村 武	京都大学工学部交通土木工学科助教授
〃	垂水尚志	(財)鉄道総合技術研究所総務部長
〃	檜垣陽一	(株)建設企画コンサルタント副社長海外本部長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	水谷敏則	建設省土木研究所研究調整官
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
委員兼幹事長	青木謙治	鹿島建設(株)土木技術本部工務部部長
幹事	加藤一正	運輸省港湾技術研究所海洋環境部漂砂研究室長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部企画部企画課課長
〃	小林康昭	大成建設(株)土木本部土木部部長
〃	塚口博司	立命館大学理工学部環境システム工学科教授
〃	恒岡伸幸	建設省土木研究所企画部国際研究協力推進室長
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役国際事業部長
〃	宮本和明	東北大学工学部土木工学科教授
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部設計生産工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部技術第1部部長

※国際部門担当理事

#### 平成9年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	稲村 肇※	東北大学情報科学研究科人間社会情報科学専攻教授
委員	池田龍彦	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	田村 武	京都大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	垂水尚志	(財)鉄道総合技術研究所総務部長
〃	檜垣陽一	(株)建設企画コンサルタント代表取締役社長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
〃	山本晃一	建設省土木研究所研究調整官
委員兼幹事長	青木謙治	鹿島建設(株)土木技術本部工務部部長
幹事	加藤一正	運輸省港湾技術研究所海洋環境部漂砂研究室長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部設計第2部副部長
〃	小林康昭	大成建設(株)顧問
〃	塚口博司	立命館大学理工学部環境システム工学科教授
〃	恒岡伸幸	建設省土木研究所企画部国際研究協力推進室長
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ常務取締役営業本部長
〃	宮本和明	東北大学工学研究科土木工学専攻教授

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部設計生産工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部技術第1部部長

※国際部門担当理事

平成10年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	稲村 肇※	東北大学情報科学研究科人間社会情報科学専攻教授
委員	池田龍彦	国際協力事業団社会開発調査部長
〃	京才俊則	建設省土木研究所研究調整官
〃	田村 武	京都大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	垂水尚志	(財)鉄道総合技術研究所基礎研究部長
〃	檜垣陽一	(株)建設企画コンサルタント代表取締役社長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
委員兼幹事長	青木謙治	鹿島建設(株)技術研究所第二研究部長
幹事	加藤一正	運輸省港湾技術研究所特別研究官
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部設計第2部副部長
〃	小林康昭	大成建設(株)顧問
〃	塚口博司	立命館大学理工学部環境システム工学科教授
〃	恒岡伸幸	建設省土木研究所企画部国際研究協力推進室長
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ常務取締役営業本部長
〃	宮本和明	東北大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部設計生産工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部技術第1部部長

※国際部門担当理事

平成11年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	渡邊和夫※	(株)熊谷組専務取締役
委員兼幹事長	青木謙治	京都大学大学院工学研究科教授
委員	上阪恒雄	建設省土木研究所研究調整官
〃	嘉門雅史	京都大学防災研究所教授
〃	田村 武	京都大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	垂水尚志	(財)鉄道総合技術研究所基礎研究部長
〃	富田英治	国際協力事業団社会開発調査部次長
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
〃	山口樹男	(株)建設企画コンサルタント東京事業本部取締役副本部長
幹事	阿部 裕	鹿島建設(株)技術研究所土木技術研究部長
〃	片山功三	(株)熊谷組土木事業本部土木技術推進部副部長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部設計第2部副部長
〃	小林康昭	大成建設(株)顧問
〃	塚口博司	立命館大学理工学部環境システム工学科教授
〃	恒岡伸幸	建設省土木研究所企画部国際研究協力推進室長
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ常務取締役営業本部長
〃	宮本和明	東北大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部建設社会工学科助教授



役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部設計部長

※国際部門担当理事

#### 平成12年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	渡邊和夫※	(株)熊谷組専務取締役
委員兼幹事長	青木謙治	京都大学大学院工学研究科教授
委員	嘉門雅史	京都大学防災研究所教授
〃	田村 武	京都大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	垂水尚志	(財)鉄道総合技術研究所基礎研究部長
〃	富田英治	国際協力事業団社会開発調査部次長
〃	中村 亮	建設省土木研究所研究調整官
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
〃	山口樹男	(株)建設企画コンサルタント東京事業本部取締役副本部長
幹事	阿部 裕	鹿島建設(株)技術研究所土木技術研究部長
〃	片山功三	(株)熊谷組技術研究所知的財産部副部長
〃	御手洗良夫	(株)熊谷組土木本部トンネル技術部部長（片山幹事の後任）
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部技術第6部部長
〃	小林康昭	大成建設(株)顧問
〃	塚口博司	立命館大学理工学部環境システム工学科教授
〃	並河良治	建設省土木研究所企画部国際研究協力推進室長
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務営業本部長
〃	宮本和明	東北大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部建設社会工学科助教授
〃	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部設計部長

※国際部門担当理事

#### 平成13年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	大林芳久※	(株)大林組専務取締役
委員兼幹事長	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部設計部長
委員	青木謙治	京都大学大学院工学研究科資源工学専攻教授
〃	宇多高明	国土交通省国土技術政策総合研究所研究総務官
〃	田村 武	京都大学大学院工学研究科土木工学専攻教授
〃	垂水尚志	(財)鉄道総合技術研究所理事
〃	松井 保	大阪大学工学部土木工学科教授
〃	森 芳信	日本大学工学部土木工学科教授
〃	山口樹男	(株)建設企画コンサルタント専務執行役員東京事業本部本部長
〃	八尋明彦	国際協力事業団社会開発調査部次長
幹事	阿部 裕	鹿島建設(株)技術研究所副所長
〃	河村秀紀	(株)大林組土木技術本部技術第6部部長
〃	小林康昭	大成建設(株)顧問（足利工業大学工学部教授）
〃	塚口博司	立命館大学理工学部環境システム工学科教授
〃	永山 功	(独)土木研究所企画部研究企画官
〃	西尾保之	(独)港湾空港技術研究所企画管理部企画課長
〃	西川和廣	国土交通省国土技術政策総合研究所企画部評価研究官

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務営業本部長
〃	御手洗良夫	(株)熊谷組土木本部トンネル技術部部長
〃	宮本和明	東北大学工学研究科土木工学専攻教授
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部建設社会工学科助教授

※国際部門担当理事

平成14年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	大林芳久※	(株)大林組専務取締役
委員兼幹事長	渡辺泰充	清水建設(株)土木本部副本部長
委員	阿部 裕	鹿島建設(株)技術研究所副所長
〃	生嶋隆造	(独)土木研究所企画部研究企画官
〃	宇田川孝之	東京都下水道局計画調整部計画課長
〃	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	河村秀紀	(株)大林組東京本社土木技術本部技術第6部部長
〃	黒川和浩	(独)港湾空港技術研究所企画管理部企画課課長
〃	小林康昭	足利工業大学土木工学科建設マネジメント研究室教授
〃	谷口栄一	京都大学大学院工学研究科土木システム工学専攻教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長
〃	山口樹男	(株)建設企画コンサルタント専務執行役員東京事業本部部長
〃	山口宏樹	埼玉大学工学部建設工学科教授

※国際部門担当理事

平成15年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	堀 正幸※	電源開発(株)取締役
委員兼幹事長	河村秀紀	(株)大林組東京本社土木技術本部技術第6部部長
委員	阿部 裕	鹿島建設(株)技術研究所副所長
〃	生嶋隆造	(独)土木研究所企画部研究企画官
〃	宇田川孝之	東京都下水道局計画調整部計画課長
〃	内村 好	(株)建設技術研究所取締役管理本部長
〃	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	黒川和浩	(独)港湾空港技術研究所企画管理部企画課課長
〃	小林康昭	足利工業大学土木工学科建設マネジメント研究室教授
〃	谷口栄一	京都大学大学院工学研究科土木システム工学専攻教授
〃	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長
〃	吉井稔雄	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻助教授

※国際部門担当理事

平成16年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	堀 正幸※	電源開発(株)取締役
幹事長	河村秀紀	(株)大林組東京本社土木技術本部技術第4部部長
委員	阿部 裕	鹿島建設(株)技術研究所副所長
〃	生嶋隆造	(独)土木研究所企画部研究企画官
〃	宇田川孝之	東京都下水道局計画調整部計画課長
〃	内村 好	(株)建設技術研究所取締役管理本部長

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
〃	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	黒川和浩	(独) 港湾空港技術研究所企画管理部企画課課長
〃	角川浩二	埼玉大学工学部建設工学科教授
〃	万名克実	(株) オリエンタルコンサルタンツ経営企画室室長
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部建設社会工学科教授
〃	吉井稔雄	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻助教授

※国際部門担当理事

#### 平成17年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	田中康順※	福岡北九州高速道路公社理事長
幹事長	河村秀紀	(株) 大林組東京本社土木技術本部技術第4部部長
委員	阿部 裕	鹿島建設(株) 技術研究所副所長
〃	内村 好	(株) 建設技術研究所常務取締役管理本部長
〃	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	瀬戸 馨	(独) 土木研究所企画部研究企画官
〃	角川浩二	埼玉大学工学部建設工学科教授
〃	万名克実	(株) オリエンタルコンサルタンツ経営企画室室長
〃	諸星一信	(独) 港湾空港技術研究所企画管理部企画課企画課長
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部建設社会工学科教授
〃	吉井稔雄	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻助教授

※国際部門担当理事

#### 平成18年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	田中康順※	福岡北九州高速道路公社理事長
幹事長	河村秀紀	(株) 大林組東京本社土木技術本部技術第4部部長
委員	池谷 毅	鹿島建設(株) 技術研究所土木構造・材料グループ長 上席研究員
〃	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	瀬戸 馨	(独) 土木研究所企画部研究企画官
〃	諸星一信	(独) 港湾空港技術研究所企画管理部企画課企画課長
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部建設社会工学科教授
〃	愈 朝夫	(株) 建設技術研究所東京本社副本社長
〃	吉井稔雄	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻助教授

※国際部門担当理事

#### 平成19年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	金井 誠※	(株) 大林組常務取締役土木本部長
幹事長	池谷 毅	鹿島建設(株) 技術研究所土木構造・材料グループ長 上席研究員
委員	猪爪一良	(株) オリエンタルコンサルタンツ（堤委員の後任）
〃	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	奥谷 丈	(独) 港湾空港技術研究所企画管理部企画課企画課長
〃	鈴木俊一	大成建設(株) 原子力本部原燃サイクル部
〃	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ東京事業本部分野責任リーダー（品質管理）
〃	福本勝司	(株) 大林組東京本社海外土木事業部副事業部長
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻准教授

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
〃	山口栄輝	九州工業大学工学部建設社会工学科教授
〃	愈 朝夫	(株)建設技術研究所東京本社副本社長
〃	和田一範	(独)土木研究所研究企画監

※国際部門担当理事

平成20年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	金井 誠※	(株)大林組常務取締役土木本部長
幹事長	池谷 毅	鹿島建設(株)技術研究所土木構造・材料グループ長 上席研究員
委員	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	奥谷 丈	(独)港湾空港技術研究所企画管理部企画課企画課長
〃	河野重行	清水建設(株)土木技術本部技術開発部部長
〃	鈴木俊一	大成建設(株)原子力本部原燃サイクル部課長代理
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻准教授
〃	山口栄輝	九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授
〃	愈 朝夫	(株)建設技術研究所東京本社副本社長
〃	吉岡 昇	(株)オリエンタルコンサルタンツ国土基盤事業部
〃	和田一範	(独)土木研究所研究企画監

※国際部門担当理事

平成21年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	速水昭正※	博多ターミナルビル(株)代表取締役社長
幹事長	池谷 毅	鹿島建設(株)技術研究所土木構造グループ長
委員	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	河野重行	清水建設(株)土木技術本部技術開発部部長
〃	鈴木俊一	大成建設(株)原子力本部原燃サイクル部課長代理
〃	中村哲己	(株)建設技術研究所東京本社副本社長
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻准教授
〃	山口栄輝	九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授
〃	吉岡 昇	(株)オリエンタルコンサルタンツ国土基盤事業部
〃	和田一範	(独)土木研究所研究企画監

※国際部門担当理事

平成22年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	速水昭正※	博多ターミナルビル(株)代表取締役社長
幹事長	和田一範	(独)土木研究所研究企画監
委員	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	加々美修一	大成建設(株) 国際支店理事統括営業部長
〃	鈴木俊一	大成建設(株)原子力本部原燃サイクル部課長代理
〃	中村哲己	(株)建設技術研究所東京本社副本社長
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻准教授
〃	山口栄輝	九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授
〃	吉岡 昇	(株)オリエンタルコンサルタンツ国土基盤事業部

※国際部門担当理事

## 平成23年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	廣谷彰彦※	オリエンタルコンサルタンツ(株)代表取締役社長
幹事長	和田一範	国土交通省国土技術政策総合研究所環境研究官
委員	大即信明	東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻教授
〃	加々美修一	大成建設(株) 国際支店理事統括営業部長
〃	鈴木俊一	大成建設(株)原子力本部原燃サイクル部課長代理
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻准教授
〃	山口栄輝	九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授
〃	山元英輔	(株)大林組海外支店土木営業部長
〃	吉岡 昇	(株)オリエンタルコンサルタンツ国土基盤事業部

※国際部門担当理事

## 平成24年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	日野伸一※	九州大学副学長，大学院工学研究院教授
幹事長	堀 賢治	鹿島建設(株)海外土木支店営業統括部長
委員	伊東 淳	セーバース(株)研究主幹
〃	上野成三	大成建設(株)国際支店営業部営業担当部長
〃	鈴木泰之	(株)建設技術研究所東京本社次長
〃	高木泰士	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻准教授
〃	山元英輔	(株)大林組海外支店土木営業部長
〃	吉岡 昇	(株)オリエンタルコンサルタンツ関西支店
〃	和田一範	国土交通省国土技術政策総合研究所環境研究官

※国際部門担当理事

## 平成25年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	日野伸一※	九州大学副学長，大学院工学研究院教授
幹事長	堀 賢治	鹿島建設(株)海外土木支店営業統括部長
委員	伊東 淳	セーバース(株)研究主幹
〃	上野成三	大成建設(株)国際支店営業部営業担当部長
〃	鈴木泰之	(株)建設技術研究所東京本社次長
〃	高木泰士	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻准教授
〃	山元英輔	(株)大林組海外支店土木営業部長
〃	吉岡 昇	(株)オリエンタルコンサルタンツ関西支店
〃	和田一範	国土交通省国土技術政策総合研究所環境研究官

※国際部門担当理事

## 平成26年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	河原能久※	広島大学大学院工学研究科教授
幹事長	堀 賢治	鹿島建設(株)海外土木支店営業統括部長
委員	伊東 淳	(株)オリエンタルコンサルタンツ品質管理室
〃	上野成三	大成建設(株)国際支店営業部営業担当部長
〃	鈴木泰之	(株)建設技術研究所東京本社次長

〃	高木泰士	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻准教授
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会学専攻准教授
〃	山元英輔	(株)大林組海外支店土木営業部長
〃	和田一範	国土交通省国土技術政策総合研究所国土マネジメント研究官

※国際部門担当理事

平成27年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職(就任時)
委員長	河原能久※	広島大学大学院工学研究科社会基盤環境工学専攻教授
幹事長	和田一範	国土交通省国土技術政策総合研究所国土防災研究官
委員	伊東 淳	(株)オリエンタルコンサルタンツ GC 事業本部道路交通事業部
〃	上野成三	大成建設(株)国際支店営業部原子力プロジェクト部部長
〃	鈴木泰之	(株)建設技術研究所東京本社次長
〃	高木泰士	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻准教授
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会学専攻准教授
〃	山元英輔	(株)大林組海外支店土木第一部長
〃	吉澤哲哉	鹿島建設(株)海外土木支店土木部営業 GR

※副会長, 国際部門担当理事

平成28年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職(就任時)
委員長	霜上民生※	(一社)近畿建設協会理事長
幹事長(～H28.6)	和田一範	国土交通省国土技術政策総合研究所国土防災研究官
〃(H28.7～)	吉澤哲哉	鹿島建設(株)海外土木支店土木部営業 GR
委員	伊東 淳	(株)オリエンタルコンサルタンツ GC 事業本部道路交通事業部
〃	川内 哲	(株)大林組土木本部営業推進第一部
〃	川島徳明	大成建設(株)国際支店土木部工事管理室次長
〃	杉本伸也	清水建設(株)国際支店営業部
〃	鈴木泰之	(株)建設技術研究所東京本社次長
〃	高木泰士	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻准教授
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会学専攻准教授
〃(～H28.6)	吉澤哲哉	前掲
〃(H28.7～)	和田一範	前掲

※副会長, 国際部門担当理事

平成29年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職(就任時)
委員長	霜上民生※	(一社)近畿建設協会理事長
幹事長	吉澤哲哉	鹿島建設(株)海外土木支店土木部営業 GR
委員	石渡幹夫	(独)国際協力機構国際協力専門員
〃	蒲田浩久	清水建設(株)国際支店営業部部長
〃	川内 哲	(株)大林組土木本部営業推進第一部
〃	坂田景一	大成建設(株)土木部工事管理室室長
〃	鈴木泰之	(株)建設技術研究所技術本部首席技師長
〃	高木泰士	東京工業大学大学院環境・社会理工学院准教授
〃	松島格也	京都大学大学院工学研究科都市社会学専攻准教授

※副会長, 国際部門担当理事

## 平成30年度 学術交流基金管理委員会

役職	氏名	勤務先・役職（就任時）
委員長	大島昭彦※	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻地盤工学研究室教授
幹事長	吉澤哲哉	鹿島建設(株)海外土木支店土木部営業GR
委員	荒木祐宏	清水建設(株)国際支店営業部部長
〃	石坂哲宏	日本大学理工学部交通システム工学科交通システム研究室准教授
〃	石渡幹夫	(独)国際協力機構国際協力専門員
〃	坂田景一	大成建設(株)土木部工事管理室室長
〃	鈴木泰之	(株)建設技術研究所技術本部首席技師長
〃	高木泰士	東京工業大学大学院環境・社会理工学院准教授
〃	野村正順	(株)大林組海外支店土木営業部副部長
〃	町田 聡	パシフィックコンサルタンツ(株)国際事業本部国際業務部長

※国際部門担当理事

## 7.4 学術交流（海外派遣，日本招聘）助成者一覧

第3章 助成事業の変遷の3.3 助成事業の記録（1）学術交流（海外派遣，日本招聘）への助成の項に示した学術交流 A1, A2, B および C について，氏名等の元データを表 7.6～7.9 に示す。

## (1) 学術交流 A1

表 7.6 学術交流 A1 の助成者

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
平成2	山口栄輝	九州大学工学部土木工学科 助手	構造	準脆性材料のマイクロメカニクスに関する国際会議ほか	アメリカ
〃	桑野二郎	東京大学工学部土木工学科 講師	地盤	第10回東南アジア土質工学会議	台湾
〃	平田登基男	鹿児島高等専門学校 教授	環境・エネルギー	Third Iranian Congress of Civil Engineering	イラン
〃	水山高久	建設省土木研究所砂防研究室	水理	乾燥地帯の水理学，水文学に関する国際シンポジウム	アメリカ
〃	清水 茂	信州大学工学部社会開発工学科 助手	構造	板の局所問題に関するシンポジウム	チェコスロバキア
平成3	飯田昌弘	東京大学地震研究所 助手	構造	①1st International Conference on Seismology and Earthquake Engineering ②New Horizons in Strong Motion : Seismic Studies and Engineering Practice	①イラン ②チリ
〃	赤木知之	豊田高等専門学校 教授	地盤	7th International Congress on Rock Mechanics	ドイツ
〃	花安繁郎	労働省産業安全研究所 主任研究官	建設技術マネジメント	6th International Conference on Applications of Statistics and Probability in Civil Engineering	メキシコ
〃	三村 衛	京都大学防災研究所 助手	地盤	第10回ヨーロッパ土質基礎工学会議	イタリア
〃	今村文彦	東北大学工学部土木工学科 助手	水理	IUGG Tsunami Symposium	オーストリア
〃	沖 大幹	東京大学生産研究所 助手	水理	IAHS Meetings at the XX General Assembly	オーストリア
〃	林 良嗣	名古屋大学工学部土木工学科 助教授	計画	第4回日独セミナー	ドイツ
〃	大和竹史	福岡大学工学部土木工学科 教授	コンクリート	第2回コンクリートの耐久性に関する国際会議	カナダ



年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	木村 亮	京都大学工学部交通土木工学教室 助手	地盤	International Conference for Computer Methods and Advances in Geomechanics	オーストラリア
"	大谷 順	九州大学工学部水工土木学科 助手	地盤	International Conference for Computer Methods and Advances in Geomechanics	オーストラリア
"	武若耕司	鹿児島大学工学部 助教授	コンクリート	コンクリートの耐久性に関する第2回国際会議	カナダ
"	北詰昌樹	運輸省港湾技術研究所 主任研究官	地盤	遠心模型実験手法に関する国際会議	アメリカ
平成4	小尻利治	岐阜大学工学部土木工学科 助教授	水理	第8回国際水理学会アジア太平洋地区会議 (APD-IAHR)	インド
"	間瀬 肇	京都大学工学部土木工学科 助手	水理	23rd International Conference on Coastal Engineering	イタリア
"	鈴木基行	東北大学工学部土木工学科 助教授	コンクリート	4th International Conference on Structural Failure, Product Liability and Technical Insurance	オーストリア
"	堺 孝司	北海道開発局開発土木研究所 材料研究室長	コンクリート	4th CANMET-ACI International Conference on Fly Ash, Silica Fume, Slag and Natural Pozzolans in Concrete	トルコ
"	佐々木 葉	東京大学工学部土木工学科 助手	計画	IAPS 12th International Conference	ギリシャ
"	溝上章志	九州東海大学工学部土木工学科 助教授	計画	The 6th World Conference on Transport Research	フランス
"	川島一彦	建設省土木研究所耐震研究室長	構造	第10回世界地震工学会議	スペイン
"	大石龍太郎	建設省土木研究所新交通研究室 主任研究員	計画	The 6th World Conference on Transport Research	フランス
"	細見正明	国立環境研究所水圏環境部 主任研究員	環境・エネルギー	第16回国際水質会議 '92	アメリカ
"	加藤一正	運輸省港湾技術研究所 漂砂研究室長	水理	第23回海岸工学国際会議	イタリア
"	井合 進	運輸省港湾技術研究所 室長	構造	①第10回世界地震工学会議 ② International Conference on Retaining Structures ③International Workshop on Seismic Zoning	①スペイン ②イギリス ③ポルトガル
"	永田 茂	東京大学生産研究所 文部教官講師	構造	第4回日米ワークショップ ライフライン施設の耐震設計と液状化対策	アメリカ
平成5	伊津野和行	京都大学工学部土木工学科 助手	構造	ICOSSAR '93	オーストリア
"	大塚久哲	建設省建築研究所国際地震工学部第二耐震工学室 室長	地盤	International Symposium on Limit State Design in Geotechnical Engineering	デンマーク
"	藤井文夫	岐阜大学工学部土木工学科 助教授	構造	2nd Asian-Pacific Conference on Computational Mechanics	オーストラリア
"	丸山弘通	建設省国土地理院・写真測量技術開発室長	建設技術マネジメント	第16回国際地図学会議	ドイツ
"	青木伸一	大阪大学工学部土木工学科 助手	水理	3rd International Offshore and Polar Engineering Conference	シンガポール
"	杉本隆男	東京都土木技術研究所 主任研究員	地盤	International Symposium on "Underground Construction in Soft Ground"	インド
"	野口正人	長崎大学工学部社会開発工学科 教授	地盤	6th International Conference on Urban Storm Drainage	カナダ

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	睦好宏史	埼玉大学 助教授	コンクリート	International Symposium on FRP Reinforcement for Concrete Structures ACI Spring Convention	カナダ
"	荒尾慎司	九州共立大学工学部開発学科 助手	水理	6th International Conference on Urban Storm Drainage	カナダ
"	鈴木 穰	建設省土木研究所下水道部三次処理研究室 主任研究員	環境・エネルギー	2nd International Specialized Conference on Biofilm Reactors	フランス
"	村越 潤	建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室 研究員	構造	橋梁の維持管理に関する第2回国際会議	イギリス
"	伊東 孝	豊田工業高等専門学校 講師	地盤	Assessment and Prevention of Failure Phenomena in Rock Engineering	トルコ
"	武山 泰	東北大学工学部土木工学科 講師	建設技術マネジメント	Infrastructure Management	アメリカ
"	細川恭史	運輸省港湾技術研究所 研究室長	環境・エネルギー	水系汚染底泥に関する第1回国際専門会議・歴史的記録、環境影響および回復	アメリカ
"	八谷好高	運輸省港湾技術研究所土質部滑走路研究室 室長	コンクリート	第5回コンクリート舗装の設計ならびに補修に関する国際会議	アメリカ
平成6	道奥康治	神戸大学工学部建設学科 助教授	水理	①4th International Symposium on Stratified Flows ②Modelling, Testing & Monitoring for Hydro Powerplants	①フランス ②ハンガリー
"	村上 章	京都大学農学部 助手	構造	International Conference on Inverse Problems in Engineering Mechanics	フランス
"	堀 宗朗	東京大学工学部土木工学科 助教授	構造	Microstructure-Property Interactions (微視構造特性と相互作用)	デンマーク
"	和田かおる	名古屋工業大学 助手	建設技術マネジメント	The 11th International Symposium on Automation and Robotics in Construction	イギリス
"	生方 悠	東京都立大学工学部土木工学科 助手	環境・エネルギー	国際水質協会第17回隔年国際会議	ハンガリー
"	黒田一郎	九州大学工学部建設都市工学科 助手	構造	The 4th ICCS International Conference on Steel-Concrete Composite Structures	スロバキア
"	田中 仁	東北大学工学部土木工学科 助教授	水理	International Symposium on Waves - Physical and Numerical Modelling (波動に関する国際シンポジウム)	カナダ
"	木村吉郎	東京大学工学部土木工学科 講師	構造	Deauville Conference, Cable-stayed and Suspension Bridges	フランス
"	福手 勤	運輸省港湾技術研究所 材料研究室長	コンクリート	International Conference on Corrosion and Corrosion Protection of Steel in Concrete (コンクリート中の鋼材の腐食・防食に関する国際会議)	イギリス
"	櫻井 宏	北見工業大学工学部土木開発工学科 助教授	コンクリート	第3回コンクリートの耐久性に関する国際会議	フランス
"	永山 功	建設省土木研究所ダム構造研究室 室長	コンクリート	18th International Congress on Large Dams	南アフリカ
"	河野広隆	建設省土木研究所コンクリート研究室 室長	コンクリート	コンクリート道路に関する第7回国際シンポジウム	オーストリア
"	姫野賢治	北海道大学工学部土木工学科 助教授	コンクリート	The 4th International Conference on the Bearing Capacity of Roads and Airfields	アメリカ

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	岡村未対	東京工業大学工学部土木工学科 助手	地盤	International Conference Centrifuge 94	シンガポール
"	プラダン テー ージ	横浜国立大学 助教授	地盤	IIACMAG94 (土質工学における数値解析に関する第8回国際会議)	アメリカ
平成7	石 京	名古屋大学大学院	計画	The 7th World Conference on Transport Research	オーストラリア
"	田中成典	関西大学総合情報学部 専任講師	構造	The 5th East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering & Construction (EASEC-5)	オーストラリア
"	松田 博	山口大学工学部社会建設工学科 助教授	地盤	①11th European Conference on Soil Mechanics and Foundation Engineering ②Soil Dynamics and Earthquake Engineering	①デンマーク ②ギリシャ
"	塩見雅樹	運輸省第二港湾建設局横浜調査設計事務所 所長	構造	75th Transportation Research Board Annual Meeting	アメリカ
"	秋田 宏	東北工業大学工学部土木工学科 教授	コンクリート	2nd International Conference on Fracture Mechanics of Concrete and Concrete Structures	スイス
"	田蔵 隆	清水建設(株)技術研究所 主任研究員	構造	7th International Conference on Applications of Statistics and Probability in Civil Engineering	フランス
"	渡邊法美	東京大学工学部土木工学科 講師	建設技術 マネジメント	The 5th East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering & Construction (EASEC-5)	オーストラリア
"	谷脇一弘	愛媛大学工学部土木海洋工学科 助手	構造	ICES-95 International Conference on Computational Engineering Science	アメリカ
"	深川良一	愛媛大学工学部土木海洋工学科 助教授	建設技術 マネジメント	建設の自動化とロボット化に関する第12回国際シンポジウム	ポーランド
"	明嵐政司	建設省土木研究所環境部交通環境研究室 主任研究員	計画	1995年度騒音制御工学に関する国際会議	アメリカ
"	榊原 隆	建設省土木研究所・主任研究員	環境・エネルギー	下水管内堆積物の特性, 挙動, 影響および制御に関する国際会議	イギリス
"	猪熊 明	建設省土木研究所トンネル研究室 室長	地盤	第4回ジブラルタル連絡国際会議	スペイン
"	岩下友也	建設省土木研究所ダム部フィルダム研究室 研究員	地盤	第3回土質地震工学および土質動力学の最新研究に関する国際会議	アメリカ
"	沈 赤	埼玉大学工学部建設工学科 助手	構造	The 5th East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering & Construction (EASEC-5)	オーストラリア
"	鈴木輝一	鹿島建設(株)情報システム部 主査	地盤	Numerical Models in Geomechanics (NUMOG V)	スイス
平成8	江尻譲嗣	(株)大林組技術研究所 副主任研究員	構造	第11回世界地震工学会議	メキシコ
"	鍋島康之	大阪大学工学部土木工学科 助手	地盤	Second International Conference on Soft Soil Engineering	中国
"	杉山俊幸	山梨大学工学部土木環境工学科 助教授	構造	第11回世界地震工学会議	メキシコ
"	阿部雅人	東京大学大学院工学系研究科 講師	構造	第37回構造・構造力学・材料会議	アメリカ
"	高橋重雄	運輸省港湾技術研究所水工部 耐波研究室長	水理	第25回国際海岸工学会議	アメリカ

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	中川康之	運輸省港湾技術研究所 研究官	水理	International Conference on Coastal Engineering	アメリカ
"	姜 閔求	運輸省港湾技術研究所 科学技術特別研究員	水理	第6回国際海洋極地工学会議	アメリカ
"	吉川正昭	高知工業高等専門学校土木工学科 教授	構造	第11回世界地震工学会議	メキシコ
"	正垣孝晴	防衛大学校土木工学教室 助教授	地盤	第7回地すべりに関する国際シンポジウム	ノルウェー
"	佐々木 隆	建設省土木研究所ダム部ダム構造研究室 研究員	構造	第11回世界地震工学会議	メキシコ
"	渡部春樹	建設省土木研究所室長	環境・エネルギー	IAWQ 18th Biennial International Conference	シンガポール
"	山口嘉一	建設省土木研究所主任研究員	地盤	第2回ジオフィルターに関する国際会議	カナダ
"	山田岳史	九州大学大学院	構造	Engineering Foundation Conference on Composite Construction III	ドイツ
"	大口 敬	東京都立大学工学部土木工学科 講師	計画	'96 第3回 ITS 世界会議	アメリカ
"	風間基樹	東北大学工学部土木工学科 助教授	構造	11th World Conference on Earthquake Engineering	メキシコ
"	中村文彦	横浜国立大学工学部建設学科 助教授	計画	The 24th European Transport Forum	イギリス
"	葛 漢彬	名古屋大学工学部土木工学科 助手	構造	The 5th International Colloquium on Structural Stability	ブラジル
"	Nguyen Ngoc Dung	横浜国立大学大学院	構造	Structural Engineering in Consideration of Economy, Environment, Energy (IABSE)	デンマーク
"	仲江川敏之	東京大学大学院	水理	Workshop on Scale Problem in Hydrology	オーストリア
"	市坪 誠	呉工業高等専門学校 文部教官助手	コンクリート	10th International Conference on Alkali-Aggregate Reaction in Concrete	オーストラリア
"	矢野真一郎	九州大学工学部建設都市工学科 助手	水理	10th Congress of the Asia and Pacific Division (APD) of the International Association for Hydraulic Research (IAHR)	マレーシア
"	安達貴浩	九州大学大学院	水理	10th Congress of the Asia and Pacific Division (APD) of the International Association for Hydraulic Research (IAHR)	マレーシア
平成9	斎藤勝彦	神戸商船大学船貨輸送研究施設 助教授	水理	7th (1997) International Offshore and Polar Engineering Conference	アメリカ
"	神田政幸	東京工業大学工学部土木工学科 助手	地盤	The Asian Young Geotechnical Conference on Geotechnical Eng. In Asia : 2000 and Beyond	シンガポール
"	岡澤重信	名古屋大学大学院	構造	International Colloquium on Computation of Shell & Spatial Structures	台湾
"	茂籠勇人	防衛大学校土木工学教室 助手	地盤	地質工学と環境に関する国際会議	ギリシャ
"	ルフィン テオフィロモンヘ	名古屋大学工学部土木工学科 助手	水理	7th (1997) International Offshore and Polar Engineering Conference	アメリカ
"	細川吉晴	北里大学獣医畜産学部畜産土木工学科 助教授	コンクリート	International Conference on Engineering Materials (建設材料に関する国際会議)	カナダ
"	濱田秀則	運輸省港湾技術研究所 主任研究員	コンクリート	3rd CANMET/ACI International Symposium on Advances in Concrete Technology	ニュージーランド

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	村上和男	運輸省港湾技術研究所 特別研究官	環境・エネルギー	3rd International Conference of the Environmental Management of Enclosed Coastal Seas (EMECS)	スウェーデン
"	伊藤陽介	高松工業高等専門学校建設環境工学科 講師	建設技術 マネジメント	AeroSense (SPIE's 11th Annual International Symposium on Aerospace/Defence Sensing and Controls)	アメリカ
"	建山和由	京都大学大学院工学研究科土木システム工学専攻 助教授	建設技術 マネジメント	14th International Symposium on Automation and Robotics in Construction (第14回国際建設ロボットシンポジウム)	アメリカ
"	佐々木邦明	名古屋大学 助手	計画	International Association for Travel Behavior Research 8th meeting	アメリカ
"	杉恵頼寧	広島大学大学院国際協力研究科 教授	計画	第8回国際交通行動研究学会	アメリカ
"	平田登基男	鹿児島工業高等専門学校 教授	地盤	SARDINIA'97 (Sixth International Landfill Symposium)	イタリア
"	アイダン オメル	東海大学海洋学部海岸土木工学科 助教授	地盤	35th US Rock Mechanics Symposium	アメリカ
"	角 哲也	建設省土木研究所ダム部水工水資源研究室 主任研究員	水理	国際ダム会議第19回大会(イタリア大会)	イタリア
"	高宮 進	建設省土木研究所 主任研究員	計画	TRB 年次総会	アメリカ
"	川崎将生	建設省土木研究所 研究職	地盤	4th Conference on Case Histories in Geotechnical Engineering	アメリカ
"	大野司郎	九州大学工学部 助手	地盤	2nd International Conference Engineering for Calcareous Sediments	バーレーン
"	岡田知也	九州大学大学院	水理	The 27th Congress of the International Association for Hydraulic Research (IAHR)	アメリカ
平成 10	塚本良道	東京理科大学理工学部 助手	地盤	第11回ダヌーベ・ヨーロッパ土質地盤工学会議	クロアチア
"	元野一生	運輸省港湾局海岸・防災課 補佐官	水理	26th International Conference on Coastal Engineering (第26回国際海岸工学会議)	デンマーク
"	鈴木基行	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 教授	コンクリート	2nd International Conference on Concrete Under Severe Conditions (CONSEC'98)	ノルウェー
"	亀山修一	北海道工業大学 講師	コンクリート	4th International Conference on Managing Pavements	南アフリカ
"	伊藤 雅	京都大学大学院工学研究科土木システム工学専攻 助手	計画	The 8th World Conference on Transport Research (第8回世界交通学会)	ベルギー
"	武若 聡	筑波大学構造工学系 講師	水理	26th International Conference on Coastal Engineering (第26回国際海岸工学会議)	デンマーク
"	松田 浩	長崎大学工学部構造工学科 助教授	コンクリート	2nd International Conference on Concrete Under Severe Conditions (CONSEC'98)	ノルウェー
"	間瀬 肇	京都大学防災研究所 助教授	水理	The 3rd International Conference on Hydrosience and Engineering	ドイツ
"	川崎浩司	名古屋大学大学院	水理	26th International Conference on Coastal Engineering (第26回国際海岸工学会議)	デンマーク
"	グプタ スプラティック	名古屋工業大学開発工学科 助手	コンクリート	EURO-C 1998 "Computational Modeling of Concrete Structures"	オーストリア
"	井上徹教	九州大学大学院	環境・エネルギー	IAWQ 19th Biennial Conference (第19回水質国際会議)	カナダ

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	押川英夫	九州大学大学院	水理	11th Congress of the Asia and Pacific Division of the International Association for Hydraulic Research (第11回アジア太平洋地区国際水理学会)	インドネシア
"	小橋乃子	九州大学大学院	水理	11th Congress of the Asia and Pacific Division of the International Association for Hydraulic Research (第11回アジア太平洋地区国際水理学会)	インドネシア
"	佐藤研一	福岡大学工学部土木工学科道路・土質研究室 助手	地盤	2nd International Symposium on the Geotechnics of Hard Soils Soft Rocks (第2回硬い土と軟らかい岩の国際シンポジウム)	イタリア
"	羽田野袈裟義	山口大学工学部社会建設工学科 助教授	水理	The 8th International Offshore and Polar Engineering Conference (第8回国際海洋極地工学会議)	カナダ
"	栗山善昭	運輸省港湾技術研究所 主任研究官	水理	26th International Conference on Coastal Engineering (第26回国際海岸工学会議)	デンマーク
"	中村聡志	運輸省港湾技術研究所 海洋環境部運輸技官	水理	26th International Conference on Coastal Engineering (第26回国際海岸工学会議)	デンマーク
"	田中宏明	建設省土木研究所下水道部水質研究室 室長	環境・エネルギー	IAWQ 19th Biennial Conference (第19回水質国際会議)	カナダ
"	石倉丈士	建設省土木研究所 研究員	計画	TRB (Transport Research Board) 年次総会	アメリカ
"	二瓶泰雄	東京工業大学 助手	水理	3rd International Conference on Multiphase Flow '98	フランス
"	田嶋仁志	首都高速道路公団工務部設計技術課 班長	構造	Structural Engineers World Congress (SEWC)	アメリカ
平成 11	鬼束幸樹	京都大学大学院工学研究科環境地球工学専攻 助手	水理	第28回国際水理学会会議: XXVIII IAHR Congress	オーストリア
"	秋山充良	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 助手	構造	The 12th World Conference on Earthquake Engineering	ニュージーランド
"	中山忠暢	京都大学大学院	水理	第28回国際水理学会会議: XXVIII IAHR Congress	オーストリア
"	林 泰弘	熊本大学工学部環境システム工学科 助手	地盤	13th International Conference ISTVS Fosters Young People	ドイツ
"	山本健太郎	鹿児島大学工学部海洋土木工学科 助手	地盤	国際地盤工学会第11回アジア地域会議	韓国
"	大嶺 聖	九州大学大学院工学研究科 助手	地盤	Dry Mix Methods for Deep Soil Stabilization	スウェーデン
"	中村 晋	日本大学工学部土木工学科 助教授	地盤	2nd International Conference on Earthquake Geotechnical Engineering	ポルトガル
"	松本正士	東急建設(株)技術研究所 グループリーダー	地盤	2nd International Symposium on Pre-failure Deformation of Geomaterials (IS-Torino)	イタリア
"	モスタファ アイマン モハメド	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻 助手	水理	Coastal Structures 99	スペイン
"	竹林幹雄	神戸大学工学部建設学科 助手	計画	EASTS'99 Conference	台湾

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	伊藤浩二	(株)大林組技術研究所土木第五研究室 副主任研究員	構造	2nd International Conference on Earthquake Geotechnical Engineering	ポルトガル
"	土門 剛	東京都立大学大学院工学研究科土木工学専攻 助手	地盤	World Tunnel Congress '99 Oslo	ノルウェー
"	平山大輔	建設省土木研究所ダム部ダム構造研究室 研究員	地盤	第9回国際岩の力学会議	フランス
"	佐藤和明	建設省土木研究所下水道部長	環境・エネルギー	7th IAWQ Asia-Pacific Regional Conference (第7回国際水質協会 アジア太平洋地区会議)	台湾
"	野仲典理	建設省土木研究所ダム部水工水資源研究室 研究員	水理	第28回国際水理学会会議 : XXVIII IAHR Congress	オーストリア
"	上坂克巳	建設省土木研究所交通環境研究室 主任研究員	コンクリート	The 1999 International Symposium on Active Control of Sound and Vibration, The 1999 International Congress and Exposition on Noise Control Engineering	アメリカ
"	西澤賢太郎	建設省土木研究所ダム部ダム構造研究室 研究員	コンクリート	Creating with Concrete	イギリス
"	横田 弘	運輸省港湾技術研究所 構造強度研究室長	水理	9th International Offshore and Polar Engineering Conference and Exhibition (第9回国際海洋極地工学会議)	フランス
"	富田孝史	運輸省港湾技術研究所 主任研究官	水理	Coastal Structures 99 (海洋構造物 99)	スペイン
平成 12	脇田英治	清水建設(株)技術研究所 主任研究員	構造	4th International Conference on Recent Advances in Geotechnical Earthquake Engineering and Soil Dynamics	アメリカ
"	比江島慎二	岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科 講師	構造	CWE2000 3rd International Symposium on Computational Wind Engineering	イギリス
"	山口明伸	鹿児島大学工学部海洋土木工学科 助手	コンクリート	5th International Conference on Durability of Concrete	スペイン
"	宮脇健太郎	福岡大学工学部土木工学科 助手	環境・エネルギー	The 4th International Conference on the Environmental and Technical Implication (WASCON2000)	イギリス
"	山田文彦	熊本大学大学院自然科学研究科 助手	水理	27th International Conference on Coastal Engineering (ICCE2000)	オーストラリア
"	早川 清	立命館大学理工学部 助教授	構造	10th International Offshore and Polar Engineering Conference	アメリカ
"	高橋智幸	京都大学防災研究所巨大災害研究センター 助手	水理	27th International Conference on Coastal Engineering (ICCE2000)	オーストラリア
"	荒巻俊也	東京大学先端科学技術研究センター 講師	環境・エネルギー	Paris2000 : 1st World Congress of the International Water Association	フランス
"	孟 昭武	室蘭工業大学大学院	水理	27th International Conference on Coastal Engineering (ICCE2000)	オーストラリア
"	辻野和彦	福井工業高等専門学校 助手	建設技術マネジメント	XIXth ISPRS Congress of the International Society for Photogrammetry & Remote Sensing	オランダ
"	市川 温	京都大学防災研究所 助手	水理	International Conference on Hydroinformatics	アメリカ

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	梅山元彦	東京都立大学大学院工学研究科土木工学専攻 助教授	水理	27th International Conference on Coastal Engineering (ICCE2000)	オーストラリア
"	松村政秀	大阪市立大学工学部 助手	構造	4th International Bridge Management Conference	イギリス
"	浦島三朗	苫小牧工業高等専門学校 助教授	水理	27th International Conference on Coastal Engineering (ICCE2000)	オーストラリア
"	小越真佐司	建設省土木研究所 下水道部三次処理研究室 主任研究員	環境・エネルギー	3rd International Symposium on Wastewater Reclamation, Recycling and Reuse	フランス
"	佐々木靖人	建設省土木研究所 主任研究員	地盤	GeoEng2000	オーストラリア
"	浦野 隆	建設省土木研究所 道路部 ITS 研究室 主任研究員	計画	7th World Congress on Intelligent Transport Systems	イタリア
"	大西博文	建設省土木研究所 室長	地盤	The 2000 International Congress and Exhibition on Noise Control Engineering (inter.noise 2000)	フランス
"	河合研至	広島大学工学部第四類(建設系) 助教授	コンクリート	Integrated Life-Cycle Design of Materials and Structures (ILCDES2000)	フィンランド
"	松永信博	九州大学大学院総合理工学研究科	水理	27th International Conference on Coastal Engineering (ICCE2000)	オーストラリア
平成 13	東山浩士	近畿大学理工学部土木工学科 助手	コンクリート	3rd International Conference on Concrete under Severe Conditions: Environment & Loading (CONSEC'01)	カナダ
"	河井克之	神戸大学工学部建設学科 助手	地盤	15th International Conference on Soil Mechanics and Geotechnical Engineering	トルコ
"	三上 浩	三井建設(株)技術研究所 主席研究員	コンクリート	3rd International Conference on Concrete under Severe Conditions: Environment & Loading (CONSEC'01)	カナダ
"	吉田宗久	奥村組土木興業(株)技術部技術開発課 主任研究員	コンクリート	2001 2nd International Conference on Engineering Materials	アメリカ
"	小池信昭	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 助手	水理	International Tsunami Symposium	アメリカ
"	牛島 省	京都大学大学院工学研究科環境地球工学専攻 助教授	水理	XXIX IAHR Congress	中国
"	久保善司	金沢大学工学部土木建設工学科 助手	コンクリート	2nd International Conference on Engineering Materials	アメリカ
"	北野利一	名古屋工業大学工学部 助手	水理	WAVES2001 4th International Symposium on Ocean Wave Measurement & Analysis (第4回海洋波の計測と解析の国際会議)	アメリカ
"	森田千尋	長崎大学大学院生産科学研究科 助教授	構造	Trends in Computational Structural Mechanics	オーストリア
"	町田宗久	建設省土木研究所ダム部ダム構造研究室 研究員	コンクリート	2001 2nd International Conference on Engineering Materials	アメリカ
"	小路泰広	建設省土木研究所環境部環境計画研究室 主任研究員	計画	The 9th World Conference on Transport Research (WCTR)	韓国
"	鹿野島秀行	建設省土木研究所道路部交通安全研究室 研究員	計画	The 9th World Conference on Transport Research (WCTR)	韓国



年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	渡邊賢三	鹿島建設(株)技術 研究所 研究員	コンクリ ート	3rd International Conference on Concrete under Severe Conditions: Environment & Loading (CONSEC'01)	カナダ
"	杜 延軍	佐賀大学大学院	環境・エネ ルギー	SARDINIA2001 ( 8th International Waste Management and Landfill Symposium)	イタリア
"	吉田 行	北海道開発局開発 土木研究所 研究員	コンクリ ート	3rd International Conference on Concrete under Severe Conditions: Environment & Loading (CONSEC'01)	カナダ
"	小塩達也	名古屋大学大学院 工学研究科土木工 学専攻 助手	構造	The 8th East-Pacific Conference on Structural Engineering and Construction	シンガポール
平成 14	岩波光保	(独) 港湾空港技術 研究所地盤・構造部 構造強度研究室 研 究官	コンクリ ート	International Congress 2002 -Challenges of Concrete Construction	イギリス
"	北原武嗣	群馬工業高等専門 学校環境都市工学 科 講師	構造	6th International Conference on Short & Medium Span Bridges 2002	カナダ
"	佐々木哲也	(独) 土木研究所 研 究員	地盤	International Conference on Physical Modeling in Geotechnics	カナダ
"	佐藤弘行	(独) 土木研究所水 工研究グループダ ム構造物チーム 研 究員	地盤	The 22nd USSD Annual Meeting and Conference (第 22 回米国ダム工学会年次会 議およびプレ会議)	アメリカ
"	矢野真一郎	長崎大学工学部社 会開発工学科 講師	水理	13th Congress of the Asia and Pacific Division of the International Association for Hydraulic Engineering and Research	シンガポール
"	平川隆一	熊本大学大学院	水理	13th Congress of the Asia and Pacific Division of the International Association for Hydraulic Engineering and Research	シンガポール
"	山上路生	京都大学大学院	水理	13th Congress of the Asia and Pacific Division of the International Association for Hydraulic Engineering and Research	シンガポール
"	田村 仁	東京工業大学大学 院	水理	28th International Conference on Coastal Engineering (ICCE2002)	イギリス
"	宮森保紀	北海道大学大学院	構造	5th European Conference on Structural Dynamics (EURODYN 2002)	ドイツ
"	伊藤和也	東京工業大学大学 院	地盤	International Conference on Physical Modeling in Geotechnics	カナダ
"	石黒一彦	東北大学大学院情 報科学研究科 助手	計画	14th International Conference on Input-Output Techniques	カナダ
"	伊藤 歩	岩手大学工学部建 設環境工学科 助手	環境・エネ ルギー	IWA 3rd World Water Congress	オーストラリ ア
"	荒牧憲隆	崇城大学工学部環 境建設工学科 講師	構造	The 12th European Conference on Earthquake Engineering	イギリス
"	吉田秀典	香川大学工学部 助 教授	地盤	国際岩の力学学会地域シンポジウム 第3回 岩盤工学日韓共同シンポジウム 2002	韓国
"	齋藤正文	(株)テトラ土木本 部土木技術部 主任	水理	ICCE ( International Conference on Coastal Engineering) 2002	イギリス
"	中村一史	東京都立大学大学 院工学研究科土木 工学専攻 助手	構造	IABSE Symposium Towards a Better Built Environment -Innovation, Sustainability, Information Technology	オーストラリ ア
平成 15	黄 美	長崎大学工学部 助 手	構造	VIII International Conference on Recent Advances in Structural Dynamics	イギリス

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
〃	西村友良	足利工業大学都市 環境工学科 助教授	環境・エネ ルギー	An International Conference on Problematic Soils	イギリス
〃	山中 稔	長崎大学工学部社会 開発工学科 講師	地盤	第4回有機物の生物学的処理に関する国際 会議 (ORBIT2003)	オーストラリ ア
〃	小林英之	国土交通省国土技 術政策総合研究所 住宅情報システム 研究官	計画	WORLD IT IN CONSTRUCTION	マレーシア
〃	松田節男	(株)テトラ テトラ 総合技術研究所材 料・構造研究部 主 任研究員	構造	The 13th International Offshore and Polar Engineering Conference & Exhibition -ISOP- 2003 Honolulu-	アメリカ
〃	西村伸一	岡山大学環境理工 学部 助教授	地盤	12th ASIAN Regional Conference on Soil Mechanics and Geotechnical Engineering	シンガポール
〃	高田和法	鹿島建設(株)技術 研究所土木技術研 究部 主任研究員	コンクリ ート	3rd International Symposium on Self- Compacting Concrete (RILEM)	アイスランド
〃	香月大輔	山口大学大学院	地盤	12th ASIAN Regional Conference on Soil Mechanics and Geotechnical Engineering	シンガポール
〃	岡澤重信	広島大学大学院工 学研究科社会環境 システム専攻 助教 授	構造	7th U.S. National Congress on Computational Mechanics	アメリカ
〃	小林 寛	国土交通省国土技 術政策総合研究所 ITS 研究官	計画	第21回オーストラリア道路交通研究会およ び第11回アジア・オーストラリア道路会議	オーストラリ ア
〃	金 哲佑	神戸大学工学部建 設学科 招聘外国人 研究者	構造	3rd International Conference on Current and Future Trends in Bridge Design, Construction and Maintenance	中国
〃	鈴木崇之	横浜国立大学大学 院	水理	Coastal Sediments '03	アメリカ
〃	山口浩平	九州大学大学院工 学研究科建設デザ イン部門 助手	構造	International Conference on Advanced in Structures: Steel, Concrete, Composite and Aluminum	オーストラリ ア
〃	黄 光偉	新潟大学工学部建 設学科 助教授	水理	The International Symposium on Naval Architecture and Ocean Engineering	中国
〃	張 峻屹	広島大学大学院国 際協力研究科 助教 授	計画	10th International Conference on Recent Advances in Retailing and Services Science	アメリカ
〃	山崎 淳	国土館大学大学院	環境・エネ ルギー	International No-Dig 2003	アメリカ
〃	加藤絵万	(独)港湾空港技術 研究所地盤・構造部 構造強度研究室 研 究官	構造	The 9th East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering and Construction	インドネシア
〃	岩城一郎	東北大学大学院工 学研究科土木工学 専攻 講師	コンクリ ート	6th CANMET/ACI International Conference on Durability of Concrete	ギリシャ
〃	柴 錦春	佐賀大学低平地研 究センター 助教授	地盤	12th ASIAN Regional Conference on Soil Mechanics and Geotechnical Engineering	シンガポール
〃	Hazarika Hemanta	九州産業大学工学 部土木工学科 助手	地盤	The 13th International Offshore and Polar Engineering Conference & Exhibition (ISOP- 2003, Honolulu)	アメリカ
〃	岸 利治	東京大学生産技術 研究所物質・生命部 門 助教授	コンクリ ート	1st International Symposium on Nanotechnology in Construction	イギリス

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	杉山隆文	群馬大学工学部 助教授	コンクリート	6th CANMET/ACI International Conference on Durability of Concrete	ギリシャ
"	松本 朗	(株)テトラ テトラ 総合技術研究所 主席研究員	水理	Coastal Structure 2003	アメリカ
平成 16	福田大輔	東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻 助手	計画	WCTR2004: The 10th World Conference on Transportation Research	トルコ
"	久保田真一	(株)テトラ テトラ 総合研究所 主任研究員	水理	29th International Conference on Coastal Engineering	ポルトガル
"	仙頭紀明	東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 助手	地盤	International Conference on "Cyclic behaviour of soil and liquefaction phenomena"	ドイツ
"	東 良慶	京都大学大学院	水理	第2回流砂水理学国際会議「河川乱流2004」	イタリア
"	海野寿康	東北大学大学院	構造	13th World Conference on Earthquake Engineering	カナダ
"	伊藤 雅	和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 助教授	計画	世界交通学会第10回大会	トルコ
"	坪川将丈	国土交通省国土技術政策総合研究所 研究官	計画	2nd International Conference on Accelerated Pavement Testing	アメリカ
"	西田秀明	(独)土木研究所 研究員	構造	13th World Conference on Earthquake Engineering	カナダ
"	小菅香苗	前橋工科大学大学院	水理	The 6th International Conference on Hydro-science and Engineering	オーストラリア
"	谷口 聡	(独)土木研究所基礎道路技術研究グループ 主任研究員	計画	第3回アジア土木技術国際会議	韓国
"	富山禎仁	(独)土木研究所 研究員	構造	2nd International Workshop on Structural Health Monitoring of Innovative Civil Engineering Structures	カナダ
"	荒木進歩	大阪大学大学院工学研究科 助手	水理	The 14th International Offshore and Polar Engineering Conference	フランス
"	柿原孝一郎	熊本大学大学院	地盤	15th South-East Asian Geotechnical Conference (SEAGC)	タイ
平成 17	鈴木慎也	福岡大学工学部社会デザイン工学科水理衛生工学実験室 助手	環境・エネルギー	1st BOKU Waste Conference Waste Management in the Focus of Controversial Interests	オーストリア
"	河村 圭	山口大学工学部知能情報システム工学科 助手	構造	4th International Workshop on Life-Cycle Cost Analysis and Design of Civil Infrastructure Systems	アメリカ
"	濱田康治	九州大学大学院工学研究院 特任助手	環境・エネルギー	IWA International Conference 2005 (FUWWS-XIAN2005)	中国
"	陳 之毅	名古屋大学大学院	構造	The 4th International Conference on Advances in Steel Structures (ICASS'05)	中国
"	西山竜朗	岡山大学大学院自然科学研究科 助手	地盤	The 11th International Conference of IACMAG (数値解析手法と地盤力学発展の国際学会)	イタリア
"	野田 稔	徳島大学工学部 助手	構造	The 4th European & African Conference on Wind Engineering	チェコ
"	今西由美	(株)建設技術研究所国土文化研究所 研究員	建設技術マネジメント	EISTA2005 The 3rd International Conference on Education and Information Systems	アメリカ

年度	氏名	所属機関・職名 (申請時)	分野	派遣目的/集会の名称	派遣先
"	宇野隆浩	防衛大学校理工学研究科	コンクリート	30th Conference on Our World in Concrete & Structures	シンガポール
"	西田孝弘	東京工業大学大学院理工学研究科 助手	コンクリート	ConMat'05 (Construction Materials: Performance, Innovations and Structural Implications)	カナダ
"	齋田倫範	九州大学大学院	水理	XXXI IAHR Congress (第31回国際水理学会会議)	韓国
"	木内大介	九州工業大学大学院	水理	XXXI IAHR Congress (第31回国際水理学会会議)	韓国
"	川池健司	長崎大学工学部社会開発工学科 助手	水理	XXXI IAHR Congress (第31回国際水理学会会議)	韓国
平成 18	三輪幸治	防衛大学校建設環境工学科 研究科学生	構造	Structures Under Shock and Impact	イギリス
"	中村一史	首都大学東京都市環境学部都市基盤環境コース 助手	構造	IABMAS'06 -3rd International Conference on Bridge Maintenance, Safety and Management	ポルトガル
"	沖 和哉	京都大学大学院工学研究科年環境工学専攻 助手	水理	30th International Conference on Coastal Engineering	アメリカ
"	加藤史訓	国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 主任研究官	水理	30th International Conference on Coastal Engineering	アメリカ
"	Cetinkaya Osman Tunc	長崎大学大学院	構造	International Colloquium on Stability and Ductility of Steel Structures (SDSS'6)	ポルトガル
平成 19	飯國洋平	九州工業大学大学院	水理	The 32nd Congress of IAHR, the International Association of Hydraulic Engineering & Research	イタリア
"	Koirala Pallav	山口大学大学院	水理	The 17th International Offshore and Polar Engineering Conference & Exhibition	ポルトガル
"	浜口正志	(株)不動テトラ総合技術研究所 研究員	水理	Coastal Structures 2007	イタリア
"	津坂仁和	大阪大学大学院	地盤	11th Congress of the International Society for Rock Mechanics	ポルトガル
"	清水美代	前橋工科大学大学院	水理	XXXV IAH Congress Groundwater and Ecosystems Lisbon 2007	ポルトガル
"	別府万寿博	防衛大学校建設環境工学科 講師	構造	7th International Conference on Shock & Impact Loads on Structures	中国
平成 20	伊達健介	鹿島建設(株)技術研究所 主任研究員	地盤	6th International Symposium on Geotechnical Aspects of Underground Construction in Soft Ground (IS-Shanghai 2008)	中国
"	松田如水	(独)土木研究所 交流研究員	水理	EGU (European Geoscience Union) General Assembly 2008	オーストリア
"	久保田善明	京都大学大学院	構造	Footbridge 2008	ポルトガル
"	趙 程	長崎大学大学院	構造	5th International Conference of Thin-walled Structures	オーストラリア
"	中谷郁夫	立命館大学大学院	地盤	Case Histories in Geotechnical Engineering	アメリカ
"	平川隆一	佐賀大学理工学部 助教	水理	16th Congress of the Asia and Pacific Division of the International Association for Hydraulic Engineering and Research	中国
"	加藤瑞穂	東京理科大学大学院	計画	15th World Congress on Intelligent Transport Systems	アメリカ

(2) 学術交流 A2

表 7.7 学術交流 A2 の助成者

年度	氏名	国籍	所属機関・職名 (申請時)	分野	招聘目的/集会の名称
平成 2	Ni Jinren	中国	北京大学リモートセンシング研究所 研究員	水理	固液混相流研究の国際交流
〃	Bruce Murray	カナダ	アジア開発銀行社会基盤プロジェクト局 主任エコノミスト	建設技術 マネジメント	第 27 回国際航路会議ほか
〃	Masri F Sami	アメリカ	南カリフォルニア大学土木工学科 教授	構造	建設系・宇宙系構造物のアクティブ振動制御の学術交流
平成 3	Paudyal Nidhi Guna	ネパール	アジア工科大学水資源工学部門 コーディネーター兼講師	水理	利水システムの安全度評価に関する研究会
〃	Kiremidjian Setta Anne	アメリカ	スタンフォード大学 助教授	構造	土木学会第 46 回年次学術講演会 国際シンポジウム
〃	Setamanit Surin	タイ	チュラロンコン大学 学務副学長	環境・エネルギー	土木学会第 28 回衛生工学研究討論会
〃	Wegener Michael	ドイツ	ドルトムント大学空間計画研究所 副所長	計画	土木学会土木計画学研究発表会および大学での講演
〃	Finn W. D. Liam	カナダ	University of British Columbia, Dept. of Civil Eng. 教授	構造	ESG1992 International Symposium on the Effects of Surface Geology on Seismic Motion
〃	Jardine Richard	イギリス	Imperial College, Dept. of Civil Eng. 講師	地盤	沿岸域の開発における地盤工学的諸問題に関する国際会議
平成 4	Rowe R. Kerry	カナダ	The University of Western Ontario 教授	地盤	International Symposium on Earth Reinforcement Practice
〃	Suchorzewski Wojciech	ポーランド	Politechnika Warszawska, Warsaw University of Technology, Institute of Roads and Bridges	計画	東ヨーロッパの交通関係社会資本整備の現状と課題
〃	Pinto Veiga Adelino Antonio	ポルトガル	Laboratorio Nacional de Engenharia Civil, Principal Research Officer	構造	ヨーロッパにおけるロックフィルダムの耐震設計・施工について(東北支部講演会)
〃	Friend K. John	イギリス	University of Sheffield, Associate Professor	計画	SCA に関する講習会およびワークショップ(土木計画学委員会 SCA 分科会)
平成 5	Walraven Cornelis Joost	オランダ	Delft 大学 教授	コンクリート	コンクリート構造物の寸法効果に関する国際ワークショップ
〃	Tatu Gabriel-Alexandru	ルーマニア	Civil Engineering Institute 教授	水理	International Symposium on Ocean Energy Development
〃	Htun Nay	ミャンマー	国連環境計画 (UNEP) アジア・太平洋地域事務所 所長	環境・エネルギー	第 30 回環境工学研究フォーラム
〃	Bell E. Michael	アメリカ	Johns Hopkins 大学, Principal Research Scientist	建設技術 マネジメント	公共財政と社会資本整備のあり方
〃	Retzko Hans-Georg	ドイツ	ダルムシュタット工科大学・教授	計画	レツコ教授講演会
平成 6	Tonder Van Andre	南アフリカ	アフリカ科学産業研究機関 (CSIR)・海岸水理工学研究官	水理	港湾の建設に係わる水工学的諸問題に関する国際会議
〃	Schmid Günther	ドイツ	Ruhr University 教授	構造	第 9 回日本地震工学シンポジウム
平成 7	Muntoni Aldo	イタリア	University of Cagliari・Associate Professor	環境・エネルギー	平成 7 年度土木学会西部支部研究発表会

年度	氏名	国籍	所属機関・職名 (申請時)	分野	招聘目的/集会の名称
〃	Burland B. John	イギリス	Imperial College, Dept. of Civil Eng. 教授	地盤	First International Conference on Earthquake Geotechnical Engineering (特別講演)
〃	Spencer F. Billie	アメリカ	ノートルダム大学 準教授	構造	第3回振動制御コロキウム
〃	楊 作昇	中国	青島海洋大学河口海岸帯研究所 所長・教授	水理	海洋・河川における生態環境技術に関する国際会議
平成8	Nemat-Nasser Sia	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校 教授	コンクリート	International Symposium on Deformation Characteristics and Modeling of Materials
〃	Paxton, A Roland	イギリス	Heriot-Watt University 教授	計画	第16回土木史研究発表会
〃	黄 衛	中国	中国東南大学工学部交通学院土木交通工学科 教授	構造	19th International Congress of Theoretical and Applied Mechanics
〃	Willis Robert John	イギリス	ケンブリッジ大学 教授	構造	International Symposium on Deformation Characteristics and Modeling of Materials
〃	Moldrup Per	デンマーク	オルボー大学土木工学科 助教授	地盤	土壌内物質移動のモデル化に関するセミナー
平成9	Mayabi Oloo Alfred	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 講師	水理	第8回 IAWQ 嫌気性消化に関する国際会議
〃	Galambos Victor Theodore	アメリカ	ミネソタ大学工学部土木工学科 教授	構造	5th International Colloquium on Stability and Ductivity of Steel Structures
平成10	ウ コッカ	中国	南京水利科学研究院港湾研究所 常務所長・教授	水理	土木学会北海道支部講演会他
〃	Gimsing J. Niels	デンマーク	デンマーク工科大学 教授	構造	IABSE (国際構造工学会) シンポジウム
平成11	Yanev S. Bojidar	アメリカ	ニューヨーク市交通局橋梁部検査・維持管理室 室長	構造	土木学会 鋼構造委員会 特別講演会

## (3) 学術交流 B

表 7.8 学術交流 B の助成者

年度	氏名	国籍	所属機関・職名 (申請時)	分野	招聘目的/集会の名称
平成2	Bambang Slamet P.	インドネシア	日本大学大学院	計画	第13回土木計画学研究発表会
〃	ベー ギ モック	韓国	日本大学大学院	計画	第13回土木計画学研究発表会
〃	楊 俊傑	中国	九州大学大学院	地盤	土木学会西部支部平成元年度研究発表会
〃	張 善徳	韓国	釜山水産大学海洋工学科 教授	環境・エネルギー	沿岸開発に係る環境アセスメント技法に関する研究会
〃	Pallu Muhammad Saleh	インドネシア	九州大学大学院	水理	土木学会西部支部平成元年度研究発表会
〃	Imelda Consunji	フィリピン	東京大学大学院	建設技術マネジメント	土木学会第45回年次学術講演会
〃	Hyun Shin	韓国	東京大学大学院	建設技術マネジメント	土木学会第45回年次学術講演会

年度	氏名	国籍	所属機関・職名 (申請時)	分野	招聘目的/集会の名称
〃	賈 曉珊	中国	九州大学大学院	環境・エネルギー	土木学会西部支部平成元年度研究発表会
〃	Mohamed Anzar	スリランカ	宇都宮大学大学院	構造	土木学会第45回年次学術講演会
〃	楊 東援	中国	東京大学工学部土木工学科 研究員	計画	第13回土木計画学研究発表会
〃	Soehodho Sutanto	インドネシア	東京大学大学院	計画	第13回土木計画学研究発表会
〃	韓 国城	中国	大連理工大学 教授	構造	第8回日本地震工学シンポジウム
〃	孔 憲京	中国	大連理工大学 講師	構造	第8回日本地震工学シンポジウム
〃	Edirisinghe H. Jayalath	スリランカ	愛媛大学大学院	地盤	土木学会第45回年次学術講演会
〃	張 劍	中国	名古屋工業大学大学院	コンクリート	土木学会第45回年次学術講演会
〃	張 満良	中国	九州大学工学部	環境・エネルギー	土木学会西部支部平成元年度研究発表会
〃	朴 勝振	韓国	北海道大学大学院	構造	土木学会第45回年次学術講演会
〃	シータラム K イスワラン	インド	東京大学大学院	計画	第13回土木計画学研究発表会
平成3	鍾 国強	マレーシア	岐阜大学大学院	構造	土木学会第37回構造工学シンポジウム
〃	宿 良	中国	名古屋大学大学院	計画	土木学会第14回土木計画学研究発表会
〃	Liang Alexander Su Fat	インドネシア	東京大学大学院	建設技術 マネジメント	土木学会第46回年次学術講演会
〃	Mshana Naftali Stephano	タンザニア	熊本大学大学院	水理	土木学会全国大会国際シンポジウム
〃	パルー・ムハマド・サレー	インドネシア	九州大学大学院	水理	土木学会第46回年次学術講演会
〃	Golany S. Gideon	イスラエル	ペンシルベニア州立大学 教授	計画	生態都市工学研究会
〃	朱 木蘭	中国	北海道大学大学院	水理	土木学会第46回年次学術講演会
〃	賈 曉珊	中国	九州大学大学院	環境・エネルギー	平成3年度土木学会全国大会
〃	李 南勲	韓国	九州大学大学院	環境・エネルギー	平成3年度土木学会全国大会
〃	張 満良	中国	九州大学工学部水工土木学科 研究生	環境・エネルギー	平成3年度土木学会全国大会
〃	Ghayoumian Jafar	イラン	熊本大学大学院	地盤	土木学会第46回年次学術講演会
〃	ベーギモック	韓国	日本大学大学院	計画	土木学会土木計画学研究発表会
〃	Bambang Slamet P.	インドネシア	日本大学大学院	計画	土木学会土木計画学研究発表会
〃	南宮 土文(土偏に文)	韓国	広島大学大学院	計画	土木学会土木計画学研究発表会
〃	臧 理	中国	東京工業大学大学院	計画	土木学会第46回年次学術講演会
〃	張 鋒	中国	京都大学工学部交通土木工学科 研究生	地盤	第26回土質工学研究発表会
〃	任 儂	中国	宇都宮大学大学院	計画	土木学会第46回年次学術講演会
〃	全 炳徳	韓国	長崎大学大学院 研究生	水理	土木学会第16回海洋開発シンポジウム
〃	朴 祥徹	韓国	福岡大学大学院	環境・エネルギー	土木学会第46回年次学術講演会
〃	楊 海	中国	京都大学大学院	計画	土木学会土木計画学研究発表会
〃	Sheikh Muhammad Mursaleen	パキスタン	東京大学大学院	計画	土木学会土木計画学研究発表会
〃	Soehodho Sutanto	インドネシア	東京大学大学院	計画	土木学会土木計画学研究発表会

年度	氏名	国籍	所属機関・職名 (申請時)	分野	招聘目的/集会の名称
〃	Bell Derek Dylan	アメリカ	東京大学工学部土木工 学科 研究生	計画	土木学会土木計画学研究発表会
〃	鄭 大立	中国	東京大学大学院	計画	土木学会土木計画学研究発表会

## (4) 学術交流 C

表 7.9 学術交流 C の助成者

年度	氏名	国籍	所属機関・職名 (申請時)	分野	招聘目的/集会の名称
平成 2	A.W. Jayawardena	スリランカ	東京大学生産研究所第 5 部 客員研究員	水理	第 5 回国際都市雨水排除会議
〃	楠井隆史	日本	富山県立技術短期大学 衛生工学科 助教授	環境・エネ ルギー	第 15 回国際水質汚濁研究会議
〃	関根雅彦	日本	山口大学工学部 助手	環境・エネ ルギー	5th International Conference on Urban Storm Drainage
〃	玉手 聡	日本	室蘭工業大学大学院	水理	第 4 回海洋科学技術に関する太平 洋会議
〃	池本良子	日本	金沢大学工学部土木建 設工学科 助手	環境・エネ ルギー	IAWPRC 15th Biennial International Conference
〃	田中修三	日本	明星大学理工学部土木 工学科 助教授	環境・エネ ルギー	第 15 回国際水質汚濁研究会議
〃	力丸 厚	日本	法政大学大学院	建設技術 マネジメ ント	International Society of Photo- grammetry and Remote Sensing Commission IV Symposium
〃	赤松 隆	日本	東京大学大学院	計画	International Symposium on Transportation and Traffic Theory
〃	左 明文	中国	東北大学工学部土木工 学科道路工学研究室 研究生	コンクリ ート	Paving in Cold Areas, Mini-Workshop Canada/Japan Science and Technology Consultations
〃	Tanvilai Chanowarn	タイ	東京大学大学院	建設技術 マネジメ ント	International Society of Photo- grammetry and Remote Sensing Commission IV Symposium
〃	Sam Wouthuyzen	インドネシ ア	長崎大学大学院	水理	Pacific Congress on Marine Science and Technology -PACON90
平成 3	陸 化普	中国	名古屋大学大学院	計画	第 4 回土木・建築コンピューター 国際会議
〃	関根雅彦	日本	山口大学工学部土木工 学科 助手	環境・エネ ルギー	第 4 回土木・建築コンピューター 国際会議
〃	Zimmermann Markus	スイス	建設省土木研究所 研 究員	地盤	雪崩・地すべり・土石流シンポジウ ム
〃	Mesri Gholamreza	アメリカ	University of Illinois at Urbana-Champaign, Professor	地盤	沿岸域の開発における地盤工学的 諸問題に関する国際会議
〃	Scott Ronald	アメリカ	California Institute of Technology, Professor	地盤	沿岸域の開発における地盤工学的 諸問題に関する国際会議
〃	Choa Victor	シンガポ ール	Nanyang Technological Institute, Associate Dean of Engineering	地盤	沿岸域の開発における地盤工学的 諸問題に関する国際会議
平成 4	山口隆司	日本	京都大学大学院	構造	The 3rd Pacific Structural Steel Conference
〃	Fatemi Aghda Seyed Mahmoud	イラン	熊本大学大学院	構造	29th International Geological Congress
〃	辛 嘉靖	香港	大阪大学工学部土木工 学科 助手	地盤	「地盤の補強」に関する国際シン ポジウム



年度	氏名	国籍	所属機関・職名 (申請時)	分野	招聘目的/集会の名称
平成5	ナギイ ホサム モハ メド アブド エルサ ラム ハブズ	エジプト	九州大学大学院	水理	XXV IAHR Congress Tokyo
〃	パルー ムハマド サ レー	インドネシ ア	九州大学大学院	水理	XXV IAHR Congress Tokyo
〃	Rufin Teofilo Monge Jr.	インドネシ ア	名古屋大学大学院	水理	XXV IAHR Congress Tokyo
〃	金 俊圭	韓国	名古屋大学大学院	水理	XXV IAHR Congress Tokyo
平成6	姜 閔求	韓国	名古屋大学大学院	水理	4th International Offshore and Polar Engineering Conference
〃	張 達平	中国	建設省土木研究所河川 部海岸研究室 研究員	水理	第24回国際海岸工学会議
平成7	板橋洋房	日本	東北大学工学部土木工 学科 文部教官助手	コンクリ ート	International Conference on Concrete Under Severe Conditions (CONSEC)
平成8	平田登基男	日本	鹿児島工業高等専門学 校 教授	地盤	2nd International Congress on Environmental Geotechnics
〃	中村 努	日本	苫小牧工業高等専門学 校 文部教官助手	地盤	「地盤の補強」に関する国際シン ポジウム (IS Kyushu'96)
平成9	ハサン ラフィク	バングラデ シュ	室蘭工業大学 研究員	構造	第5回鋼構造の座屈・安定とダク ティリティーに関する国際会議
〃	段 梅	中国	岩手大学工学部建設環 境工学科 (大学院)	構造	第5回鋼構造の座屈・安定とダク ティリティーに関する国際会議
〃	珠坪一晃	日本	長岡技術科学大学環境 システム工学系 文部 教官助手	環境・エネ ルギー	第8回IAWQ 嫌気性消化に関する 国際会議
〃	山口隆司	日本	呉工業高等専門学校環 境都市工学科 文部教 官助手	環境・エネ ルギー	第8回IAWQ 嫌気性消化に関する 国際会議
平成10	鎌尾彰司	日本	日本大学理工学部土木 工学科 助手	地盤	問題土に関する国際シンポジウム
〃	鎌田敏郎	日本	岐阜大学工学部土木工 学科 助教授	コンクリ ート	CANMET/ACI/JCI 4th International Conference on Recent Advances in Concrete Technology
〃	水野英二	日本	名古屋大学大学院工学 研究科土木工学専攻 助教授	コンクリ ート	FRAMCOS-3 : 3rd International Conference on Fracture Mechanics of Concrete and Concrete Structures (コ ンクリート構造の破壊の力学国際 会議)
〃	浦上良樹	日本	兵庫県企業庁播磨科学 公園都市建設局 課長 補佐	コンクリ ート	材料科学における放射光第2回国 際会議
平成11	宮里心一	日本	東京工業大学 助手	コンクリ ート	The 7th East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering & Construction
〃	柳 在碩	韓国	東京工業大学大学院	コンクリ ート	The 7th East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering & Construction

## 編集を終えて

昨年、平成30年1月に入って、年度末の学術交流基金運営委員会に向けた資料の取りまとめを始めた際に、来年1月で基金設立後30周年を迎えることに気が付いた。平成26年の土木学会創立100周年の時に、「土木学会の100年」編集特別委員会」の事務局を務めたこともあり、活動を記録に残すことの大変さは肌で感じていた。しかし、学術交流基金の30年に及ぶ歴史において初めての年史（周年誌）編纂の好機と考え、過去の関係資料の整理を始めた。

厚手のファイルや事務用封筒に入っている紙資料の整理のほか、既往の電子データの内容確認や補完作業を進めつつ、記念誌の構成を考えた。目次案が見えてきたことから、平成30年3月9日の学術交流基金管理委員会で『30年誌』の作成を提案した。さらに3月29日に開催された平成29年度学術交流基金運営委員会に予算措置も含め提案し、承認していただいた。そして、4月から第2章を手始めに順次、資料を確認しながら各章の執筆を進め、本格的な夏を迎える頃にひととおり原稿を書き上げた。その後は、内容の正確さを期すべく、何回か推敲を重ねた。十分に留意したつもりではあるが、本書の内容に間違いがあるとすれば、それはひとえに編集者の責めに帰すべきものである。

ここで、読者の本書理解の一助としていただくため、各章について少しく解説しておきたい。第1章については、学術交流基金の設立や運営などに深く関わった方々の玉稿を掲載させていただいた。資料的な性格を帯びざるを得ず風情に欠ける周年誌に錦上花を添えていただいた。心から感謝申し上げたい。第2章では、基金設立に係る経緯をまとめた。基金設立にあたり、募金計画に対する各界の協力の獲得と寄付金の免税措置の実現に向けた理事会をはじめとする関係者の熱意が読み取れるのではないかと。第3章では、多様な助成事業の変遷を時系列的に記述し、また助成事業費の規模について計画と実績を示し、個々の助成データを示した。本書における中心部分である。また、助成者に対し土木学会誌等での報告をお願いしており、土木学会誌に掲載された助成事業報告のいくつかを転載した。第4章では、基金の活用方針について、関係規程の改正履歴とともに、方針策定の歩みを示した。第5章では、目論見とは異なり設立後数年で劇的に変化した基金の収益構成やそのために余儀なくされた元本取り崩しに係る経緯を紹介した。第6章では、土木学会全体の国際化に向けた取り組みの中で、特に国際交流活動において学術交流基金の果たした役割と成果について、土木学会の活動そのものと歩調を合わせて実施されてきた歴史的観点のみならず財政的観点からも言及した。第7章の寄付者名簿については、土木学会誌の平成2（1990）年7月号に掲載された同年3月15日時点の名簿をそれ以降の寄付者を含め再整理して掲載した。その他、歴代運営委員会委員および歴代管理委員会委員の名簿、第3章での掲載を省略した学術交流（海外派遣、日本招聘）に係る氏名等の元データを掲載した。

最後になるが、本書が公益信託土木学会学術交流基金の30年間の足跡を伝え、次なる時代に、関係者の方々がさらに基金の意義や役割について認識を深め、土木学会の国際交流の進展に役立てていただくことを祈念する次第である。

平成31年3月 編集者

公益信託土木学会学術交流基金の30年

平成31年3月1日発行

編集・発行 公益社団法人 土木学会

〒160-0004

東京都新宿区四谷1丁目 外濠公園内

電話 03-3355-3452 (国際センター)

<http://www.jsce.or.jp/>

本書の内容を複写または転載する場合には、  
必ず土木学会の許可を得てください。



公益社団法人 **土木學會**  
*Japan Society of Civil Engineers*

